

# ICT利活用事例集(Ver8.0)



一般法人全国地域情報化推進協会

<http://www.applc.or.jp/>

ICT地域イノベーション委員会  
地域情報化促進ワーキンググループ

## ICT利活用事例の紹介

社会的課題解決の切り札として、情報通信技術（ICT）に期待が集まっています。ICTは、距離や場所の制約を取り払うとともに、地方公共団体、地域のNPO、地元の企業、関係団体が連携してICTを利活用し、地域情報の発信や医療・福祉などの住民生活に直結した様々な課題の解決に取り組むことを容易にします。その結果、創意工夫しだいで魅力ある住みやすい地域を実現し、地域再生や活性化に結び付ける事が可能となります。

APPLICでは、地域や各団体で取組まれている様々な事例を紹介し、ICTの利活用を促進する活動を行っております。

本事例集では、各地域において取組まれているICT利活用の事例を特集1から特集4でご紹介いたします。

### 特集1 ICTを活用した新たな街づくりの紹介

災害に強い街づくり、地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出、国際社会への貢献・国際競争力の強化等を可能とする「ICTスマートタウン」の早期実現を目指し、センサーやクラウド等の最先端のICTを活用した新たな街づくりに関する実証プロジェクトが総務省の委託事業で実施されております。本特集では、総務省の平成24年度ICT街づくり推進事業で実施された5つの事業についてご紹介します。

### 特集2 東北被災地におけるICTを活用した取組の紹介

東日本大震災の発生から2014年3月で3年が経過いたします。被災地域では、震災後、地域住民への災害情報の伝達の仕組みや災害に対応するネットワークの構築、避難住民への情報提供などICTを活用した様々な取り組みがなされております。本特集では、平成25年10月に開催しました「ICT利活用 東北サミット in 気仙沼」でご講演いただいた事例をもとに東北被災地におけるICTを活用した取組についてご紹介します。

### 特集3 各地域や団体で取組まれている事例[新規掲載事例]の紹介

地域情報の発信や生活・行政サービスの向上、農林水産業のICTや人材育成の取り組みなど各種分野について地方公共団体をはじめ、各地域や団体の皆様から新たな事例をご提供いただきました。本特集では、各地域や団体で取組まれている新たな事例についてご紹介いたします。

### 特集4 各地域や団体で取組まれている事例[継続掲載事例]の紹介

本特集では、各地域や団体の皆様からこれまでに情報提供いただいた事例の中で、継続して取組まれている事例についてご紹介いたします。

## 目次

特集1	ICTを活用した新たな街づくり	1
1.	ICTを活用した防災・減災の街づくり～センサーネットワークによる減災情報提供事業～ (長野県塩尻)	2
2.	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築 (イーソリューションズ(株)、エーイーエムシージャパン(株)、千葉県柏市、(株)国際情報ネット、ストリートメディア(株)、日本ヒューレット・パカード(株)、三井不動産(株)、(株)メディシク、ユーシーテクノロジー(株))	6
3.	ICT街づくり推進事業～災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業～ (静岡県袋井市)	10
4.	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト～総務省「ICTを活用した街づくり」実証事業～ (東京都三鷹市、株式会社まちづくり三鷹)	14
5.	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン実証事業 (名古屋大学、岐阜大学、豊田市、(株)日建設計総合研究所、(株)フォアフロントテクノロジー、(株)メイテツコム)	18
特集2	東北被災地におけるICTを活用した取組	23
1.	災害に強い情報連携システム構築 (宮城県色麻町)	24
2.	V-Lowマルチメディア放送を活用したきずな再生・強化事業 (福島県喜多方市・双葉郡大熊町)	26
3.	「より迅速・より確実に」気仙沼市災害情報システム (宮城県気仙沼市)	28
4.	被災直後の電話を即時復旧できる可搬型ICT基盤の研究開発 (日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所)	30
特集3	各地域や団体で取り組まれている事例 [新規掲載事例]	32
1.	地域情報の発信の強化	33
1. 1	「みささぎナビ」 (NPO法人フィールドミュージアムトーク史遊会、阪南大学、株式会社アスウェル、羽曳野市観光協会、京都フラワーツーリズム)	34
1. 2	やまなしFreeWi-Fiスポット／富士の国やまなし観光ネット (山梨県)	36
1. 3	携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン (松山市社会福祉協議会・松山市ボランティアセンター)	38
1. 4	「スマイル松山」プロジェクト ～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～ (愛媛県松山市)	40

1. 5	車椅子で利用可能なトイレ情報 (京都市、宇治市、羽曳野市、宇多津町) . . . . .	42
2.	医療・福祉の充実 . . . . .	45
2. 1	生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用 (佐賀県) . . . . .	46
2. 2	「緊急Webシステム・ガチャピー」 (NPO日本レスキュー支援協会) . . . . .	48
3.	教育・学習機会の充実 . . . . .	51
3. 1	手仕事に学ぶ子供たちのキャリア教育支援ネットワーク (特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会(富山県))	52
3. 2	人のつながりを生み出す「人生の聞き書き」 (伊丹市立伊丹高等学校) . . . . .	54
4.	農林水産業のICT . . . . .	57
4. 1	食・農クラウド Akisai (秋彩) (富士通株式会社) . . . . .	58
4. 2	寒冷地北海道でICT活用型ハウス栽培管理によるマンゴー栽培 (農業生産法人ファームピープル) . . . . .	60
5.	生活・行政サービスの向上 . . . . .	61
5. 1	多様な子育て制度をどうしたらもっと市民の方に活用いただけるか ー官民連携を活用した子育てサイト構築の新しい流れー (株式会社アスコエパートナーズ) . . . . .	62
5. 2	スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんふお」 (愛媛県新居浜市) . . . . .	64
5. 3	とくったー 地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高 齢者見守りシステム (特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾、徳島県徳島市) .	66
5. 4	徘徊等高齢者支援ネットワーク事業(まつやま徘徊SOS) (社会福祉法人 松山市社会福祉協議会) . . . . .	68
6.	人材育成の取り組み . . . . .	69
6. 1	関前高速通信導入推進協議会 (愛媛県今治市関前) . . . . .	70
7.	ビッグデータの活用 . . . . .	73
7. 1	ビッグデータを活用して上下水道を効率管理～ウォータービジネス クラウドを用いた取り組み～ (メタウォーター株式会社) . . . . .	74
特集4 各地域や団体で取り組まれている事例 [継続掲載事例] . . . . .		76
1.	雇用支援の充実、産業振興 . . . . .	77
1. 1	職場復帰支援サービス armo [アルモ] . . . . .	78
1. 2	南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ (千葉県南房総市、枇杷倶楽部) . . . . .	80
1. 3	インダスマーケット (協同組合三条工業会) . . . . .	82
1. 4	地域情報基盤を解放して観光客や市民の利便性を向上～ブロード バンド環境の強化・情報発信による地域経済の活性化を目指して～ (岐阜県郡上市) . . . . .	84

2.	地域情報の発信の強化	85
2. 1	しながわすまいるネット (東京都品川区)	86
2. 2	花なび (京都フラワーリズム推進協議会)	87
2. 3	地域の埋もれた魅力を浮上させる観光クラウド 地域のオープンデータ活用モデル (株式会社富士通システムズ・イースト)	88
2. 4	道路及び周辺情報配信システム (福島県西郷村)	90
2. 5	双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス (熊本県阿蘇市)	92
2. 6	地域の埋もれたお店を浮上させる「ぷらなび@ami'z」 (株式会社富士通システムズ・イースト)	94
2. 7	よかまち・きやんせ倶楽部 (薩摩川内市定住支援センター)	96
2. 8	奥出雲まめなかねット (島根県奥出雲町)	98
2. 9	竹田市農村回帰定住支援サイト (大分県竹田市)	99
2. 10	みんなで作る情報板 わかやまイベントボード (NPO法人 市民のわかやま)	100
2. 11	屋久島町だいすき基金 (鹿児島県屋久島町)	101
2. 12	新潟県のブロードバンドポータルサイト『新潟ふるさと情報局』 (新潟県IT&ITS推進協議会)	102
3.	医療・福祉の充実	103
3. 1	奥多摩町における「遠隔予防医療相談事業」の取り組み (東京都奥多摩町)	104
3. 2	～遠野型健康増進ネットワーク～テレビ電話で健康相談「遠隔健康相談システム」 (岩手県遠野市)	106
3. 3	岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」 (岩手県)	108
3. 4	双方向告知通信システムを活用した高齢者の安否確認サービス (新潟県村上市朝日地区)	110
3. 5	神戸市第二次救急病院協議会救急医療情報システム (神戸市第二次救急病院協議会)	112
3. 6	ユビキタス双六遍路 (徳島大学地域創生センター、徳島県徳島市)	114
3. 7	テレビ電話による高齢者等の生活サポート (島根県 奥出雲町)	116
3. 8	加古川地域保健医療情報システム (公益財団法人加古川総合保健センター)	118

3. 9	「電子カルテシステム『Dr. GON (ドクター・ゴン)』」 (沖縄県宮古島市) . . . . .	120
3. 10	光ファイバ網を活用した「白浜医療情報ネットワーク！」 (和歌山県白浜町、白浜はまゆう病院) . . . . .	121
3. 11	遠隔画像診断サービス (株式会社ネット・メディカルセンター) . . . . .	122
4.	教育・学習機会の充実 . . . . .	123
4. 1	宮古島市小中学校 校務支援システム (沖縄県宮古島市教育委員会) . . . . .	124
4. 2	伊丹育ち合い(共育)プロジェクト (伊丹市立伊丹高等学校) . . . . .	126
4. 3	早稲田大学人間科学部 eスクール(通信教育課程) . . . . .	128
4. 4	千代田Web図書館 (千代田区立図書館) . . . . .	129
4. 5	障壁画等文化財の画像情報配信 (NPO法人 京都文化協会) . . . . .	130
4. 6	学校間インターネットビデオ配信 (大阪府岸和田市) . . . . .	132
5.	農林水産業のICT . . . . .	133
5. 1	とくしま農山漁村ポータルシステム (徳島県) . . . . .	134
5. 2	豊後牛の個体識別番号入力によるトレーサビリティシステム (JA全農おおいた) . . . . .	135
5. 3	「eまちづくり事業」りんごまるかじり条例実証モデル事業 (青森県板柳町) . . . . .	136
6.	生活・行政サービスの向上 . . . . .	137
6. 1	見守り・告知ネットワーク「サイボード」 (青森県佐井村) . . . . .	138
6. 2	巡回移動連絡車による行政サービスの取り組み (鹿児島県薩摩川内市) . . . . .	140
6. 3	TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり (富山県南砺市) . . . . .	142
6. 4	安否確認・緊急通報サービスの提供について (大分県 豊後高田市) . . . . .	144
6. 5	地区長の顔が見えるお知らせ配信～双方向告知通信システムを活用 した動画での地区放送～ (新潟県村上市山北地区) . . . . .	146
6. 6	地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」 (神奈川県厚木市) . . . . .	148
6. 7	子育て支援ポータルサイト (NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴ) . . . . .	150
6. 8	ごみの便利帳 家庭用ごみの分別データベース (愛媛県松山市) . . . . .	152
6. 9	まつやまバリアフリーマップ情報サイト おでかけらくらくまっぷ (社会福祉法人 松山市社会福祉協議会) . . . . .	154

7.	新規事業・新ビジネスの創出	157
7. 1	健康な暮らしを体感するサイト“奄美生活” (鹿児島県奄美市)	158
7. 2	情報通信基盤を活用したアーティスト・イン・レジデンスの活性化 (徳島県神山町 神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会)	160
7. 3	地域SNS基盤連携ネットワーク (インフォミーム株式会社)	162
7. 4	村ぶろ(和歌山県北山村)	164
7. 5	一般紙から専門誌までさまざまな雑誌を提供する雑誌専門サイト (株式会社富士山マガジンサービス)	166
7. 6	引越れんらく帳 (東京電力株式会社)	168
8.	防災・災害時のICT	169
8. 1	岐阜市総合防災情報システム (岐阜県岐阜市)	170
8. 2	同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築 (新潟県三条市)	172
8. 3	災害時要援護者見守りアプリケーション (兵庫県西宮市)	174
8. 4	地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ (愛媛県新居浜市)	176
8. 5	3G通信を活用した道路冠水警報システム (横浜市 導入事例)	178
8. 6	イリジウム衛星携帯電話を活用した危機管理体制の強化 (栃木県)	180
8. 7	パケット通信機を活用した自動観測システム導入による土砂災害対策強化 (山口県 砂防課)	182
8. 8	町の新たなライフライン「防災情報システム」 (山形県金山町)	183
9.	環境・エネルギー	185
9. 1	ICTを活用した多摩川での植生調査 (神奈川県川崎市、富士通株式会社)	186
9. 2	生物多様性保全型都市づくりを支える環境情報システムG A I A (神奈川県逗子市)	188
10.	自治会活動等へのICTの利活用	191
10. 1	松本シニアネットクラブ(愛称ほっとねっと松本) (長野県松本市)	192
10. 2	市民情報化サイト 岡山市電子町内会 (岡山県岡山市)	194
11.	人材育成の取組み	197
11. 1	市民力を育てる学習プラットフォーム「インターネット市民塾」 (富山県)	198

## 特集1

### ICTを活用した新たな街づくり



ICTを活用した防災・減災の街づくり  
～センサーネットワークによる減災情報提供事業～  
(長野県塩尻市)

〔概要〕

塩尻市は、長野県のほぼ中央、松本盆地の南端に位置し、西に北アルプス、東に高ボツチ山、南には中央アルプスの峰々に連なる山並みを背景に、清浄な水と緑に囲まれた、歴史のふるさとである。人口は6万8千人、世帯数2万6千世帯で、めざす都市像に「ともに築く 自立と創造の田園都市」を掲げ、まちづくりを進めている。

アルプスを望む景色はきれいですが、長野県を糸魚川-静岡構造線が縦に貫通し、周辺に断層帯が集まる危険な地域でもある。国の地震調査によると、付近でのマグチュード8クラスの地震が起こる確率は30年以内で14%とされているとおり、防災機能が必要な自然環境が厳しい場所に位置している。

〔事業概要〕

地域的に防災・減災の機能がこれから必要になる中で、総務省平成24年度ICT街づくり推進事業」として、「センサーネットワークによる減災情報提供事業」を提案し、採択された。

この事業は、塩尻市が持つ光ネットワークやアドホック無線ネットワークが連携し、市内に設置された各種センサーから収集した土中水分情報、水位情報、鳥獣害情報、市内循環バス情報、見守り情報を、プライベートクラウド環境に収集蓄積し、情報を的確に必要な人に提供できるようにすることで、平時の日常生活のみならず緊急時や減災にも役立つことを検証評価する事業である。

〔システム概要〕

システムは、情報を伝達する基盤である全長130Kmの光ファイバーネットワーク網、特定小電力アドホック無線ネットワーク、情報の蓄積を効率的に行う「プライベートクラウドシステム」、GISシステムと連携する「ビッグデータ連携システム」、認証を行う「共通認証システム」、通信接続環境を提供する「市内Wi-Fi フリースポットネットワーク」、市内3箇所で開催する「市内エリアワンセグネットワーク」、土中水分情報、水位情報、鳥獣害情報、市内循環バス情報、見守りセンサーの各種センサーから構成されている。

これらのシステムを使い、平時にはセンサー情報、生活情報、観光情報を提供することで住民生活の利便性や安全性が向上し、緊急時にも使い慣れた機器で慌てずに適切な対応が出来るシステムとした。

〔コラム〕

<事業の背景や経緯>

塩尻市は、平成8年に「塩尻インターネット接続機構」(会員1万人を超える全国初めての市営プロバイダ事業)をオープンソースで展開することをはじめに、JPNIC会員、JPRS事業者(ドメイン割当、IPアドレス割当)、さらに通信事業者となるなか、平成11年度から、「塩尻情報プラザ」と市内光ファイバーネットワークの整備を実施し、本市の情報通信基盤の基礎を構築した。

平成16年には、本市と信州大学との間で包括連携協定を締結し、行政の課題解決を目的に、共に様々な研究課題に挑戦してきた。

今までに構築された情報通信基盤環境を利用し、「平成18年度には、台数と中継機構成数で世界一の特定小電力無線アドホックネットワークを市内地域に構築した。

また、構築された広大な無線ネットワークの上で機能するセンサータグを利用した地域

児童見守りシステムを基礎アプリケーションとして、各種センサーを利用した住民に有用なアプリケーションを信州大学と連携し、実験・実用試験を行い、保有する情報通信基盤への投資を回収するために、地域児童見守りアプリだけに無線ネットワーク基盤を利用するだけでなく、更なるアプリケーションの利用を検討してきた。

そんな中で、「総務省平成24年度ICT街づくり推進事業」として、「センサーネットワークによる減災情報提供事業」の提案をさせていただき、採択の後、平成24年度に実証事業を行った。

＜事業内容の詳細＞

「プライベートクラウドシステム」

様々な情報をプライベートクラウド上に構築するデータベースに標準フォーマットで一括に蓄積し、住民が1つのIDで認証を行った上で、安全で効率的にデータにアクセスできる環境を整えている。

「ビッグデータ連携システム」

各種センサーからリアルタイムに発信され、ネットワークを介して収集蓄積される土中水分情報、水位情報、鳥獣害情報、市内循環バス情報、見守り情報を、ID認証した上でタイムリーな情報提供を行う。また、全庁型GISシステムと連携しながら情報提供を行うシステムを提供する。

「共通認証システム」

住民が一つのIDで認証を行うための共通認証システムを構築し、その認証を行なった上で安全にデータにアクセスできる環境を整備提供する。

「市内Wi-Fi フリースポットネットワーク」

蓄積された情報をスムーズにより速くデータ端末に配信するために、人々が集まりやすい箇所の市内市街地エリア2箇所にWi-Fi フリースポット環境を整備し、情報へのアクセスを容易にできるような通信環境を提供する。

「市内エリアワンセグネットワーク」

蓄積された情報をスムーズにより速く多くの住民のデータ端末に配信するために、放送型のエリアワンセグネットワークを市内3箇所に整備提供する。平時は、月間2回発行の広報しおじりの映像版や、観光情報を放送し、非常時には、注意喚起情報を判り易く映像で直接情報提供する。

＜サービスイメージやシステム構成＞

事業概要図



## <実施運営体制>

実施体制としては、事業実証と事業計画・評価に分け、次の体制で運営している。

### ① 事業実証

実証代表者：日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社

実証支援者：信州大学、塩尻市

### ② 事業計画作成・評価

名称：センサーネットワーク検討委員会

構成員

- ・大学関係者（センサー技術専門）、鳥獣害関係者（鳥獣害関係専門）福祉関係者（民生委員等）、教育関係者（PTA委員等）、防災関係者（消防等）

## <事業実施にあたって苦労した点や工夫した点>

今回のセンサー情報をアドホック無線ネットワークにパケットとして装備させるために、伝達するデータの長さの変更を実現した。

無線部については、構築時の技術者に変更依頼を行い、中継機ファームウェアを修正したが、サーバを含むネットワーク部については、以前のプログラムソースを扱う技術者が存在しなく、ソースを解読して変更しました。幸い、標準のC言語や生産性の良い標準シェルスクリプトで記述されていたため、修正は容易にすることができた。

## <サービス利用者の声>

同時に200人に行ったアンケートにおいて、90%を超える人々から、本事業についての必要性や有効性があるとの調査結果が得られた。

質問に対する主な回答

- ・システムに有効性がある。
- ・これまで災害情報は、防災無線や一般TV放送でしか確認できなかったが、携帯電話で確認できて良かった。
- ・携帯電話で視聴できるエリアワンセグ放送に対する今後の実運用への期待が多い。
- ・使い慣れた機器で慌てずに適切な対応が出来た。

などでした。

また、通常のアンケートでは、質問への回答が常ですが、今回の回答には、次のような自発的な意見や要求が多く見られた。

- ・ワンセグの高齢者番組の作成をして欲しい。
- ・現在位置から一番近い避難場所の表示をして欲しい。
- ・AEDの備えてある場所をワンタッチで閲覧できるように掲載して欲しい。
- ・PM2.5や放射能などの計測情報などを掲載してほしい。

## <事業の効果>

今回の事業の実施により、次の項目の理解が深まり、平時の災害訓練実施ではあるが、情報の伝達ができることが実証された。

- 1 災害に耐えるのではなく、柔軟に対応する通信インフラを利用することが重要（どのような通信インフラも大規模な災害には、被災から免れない）
  - ・設置、保守に多額の経費が必要な「リッチな通信インフラ」の限界があることから、被災後に自律的に対応し、また必要に応じて簡単に整備ができる通信インフラを利用することができた。
  - ・個々の中継機は安直で信頼性も低いが、この安直インフラを多数組み合わせることで信頼性が高く柔軟な情報インフラを実現した。

- ・人の居場所、バスの運行状況、土中水分情報、水位情報、鳥獣害情報を集中的に把握し、Webで情報提供ができた。
- 2 通信と放送を融合した新たな災害通信網の構築（エリアワンセグ放送）が重要
  - ・多くの住民が既にワンセグ放送受信機を有している現状から、現状の音声通信と放送を融合した新たな通信網を構築できた。
- 3 継続的な発展への取り組み（地場産業の振興）
  - ・立地と地域ブランド（ワイナリー）をICTにより結びつけた観光サービスの向上を実感できた。
  - ・ネットワーク情報基盤を基にモバイルアプリや組込ソフト、センサー機器などの開発を振興するための取り掛かり環境ができた。

#### <今後の課題と展開>

##### ●今後の進め方

本事業で得られた成果や判明した様々な課題等を検討解決しながら更に事業を進めることを考えている。

##### ●新たなセンサーの開発

今後、社会的にも爆発的にセンサーの種類が無線デバイスと組み合わせて増えてくる環境のなかで、現在運用しているアドホックネットワークでは、児童や高齢者の見守りセンサー、ビニールハウスの防犯センサー、トラクターなど農機具等の防犯センサーなどのサービスを運用している。

新たなセンサーの開発は、要素技術開発として、信州大学、豊橋技術科学大学、岡山大学、セイコーエプソン株式会社、市内技術企業の方々を中心に、開発拠点である「塩尻インキュベーションプラザ」(SIP)において検討を進めている。

検討中のセンサー例としては、ぶどう栽培ペーハーセンサー、ハウス水耕栽培養分センサー、家庭菜園水分センサー、雨センサー、霜センサー、温湿度センサー、橋梁センサー、トンネル内テンションセンサーなどがある。

また、小中学生向け教室やオープンソースの言語であるRubyを使って、若い世代への技術開発に向けた努力も始まり、毎年三鷹市で開催される「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」に参加し、日頃の成果を発表している。

集積したデータを題材にして、言うならばビッグデータをデータサイエンスや統計情報分析に生かすことのできる人材や、さらに、戦略を計画できるアナリティクス人材の開発育成に力を注ぐべきと考えている。

#### <導入費・維持費>

導入費用 81,000 千円

維持費用 1,000 千円/年間

#### [問い合わせ先]

- ・団体 長野県塩尻市  
〒399-0786  
長野県塩尻市大門七番町3番3号
- ・担当部署名：塩尻市役所 協働企画部 情報推進課
- ・電話番号/FAX 番号：0263-52-0280 / 0263-53-7999
- ・e-mail：joho@po.city.shiojiri.nagano.jp

## 柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の 共通統合プラットフォームの構築

(イーソリューションズ(株)、エーイーエムシージャパン(株)、千葉県柏市、(株)国際情報ネット、ストリートメディア(株)、日本ビューレット・パッカード(株)、三井不動産(株)、(株)メディアシンク、ユーシーテクノロジー(株))

### 〔概要〕

本事業では、エネルギー・健康・防災の情報基盤(プラットフォーム)を構築し、柏の葉スマートシティで目指す環境共生都市(エネルギー・防災)、健康長寿都市、新産業創造都市の3つの課題解決モデルの実現を目指している。

平成24年度では個人・行政・民間情報を共通ID(ucode)により統合化するエネルギー・健康・防災のICTプラットフォームを構築すること及び、プラットフォームを活用した具体的な新サービスの1つである健康データ見える化サービスを実証し、健康長寿都市の実現にむけた住民の自発的な健康管理を促し健康増進と疾病予防を促進する事である。

### 〔コラム〕

#### <事業の背景や経緯>

環境未来都市、総合特区へダブル選定されている柏市では、街づくりの明確な戦略として、「公民学連携による自律した都市経営」により、世界が抱える課題への解決モデルの実現を目指している。すなわち、

- 環境・エネルギー問題に対する『スマートシティ』、
- 超高齢化社会に対する『健康長寿都市』、
- 日本経済再生を担う『新産業創造都市』

の3つの課題解決モデルを民産学公官(柏市においては、公民学)の連携推進体制で、持続可能なものとして、実現する事を目指している。

本事業では、3つの課題解決モデルの実現を加速させる「街づくりのプラットフォーム」を構築し、課題解決モデルの1つである健康長寿都市の実現に向けた健康見える化サービスの実証を行う。また、エネルギー・防災視点でのスマートシティ実現に向けて、非常時にはプラットフォームを活用した情報発信システムが、災害情報発信に自動的に切り替わるなど防災システムの構築を行うものである。

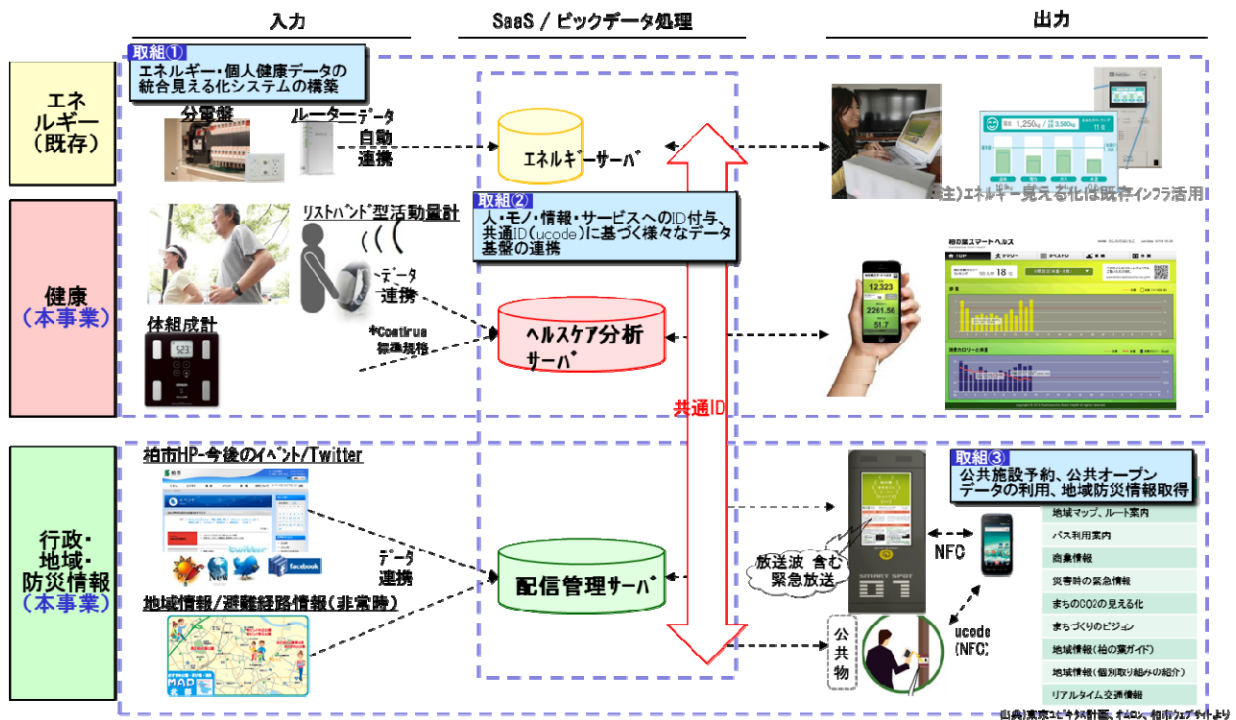
#### <事業内容の詳細>

取組① エネルギー・個人健康データの統合見える化システムの構築

取組② 人・モノ・情報・サービスへのID付与、共通ID(ucode)に基づく様々なデータ基盤の連携

取組③ デジタルサイネージ等を活用した地域防災力の強化

図表. 平成 24 年度事業全体像

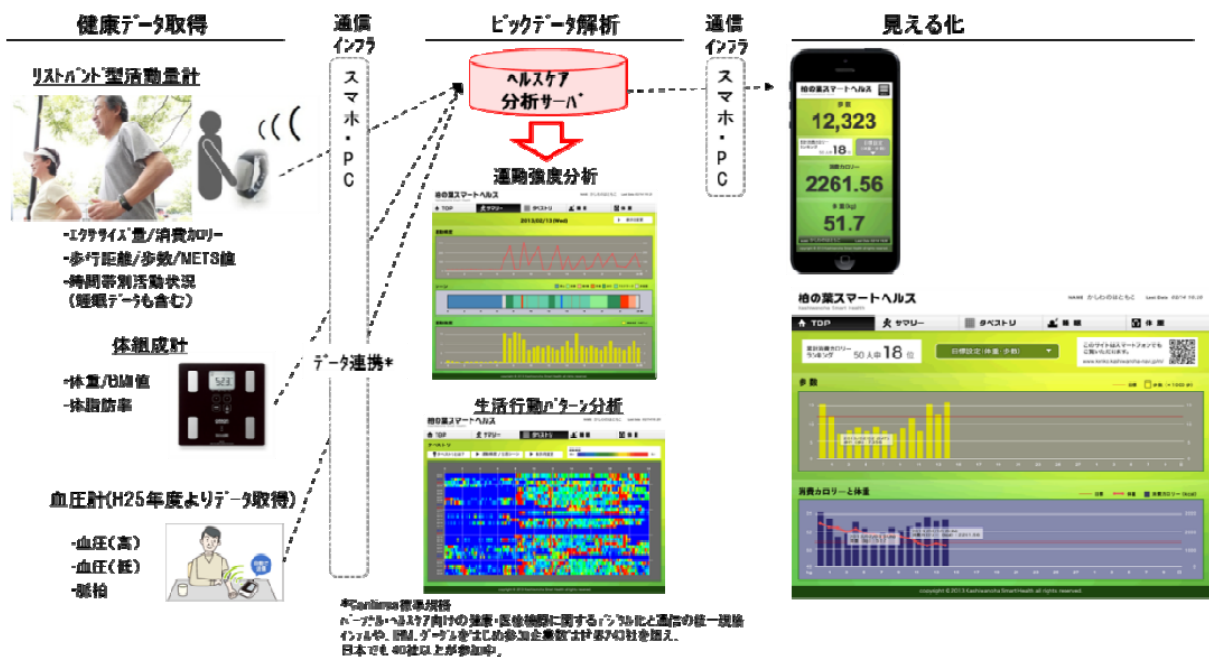


<サービスイメージやシステム構成>

取組① エネルギー・個人健康データの統合見える化システムの構築

ア) 「健康データ見える化システム」のPC・スマホ用データ表示システムの構築

図表. 健康見える化システムイメージ



取組② 人・モノ・情報・サービスへの ID 付与、共通 ID (ucode) に基づく様々なデータ基盤の連携

### 取組③ 公共施設予約、公共オープンデータの利用、地域防災情報取得

#### ア) 地域情報ポータルサイトの機能拡充とシングルサインオン機能の追加

既設の地域情報ポータルサイト「柏の葉ナビ」に対して、本委託事業で開発される健康見える化システム、防災・減災システムと、既存サービスである家庭用エネルギーGWの情報を統合し、自身に関する情報を一元的に参照できるマイポータル機能を追加した。また、参加者同士での意見交換や情報共有を行う SNS コミュニティ (facebook、Twitter など) と連携し、地域コミュニティを促進させる機能を構築した。

さらに、共通 ID 認証基盤を活用し、個人毎に割り振られた共通 ID を利用して 1 つの ID で全てのサービスを利用するシングルサインオン機能を実現した。

#### イ) 公共施設や街路樹・案内板等の「モノ」や「場所」に固有識別 ID 付与

ユビキタス社会実現の基盤となる ID 番号体系 ucode を活用して、公共施設や街路樹・案内板等の「モノ」や「場所」に固有識別 ID を付与し、位置情報に応じ、且つ個人の共通 ID と連携した情報提供を実証した。

#### ウ) デジタルサイネージ等を活用した地域防災力の強化

デジタルサイネージ等を活用して地域・行政・防災情報をタイムリーに配信する「デジタルサイネージ基盤」を構築した。

平常時には、デジタルサイネージからは、行政の HP や Twitter と RSS (Web サイトの更新情報を自動的に取得する) で自動連携し、タイムリーな地域情報が提供される仕組みを構築した。

非常時には、デジタルサイネージより防災情報として、NHK 緊急放送へ自動切り替えするシステムを構築した。

### <実施運営体制>

NO	名称	役割及び責任
1	イーソリューションズ株式会社	・プロジェクトマネジメント、事業構想化、事業の工程管理/報告書のとりまとめ
2	日本ヒューレット・パッカード株式会社	・プラットフォーム構築、システム間連携の技術要件取り纏め ・地域カポイントとの連携システム検討
3	三井不動産株式会社	・住民協力の取り付け、地域カポイントシステムとの連携調整、エリアエネルギー管理システムとの連携調整
4	柏市	・柏市 Twitter/HP のデータ提供、GIS データの提供 ・イベント情報の連携、広報、普及促進活動
5	株式会社メディシンク	・PHR 機器リース/事業化検討 ・住民説明/セミナー等モニターサポート、予防医療との連携検討
6	エーイーエムシージャパン株式会社	・家庭用エネルギーGW、見える化システムのプランニング ・家庭用エネルギーGW、見える化システムの管理・運営
7	株式会社国際情報ネット	・地域 SNS、見える化システムのコンテンツ開発
8	ストリートメディア株式会	・デジタルサイネージ設置、運営・コンテンツ開発/配信サービス
9	ユーシーテクノロジー株式会社	・U-code、ID、サイネージの活用検討

### <事業実施にあたって苦労された点や工夫された点>

地域ニーズと普及展開性、及び事業性を各々成立させる事業モデルおよび実施体制を整えるべく、以下の点を考慮しながら、プラットフォームをパッケージ化したこと。

- ① 普遍性のある社会解決モデルの提示
- ② 住民満足度の高い検証されたキラーサービス(コンテンツ例としては健康見える化)
- ③ 地域制約・ニーズに沿った選択可能な多様なサービスメニューの拡充(平成 25 年度拡大実証)
- ④ 拡張性あるプラットフォームの構築・活用(ベンダーフリー、セキュリティ強化、ユビキタス化)
- ⑤ 持続可能なビジネスモデル(サービスモデルの拡充、利用者増加、民間事業ベースでの収益モデル化)

### <サービス利用者の声>

健康データの見える化サービスの拡充に関する住民調査アンケートより、食事管理サービス(56%)、医療と連携した健康データ活用サービス(47%)、保健師や栄養士による指導サービス(45%)等、健康データの直接的な利活用による高付加価値サービスへの要望が高かった。今後は、食事管理サービス等の開発だけでなく、行政や医療機関とも協力した形での視野にいった地域サービスとして健康支援を包括的に行なっていく必要があると考えられる。

今後、付加価値サービスを受けるために、健康データを含む個人データの第三者提供が必要になる場合の考えについては、健康データを提供しても良いとする回答が7割を超えた。これは、個人情報保護を厳密に行なうという前提のものであるが、メリットがある場合は個人のデータを活用した One to One の高付加価値サービスに対する期待度が高いものと考えられる。

### <事業の効果>

ICT を活用した健康データ見える化サービスによる健康増進効果の検証について、本サービスを利用したモニター参加者の健康への関心と健康管理への意識の高まりは、63%があてはまると回答しており、他グループと比較して 10~20%以上高く、健康データの見える化による意識向上と動機付けの効果は顕著であることが認められた。

また、具体的な身体の変化についても、短期の実証期間であり自己の感覚評価ではあるものの、身体的に変化があった(32%)、精神的に変化があった(21%)と回答していることから、モニター参加以前の状態と比較して、改善効果が認められた。さらに、実証期間中、モニター参加者は健康ポータルサイトに継続してアクセスしており、健康データの見える化により、継続して記録することの興味と続けることの価値をモニター参加者各々が見いだすことに寄与した。

### <今後の課題と展開>

今後、個人の健康データ等を利用したサービスをより拡充し、プラットフォームの付加価値を向上していくためにも、個人情報保護の視点でシステム上のセキュリティ担保、及び個人情報管理サービスなど、事業管理の仕組みが必要となると考えられる。

#### [問い合わせ先]

スマートシティ企画株式会社 事業推進部  
TEL:03-6869-5050 / FAX:03-6869-5051  
e-mail:s.ishigaki@smartcity-planning.co.jp



**ICT街づくり推進事業**  
 ～災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業～  
 (静岡県袋井市)

〔概要〕

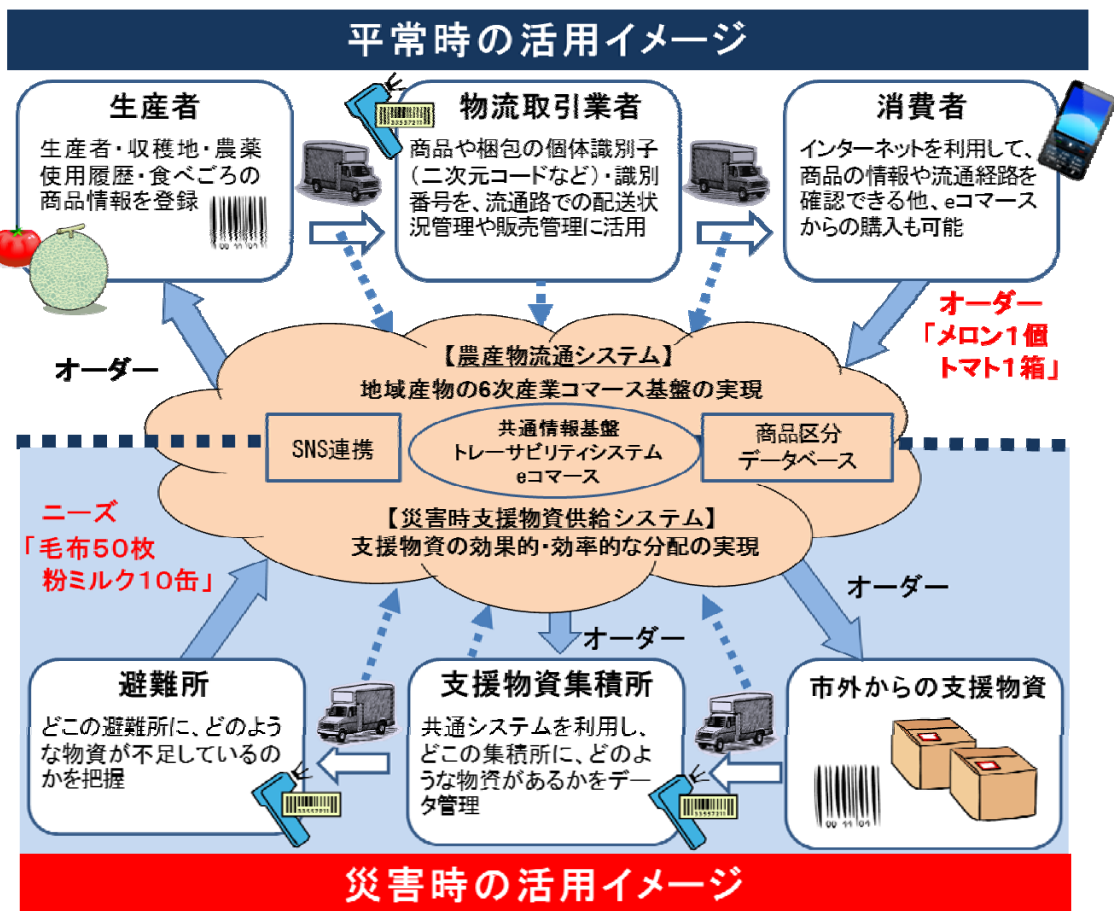
平常時においては、農作物のトレーサビリティ・システムと、それと連携して販売+輸送を行うeコマースシステムで構成される共通知報基盤を構築。これにより地産品の差別化・販路拡大・効率的な輸送の実現を目指す。また、生産農家にとどまらず市民農園等でも利用できるように構築、更にアプリケーションを追加することにより市民が活用できる可能性を追求。災害時には、この共通知報基盤を自治体が保有する地理情報システムと連携するように整備することで、必要とする支援物資を収集し、自治体が保有する被災情報や道路状況と連携させる事により、支援物資を必要とする避難所等に効率的に配布できる事を目指した。

〔コラム〕

＜事業の背景・経緯＞

本事業は総務省平成24年度ICT街づくり推進事業であり、袋井市、株式会社大和コンピューター、慶應義塾大学、神奈川工科大学のコンソーシアムによる農業振興と防災対策と共通知報基盤の構築をはじめとしたICT利活用事業である。

大和コンピューターは袋井市で農業法人として営農を行う農家の視点で、袋井市、慶應義塾大学、神奈川工科大学と共に袋井商工会議所の支援を頂きながら構築、実証を行った。



図：平常時は地産品の出荷を行い、災害時は同じ流れで支援物資を避難所へ

平常時は地産品をeコマースで販売を行い、各農家からの農産物にバーコード（個品を管理できるもの）を貼り、集積、配送を行った。災害時には、支援物資にバーコード（個品を管理できるもの）を貼り、避難所からの要望に応じて、集積所にある支援物資を割り当てて、避難所へ配送した。

これらの仕組みは、国際標準規格であるEPCISという規格を用いた共通情報基盤を構築した。この共通情報基盤の上には様々なアプリケーションが稼働している。

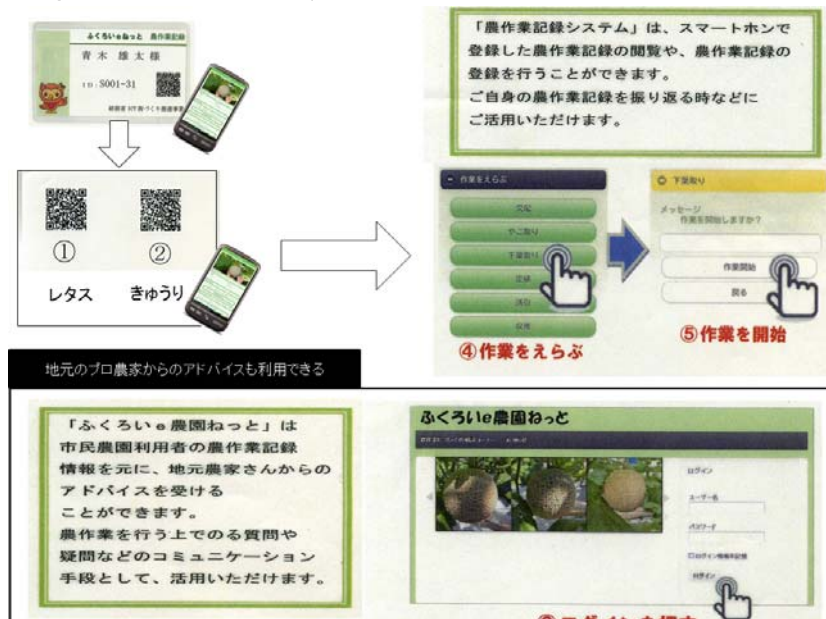
### <事業内容の詳細>

(1) 平常時のトレーサビリティとeコマースを融合させた“農産物流通システム”の構築

市内大野地区にあるICTを活用したハウス農場を実証実験の場とし、蓄積される栽培環境や農作業記録などの生産履歴情報をデータ化し、消費者のニーズにあったトレーサビリティ・システムを構築するとともに、インターネット販売と連携させたeコマースシステムの構築を行った。

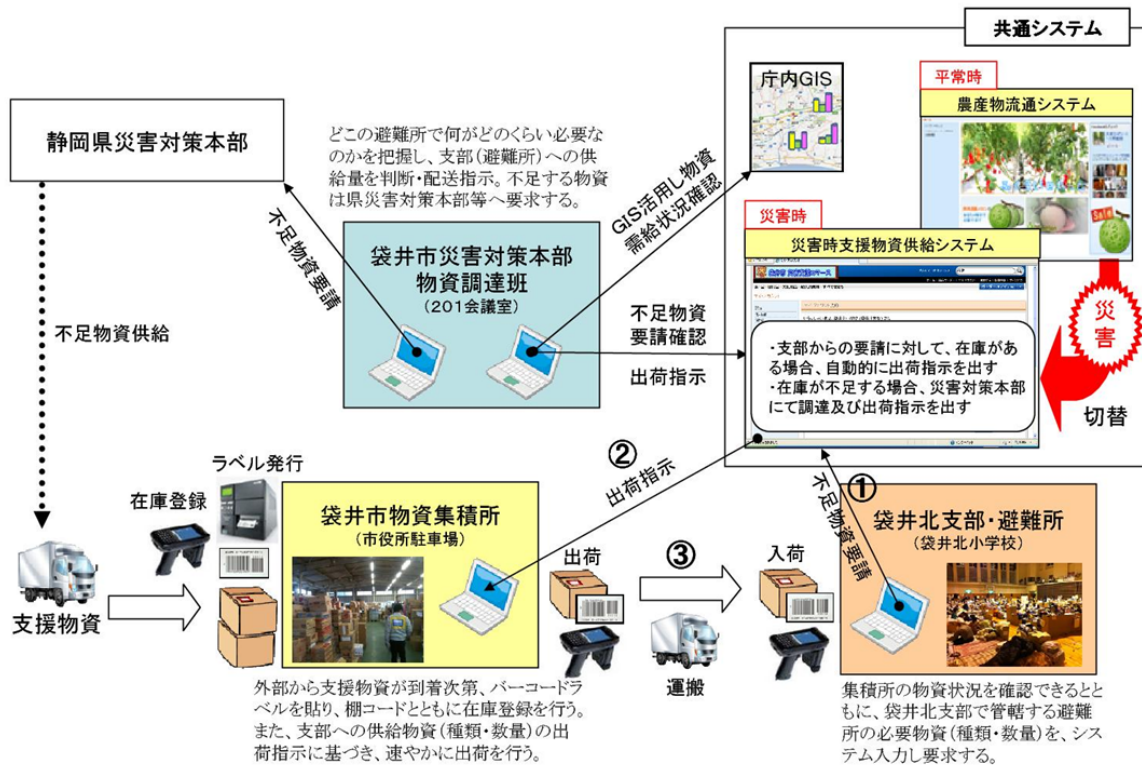


また、農作業記録システムは、市民農園利用者モニターによる活用も実施した。



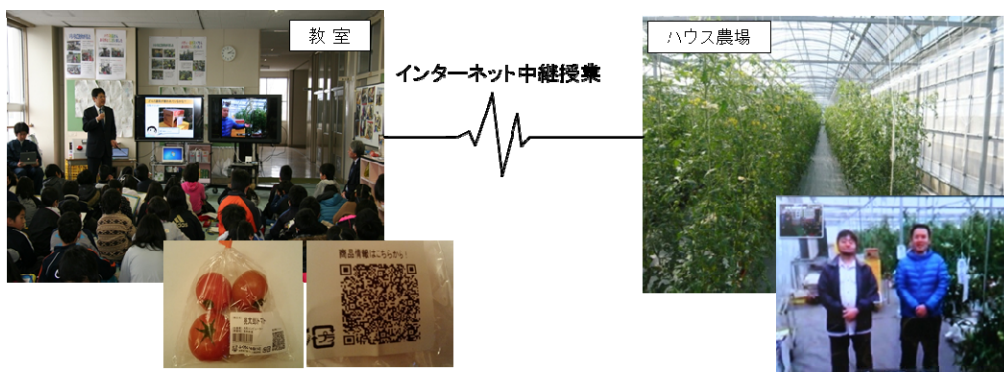
## (2) 災害時、農産物流通システムを活用した緊急支援物資の受入・分配機能の構築

農産物流通システムの構築と合わせ、災害時には本システムが支援物資の受入れや分配に活用できるよう共通情報基盤の構築を進めた。想定される物資の流れや作業工程を分析し、システム化するに当たり、東日本大震災時の支援物資の管理・運用の実態を把握と情報収集の為、2月15日には宮城県岩沼市へ訪問し当時の支援物資担当者からの聞き取り調査を行った。また、本システムを活用し実際に物資の移動を行う実証実験を袋井市役所（集積所）と袋井北小学校（北支部・避難所）を会場に緊急支援物資供給訓練を実施した。訓練には市民も含め80名が参加した。



## (3) 浅羽南小学校5年生を対象としたICTを活用した先端農場に関する授業

ICTを用いた街づくりとして、浅羽南小学校5年生75名を対象とした授業を実施。授業名は「ICTを活用した先端農業に関する授業と実習」。この授業では「教室」と、同小学校区域内（大野地区）にある「ICTを活用したハウス農場」とインターネット中継でつなぎ、トマト栽培にICT技術がどのように活用されているか、どのような作業をしているのかなどについて農場担当者から説明を受け、子どもたちとの質疑応答を交えた授業を行った。また、児童にQRコード付きのトマトを持ち帰ってもらい、家族でICTの体験ができる取り組みも行った。



#### (4) 軽便鉄道跡地（ウォーキングコース）におけるデジタルアーカイブを活用した健康推進

前述と同じくICTを用いた街づくりの1つとして、軽便鉄道跡地にある駅看板に、軽便鉄道の歴史や昭和42年当時の映像(動画)が見られるQRコード付の案内板の設置をした。看板が再現されている5駅（諸井・芝・浅名・五十岡・新岡崎）へ設置。各駅の当時の映像を見られるようにしたことで、軽便鉄道を利用していた世代がウォーキングを行うきっかけとなり、健康意識向上への効果が期待される。



#### <今後の課題と展開>

今後、機能を拡張してモノの場所、状態をトレーサビリティできる共通プラットフォームとして、他の市町などへ展開できるように発展させていく。

#### [問い合わせ先]

静岡県袋井市

企画財政部企画政策課

TEL : 0538-44-3106

株式会社 大和コンピューター

NB推進本部

TEL : 072-676-2221

**三鷹市コミュニティ創生プロジェクト**  
～総務省「ICTを活用した街づくり」実証事業～  
(東京都三鷹市、株式会社まちづくり三鷹)

**【概要】**

三鷹市は、昭和25年11月3日に市制施行して以来、勤労者が多く住むいわゆる「住宅都市」である。人口は約18万人。男女ともに平均寿命が長く、最近ではファミリー層の増加が目立つ、健康長寿都市である。戦後、人口が増加する中で住民と住民とが支え合う「コミュニティづくり」を核とした「市民参加と協働のまちづくり」を進めている。

三鷹市では、基本構想で示されている市政の基本理念である「人間のあすへのまち」を目指して、現実の課題に対処するため、ICTを活かし、協働を産み出し、持続可能なコミュニティの創生を、という方向性で進めている。

今回のICT街づくり推進事業のテーマは、三鷹市が平成24年3月に策定した総合計画「第4次三鷹市基本計画」で定められた最重点プロジェクトである「都市再生プロジェクト」と「コミュニティ創生プロジェクト」、そして、緊急プロジェクトである「危機管理プロジェクト」と連動したテーマとして、1. 帰宅困難者支援(駅前Wi-Fi)、2. 平時の買物支援(IP告知システム)、3. 災害情報を含む多元的メディアの最適化(情報伝達制御システム)、4. 災害時要援護者支援(「共通ID」を利用した要援護者支援システム)、の4つに着目して実施した。

**【コラム】**

1. 事業の背景

(1)帰宅困難者支援について

三鷹駅の乗降客は毎日約18万人で、三鷹市の人口規模とほぼ同じである。実施場所である三鷹駅南口の駅前バスロータリー及び周辺エリアは、東日本大震災発災時に帰宅困難者であふれ、携帯電話が通じなかった。このようにたくさんの人が滞留する場所での情報伝達手段の多様化は、デマや集団パニックなどを抑止するためにも大変重要な課題であると痛感した。

(2)平時の買物支援について

三鷹市内においては、高齢化率および高齢者の一人暮らしの比率が高い地域があり、また道路が狭隘なため、公共交通機関も少ない地域がある。このような環境下において、潜在化する買物困難者への対応が今後の課題である。

また、買物困難者への対応については、有機的なコミュニケーション、例えば買物支援活動を通じた買物困難者と買物支援者、傾聴活動を通じた要援護者等と支援者間の手軽なコミュニケーションが有効な手段であるとともに、実現への大きな課題である。

(3)災害情報を含む多元的メディアの最適化について

現在、三鷹市が緊急時に情報を伝達するメディアは、防災無線、エリアメールなどのメール配信、Twitter、市の安全安心メール、市ホームページ(駅前Wi-Fiサイトを含む)、IP告知システム、CATVの7種類である。

これまでは、これらの情報伝達メディアに対しては、個別に入力・発信が必要であったため、情報発信に時間がかかり、迅速な対応が困難な状況であった。特に、災害時の情報伝達を一元的に管理・操作することによって、これらのメディアに対して統合的で迅速かつ同質の情報発信を行うことが求められていた。

(4)「共通ID」を利用した要援護者支援システムについて

一人暮らしの高齢者等で、災害時に自分で避難することが困難な方を対象として、地域の町会・自治会と連携して実施している、「災害時要援護者支援事業」において、対象者台帳をシステム化する際に、個人番号制度を想定した「共通ID」を活用することによって、当該要援護者の

三鷹市外にいる親族等の緊急連絡先を最新の情報に更新するなど、当事者や地域の支援者の安心確保を図ることを想定したものである。

## 2. 三鷹市の「ICTを活用した街づくり実証事業」の概要

### (1) 駅前 Wi-Fi について

JR 三鷹駅前南口広場に Wi-Fi フリーの環境を整備してその効果を実証した。

当該エリアに無線 LAN 基地局 4 箇所を設置し、無料公衆 Wi-Fi 環境を整備し、市民の利用に供することとした。平成 25 年 3 月時点での実証事業の参加者は 485 人、商店街の 33 店舗の協力を得ることができた。なお、同年 7 月下旬では、2,485 人が仮登録し、998 人が登録・利用している。

平常時は駅前 Wi-Fi ポータルサイトにアクセスし一定の認証を得た市民・来訪者が利用できる。災害時には、より多くの方が利用できるよう、1 回 10 分の利用制限が加わる。ポータルサイトには、Wi-Fi 基地局がカバーする範囲内の商店に呼びかけ、店舗の電子広告、クーポン配布、イベントや観光情報を提供し、集客効果を測定した。

### (2) IP 告知システムについて

IP 告知システム事業ではアンドロイド端末を利用し、買物支援活動を通じた買物困難者と買物支援者、傾聴活動を通じた要援護者等と支援者間の手軽なコミュニケーションを支援する効果を実証した。

テレビ電話システム、メール送受信機能に特化した民間サービスを乗せたアンドロイド端末を、一人暮らしの高齢者はじめ支援をしてほしい人と、その支援者、協力商店、地域包括センターに設置した。

株式会社まちづくり三鷹や支援 NPO に設置した管理端末から、1 日 1 回安否確認メールを配信し、安否確認メールへの返信率などのデータを蓄積した。また、利用者アンケートを実施し実験前と比較して利用者の見守り度、安心度向上を測定した。支援者は、通信によるもののほか、週 1 回以上利用者宅を訪問し買物支援や傾聴活動を行った。

平成 25 年 3 月 15 日にはシステム上の防災訓練を行い、情報伝達制御システムからの災害情報の確認率、確認時間などを管理端末のログ記録から把握し災害時の効果測定を行った。

### (3) 情報伝達制御システムについて

これは、三鷹市の庁舎内に災害時の情報伝達を 7 つのメディアに対して一元的に管理・操作できるシステムを構築し、緊急時・災害時に、三鷹市からの情報を適切かつ速やかに市民に伝達できるようにするものである。

平常時は、安全安心情報、公式イベント情報、光化学スモッグ注意報などの情報をこの統合システムを利用して提供することが可能となった。

### (4) 「共通 ID」を利用した要援護者支援システムについて

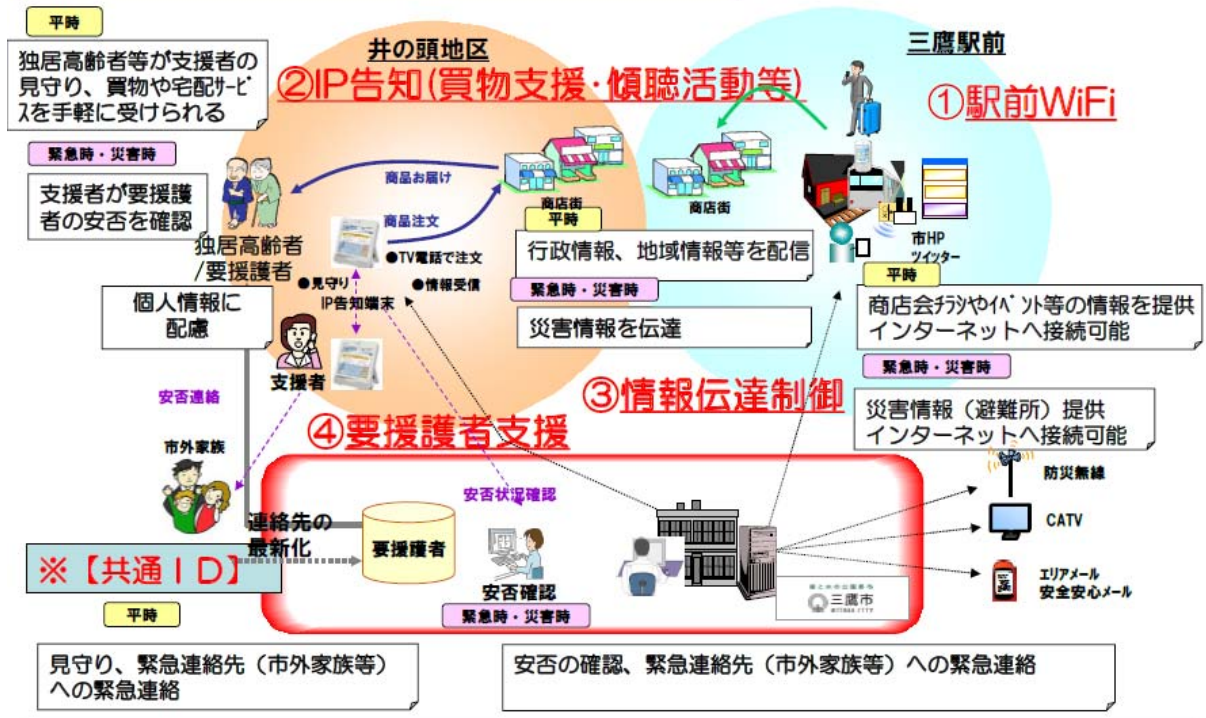
「災害時要援護者支援事業」対象者台帳のシステム化にあたって、個人番号制度を想定した「共通 ID」を活用することで、当事者や地域の支援者の安心確保を図るものである。

効果としては、共通 ID で各データの情報リンクが可能になり、効率的に要支援者台帳(データベース)を作成が可能であり、共通 ID で常に情報が最新化され、支援者に正確な情報を提供するとともに、安否情報等を確実に必要な連絡先に伝達することを可能とするものである。

## 3. 三鷹市 ICT 街づくり実証事業のイメージ

このように、当該事業は、4 つの視点で構築している。これらの関係を表したものを以下に示す。

## 三鷹市ICT街づくり実証事業の全体イメージ～多角的なコミュニティ創生～



7

### 4. 事業実施にあたって配慮した点

駅前 Wi-Fi については、アンテナを設置する建物の所有者様、IP 告知システムについては、支援 NPO の方々、情報伝達制御システムについては、各メディアの管理・運営をそれぞれ所管されている市担当者の方々と、そして「共通 ID」を利用した要援護者支援システムについては、市担当者様及び支援団体の方々と、本事業実施にあたっては、多岐に渡るプレイヤーの存在なしには実施できないことから、これら関係者の方々との調整に最も時間を割いた。

### 5. 実証事業の検証結果

今回の実証事業では、3月15日の総合防災訓練の参加者を含めて、利用者、支援者及び市職員にアンケートを行った。

#### (1) 駅前 Wi-Fi 利用者のアンケートの回答結果

アンケートは3月15日の総合実証の際に実施した。利用方法については、おおむね簡単または普通という回答であった。Web サイトの見易さについても、87%が「見やすい」「普通」と回答している。駅前 Wi-Fi のエリアの拡大については、95%が「広がったほうが良い」と回答しており、今後のエリアの拡大への期待感が大きいことがわかった。今後、広がりを目指すエリアについては、駅前のほか、公共施設、避難所、三鷹台駅前エリアなど、様々な意見に分かれる結果となった。

これらの回答結果から、駅前 Wi-Fi の取り組みの有効性と今後のエリアの拡大の必要性が高いことが確認できた。

#### (2) IP 告知の利用者(高齢者)へのアンケートの結果

「支援者からのテレビ電話や訪問は、緊急時に役に立ちましたか。」という質問に対し、利用者の67%の方が「役に立った」と回答した。この結果からは IP 告知端末での安否確認による状況の把握や、支援者の訪問及び避難誘導が、見守りや効率化に有効であったことが考察される。また、「要支援者が参加できたことで、市や地域の中での存在感や安心感が認識できる」と

いう意見や、「実際の災害では、どうしても要支援者のところへ駆けつけられない場合の対応について検討が必要。」といった意見があった。

これらのことは、今回の IP 告知システムの有効性を示すとともに、システムや機器の限界があるため、システムが利用できないときの対応方法を確保することが必要である。これらを今後、BCP(事業継続計画)の観点から検討し、拡充することが重要である。

TV 電話を利用した感想については、40%が便利、10%が不便と回答している。また操作性については、今後改善の余地があると思われる。IP 告知端末を利用しての要望として、広く高齢者に普及を期待する、操作が簡単になると良い、仲間との会話をもっとしたかった、医師につながると良い、との意見があった。

#### (3)要援護者支援での市民へのアンケートの結果

共通 ID を利用して緊急連絡先に対して支援者や自治体から要援護者の状況を伝えるサービスがあれば便利か、との質問に 60%が「非常に便利」と回答しているが、一方で、個人情報の流出に注意する必要がある、と 60%が回答している。

また、職員に対するアンケートでも、市民の利便性の向上に「非常につながる」が 20%、「少しつながる」が 80%という結果が得られた。その理由として、「市民の申請の手間が軽減される」が 70%、「市民に確認する手間が軽減される」が 50%となっており、市民の負担軽減とともに、職員の業務の効率化への期待が明らかになった。

#### (4)情報伝達制御の実証結果

情報伝達制御では、これまで個別のシステム毎に情報発信する場合、すべてのシステムで情報発信するのに3名の職員が従事して、1時間近くかかっていたが、今回の情報発信制御システムを利用すると、1名の職員が3分ですべてのシステムから情報発信できることが確認でき、情報伝達のスピードを大幅に迅速化することが可能となった。

### 6. 今後の取り組みと提言

駅前 Wi-Fi おける今後のエリア拡大については、優先度を考慮し、三鷹市内に所在する他の駅前への設置をはじめ、市域全体を見据えた将来の拡大の方向性を持つことが重要と思われる。また、無線 LAN 基地局への停電対策など、可用性の向上も重要な課題であると考えられる。

IP 告知に関しては、今回、高齢者を支援対象者として取り組みを行ったが、地域では障がい者、妊娠中の女性など、見守りや買物行支援が有効である方々が多く存在する。また、支援者としてのボランティアや商店が数多く参加することも重要である。これらの関係者のより広範囲で重層的な情報連携が、「共助」の地域社会、地域コミュニティの創生につながると考える。

情報伝達制御では、今回統合化したシステム以外にも市民向けの情報伝達システムが存在する。このような、市民向けの情報発信を行っている多くのシステムに対して、自治体から統合的な情報発信が可能となるよう、関係者等との連携を図ること、インターフェースの共通化を図ることが重要である。

また、災害情報に関しては、その収集段階や行政の意思決定支援での ICT の活用も、今後の課題と思われる。

#### 【問い合わせ先】

株式会社まちづくり三鷹 経営事業部 施設整備グループ  
統括マネージャー 大高 俊彦(おおたか としひこ)  
TEL:0422-40-9669 / FAX:0422-40-9750  
e-mail:t-otaka@mitaka.ne.jp



## 平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する 市民参加型 ICT スマートタウン実証事業

(名古屋大学 岐阜大学 豊田市 ㈱日建建機総合研究所 ㈱フォアフロントテクノロジー、㈱メイテツコム)

### 〔概要〕

本事業は、名古屋大学大学院環境学研究科(研究代表者:森川高行)が開発した「プローブ情報システム」等の ITS、及び岐阜大学大学院医学系研究科(教授:小倉真治)が開発した GEMITS (Global Emergency Medical supporting Intelligence Transport System)との融合を中核技術とし、平常時と救急救命/災害等緊急時の双方において有効な ICT を開発する。また、本事業は国土の7割を占める中山間地域における超高齢化社会への対応を検証するため、市域の7割が中山間地域である豊田市のうち、高齢化率が35.8%(平成25年5月1日現在)と高い「足助地区」において実証する。

### 〔コラム〕

#### ＜事業の背景や経緯＞

我が国では、超高齢社会への対応と、自然災害に対する減災機能の向上が喫緊の課題となっている。特に、我が国の国土の7割が中山間地域であること、そして人口の過半数が20万人未満の中小都市に暮らしていること、さらには、このような地域では高齢化が都市部以上に急速に進んでいることを踏まえると、中山間地域や中小都市における超高齢社会対策や減災対策に取り組むことが、極めて重要な施策であるといえる。また、このような地域(以下、課題地域と称する)に暮らす人々の安全・安心を確保するには、以下の視点が必要となる。

#### ①都市部との連携強化

課題地域が、単独で、全ての住民に十分なサービスを提供することは不可能であり、住民の都市部への「移動」によって、サービス機能の補完が必要。

#### ②医療分野との連携

高齢者は、交通弱者・災害弱者であり、さらには医療・介護における日常的なサポートが必要。

以上のことから、「医療分野」と「交通分野」の融合は、これからのわが国を考えるうえで、極めて効果的な施策であるといえる。そこで、本事業では、ICTを活用した医療・交通分野の融合サービスを提供することで、課題地域に暮らす高齢者をはじめとする住民の、安全・安心な暮らしが実現できる「ICTスマートタウン」のモデルシステムを開発することを目的とする。

#### ＜事業内容の詳細＞

プローブ情報等 ITS と GEMITS の融合によって、次に掲げる事業を実施した。

#### ■交通・医療統合ICカードの発行

医療と交通が統合された IC カードを発行する。Felica カード(容量 4KB)に、医療情報として GEMITS を、交通では回数券決済システムを搭載する非接触 IC カード「あすけあいカード」を1,000枚発行する。

#### ■プローブ情報システムの開発

CAN 端末とスマートフォンを活用し、プローブ情報を収集することで、動的経路案内、ヒヤリハットの提供、災害時における通れた道 map へ活用する。また、市民自らが積極的に情報を発信する機能を開発し、収集した情報をカテゴライズ、地図上に表示するシステムを開発するとともに、運営者が収集された情報の管理するシステムを構築する。あわせて、IC カードによる簡易で安価な交通決済システムを構築し、利用者プローブの収集を行う。

#### ■医療情報システムの開発

病院と救急車で情報連携を行うことにより、緊急時の業務の効率性を図り、救命活動を支援する。また、病院と診療所間で情報連携を行うことにより、平常時の業務の効率性を図り、

診療時間の短縮による診療所医師の支援を図る。

■ 平常時・災害時にハイブリットに活用できる移動支援情報提供システムの検討

多機関がそれぞれに管理している移動支援情報を、利用者目線で集約・一元化して提供するコンテンツモデル(平常時・災害時)を作成し、市民が有効に利用できるモデルの検証を行う。

■ ID 管理システムの活用の検討

医療分野及び交通分野において共通で使用する同意者情報、カード情報を管理する共通プラットフォームとなるID 管理システムを、業務のセキュリティ向上と効率化のため検討する。

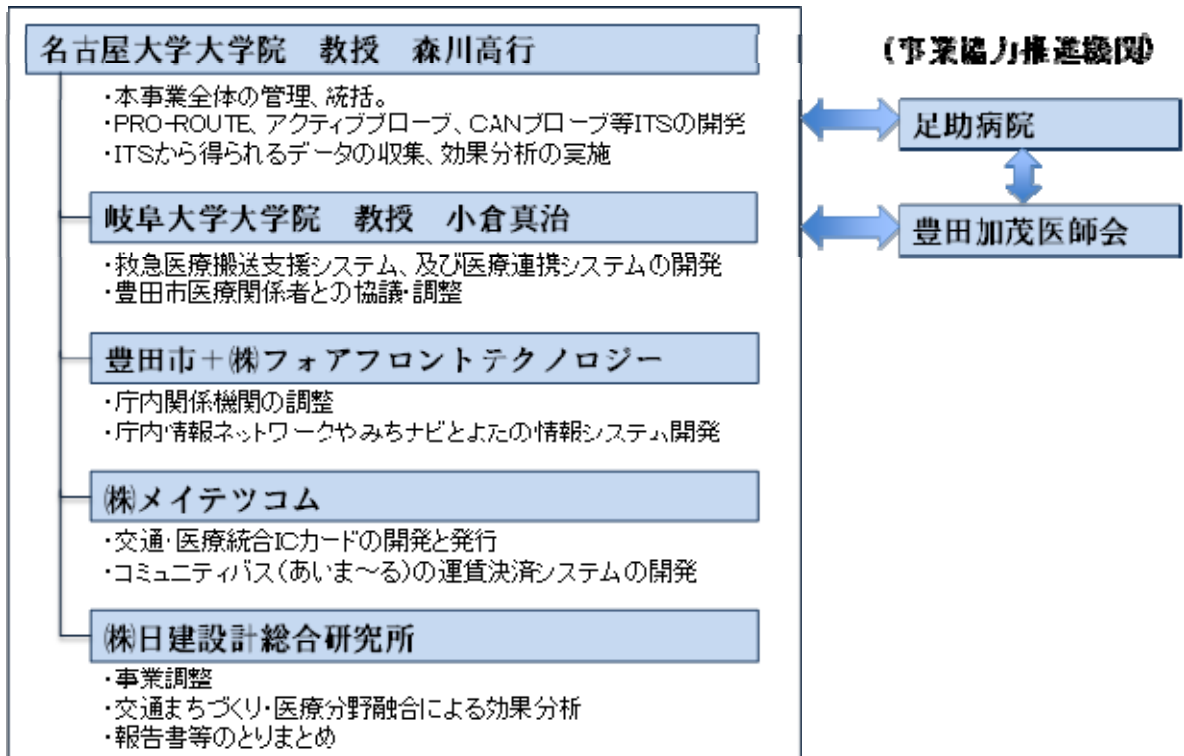
<サービスイメージやシステム構成>

下表に示すサービスを提供するため、システム開発を行った。

サービス分類	システム概要	実証内容
交通・医療統合 IC カード	医療と交通は統合されたICカードを作成する	オリジナルの Felica カードに、医療情報(GEMITS)と、回数券(HABPAS)を搭載し、医療情報システムと回数券決済システムで利用する。
プローブ情報システム	CAN※プローブ CAN 端末を使用してクルマの有用な情報を収集する ※Controller Area Network の略	CAN 端末をクルマに装着し、スマートフォンで収集したデータをサーバに送信する。収集可能なデータは、CAN データ(車速や燃費)、現在地データ(東経北緯などGPS情報)、センサーデータ(加速度や方向)である。
	アクティブプローブ アプリによる位置情報をもったつぶやき情報を収集する	スマートフォンを利用し、一般市民である利用者が気づいたことを位置情報付でツイートする。一般市民の「交通、バリアフリー、観光等」に対するツイートを街づくり活用する。
	バス決済システム IC カードによる決済システムと利用者プローブを取得する	IC カードによる交通決済の便益を安価に享受できるシステムとして、Felica ポケットを使用し回数券の決済システムを構築する。
	観光アプリ 観光客のプローブ情報、市民のつぶやき情報を観光に活用する	観光客のプローブ情報・評価を収集するとともに、一般市民・管理者のツイート情報を活用し、観光産業の振興を図るためのアプリの開発、また災害情報を提供するツールとしての活用を見込む。
医療情報システム	病院システム 交通・医療統合ICカードの発行、および、更新を行う	ID 管理システムから同意者情報を、院内電子カルテから救急情報をそれぞれ取得し、交通・医療統合ICカードの発行と更新を行う。
	救急システム 救急活動における患者情報の把握において、より精度を高くする	「救急隊員端末」でICカードを読み取ることで、患者に対する口頭での聞き取りよりも精度の高い患者情報を取得する。また、患者に意識がない場合や患者が自身の処方把握していないようなケースでも情報を取得する。
	診療所システム 診療所で病院の診療情報を参照することで医療機関間連携を補助する	病院で発行されたICカードを「専用タブレット」で参照することで、患者情報の参照を行う。 また、将来的に交通・医療統合ICカードを統合診察券として利用できるかという検証を行うため、診療所のカルテ番号を救急医療用 IC カードに追加登録できるものとする。
移動支援情報提供コンテンツ	情報提供コンテンツモデル 平常時・災害時の双方でハイブリットに活用できる移動支援情報提供システムモデルを構築する	利用者目線による情報ニーズと本事業における目的を考慮の上要件を定義し、その要件に基づき平常時・災害時に提供すべき情報(コンテンツ)の洗い出し作業を行った上で、提供情報メニューを整理する。

### <実施運営体制>

本事業は、以下の体制で実施する。また、各機関の役割は、図中に示す通りである。



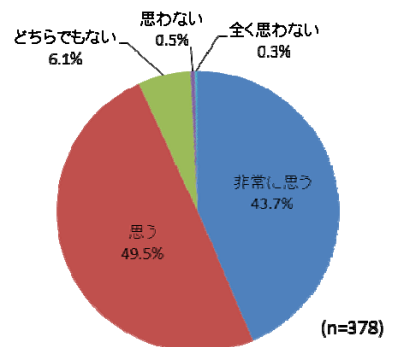
### <事業実施にあたって苦労された点や工夫された点>

- モニターのほとんどが高齢者であることから、事業の目的・取組内容および、実証実験の内容を説明し、理解いただくのに時間を要した。(ICカードの配布期間に影響)
- 実証期間が短く、プローブ情報収集の実証実験に協力して頂けるモニターの募集に苦労したが、地域におけるプローブ情報の有用性については確認できた。

### <サービス利用者の声>

#### あすけあいカードを所持することの安心感

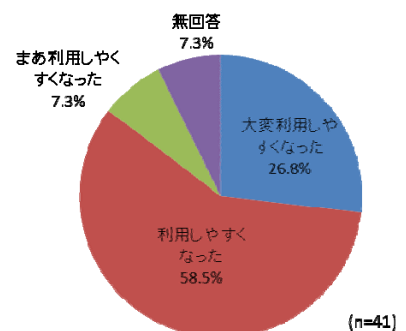
あすけあいカードを持つことによって、緊急時の安心感向上は「非常に思う(43.3%)」、「思う(49.7%)」であることから、カードの保有によって、市民の安心感は相当な水準で高まっていることがわかる。



#### 回数券決済システムの利用

交通決済に IC カードを利用することでの利便性は、「大変利用しやすくなった(26.8%)」、「利用しやすくなった(58.5%)」あることから、保有者のほぼ 8 割以上が満足していることがわかる。

※あいまー利用者のみの回答



## <事業の効果>

### ■交通・医療統合 IC カード

- ・ モニターにとっては、カードを利用した医療メモの提供は、緊急時の安心感の向上といった点において大変効果的なものであることが示された。

### ■プローブ情報システムの開発

- ・ 一般市民がモニターとなることで、市民発の情報によって「道路渋滞情報」、「ヒヤリハットマップ」、「通れた道情報」として活用可能であることが示された。アクティブプローブでは、システム開発を実施。スクリーニング手法の完成を踏まえ、次年度以降実証実験を行う。
- ・ 「あいま〜る」の利用割合が1割強と少ないものの、あいま〜る利用者のなかでは、相当に高い評価を得ていることが示されている。アンケートの結果からも、モニターの9割が、あすけあいカードの機能のうちバス決済機能を持っていることを認識しており、その機能の存在感は十分高く、カード普及面でも効果的であるといえる。

### ■医療情報システムの開発

- ・ 救急隊員は、カードの提示を受けることで、救急隊員端末にて、患者の医療メモや救急情報、より精度の高い既往歴や投薬歴を取得可能となり、緊急時に必要な情報を正確に医療機関等に伝えられる。カード所持患者が救急搬送されたケースは、2 件あり、そのうち、救急隊がカード情報を活用したケースは 1 件、この時は、傷病者は意識清明であったが、カードから情報を読み取り、医師へ情報提供できた。
- ・ 投薬と既往歴などの情報を取得できることは、効率化につながるが、より詳しい情報のほうが良い。(投薬はお薬手帳と同様の情報が良い、既往歴はより詳しい病名が良い、など)
- ・ 複数の医療機関にかかっている場合、全ての内容がわかると良い。(既存項目の他、診療科、サマリ、血液検査情報など)、投薬、検査値は履歴が保持できると便利との意見があった。

### ■平常時・災害時にハイブリットに活用できる移動支援情報提供システムの検討

- ・ 多機関がそれぞれに管理している移動支援情報を、利用者目線で集約・一元化して提供するコンテンツモデル(平常時・災害時)を作成した。

## <今後の課題と展開>

### ■交通・医療統合 IC カード

- ・ IC カード配布対象者の拡大、カードに搭載する機能の拡充

### ■プローブ情報システムの開発

- ・ リアルタイム情報(位置や CAN から得られた情報の処理・プッシュ型の情報提供)、利用者の運転状況の配信の試行、市民保有のスマホを利用した情報収集実験の実施

### ■医療情報システムの開発

- ・ 継続運用により、効果のケーススタディを蓄積、足助地区内の医療情報連携

### ■平常時・災害時にハイブリットに活用できる移動支援情報提供システムの検討

- ・ 「みちなびとよた」内での統一的ユーザーインターフェイスによる一元的な情報提供や、行政内部の事務管理への活用の検証

## [問い合わせ先]

国立大学法人 名古屋大学大学院環境学研究科

研究員 剣持 千歩

電話番号:052-789-3565 / FAX 番号:052-789-5728

e-mail: chiho@trans.civil.nagoya-u.ac.jp



## 特集2

### 東北被災地におけるICTを活用した取組

## 災害に強い情報連携システム構築事業 (宮城県色麻町)

〔概要〕

色麻町は、全町民へ行政情報及び災害関連情報を確実に届ける計画（災害に強い町づくり計画）を立て、全国瞬時警報システム(J-ALERT)をはじめ、国や宮城県からの多様な情報を町に集約して、住民や公共施設へ一括配信を行なうため、「地域 WiMAX (ワイマックス)」と呼ばれる高速無線通信の免許を全国の自治体で初めて取得しました。

地域 WiMAX による高速大容量のデータ通信機能を活用し、東日本大震災時の様に万が一光回線など一般の通信手段が途絶えても、町独自に住民への情報配信が可能となる色麻町災害情報配信システム(図1)を整備しました。

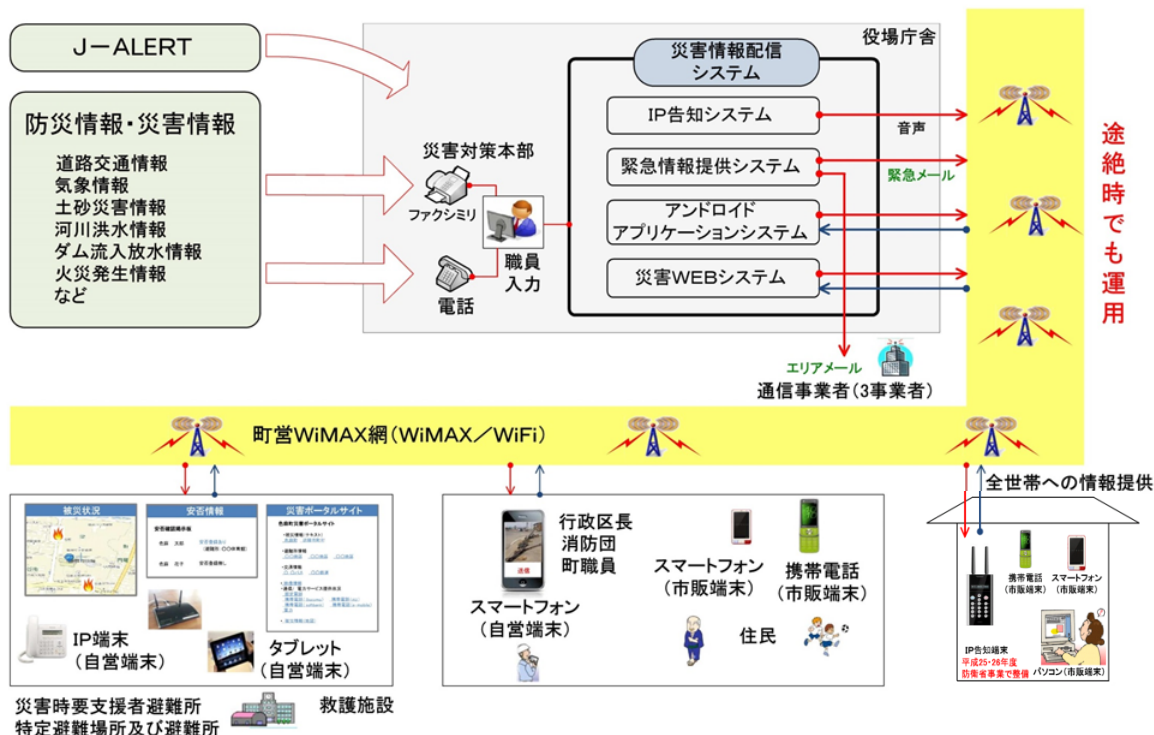


図1. 色麻町災害情報配信システム概要

〔コラム〕

色麻町では東日本大震災時に建物の被害が少なかった半面、ネットワーク回線の切断時の住民への情報伝達手段の確立が課題として表出しました。

そのため、町内独自の情報伝達手段として、色麻町災害 Web サイトやアンドロイドアプリケーション、docomo・au・softbank の緊急速報メール配信システムを活用し、音声や文字情報を一括配信できる仕組みを構築しており、災害時には避難所や救護施設に設置したタブレット型端末や IP 告知端末から音声・文字・画像による情報取得・報告が行えます。また、IP 告知端末の Wi-Fi 機能を利用し、住民が使用しているスマートフォンやタブレット端末で、情報を伝達できる仕組みも整備しています。

●色麻町災害 Web サイト

町からのお知らせや災害情報の掲載、後述の災害アプリを使った町民からの写真と文字による報告情報を表示することができるポータルサイトで、避難所開設時には安否掲示板の公開も行えます。

庁舎内にサーバを設置しているため、一般インターネット回線が切断されても町内無線ネットワークから色麻町災害 Web サイト(図2)が閲覧できます。



図2. 色麻町Web サイト

「色麻町 災害Web サイト」は色麻町の災害情報、緊急情報を集約したポータルサイトです。

[URL] <http://shikama-saigai.jp/>

<主なメニュー>

- ・ 安否確認掲示板
- ・ アプリでの災害報告管理
- ・ 緊急メール配信
- ・ アンドロイド用アプリダウンロード

● アンドロイドアプリケーション

災害アプリは端末のカメラ機能を利用することで、災害状況を写真と文字で報告が行え、端末のGPS機能と町の地図の連動により写真撮影した場所を地図上に表示します。(図3)

IP告知アプリは町内無線網を活用し、音声による情報伝達が行えます。災害時には町からの緊急放送受信端末として、平常時には町内の内線電話として活用できます。両アプリケーションサーバは庁舎内に設置しており、インターネット回線切断時にも町内で活用できます。(図4)



図3. 災害アプリ



図4. IP告知アプリ

● 緊急速報メール配信システム

町からの緊急情報を一度の操作で docomo・au・softbank によるエリアメールとアドレス登録者への緊急メールとして配信が行えます。

● 各世帯の IP 告知端末

町からの情報を個人の持つスマートフォンやタブレット、PC等に頼るだけでなく、各世帯に IP 告知端末を設置することで、行政情報・災害情報を音声により伝達する仕組みを構築しています。IP 告知端末は WIMAX を受信し、双方向の通信（電話機能）が行えるものを選定しています。(図5)



図5. IP告知端末

[問い合わせ先]

宮城県色麻町 政策推進室  
 電話番号：0229-65-2111（内線121、122）  
 e-mail：[suisin@town.shikama.miyagi.jp](mailto:suisin@town.shikama.miyagi.jp)



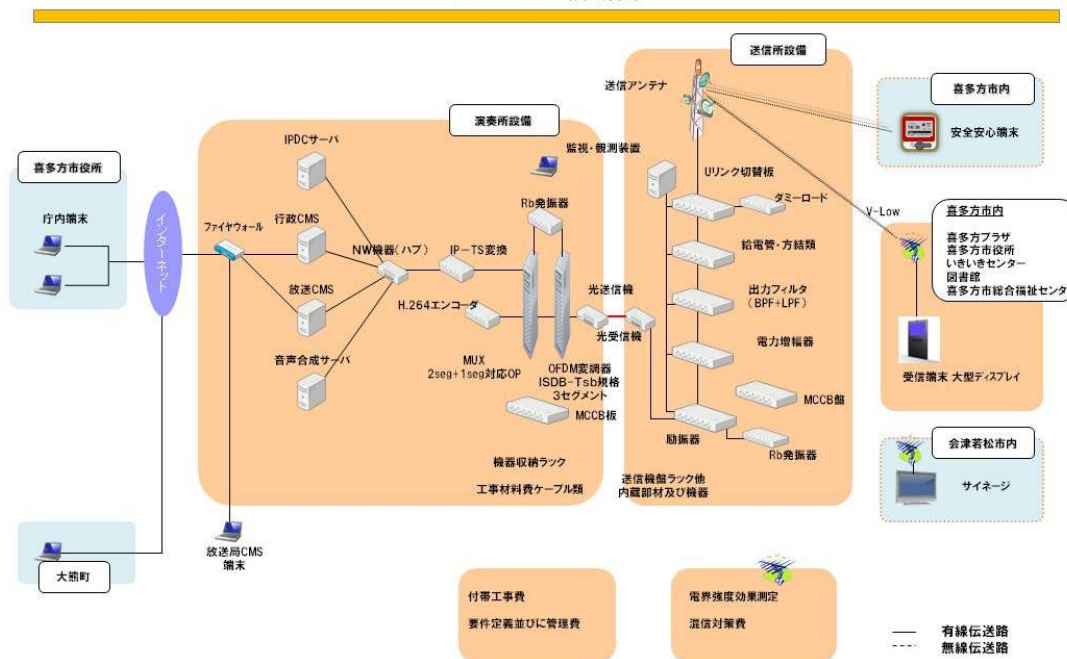
## V-Low マルチメディア放送を活用したきずな再生・強化事業 (福島県喜多方市・双葉郡大熊町)

### 【概要】

喜多方市及び大熊町では、V-Low（ブイロー）マルチメディア放送技術を活用し、東日本大震災による被害並びに福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、会津若松市及び喜多方市を中心に避難生活を余儀なくされている大熊町民に対し、絆コンテンツ（文字、音声、画像、動画）の提供によりふるさと（大熊町）との“きずな”の維持を支援し、大熊町の復興を促進することを目的として「ICT地域のきずな再生・強化事業」の交付決定を受け、V-Lowマルチメディア放送技術を利用したプラットフォーム（編集、放送設備及びデジタルサイネージ）を構築しました。

※V-Lowマルチメディア放送：テレビ放送の地デジ化による空き周波数のうち、VHF-Lowと呼ばれる周波数帯（90～108MHz・アナログテレビの1～3chに相当）を使用し放送する予定のデジタル放送。高音質音声・文字・画像・動画のほか、データを蓄積し再生する蓄積型放送が可能。また、地域指定も可能であるため防災などでの活用が期待されている。

ネットワーク構成図



(出展：喜多方市提供資料)

### 【コラム】

喜多方市では、文字・音声・画像・動画などが配信でき、さらにEWS（緊急警報放送）による自動起動が実現可能となるV-Lowマルチメディア技術について、防災行政無線の代替として活用できないか着目していました。

この様々なコンテンツが配信可能な技術が大熊町民の“きずな”維持の支援に役立てることが可能であると考え事業申請を行い、平成24年度にシステムの構築を行っています。

放送サービスは、大きく“きずな”維持の支援を行う「絆コンテンツ」、地元コミュニティFM放送局が行っている支援放送をサイマル放送する「音声コンテンツ」、緊急警報や平時の行政情報（喜多方市や大熊町などの行政情報）を配信する「安全・安心コンテンツ」で構成

され、「絆コンテンツ」及び「安全・安心コンテンツ」を市内5箇所及び会津若松市15箇所のデジタルサイネージで提供しています。デジタルサイネージの受信端末では「音声コンテンツ」についても切り替えにより聴取可能な仕様としています。



(出展：喜多方市提供資料)

システム構成は、行政CMS、音声合成サーバや放送CMSなどの「放送プラットフォーム」、多重化装置やOFDM変調器などの「演奏所設備」、電力増幅器などの「送信所設備」で構成されています。

実験試験局の免許及び運営は、会津若松市、喜多方市及び大熊町で構成する「きずなプロジェクト連絡会議」や地元コミュニティFM放送局などが加入する「喜多方・会津地方V-Low実証実験協議会」が行い、大熊町の支援のほかに防災行政無線の補完・代替としての検証や平時の情報等の発信、放送としてのビジネスモデルの調査研究を行っています。

今後も、引き続き“きずな”維持の支援を行うとともに、防災行政無線の補完・代替としての可能性の検証や平時の活用方法についての調査研究を行っていきます。

【問い合わせ先】

- ・ 福島県喜多方市 市民部生活環境課
- ・ 電話番号 0241-24-5221/FAX 番号 0241-22-9571
- ・ e-mail : seikatsu@city.kitakata.fukushima.jp

## 「より迅速・より確実に」気仙沼市災害情報システム (宮城県気仙沼市)

### 【概要】

気仙沼市は、宮城県の北東端に位置し、水産業と観光を主産業とする港町です。津波災害に対してリスクの高い沿岸部や河口付近の平地に人口や産業が集積するため、防災教育や情報システム整備など様々な防災対策を講じてきました。しかし、先の東日本大震災では多数の尊い命と貴重な財産を失いました。この震災経験を教訓として、市民に迅速・確実に災害情報を伝えるため「気仙沼市災害情報システム」を構築しました。

この災害情報システムの導入により、複数の情報メディアに対して一括して災害情報を配信することが可能になり、報避難勧告等の配信に要する時間の大幅な短縮を図ることができました。また、Jアラートを使用した気象警報等の自動配信、市役所の通信回線が途絶した場合でも市外などに移動しモバイル端末から情報を配信することが可能になりました。

### 【コラム】

#### 1. 情報メディアの多様化と求められる3要素

災害情報をより迅速かつ確実に市民に伝達するためには、多様な情報メディアで伝達する必要があります。高齢者や障害者など対象者の属性、海岸や山間部などの地形・地勢、住宅地や商店街や工業地帯など土地利用状況、運転中、就寝中など情報の受け手の様々な状況を想定するとともに、多様な災害の種類、発災直後から復旧期に至るまでの状況変化にも対応しなければなりません。

一方、多様な情報メディアを使用するためには、相応の人手や技術を必要としますが、大規模災害発生直後の混乱した状況下においては、必要な人員が参集できず迅速かつ確実な災害情報伝達が困難な状況に陥ることが想定されます。このため①オペレーションの一元化、②情報配信の自動化、③通信回線の冗長化という3要素を備えた災害情報システムを構築する必要がありました。

#### 2. 耐災害性の追求と実効性の検証

震災当時、電源喪失や通信インフラの被災により、長期間にわたり通信サービスが途絶したことを踏まえ、複数種類の通信回線から配信を可能にするとともに、市内に設置したデジタルサイネージに対して市独自の無線通信網を整備しました。

また、拠点施設や設備の無停電化のみならず、システムの中核部となる伝達制御装置については、電源、耐震、浸水対策が施された市外の民間データセンタに設置しました。

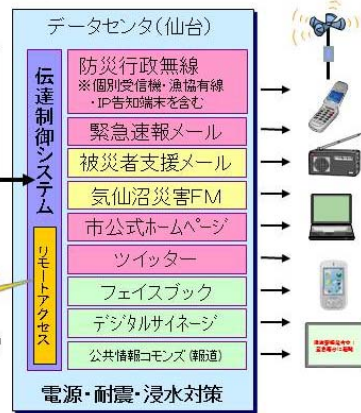
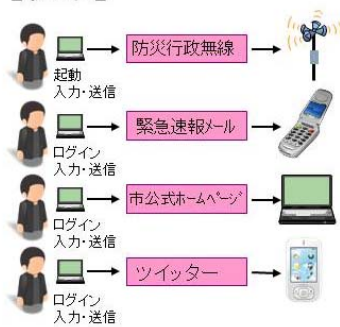
なお、災害情報システムの実効性を検証するため、災害発生からの時間経過に応じた課題を設定し、通信障害や電源喪失、通信拠点の被災など、東日本大震災と同等の災害を想定した実証実験を行い、有効に機能することを確認しました。

今後は、情報入力メディアの多様化、普段使いの重要性を意識した市民に親しまれるコンテンツ配信、担当部門における運用訓練の強化などに取り組んでまいります。

# 気仙沼市災害情報システム

【新システム】

【従来】

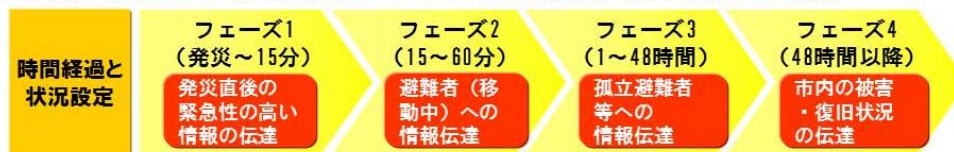


## 5つのメリット

- 耐災害性向上**  
耐災害DC利用とモバイル発信
- 低額な維持経費**  
無料のインターネットサービスを有効活用
- 高い汎用性**  
ソフトウェア追加のみで機能拡張が可能
- 伝達手段の多様化**  
10以上の伝達手段に効率的に配信
- 地域特性に対応**  
ニーズに応じたカスタマイズが容易

## 実証実験による実効性の検証

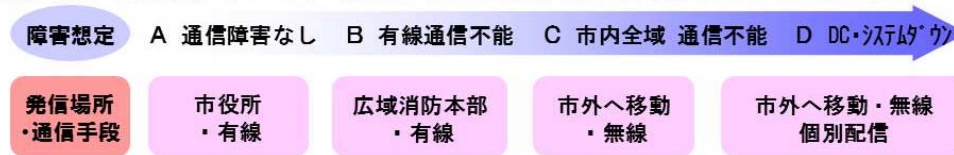
災害想定：災害情報伝達訓練と位置づけ、東日本大震災と同等の災害を想定。



情報の質と量：時間経過とともに伝達情報の質と量が変化することを踏まえ実験を行う。



実験内容：被災状況（A～Dの4段階）に応じた 発信場所・通信手段 により配信を行う。



最後に、災害情報は、伝わらなければ意味がありません。情報伝達手段を多様化することにより迅速にいろいろなメディアへ情報発信を行って、よりの確に多くの地域住民の方へ情報をお伝えしてまいります。また、災害時に備えて、平常時に訓練を重ねて運用やノウハウを継承してまいります。

(問い合わせ先)

気仙沼市役所 総務部危機管理課

E-Mail:kikikanri@city. kesenuma. lg. jp

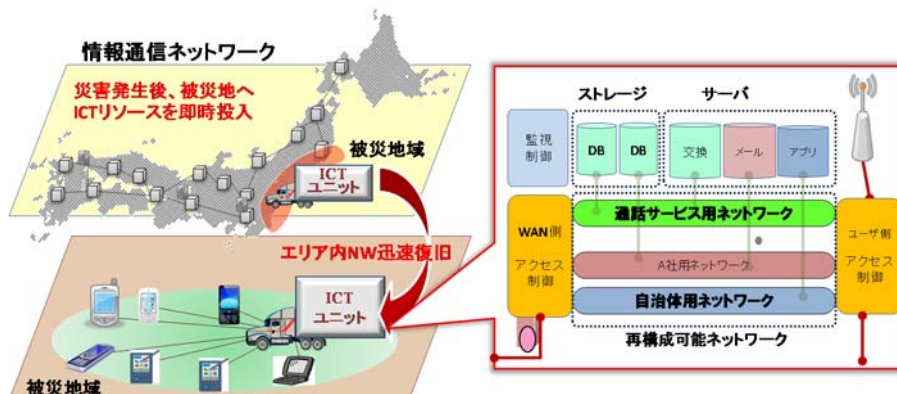
**被災直後の電話を即時復旧できる可搬型 ICT 基盤の研究開発**  
 (日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所)

〔概要〕

東日本大震災を受け、耐災害性に優れる ICT 基盤が求められています。日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所（以下、NTT 未来研）では、総務省から委託を受け、東北大学、NTT コミュニケーションズ株式会社、富士通株式会社と共同で、短時間に被災地へ投入し、ICT サービスの即時立上げを可能とする可搬型 ICT 基盤（ICT ユニット）の研究開発を進めています。

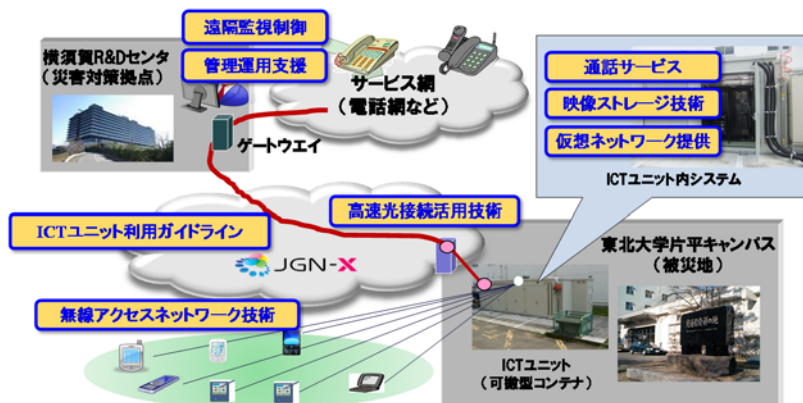
〔コラム〕

東日本大震災では、想定を大幅に超える津波により甚大な被害が生じたほか、広域かつ長時間の停電により多くの通信設備の機能が損なわれました。また同時に、被災地を中心に電話をはじめとする ICT への爆発的な需要に対応できず、多くのお客様にご不便をおかけする結果になりました。NTT 未来研では、事前に講じた災害対策だけでは十分に対処できず、ICT サービスをタイムリーに提供できない場合を想定し、ICT ユニットの研究開発を行っています。被災地において、数千～数万規模のユーザ収容が可能な ICT サービス（通話サービスなど）を ICT ユニット設置から 1 時間以内に提供することを目指しています。



図表1 ICT ユニットのシステムイメージ

昨年度、コンセプトの実証を目的として、テストベッド環境を東北大学片平キャンパス内に構築し、ICT ユニット周辺で無線ネットワーク（WiFi 等）を迅速に展開する技術や、最低限の連絡手段を提供するための通話機能など、諸技術（下図青枠）の有効性を検証しました。



図表2 テストベッドの構成

今年度は、昨年度開発した ICT ユニットのプロトタイプを活用して、大規模災害時の有効性を検証するためのフィールド実験を進めています。2013 年 10 月には、福島県の会津大学の協力を得て、同大の学園祭（2013 年 10 月 12, 13 日開催）において、予め搬送した ICT ユニットを用いて、ユニットが提供する緊急時の通話機能を一般の方々に体験、評価いただきました。通話機能は、一般利用者が普段使っているスマートフォン、電話番号をそのまま利用して被災地内外と通話ができるという特徴を持っています。10 代から 70 代まで 300 人程度の方が実験に参加し、アンケート、ヒアリングを通じたアセスメントの結果、災害時に有効であるとの結論が得られました。



【アンケート例】

本システムは、災害時に避難所などで活用した場合、連絡手段として役立つと思いますか？

【結果】

「とてもそう思う」、「そう思う」と回答された方が95%であり、高い評価を得た。



図表 3 会津大でのフィールド実験

現在、ICT ユニットの更なる小型化、移動性向上をめざし、車載型 ICT ユニットの開発を進めています。また、早期の社会展開に向けた取り組みとして、通話機能を実現する装置一式をアタッシュケースで運搬できる程度まで小型化する等、一部構成機能を切り出してのユースケースの検討も行っています。



図表 4 研究開発のロードマップ

本研究開発の成果は、自治体庁舎と避難所間の通信手段確保、住民の皆様への通信手段提供、通信ネットワークの復旧、重要情報バックアップ機能としての活用が期待されます。

【問い合わせ先】

日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 レジリエントネットワーク戦略担当  
 TEL:046-859-2472 e-mail:resilient-mirai@lab.ntt.co.jp

## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

1. 地域情報発信の強化
2. 医療・福祉の充実
3. 教育・学習機会の充実
4. 農林水産業のICT
5. 生活・行政サービスの向上
6. 人材育成の取り組み
7. ビックデータの活用規

## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 1. 地域情報発信の強化



**「みささぎナビ」**  
( NPO 法人フィールドミュージアムトーク史遊会、阪南大学、  
株式会社アスウェル、羽曳野市観光協会、京都フラワーツーリズム )

〔概要〕

2012年3月から民学産官で準備を始め8月1日に配信を開始した「みささぎナビ」は、百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産への登録をめざす古市古墳群のナビゲーションシステム。

主要な機能として「防災情報」「古墳情報」「車椅子で利用できるトイレ情報」「観光情報」などがある。ここでは、「防災情報」「古墳情報」について紹介する。

〔コラム〕

(1)羽曳野市、藤井寺市の防災情報

■概要

- ・羽曳野市、藤井寺市の避難施設、福祉避難施設、避難救助拠点、交番の情報です。
- ・ホームページ及びスマートフォンアプリの地図上に分かりやすく表示しています。現在地からの経路案内を行ないます。また、目的地を写真やストリートビューで見ることができ、目的地を事前に把握でき、スムーズに辿り着けます。

■社会課題

- ・自治体は、紙媒体の防災マップを全戸に配布しているが、近くの避難所がどこにあるのかを多くの住人や移動通過者には知られていない。
- ・多くの住人が防災マップを知っていても、自宅のどこに置いたのかを忘れてしまっている。住んでいる人でも避難所を知っている人は非常に少ない。
- ・一方、観光客やビジネスなどの移動通過者の大半の方は、避難所が分からない。

■自治体が公開している1次情報

- ・羽曳野市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)  
<http://www.city.habikino.lg.jp/10kakuka/24kikikanri/04bousaimap/files/hazerd07.jpg>
- ・藤井寺市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)  
<http://www.city.fujiidera.osaka.jp/resources/content/1757/20130820-124100.pdf>

■課題解決への工夫

1)自治体が公開しているMAPをもとに、図1に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービス提供をおこなった。

2)データの付加価値

- ・避難施設の正門を位置情報とし、避難施設の正門の写真を撮影した。

(理由:避難所が学校の場合、正門とすることで、スムーズな誘導を実現するため。)

3)利便性の付加価値

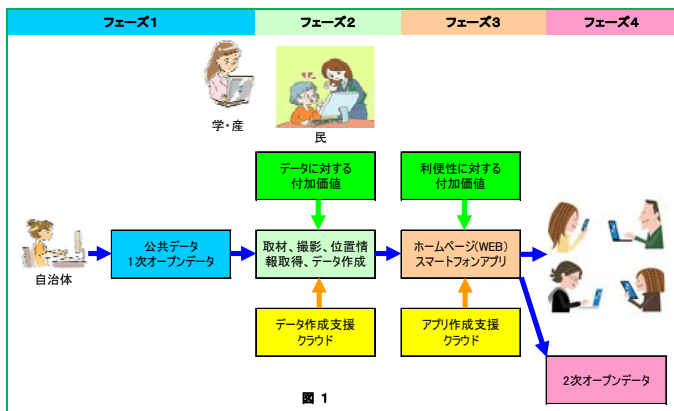
- ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示、各避難所の詳細を写真付きで紹介
- ・現在位置から選択した避難所へルート案内、選択した避難所をストリートビューで表示

4)データ更新の容易性

- ・データを簡単に作成、更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。

5)オープンデータ化

- ・作成したデータを、オープンデータ化し公開している。



## (2)古墳情報

### ■概要

古市古墳群は、羽曳野市、藤井寺市、柏原市、太子町に大小 87 基の古墳が現存している。それらのすべての古墳について、ビューポイントの位置情報や学術的見地、現状写真を入力して、ホームページ及びスマートフォンアプリを通して情報の発信を行っている。地図上に分かりやすく表示を行い、また、ストリートビューで目的地を見ることが出来る。事前に目的地を把握することが可能となりスムーズに辿り着くことができるようになっています。

### ■社会課題

- ・大型古墳のビューポイントや小型古墳の位置がわからない。
- ・古墳へのアプローチや立ち入りの可否がわからない。
- ・墳丘が森に包まれて全体の形がわからない。
- ・古墳の価値や見どころがわからない。

### ■利用した1次情報

- ・『藤井寺市史・通史編 1』(藤井寺市)
- ・『羽曳野市史・本文編 1』(羽曳野市)
- ・「百舌鳥・古市古墳群案内冊子」数種(百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議)
- ・『陵墓地形図集成』(宮内庁書陵部)

### ■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなっている。
- 2) データの付加価値
  - ・一般の古墳情報については、羽曳野市。
  - ・藤井寺市の公式刊行物ならびに百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議のデータを基に最新の考古学的な知見を加えて適宜編集した。
  - ・天皇陵・皇后陵・皇子墓・皇女墓に治定されている古墳については、宮内庁ホームページに掲載された名称を基にして記述し、墳形の記述においては、宮内庁諸陵部編『陵墓地形図集成』の測量図を参考にした。
- 3) 利便性の付加価値
  - ・地図上に古墳群内に現存する大小の古墳をすべて表示。
  - ・墳丘へのアプローチ、進入の可否や大型古墳のビューポイントを選択・表示。
  - ・個別の古墳について、PDF ファイルで詳細な説明を付記。
- 4) データ更新の容易性
  - ・データを簡単に作成・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。
- 5) オープンデータ化
  - ・作成したデータをオープンデータ化して公開している。

### ■公開URL [「防災情報」、「古墳情報」などの公開サイト情報]

【Web アプリ】 <http://misasagi.i2navi.net/disaster>

【iOS アプリ<sup>※1</sup>】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ<sup>※1</sup>】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flower tourism.itournavi>

【2次的オープンデータの公開】 <http://habikino.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。

### [問い合わせ先]

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

## やまなしFree Wi-Fiプロジェクト／富士の国やまなし観光ネット (山梨県)

### 〔概要〕

山梨県では、外国人旅行者の利便性向上のために無料Wi-Fiスポットの充実を推進し、このWi-Fiネットワークをベースとして、富士の国やまなし観光ネットを情報プラットフォームとした各種情報提供サービスを実施しています。

### 〔コラム〕

#### ①サービス・事業の背景や経緯

当時、山梨県では、富士山の世界遺産登録に向けて、今後の急増が予想される外国人観光客を受け入れる環境整備を進めてきました。外国人観光客のニーズを探る中で、無料で手軽に利用できるWi-Fi環境が日本国内に圧倒的に少ないことに非常に困っていると分かりました。海外では、無料のWi-Fiスポットが多数存在しており、そうしたWi-Fi環境を山梨県でも整備する必要があると考えました。

#### ②サービス・事業内容の詳細

平成24年1月11日、官民協働方式で「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光に親和性のある多数の地元施設、企業等の参画を募る形で、県内のWi-Fi環境の整備に取り組むこととなりました。まず、Wi-Fi環境整備の目的について、より多くの人に賛同してもらいたいと考え、「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」の発足に際して、「外国人観光客の利便性向上と周遊促進を通じた地域活性化の一助にする」という明確なビジョンを打ち出して、次のように3段階のフェーズで着実なステップアップを目指すこととしました。

【第1段階】平成24年度に500カ所、平成25年度には1,000カ所のキャリアフリーの無料Wi-Fiスポットの設置を目標に定めてインフラ整備に乗り出しました。

【第2段階】外国人観光客がより手軽にWi-Fi環境を利用してもらえるようにするため、参画企業のNTT東日本の協力を得て、二週間無料で利用できる「Wi-Fiカード」を作成して、さらなる利便性の向上を目指しました。

【第3段階】平成25年度、情報コンテンツの充実を図り、外国人観光客の滞在・周遊促進につなげ、地域経済への還元も目指すこととしました。

平成24年1月11日のプロジェクト発足の報道発表は、翌日の地元新聞の一面を飾るなど、「やまなしFree Wi-Fiプロジェクト」の反響は大きく、当初の目的の1,000ヶ所設置を半年前倒して実現しました。平成25年12月末現在では1,455スポットの設置が実現しています。

本プロジェクトでは、Wi-Fiスポットの導入コストは光回線の敷設も含めて、設置場所の土産物屋やカフェなどに負担していただき、一方の県側はWi-Fiを通じて提供する情報コンテンツの充実等を担当するというスキームとしています。短期間でこれだけ多数のWi-Fiスポットを整備できたのは、外国人観光客の利



【 <http://www.yamanashi-kankou.jp/wi-fi/> 】

便性向上・周遊促進という明確なビジョンとそのビジョンに多くの賛同を得られたことが大きな要因だと考えています。さらに、プロジェクトに携わった者全てがWi-Fi スポット設置に向けて各地を訪ね、サービスの利便性、必要性を“汗をかいて”説明する一方、どういったコンテンツが求められているのか、集客アップに向けてどういう施策を実践してほしいのかなど、現地の抱える課題やニーズを把握して、コンテンツ作成に盛り込めたことも大きな成果要因だと考えています。

Wi-Fi スポットの多くは、外国人観光客が立ち寄る土産物屋やレストランなどに設置されていますが、富士山の世界遺産構成施設である3つの浅間神社や船津胎内樹型にも設置されています。神社の宮司さんもWi-Fi スポットに高い関心を示しており、今後は構成資産としての神社にまつわる情報提供などコンテンツの拡充を図る予定です。

さらに、滞在現地にWi-Fi があるからこそ可能となるサービス展開として、外国語によるバス運行情報サービスの提供も始まっており、スマートフォン向けのサイト「やまなしバスコンシェルジュ」から観光スポットを入力することで、目的地近辺のバス停を表示したり、バスの運行状況やバス停付近の観光情報を探したりできるようになっています。バスに搭載したGPSを利用して、路線バスの運行状況をスマートフォン上で確認できるサービスも提供されています。

また、2013年7月からはNTT 東日本と共同で、外国人観光客向けに地域情報を配信するエリアポータルサービス「Tourist Information」を新たに提供開始しました。「光ステーション」の設置場所に合わせた情報提供を地域ポータルとして情報配信するもので、各種コンテンツは県等が提供しています。さらに9カ国語での世界遺産構成資産ガイドブックや便利な旅のための指差し会話帳、公共交通案内、安全な旅のためのハザードマップや緊急災害時の行動支援情報なども提供しており、外国人観光客からも好評を得ています。「光ステーション」は災害時にインターネット無料開放機能を備えており、万一の事態には地域住民への情報提供や安否確認に役立てられるなど、災害対策としても有効なツールとなっています。

最後に本プロジェクトの今後の展開として、山梨県では、1,000を超えるWi-Fi スポットを、外国人観光客の利便性向上のためだけでなく、地域と観光客をつなぎ、コミュニケーションを促進するプラットフォームとしても活用したいと考えています。単なるインフラ整備ではない領域を目指すものであり、観光のみならず、山梨にある産業や文化などのすばらしい資源について、山梨県を訪れた人に気付いてもらえるようなコンテンツや仕掛けを提供したいと考えています。

### ③事業費

県予算：無(コンテンツにかかる経費のみ)、Wi-Fi 整備(NTT 東日本)、通信費等(Wi-Fi 設置観光事業者等)

#### 〔問い合わせ先〕

- ・山梨県 観光部観光振興課
- ・電話番号：055-223-1557 FAX 番号：055-223-1558
- ・e-mail：kankou-sk@pref.yamanashi.lg.jp



【富士御室浅間神社】

携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン  
(松山市社会福祉協議会・松山市ボランティアセンター)  
<http://www.matsuyama-wel.jp/vc>

〔概要〕

松山市ボランティアセンターでは、個人ボランティア登録の際、簡単な手続きをするだけで、タイムリーなイベント・ボランティアの情報を得ることができる「携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン」を活用しています。

登録後、随時、携帯電話にボランティアセンターからイベントやボランティア募集の情報メールが送られてきますので、『参加する』のボタンを押すと携帯電話からそのままボランティア活動に参加申込みできます。

〔コラム〕

ボランティアセンターではボランティア情報の発信手段として、「ボランティア情報紙 おせたい通信」を発行しています。現在はホームページで随時ボランティア募集の情報も掲載しておりますが、原稿締め切りに間に合わない依頼や締め切り間近なボランティア募集等については、職員が手分けをして登録ボランティアに電話で連絡をしていました。しかし、昼間は繋がらないことが多く、もし繋がったとしても電話だと「参加します！」と即答されるのは難しいようです。

そんな状態の中で、ボランティアの学生さんが携帯電話のメールを楽しげに、しかも瞬時に送受信を行っている姿を見て「ボランティアのコーディネートにも使えるかもしれない」と思いつきました。

「ボランティアフォン」の登録は簡単にできます。ボランティアセンターにお越しいただき、個人ボランティアの登録用紙に住所・氏名・携帯メールアドレス等を記入し、実際にメールが届くか確認テストを行い登録完了となります。その後は、ボランティアセンターから発信された情報の内容を確認し、興味があれば「参加する」ボタンをクリックしてもらいます。そうすると、ボランティアセンターでは誰が参加するという情報が一覧で解るシステムとなっています。また、質問等があれば、「質問・問い合わせ」ボタンをクリックし内容を入力して送信いただければ、メールでお答えするという仕組みになっています。

携帯電話やスマートフォンが一人に一台という時代、ボランティアの参加を呼びかける手段としては最適だと思いますし、増大するボランティア登録者への連絡方法として少ない職員で対応できる簡便な方法であると考えています。もちろん、その他の媒体も廃止したわけではなく、従来からある紙媒体の「おせたい通信」とホームページのボランティア情報、そして、「ボランティアフォン」を併用することで、より迅速かつ確実に情報が発信できています。

現在（H25.11）983名の方が登録をされています。実際に登録しボランティアに参加した方からは、「タイムリーな情報が届く」、「友達同士で相談ができる」、「気軽に参加できる」等の声が寄せられています。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉課 松山市ボランティアセンター  
TEL:089-921-2141 FAX:089-921-8360 e-mail:vc@matsuyama-wel.jp



「スマイル 松山」プロジェクト  
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～  
(愛媛県松山市)

【概要】

「スマイル松山プロジェクト」は、半径5km圏内にある都市機能が集中するコンパクトシティ松山の特性を活かし、「住んでよし、訪れてよし」の活力ある街であり続けるために、「ウォーキング(街歩き)」を軸に、情報通信技術を活用したまちづくりを展開するものであり、松山市と愛媛大学、民間事業者が産官学連携して、(1)健康ICT事業、(2)観光ICT事業、(3)防災ICT事業の3事業を実施。ICTを有効に活用することで、住民の健康増進を図り、周遊型観光を実現し、住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みの確立を目指しています。



スマイル松山プロジェクト全体

スマイル松山

「スマイル 松山」プロジェクト  
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～

【健康】	【観光】	【防災】
		
<b>【健康ICT】</b> 健康状態の把握と改善	<b>【観光ICT】</b> 滞在型観光の推進	<b>【防災ICT】</b> 防災基盤の強化
<ul style="list-style-type: none"><li>●パーソナル・メディカル・チェック支援</li><li>●専門的な健康アドバイスの提供</li><li>●ウォーキングマップをスマホ対応、既存ウォーキングイベント等と連携</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●利便性の高い観光情報の提供</li><li>●「街歩き」の活性(地元ガイドと連携)</li><li>●街歩きの健康価値を見える化(消費カロリー表示)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●健康・観光街歩きマップとあわせて防災マップを情報提供(平時)</li><li>●避難支援と安否・所在確認システム(緊急時)</li></ul>

【コラム】

① 健康ICT事業：健康状態の把握と改善

健康支援・記録ツール「健康ナビ」と「健康ナビ」にデータが自動的にたまる活動量計を使って活動量、健診履歴、健康データ等、一人ひとりの健康状態を正確に把握し、専門家による分析を行い、一人ひとりに併せた専門的な健康アドバイスの提供を行っています(愛媛大学医学部、教育学部監修)。

② 観光ICT事業：街歩きの活性、滞在型観光の推進

防災ICT事業：防災基盤の強化

観光・防災・健康に役立つスマートフォンアプリ「スマイル松山 ハイク&安心ナビ」を開発。平常時には、位置情報と連動した観光情報の表示や、俳句作成・投句・閲覧機能を持つスマートフォンアプリです。また、災害時には避難支援や安否確認を行える防災支援アプリとして機能します。

① 健康ナビ <https://kenkonavi.smi le-matsuyama.com/rescuematu/rot010/>

**「スマイル松山 健康ナビ」って何？**

**スマイル松山 健康ナビ**

「スマイル松山健康ナビ」は、2013年の秋、松山市でスタートした「スマイル松山」プロジェクトの一部門である「健康ICT事業」の中核サービスです。

「スマイル松山」プロジェクトは、松山市を中心とした産学官が力を合わせ、総務省にICT街歩き事業として共同で提案し採択された事業で、ICT（情報通信技術）を活用したウォーキング（街歩き）により、市民が健康で住みやすく、観光客に魅力ある街を目指すプロジェクトです。

プロジェクトの最初のテーマである「健康ICT事業」は、健康支援・記録ツール「健康ナビ」と、「健康ナビ」にデータが自動的にたまる活動量計を使って、専門家の支援を受けながら簡単・便利に健康づくりを実現できる新しい環境を、松山市民のみならずまへ提供いたします。

**「スマイル松山 健康ナビ」でできること**

参加される方がいつでもご自身の健康状態について記録・閲覧できるように、様々な健康データをお預かりするサービス。今回「健康ICTモニター」として申し込まれた方にサービスIDを配布、パソコンやスマートフォンを通して、無料でご利用いただけます。

**健康手帳機能**

日々の自分のカラダやココロの状態を書き込み、残していくための機能。記録した内容は、表や時系列のグラフで見やすく表示でき、経過が一目でわかるので、自分の健康を気づかう習慣が自然に身につきます。



**健診記録閲覧**

健診の結果をパソコンやスマホでいつでもどこでもご覧いただくことのできる機能です。今回は、いただいた結果表をデータ化のうえ大切に保存・確認いただけます。

【2011年5月31日の健診結果】

項目	測定値	標準値	判定	備考
身長	171	170	標準	
体重	70	70	標準	
BMI	23.8	20.0	標準	
血圧	110/70	120/80	標準	
心拍数	65	60-100	標準	
血糖値	100	100	標準	
コレステロール	160	220	標準	
尿酸値	3.8	7.0	標準	

●「スマイル松山」プロジェクトとは  
**5つのメリット**  
実績のある指導者がプログラムを提供します！  
300名以上を指導 平均-5.6kg、ウエスト-7.2cm\*

- メリット1 日々の活動量を記録できる！**  
無料で活動量計をお貸しして、あなたの日々の活動量を簡単に記録します。
- メリット2 健康診断結果などが一括管理できる！**  
健康診断結果と日々の活動量を特設サイトにて一括管理し、いつでも閲覧できます。
- メリット3 一人一人に専門的なアドバイスが受けられる！**  
愛媛大学医学部(抗加齢・予防医療センター)、愛媛大学教育学部(保健体育科)によるアドバイスがメールで送られてきます。
- メリット4 運動指導員による活動のサポートが受けられる！**  
チャレンジコース(限定100名)の方は健康運動指導士による週1回の直接指導がうけられます。  
会場：松山市総合コミュニティセンター  
参加者全員、期間中のウォーキングイベント(2回予定)で、運動指導士による効果的なウォーキングを学ぶことができます。
- メリット5 スマホユーザーは健康ウォークがもっと楽しめる！**  
スマホをお使いの方はユーザー専用アプリに搭載された健康街歩きマップを使ってさまざまな健康ウォークが楽しめます。

※「チャレンジコース」は健康データ測定会の結果により、事務局よりご推奨し同意した上でご参加いただけます。

●観光ICT事業 ○位置情報と連動した観光情報表示 ○街歩きの健康効果見える化 ○俳句作成・投句・閲覧機能  
●防災ICT事業 ○街歩きによる防災啓発 ○避難支援 ○安全確認

※松山市文化・スポーツ振興財団のメタボリックシンドローム予防事業「プロジェクトD」の実績です。

② 「スマイル松山ハイク&安心ナビ」  
<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kanko/kankoguide/kankomeguri/SUMILE.html>

本アプリの概要

- (1) 観光ルート/健康ルート案内
- (2) 俳句の投稿/閲覧
- (3) お勧めの観光スポット/料理店の検索
- (4) 避難所検索/標高情報の表示/現在地送信機能

【問い合わせ先】  
松山市役所 観光・国際交流課  
TEL: 089-948-6558  
Fax: 089-943-9001  
e-mail: [kanko@city.matsuyama.ehime.jp](mailto:kanko@city.matsuyama.ehime.jp)

観光・街歩きの もしものときの  
**“楽しさ”と“安心”を持ち歩く!**  
**スマイル松山 ハイク&安心ナビ いよいよ登場!!**

guide  
Googleマップと連動した観光・健康歩道ルート案内

自分だけのオリジナル地図を誰でも見ることが出来る

ソーシャルメディア「LINE」や「Facebook」などと連携

おすすめ観光スポット・料理店の検索

大規模災害(地震、津波、水害)が起きた時も安心

現在地送信機能

「スマイル松山ハイク&安心ナビ」は、松山市観光局が主催する「スマイル松山」プロジェクトの一環として開発された観光・健康歩道ナビです。Googleマップと連動した観光・健康歩道ルート案内、自分だけのオリジナル地図を誰でも見ることが出来る、ソーシャルメディア「LINE」や「Facebook」などと連携、おすすめ観光スポット・料理店の検索、大規模災害(地震、津波、水害)が起きた時も安心などの機能が盛り込まれています。

観光・健康歩道ナビは、スマートフォンで簡単に操作することが出来ます。また、災害時には避難支援や安全確認を行える防災連携アプリとして機能します。

観光歩道ナビは、観光客だけでなく、地元住民にも活用していただくことを目指しています。

観光・健康歩道ナビは、スマートフォンで簡単に操作することが出来ます。また、災害時には避難支援や安全確認を行える防災連携アプリとして機能します。

観光歩道ナビは、観光客だけでなく、地元住民にも活用していただくことを目指しています。

**アプリのダウンロードはこちらから**

App Store iPhoneの方はこちら ▶

Google Play Androidの方はこちら ▶

二次元コードが読み込めない場合は AppStore または Playストア で検索

スマイル松山

スマイル松山プロジェクト観光・防災ICT事務局 | [info@smile-matsuyama.com](mailto:info@smile-matsuyama.com)  
松山市、観光局観光課、観光課観光係、観光課観光係、観光課観光係、観光課観光係、観光課観光係、観光課観光係



## 車椅子で利用可能なトイレ情報 (京都市、宇治市、羽曳野市、宇多津町)

### 〔概要〕

車椅子利用者が観光を楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。「ご当地なび 京都エリア」(京都市、宇治市)、「みささぎナビ」(羽曳野市)、「宇多津劇場」(宇多津町)のトイレ情報について紹介する。

### 〔コラム〕

#### ■取材、撮影チーム

- ・「ご当地なび」(京都市、宇治市) 中井タクシー
- ・「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) FMT史遊会、Team Asuwell、羽曳野市観光協会、阪南大学
- ・「宇多津劇場」(宇多津町) 宇多津町

#### ■社会課題

車椅子利用者が観光やまち歩きを楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。しかし、「正確な位置情報が把握しにくい」、「観光地のトイレ情報が網羅されていない」、「施設情報が不十分」などの課題がある。

#### ■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなった。
- 2) データの付加価値
  - ・トイレの場所情報の把握
    - 【京 都 編】京都観光という視点で考えたとき、京都市の公衆トイレMAPだけでは圧倒的に足りない。そこで、観光タクシーの運転手に協力していただき、京都観光という視点でくまなく網羅した。
    - 【羽曳野編】民、学、産、官で、羽曳野市、藤井寺市トイレ情報の取材、撮影をおこなった。
    - 【宇多津編】宇多津町職員が、町営に限らず、町内全域でのトイレ情報の取材、撮影をおこなった。
  - ・寺社などの観光地や観光ルートにある車椅子利用可能なトイレも取材を行い追加した。
  - ・すべての現場へ取材し撮影をおこなった。
  - ・トイレの位置情報、トイレの写真(3 枚)、設備情報、利用可能時間などの情報を取材しデータ作成をおこなった。
- 3) 利便性の付加価値
  - ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示。
  - ・各避難所の詳細を写真付きで紹介。
  - ・現在位置から選択した避難所へルート案内。
  - ・選択した避難所をストリートビューで表示。
- 4) データ更新の容易性
  - ・データを簡単に作成。
  - ・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意。
- 5) オープンデータ化
  - ・作成したデータを、オープンデータ化して公開。

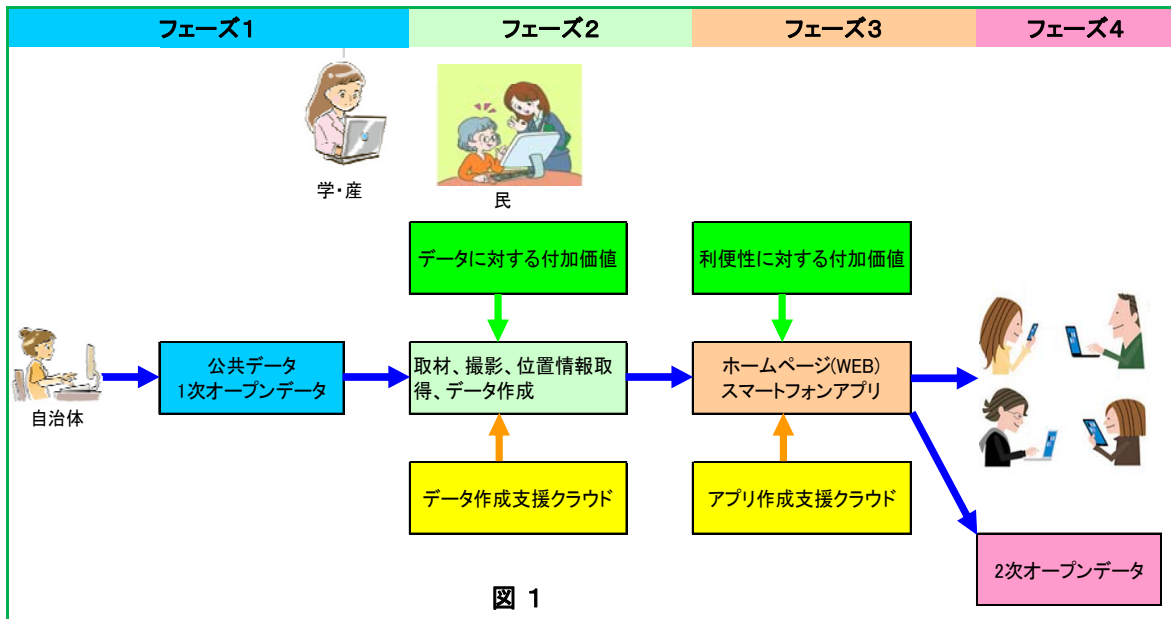


図 1

■公開URL

【Web】 アプリ <http://i2navi.net/toilets>

【iOS アプリ※1】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ※1】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flowertourism.itournavi>

【次的オープンデータの公開】

「ご当地なび」(京都市、宇治市) <http://nakai-taxi.com/>

「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) <http://misasagi.i2navi.net/>

「宇多津劇場」(宇多津町) <http://utazutown.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。



みささぎナビのトイレ情報(iOS アプリの場合)



観光地のトイレ情報(<http://i2navi.net/toilets>)

【問い合わせ先】

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com



## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 2. 医療・福祉の充実

## 生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用 「99さがネット」佐賀県

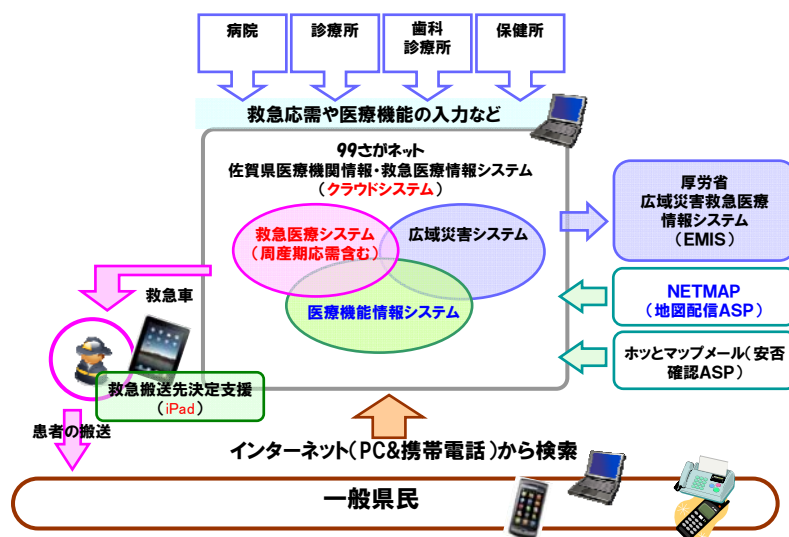
### 〔概要〕

「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム（99さがネット）」は、救急病院・救急診療所を中心とした救急医療機関の応需情報や各種の医療情報をコンピュータに登録し、県民及び関係機関に登録情報を提供することにより、救急医療の確保と県民への情報提供、医療機関相互の連携を図り、また災害時における迅速な医療救護の確保に資するものとして佐賀県が平成15年4月から運用を行っているものです。

「救急医療情報システム」、「医療機関情報システム」、「災害医療情報システム」の3つのシステムで構成されています。特徴的なのは、「救急医療情報システム」に「救急搬送実績機能」を追加し、全国で始めて県内すべての救急車にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、リアルタイムな情報共有を実現いたしました。

その結果、搬送時間の短縮、3次救急への搬送集中の分散化、交渉回数1回で搬送先が決まる率が8割を超えるなど、多くの成果を生み出し、「全国知事会2012先進政策大賞」（全国知事会）、「MCPCaward2012 グランプリ」及び「総務大臣賞」（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）、「モバイルプロジェクトaward2012 社会貢献賞」（モバイルコンテンツフォーラム）、「先進政策大賞」（全国知事会）などを受賞しております。

【総務省】情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金（ICTふるさと元気事業）を活用



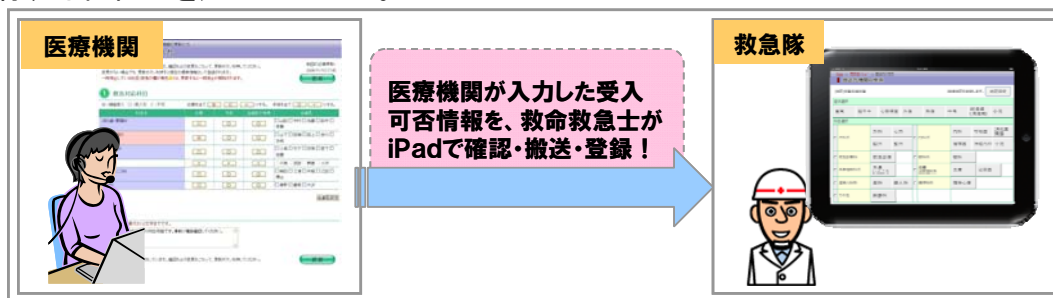
「99さがネット」システム全体構成

### 〔コラム〕

佐賀県では、平成15年に「救急医療情報システム」、「災害医療システム」の運用を開始し、平成18年の医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）を受け、平成19年度より「医療機関情報システム」を運用開始しましたが、医療機関からの情報更新が煩雑なためあまり更新されず、また、救急隊も救急車内に閲覧できる環境がないため、あまり活用されておりました。

そこで、佐賀県では、担当職員が119番通報を受けて出動する救急車に自ら搭乗し、現場で何が問題になっているのか解決策を探りました。このような現場での経験や、意見を取り入れ、平成23年4月、全国で初めて県内すべての救急車（50台）にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、救急医療現場の情報をリアルタイムに他の救急隊や医療機関と共有できる仕組みへと大幅にリニューアルいたしました。

特徴的で、最も効果を発揮したのは、「救急搬送実績機能」です。これまでは医療機関側からの受け入れの可否を情報提供する「応需情報」だけが提供されておりましたが、今回のシステムでは、救急隊が「いつ」「どこへ」「どんな」患者を搬送したかを入力し、情報共有する仕組みを追加しました。



iPadを利用した「救急搬送の見える化」 概念図

こうすることで、搬送先決定を支援する検索機能については、搬送実施基準に基づく「症状」と応需情報による「科目」で検索できますが、検索結果は、搬送実績数の多い医療機関から一覧表になり、24時間以内の搬送実績数、これに、搬送実施基準による「受け入れ医療機関情報（スタティックな情報）」、リアルタイムに医療機関の受け入れ状況を反映した「応需情報」の3つの情報が同時にiPadで確認できるようになりました。

「救急医療」は厚生労働省、「救急搬送」は総務省消防庁の所管であるため、行政の担当も分かれており、これまでは、救急搬送のプロセスを一体的に見ることが出来ませんでした。佐賀県の仕組みは、救急隊に搬送実績を入力させることで、医療機関が「受け入れ体制」を登録、救急隊がそれを基に「搬送先検索」、「決定」、「搬送」、最後に医療機関が「転帰」という各場面の情報を保存できるようにしております。こうして、医療機関がどのような受け入れ体制を敷き、救急隊がどんな患者を、何処へ搬送（不可情報も含む）し、処置後患者はどうなったのか、が所管省庁を超えて把握できるようになり、「救急医療プロセスの見える化」が実現することになりました。その結果、医療機関も自機関や他機関への搬送状況を確認することができ、「情報の価値」が認識され、医療機関の応需情報の鮮度のよい正確な入力の促進にもつながっております。まさにパラダイムシフトによるイノベーションであり、救急搬送時だけでなく、事後検証（MC＝メディカルコントロール）にも大いに活用されることが期待されています。

同じ仕組みを群馬県、埼玉県などが導入を決めており、救急医療情報システムにモバイル端末を活用する動きは、全国の都道府県、医療関係団体へと波及しております。

製作費用（うち、公的な補助金額）

〔開発費〕 ¥97,000,000（¥97,000,000）

〔運用費〕 ¥27,000,000（¥9,000,000）

〔問い合わせ先〕

- ・ 国際航業株式会社 事業推進部  
電話番号 042-307-7430
- ・ 佐賀県健康福祉本部 医務課  
電話番号 0952-25-7073  
FAX 番号 0952-25-7267  
e-mail imu@pref.saga.lg.jp



99さがネット HP

<http://www.qq.pref.saga.jp/>

## 「緊急Web通報システム・ガチャピー」 (NPO 日本レスキュー支援協会)

### 【概要】

『緊急Web通報システム・ガチャピー』とは、音声による119番通報が困難な方々が、携帯電話やスマートフォンを使って簡単に「119番通報」できるシステムです。

### 【コラム】

2011年3月の東日本大震災で、聴覚障がい者の多くの方々が犠牲になりました。防災・災害情報は音声によるものがほとんどで、聴覚・言語機能障がい者は情報を聞くことが出来ず逃げ遅れていました。また、家屋の下敷きになっても助けを呼ぶことができず、多くの方が犠牲になられました。これは、大災害でなくても緊急時においても同様で、外出先で体調が悪くなった場合に、周囲に助けを求めることもできません。聴覚・言語機能障がい者が、外出先からでも簡単に119番通報できるシステムの整備が急務でした。

『健聴者と同様に、全国どこでも119番通報できるようにしてほしい!』

現在整備が進められているFAX110、119番は在宅のときにしか使えず、メール通報は真に緊急なときは入力に時間がかかり通報が困難な場合もしばしばあるという課題があります。そこで、メール通報等の現システムを携帯電話や最近普及しているスマートフォンで、ボタンをクリックするだけで通報できる新たなシステムを構築しました。

### <ガチャピーの特徴>

#### (1) 対応機種

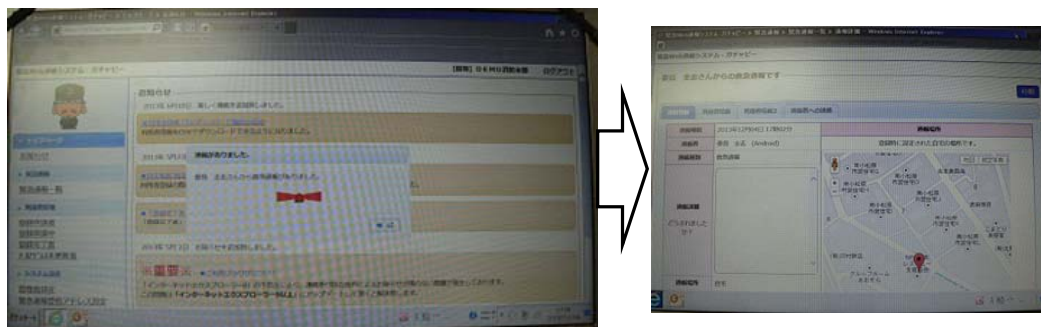
インターネットに接続できる全ての携帯電話・スマートフォン・パソコンに対応しており、端末にGPSが内蔵していなくても利用可能です。※日本で発売されている端末に限ります。

#### (2) 見やすいグラフィック表示

『携帯電話』・『スマートフォン』・『パソコン』が、すべて同じトップ画面が表示されます。お気に入り登録やシュートカットを作成しておくと、1プッシュで簡単にトップ画面を表示することができます。(図1)



また、消防本部のシステムでは、利用者からの通報を受けて、“だれが” “どこで” “どうしたのか” を画面で確認でき、迅速に緊急出動することができます。(図2)



【図2. 消防本部の受付画面(例)】

### (3) 登録施設

登録施設は、最大50カ所まで設定が可能です。登録施設ごとに登録専用の「ID・パスワード(PASS)」を発行します。※登録施設では緊急通報は受信しません。

### (4) 利用範囲

ガチャピーを導入している消防本部間は連動されています。利用者が登録した消防本部の地域以外で緊急通報をした場合、通報を行った管轄の消防本部に直接緊急通報されます。

※ 複数の消防本部に緊急通報されることはありません。

### (5) 管轄外からの通報

ガチャピーを導入していない地域で通報した場合、利用者が登録した消防本部が通報を受信し、通報者の所在地の消防本部名・電話番号が表示されるので迅速な対応が可能です。

### <緊急Web通報システム・ガチャピー>

ガチャピーの詳細及説明ビデオなどについては、次のURLにてご紹介しておりますのでご参考にしてください。[http://www.npo-r.jp/04v1\\_Gachap/index.html](http://www.npo-r.jp/04v1_Gachap/index.html)

ガチャピーは、一般財団法人日本消防設備安全センターの『消防防災製品等推奨』を受けました。

#### ◆消防防災製品等推奨制度とは

この推奨制度は、消防防災分野において有効に活用できると認められている製品及び機器を推奨し、消防機関等に情報提供を行うことにより、広く普及を図り消防防災活動に役立てることを目的としています。

#### ◆推奨の対象製品

消防防災製品等の推奨の対象となるのは、消防防災分野において有効に活用できることが見込まれるもので、新たに考案され、若しくは改良開発されたもので、当該分野においての利便性、効率性又は安全性の向上に寄与するものであること等の一定の要件が満たされている製品です。



導入実績	2004年 7月 新居浜市消防本部	2010年 2月 京丹後市消防本部
	2004年 9月 松山市消防局	2011年 3月 防府市消防本部
	2005年10月 水戸市消防本部	2012年 6月 埼玉県央広域消防本部
	2006年10月 今治市消防本部	2013年 4月 <b>埼玉西部消防局</b>
	2008年 1月 浦安市消防本部	総務省消防庁 「緊急通報アクセシビリティWP」検討会 <b>連携消防本部</b>
	2008年10月 新宮市消防本部	2013年 8月 西予市消防本部
	2009年12月 一関市消防本部	

### 【問い合わせ先】

- ・ NPO 日本レスキュー支援協会
- ・ 電話番号：0897-37-6688 / FAX 番号：0897-37-6866
- ・ e-mail: info@npo-r.jp





## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 3. 教育・学習機会の充実

手仕事に学ぶ子供たちのキャリア教育支援ネットワーク  
特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会(富山県)

〔概要〕

様々な手仕事で働く姿をe手仕事図鑑として教材化し、子どもたちが職業観を学ぶ活動を推進しています。興味や関心を持った手仕事について、子どもたちの企画により、手仕事職人を訪問取材し、仲間と一緒に図鑑にまとめる体験学習を行います。体験することにより実際の職場での感動や職人の技、仕事の難しさ、やりがい、その仕事に就きたいきさつなど学校等では学ぶことができない職業観を学びます。子どもたちの体験学習の実施が図鑑や実践記録、指導要領として蓄積されこれが再利用されます。これまで富山、藤沢、和歌山、高知、徳島、尾道、熊本、福島の8地区で63教材を制作・整備しました。

子どもたちは勿論、大人もまたこのe手仕事図鑑によって様々なことを知り、体験し、その体験をもとに「生きる力」を育むことを狙っています。

<http://shiminjuku.org/teshigoto/>

〔コラム〕

教材などすべてのコンテンツはクラウド化しているので全国各地で検索、参照、登録、ダウンロードが可能です。各地で制作したコンテンツをこのクラウドに登録して、それを必要とする利用者が共用します。コンテンツは教材、指導要領、実践事例集からなります。

教材	教材は「音で知る」、「映像で知る」、「イラストで知る」の3部構成とし、約60の教材を地域、カテゴリーで分類しています。
指導要領	これから体験学習を実施しようとする指導者むけに、教材の活用方法、企画から事後学習までの進め方、ポイントをまとめています。
実践事例集	各地域で実施した指導者による体験学習の実践事例集です。体験学習の一連の様子を映像と報告書で紹介している他、参加者募集チラシ、打ち合わせ記録等の資料も掲載しています。

活用の例

(1)教材から伝統産業や地域産業を知る

始めに教材の音を聞いて、何の仕事かを想像します。次にイラストを見て技や、環境、手順などをさらに想像します。次に10分から15分間ほどの映像を見て、自分の想像したことを確認します、また思いもよらなかった事柄や新たな気づきを体験する事ができます。これらの経過や結果を仲間と話し合います。

(2)体験学習を行い、結果を指導者ガイドに登録する

指導要領に目的の明確化、カリキュラムと実施計画の立て方、体験学習の準備、今後につなげる・・・の手順を紹介していますのでこれを参考にします。

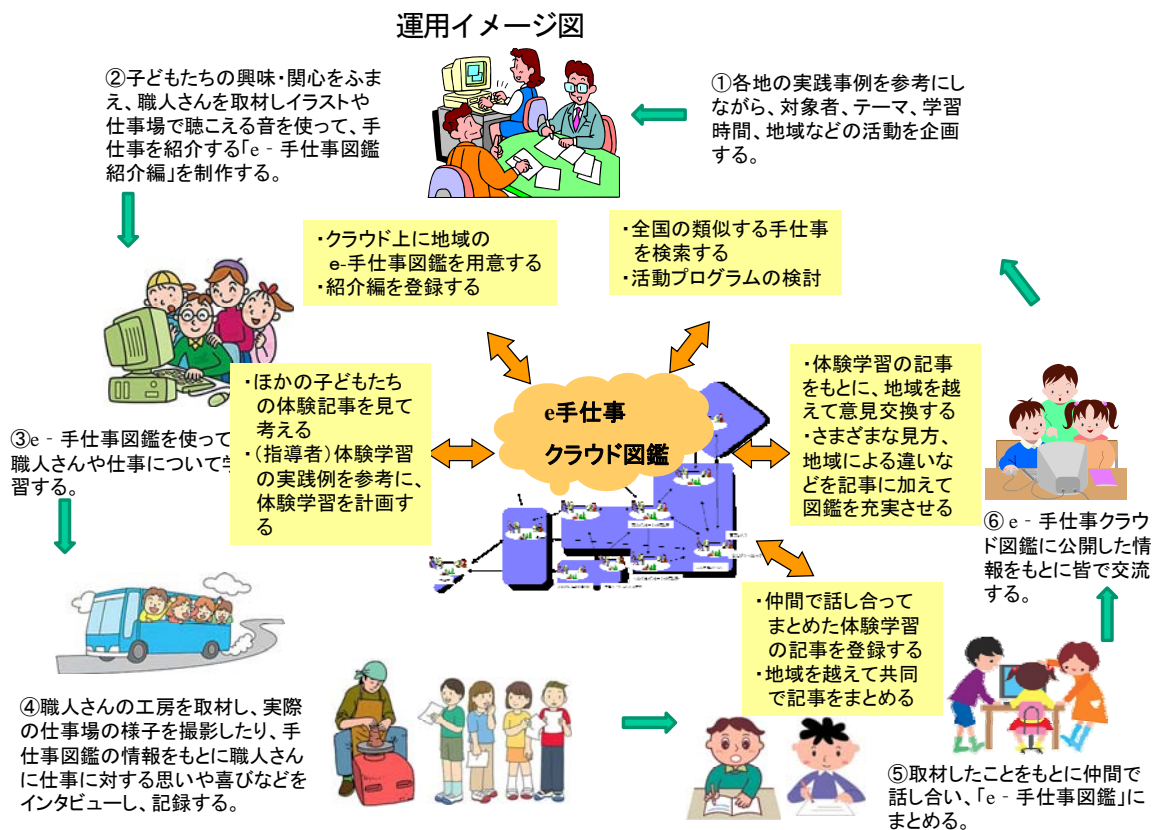
指導者は目的に合致するような職人を選定し、次にその教材の体験記事(実践事例集)を参考にして、体験学習の進め方を検討して実施の企画をします。

手順の事例として、内部打合せ、職人さんへのお願い、子どもたちの募集チラシ、

子どもたちの父兄へ説明、体験学習当日のシナリオ、移動手段、食事、傷害保険加入、スタッフの調達、スタッフ役割分担、職人さんへの質問内容、質問担当の事前確認、……当日の行動、子どもたちのまとめ、まとめた結果のクラウドへの登録……、等、参考になる実際の事例を掲載しています。

### (3)教材の制作

大きくなったら何になりたいか？ どんな人になりたいか？ というような「夢」「希望」「あこがれ」を持ち、子どもたちが自らの将来の生き方について考えることができることを狙って、地元の身近な職人さんが黙々と手仕事に打ち込む姿を記録します。音、映像、イラストに分けて一式の教材としてe手仕事図鑑に登録し、全国からの利用を促します。



### 【問い合わせ先】

特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会  
 電話番号/FAX 番号 076-439-8666 / 076-444-1121  
 e-mail info@shiminjuku.com

人のつながりを生み出す「人生の聞き書き」  
(伊丹市立伊丹高等学校)  
<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

地域に生きる高齢者、若者、子どもたちが繋がるために、高齢者の方々の生き様を、若者や子どもたちが聞き取り、それを言葉にする活動を紹介します。

この活動によって、閉じこもりがちであった高齢者が地域のイベントに顔を出すようになり、高齢者の持つ生きる知恵が地域の活性化につながります。

伊丹市立伊丹高等学校では、「地域に根ざした活動で、若者が本気になれば、地域は活性化できる」実践として「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」を11年間行っています。高齢者の人生が可視化されることで、生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発された地域が変わっていく事例です。

〔コラム〕

地域 SNS を活用し、地域とのつながりを深めていった「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」において、2人の高校生が地域との連携をより深めるために企画したものです。この企画によって、多くの関係者を結びつけました。

- 関係者
- ・ 高齢者：K-メゾンときめき 入居者・通所者・施設関係者
  - ・ 若者（中学生）：伊丹市立北中学校生
  - ・ 若者の指導者：伊丹市立北中学校 教員・校長  
伊丹市立伊丹高等学校 教員・校長
  - ・ 書き方指導：地域情報化アドバイザー 坪田知己
  - ・ 研究：関西学院大学 学生・教員（リサーチフェアで発表）  
伊丹市立伊丹高等学校 3年生（高大連携として研究）

手順としては、①中学生が地域情報化アドバイザーの坪田知己さんの書き方講座を受講、②高齢者から中学生が「若い時の話」を聞き取り、③それを文章化し、④印刷製本、⑤中学生の手紙と冊子を高齢者に渡し、⑥効果について研究発表するというように、実践を丁寧につなぎ、効果をあげています。

効果としては、閉じこもりがちの高齢者が、エンディングノートではありませんが、自分の人生を若者に伝えることで、生き甲斐を見出し、生き生きと地域の行事に顔を出すようになってきました。若者にとっては、自分の祖父・祖母とは違った人生を知ること、キャリア教育に繋がっています。

イベントを「する」から、「通じて得る」ものに変化した取り組みだといえます。この取り組みは、地域 SNS である「いたまち SNS」の働きによって支えています。地域 SNS によって、多様な人との情報のやり取りが可視化されることで、より広範囲な人のつながりを生み出すことを可能にしています。

(取組みイメージ図)

### 高校生徒がブリッジング

中学生と福祉施設にはたらきかけ、  
中学生が施設利用者の歩んできた  
人生を聞くという機会をつくった。  
その生み出された空間がもたらした  
効果とは...



↑この二人が  
仕掛け人!!



↑可視化された紙

### 中学生: 貢献できること

#### ⇒高齢者: 自分の再発見

私たち若者が高齢者の話を聞いて、語  
り手に貢献できるということは少ないと  
思っているのではないか。

今回聞き書きをした中学生は後日、語り  
手の話を一枚の紙にまとめて渡した。自  
分たち語り手が話したことが中学生を通  
して可視化されたことで、高齢者は新たな  
自分を発見した。

限られたコミュニティの中で生活する福  
祉施設では経験できない、世代を超えて  
交流することによって、また新しい生きが  
いを見つけた。

### ↑生まれる効果↓

### 高齢者: 貢献できること

#### ⇒中学生: 人生を考える

中学生にとっては、自分の生き方を模  
索するこの時に、人生を自分の生き方  
で歩んできた語り手から、たくさんの人  
生の教訓を得る。

自分たちとはほとんど関わることのな  
い世代であり、これまでの経験値もまる  
で違う。交流を通して刺激を受け、自分  
の人生を深く考えるきっかけを生む。

キャリア教育につながっていく。

聞き書き〜若者と高齢者の貢献と得ること

総合政策学部1回 猪崎真理子  
市立伊丹高等学校3年 長橋千秋

### ～語り手の話～

Aさん・男性(77) 入居2年目

「楽しくいきたい」

#### ⇒高校生に会いに行きたい

以前から妻と一緒に入居することを決めていた(息  
子に迷惑をかけたくない)。入居する以前と生活は変  
わりはしたが、妻と一緒にいる時間がほとんど。以前  
の生活に不満などはなく、今を楽しみたい。今は  
妻と散歩に出かけたり、漢文や歌や詩をアレンジす  
ることを楽しんでいる。



Bさん・女性(82) 入居1年半

#### ⇒自分の人生を語りたい

以前はOLで事務をしていた。中学生に聞き書きを  
行ったときは、何でも話したくなった。過去のことも現  
在のことも。現在は本を読むことが日課になっている。  
目がいいので苦にならない。外出もよくする。

Cさん・女性(74) 入居半年

#### ⇒戦争体験を伝えたい

以前は鉄筋工をする旦那さんを支える専業主婦。  
毎日お弟子さんたちに出すご飯を、たくさん作って  
いた。聞き書きでは中学生という難しい年頃だが、とて  
もいい子だと思った。自分たちの戦争の体験を話す  
のは大丈夫だが、世界で起こっている紛争などの映  
像は見るのを躊躇う。現在の楽しみはおしゃべりと、  
外出。

語り手はこれまでの人生の中で、たくさんの  
経験をしてきた。しかしこの経験を今までど  
のように生かすことができたのだろうか。福  
祉施設に入ることによって、自分と向き合う  
時間が増えた。そして行動力あふれる若者  
の高校生が企画したこの聞き書きで、自分た  
ちの経験を若者に話し、それが一つの生き  
がいでいと気づく。そして語り手は話していく中  
で、こんなにも「人に伝えたいこと」があった  
のだとわかる。

自分の人生をこのまま静かに終わらせたく  
ないという心の中の気持ちが、この聞き書き  
によって刺激された。

これは、関西学院大学で開催されたリサーチフェアで発表されたポスターです。  
(特別賞を受賞)

[問い合わせ先]

伊丹市立伊丹高等学校 畑井克彦

TEL : 072-772-2040 e-mail:hata3000@itami.ed.jp



## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 4. 農林水産業のICT



## 食・農クラウド Akisai (秋彩) (富士通株式会社)

### 〔概要〕

富士通では生産現場での ICT 活用を起点に、流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶ「食・農クラウド Akisai (秋彩)」を提供しています。

食・農クラウド Akisai は、露地栽培・施設園芸・畜産分野における生産・経営・販売などを包括的に支援するサービスで、農場の生産管理やコスト管理を行う生産マネジメントは月額 8,000 円からご利用いただけます。その他、①生産履歴記録に特化した生産マネジメント Lite、②生産者と実需者間での需給情報等を管理する集約マネジメントサービス、③圃場の気温湿度・土中温度・日射量・静止画のデータを定期的にクラウドに送信する圃場センシング等のサービス、④生産者の六次産業を支援する農産加工販売サービス、⑤ICT 利用の促進や組織的マネジメントをサポートするイノベーション支援サービス等を提供しています。

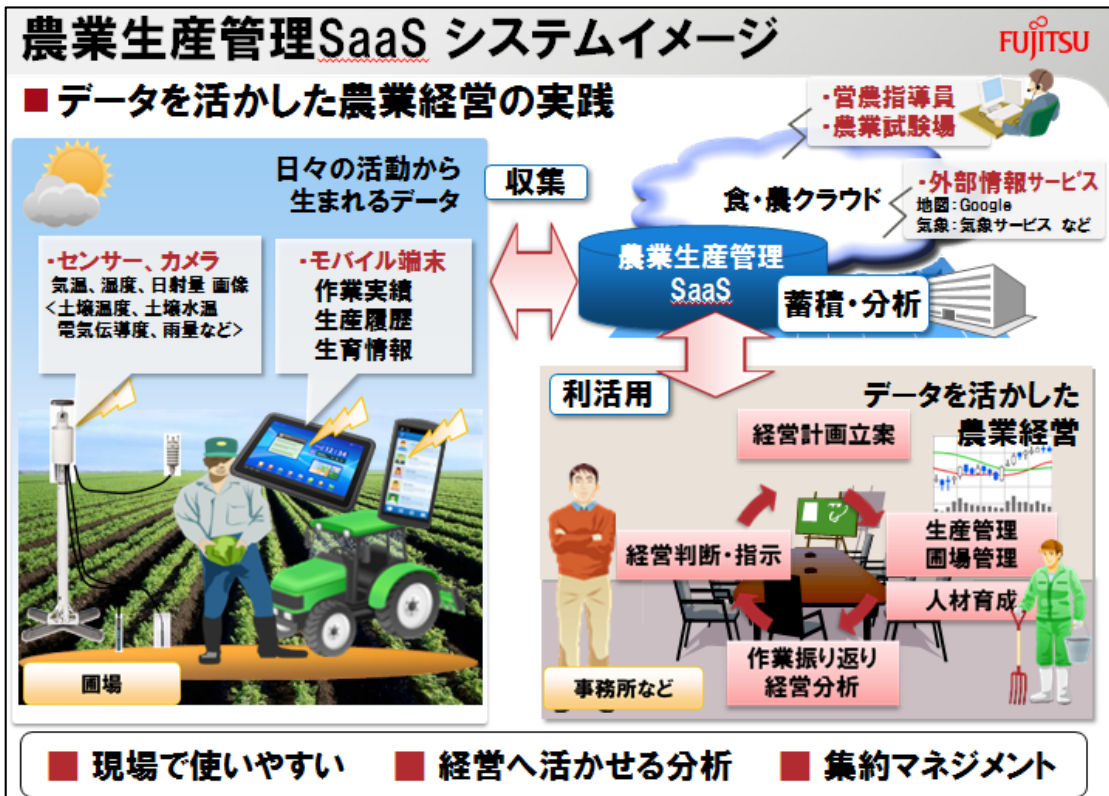


### 〔コラム〕

我が国の農業における国内生産額は、平成 23 年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）によると、最盛期の 1990 年比で約 3 割減の 9.5 兆円、農業・食料の国内生産額でも最盛期の 1996 年比で約 2 割減の 94.8 兆円となっています。一方で、2009 年の農地改正法施行等により企業の農地参入が活発化し、39 歳以下の若年層の新規就農者数が増加しているなど、農業分野でのイノベーションの兆しが見え始めています。

富士通ではこうした動向を踏まえ、農作業の現場での実証実験を全国複数の生産者様と共に繰り返しながら、現場で使いやすい ICT の検討を進め、2012 年 10 月に食・農クラウド Akisai のサービスを開始しました。

本サービスをご利用いただいている生産者様からは、圃場毎の生産コストの見える化、圃場の回転率の向上、単収の向上、作業時間の減少、果実の糖度向上に食・農クラウド Akisai が寄与しているとの評価をいただいております。



また、2013年6月にはAkisaiを活用する場として自社農場「Akisai農場」を開設しました。食・農クラウドAkisaiを実際に活用しながら、露地栽培・ハウス栽培の気付きやノウハウを更に収集しサービスに反映いたします。



富士通はICTで世界の農業の経営や生産をご支援し、豊かな食の未来の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

〔参考 URL〕

平成23年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）

[http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/keizai\\_keisan/pdf/keizai\\_keisan\\_2011.pdf](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/keizai_keisan/pdf/keizai_keisan_2011.pdf)

富士通株式会社 食・農クラウドAkisai HP

<http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/agri/>

〔問い合わせ先〕

- ・富士通株式会社 コンタクトライン  
0120-933-200

## 寒冷地北海道でICT活用型ハウス栽培管理によるマンゴー栽培 (農業生産法人ファームピープル)

<https://sites.google.com/site/mangofarmpeople/>

### 〔概要〕

寒冷地北海道でセ氏80℃の温泉水をビニールハウス内の熱源として利用し、ICTを活用したセンシングによる温度管理で南国の果物完熟マンゴーを栽培。

### 〔コラム〕

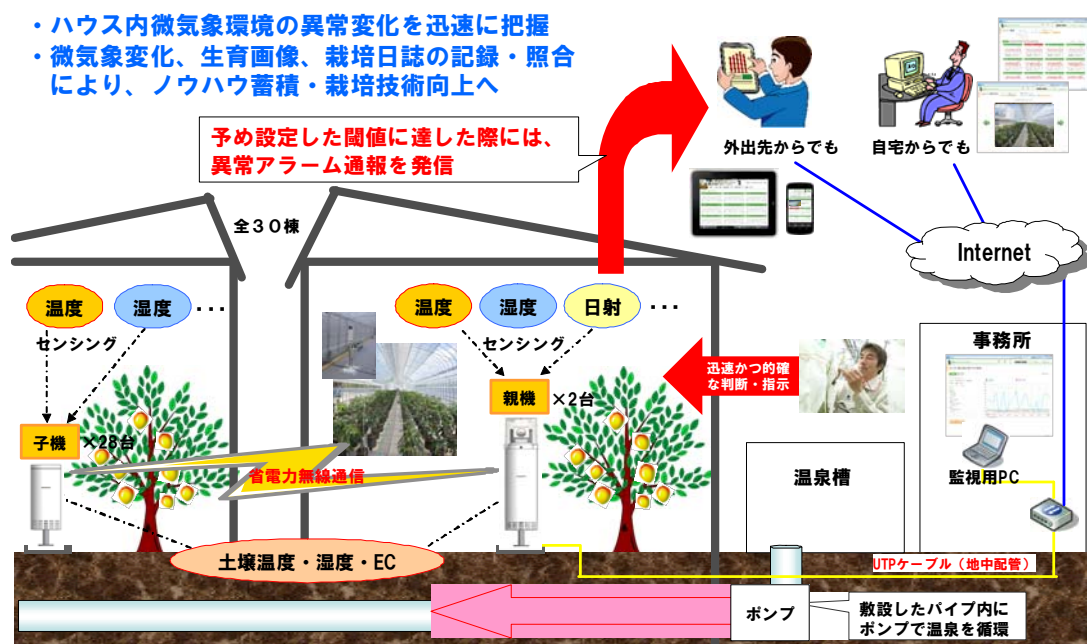
2012年釧路市内の通信工事会社が設立した農業生産法人「ファーム・ピープル」が北海道川上郡弟子屈町で約33,000平方メートルの広大な敷地にセ氏80℃の温泉水を熱源としたビニールハウス30棟を建設した。

30棟のビニールハウス内の温度管理は、ビニールハウス内に1台ずつ設置したセンサーにより、ハウス内の微気象変化（土壌温度、ハウス内温度、湿度等）を迅速に把握するセンシングシステムを構築した。

このシステムでは、予め設定した閾値に達した場合、タブレットやスマートフォンで異常アラーム通報を受けることができるため、外出先や各ハウス棟を移動中でも迅速に適切な温度管理対応ができる。

親機のフィールドサーバー2台にはカメラが搭載されているため、宮崎県のマンゴー栽培農家から生育状況を見てもらいながら営農指導を受けている。

また、温度管理データを蓄積しながら、栽培日誌と照合することでノウハウ蓄積と栽培技術向上に活用しており、甘くておいしい「極寒完熟マンゴー 摩周湖の夕日」の安定した品質確保に活用している。



### 〔問い合わせ先〕

- ・株式会社協和エクシオ ICTソリューション事業本部 ソリューション営業本部
- ・電話: 03-5778-1086

## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 5. 生活・行政サービスの向上

多様な子育て制度をどうしたらもっと市民の方に活用いただけるか  
—官民連携を活用した子育てサイト構築の新しい流れ—  
(株式会社アスコエパートナーズ)

【概要】

私たちアスコエパートナーズは、NPO団体アスコエが開発した自治体Webサイト向け標準メニュー体系『ユニバーサルメニュー®』をベースに「子育て」に関する自治体サイトに特化した新しいWEBサイト構築サービス「子育てタウン」を始めました。

私たちの取組み「子育てタウン」は、神戸市を皮切りに、練馬区や豊島区、千葉市や大阪市など様々な自治体での導入が進んでいます。こうした自治体様への導入が、子育てサイトを通じた行政サービス提供手法の向上、自治体職員の業務そしてコスト削減につながる手法となっています。



【コラム】

■『子育てタウン』とは

アスコエパートナーズが進めている「子育てタウン」は、妊娠から乳幼児の子育て世帯に向け、子育てに関する行政サービス情報を発信する「WEBサイト」「スマホサイト」「紙媒体」の3つを、官民連携事業により自治体に提供する自治体向けサービスです。人口規模などのいくつかの要素により、企業協賛による官民連携モデルで費用負担を抑えて提供します。

行政サービス標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」(以下、UM)を活用し、子育て世帯の市民向けに妊娠・出産、子育てに関する各種行政サービスを「分かり易く」「探しやすい」情報として発信することを、自治体の手間と費用負担を抑えて実現可能にしています。

「子育てタウン」には4つの特長があります。

それは、1：ユニバーサルメニューを活用したわかりやすい情報発信、2：自治体ご担当者の原稿作成の手間を削減、3：スマホやSNSへの対応、4：官民連携事業による導入負担の削減、の4点です。

「子育てタウン」とは



1. UMで子育て行政制度をわかりやすく発信
2. 自治体ご担当者の手間を削減
3. スマホやSNSへの対応
4. ePPPIにより導入コストはゼロ

3つのメディアで、子育てに関する行政サービス情報を利用者視点で発信可能。官民連携事業により無償。



1. UMによるわかりやすい情報発信の実現

1つ目の特長である「わかりやすさ」を実現するために、子育てタウンではユニバーサルメニュー®(以下、UM)を活用しています。UMとは、NPO団体アスコエが開発し一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が管理運用する“自治体サイト向け共通標準メニュー体系”

です。UMIは、国等が定めた根拠法がある全国共通の行政サービスと自治体独自の制度の双方を網羅的に取り込めるメニュー体系となっています。

また、個々の行政サービスの詳細説明においても、「制度名」「概要」「対象者」「申請できる人」などあらかじめ定義された項目を設けることで、利用者が知りたい情報を、抜け漏れなく紹介できるよう設計されています。

## 2. 自治体ご担当者様の原稿作成の手間を削減

子育てタウンにおけるサイト構築と、通常のサイト構築の最大の違いは自治体ご担当者様が、「原稿を用意しないで済む」ことです。

子育てタウンの導入時に、自治体職員の皆様が原稿を作成する必要はありません。なぜなら、UMIにはすでに行政サービスについて概要、支給内容、対象者といった情報が全て用意されているからです。子育てタウンでは、UMを活用することで自治体職員の原稿作成の手間を軽減することが可能となっています。

## 3. スマホに対応したWEBサイト

3つ目の特長は、子育てタウンのWEBサイトがスマホに対応していることです。スマホ画面での見え方（レイアウト）はもちろんですが、文章やイラストなど「情報」についても気を配った作成をしています。

子育て中のお母さんのコミュニケーションツールとなりつつあるスマホへの対応は、今後一層求められています。子育てタウンではこうしたスマホの活用を強化しています。

## 4. 官民連携事業により費用負担を抑えて導入可能

最後に子育てタウンプロジェクトの4つ目の特長は、官民連携事業 ePPPによる子育てタウン導入についてです。

『ePPP』とは、今まで道路や港湾、建物、または一部印刷物などリアルな世界中心であった官民連携（PPP：Public Private Partnership）を、ネット上で進めて行く私たちアスコエパートナーズが始めた取り組みです。具体的には、企業協賛を取り入れながら、ネットと紙媒体の二つのメディアを組み合わせた新しい行政情報提供サービス（“メディアブリッジ”）を実現します。子育てタウンは、“官民連携事業”により、全てのサービスが自治体の費用負担を抑えて導入が可能です。

具体的には、子育てに協賛いただける企業を私たちアスコエパートナーズが事前に募っており、それを紙媒体だけではなくネット上での協賛も可能としたことで実現されました。

ネットに関する豊富なノウハウを持った民間企業の力と、自治体など官の力を合わせることで、自治体にとって今まで以上に費用負担を抑えて子育て世帯への積極的な情報発信ができるようになりました。



自治体サイト：継続的な情報発信に向けて

〔問い合わせ先〕

株式会社アスコエパートナーズ【子育てタウンプロジェクト】

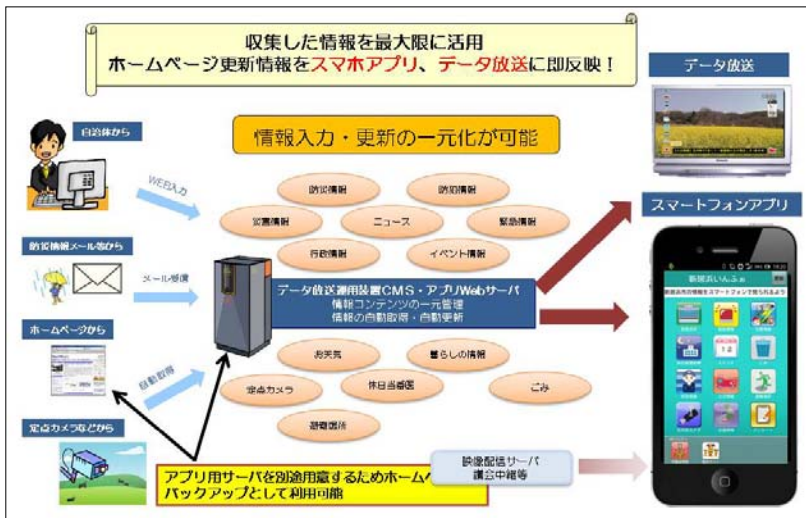
〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-12

TEL: 03-5148-8846 E-mail: twon@asukoe.org

# スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんふお」 愛媛県新居浜市

## 〔概要〕

新居浜市とハートネットワーク（第3セクター・ケーブルテレビ局）は、ケーブルテレビの自主制作チャンネルで放送しているデータ放送と連動した、スマートフォン向けアプリを開発し、2013年9月から市民に無料で提供している。データ放送では、行政情報をはじめ、イベント、緊急情報、避難場所等を提供していたが、近年普及しているスマートフォン向けに、GPS機能や通信機能を生かしたアプリを開発した。提供する情報は、新居浜市のホームページ、データ放送、スマートフォン向けアプリの3つが一元管理され、連動されている。



システムイメージ



スマートフォン画面

## 〔コラム〕

### (1) ケーブルテレビデータ放送と連動したスマートフォン向けアプリ

アプリを開発・運用しているハートネットワークでは、2012年4月からこれまでのデータ放送と違った形態でサービスを開始した。まず、メニューのデザインを全てスマートフォンアプリのアイコン型イラストに変更し、リモコンでアイコンを選択すれば、情報内容が表示されるようにした。メニューアイコンは、ケーブルテレビ自主放送チャンネルを選択すれば、強制的に画面左側に表示され、dボタンを押すとアイコンが消えるしくみとなっている。

データ放送のコンテンツは、新居浜市役所のホームページや緊急メールと連動しており、ホームページ内容の更新や緊急メールが配信されれば、データ放送のコンテンツも自動で更新されるしくみとなっているため、情報の入力や管理が一元化されている。また、データ放送のアイコンをアプリ型デザインにしたのは、当初からスマートフォン向けに情報配信することを見据えたもので、ケーブルテレビの加入者のみならず、多くの市民が行政情報等を容易にリアルタイムで取得できることを目的としている。



データ放送画面例

## (2) スマートフォン向けアプリ「新居浜いんふお」の特徴

「新居浜いんふお」の主な特徴は次のとおりです。

### ①既存ホームページサーバのバックアップとして利用可能

アプリサーバを別に設置し既存ホームページサーバと常時連動させているため、ホームページサーバがダウンした場合でも、最新の情報をアプリサーバを通じて取得することが可能である。

### ②GPS を利用した地図表示が可能

スマートフォンが持つGPS機能を利用し、位置情報を取得することにより、端末の場所から目的地（避難場所や観光地等）までの経路表示が可能である。

### ③緊急情報の配信

スマートフォンのプッシュ通知機能を利用し、Jアラートや市が配信する緊急災害告知メールなどの緊急情報を、スマートフォンに強制的に表示することが可能である。

### ④議会やイベントなどの中継をIPで配信

ケーブルテレビで放送する議会中継やイベント中継をIP放送として配信し、スマートフォンで視聴することが可能である。

### ⑤データを端末に保存が可能

アプリを起動させた際に最新データを端末に保存するため、通信が途切れた際でも、保存した時点での情報が確認できる。



プッシュ通知画面



ナビ表示画面



IP 配信イベント中継

## (3) 実施運営体制及び今後の展開

システムの運営は、新居浜市がハートネットワークに委託しており、システム・サーバの維持管理、アプリケーションの制作・更新をハートネットワークが行い、行政コンテンツの提供等を新居浜市が行っている。2013年11月30日現在のアプリダウンロード数は、1708件です。

今後は、観光情報や商店などの魅力あるアプリメニューを追加すると共に、市内で行われるイベントのIP配信を積極的に行い、広く市民に利用いただく予定である。

## (4) 制作費

開発費：約2,000千円      維持費（委託費）：350千円/月

### [問い合わせ先]

○新居浜市役所 秘書広報課 藤田 夕子

愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号

TEL:0897-65-1251 FAX:0897-65-1217 e-mail:his yokouhou@city.niihama.ehime.jp

○株式会社ハートネットワーク 事業局 伊藤 直人

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

TEL:0897-32-7777 FAX:0897-32-6789 e-mail:n-ito@heart.ne.jp



## とくったー

### 地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステム (特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾、徳島県徳島市)

#### 〔概要〕

「とくったー」は、地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステムです。総務省平成 21 年度 ICT ふるさと元気事業として実施されているもので、特定非営利法人徳島インターネット市民塾が提案、徳島大学地域創生センターが開発しました。

#### 〔コラム〕

「とくったー」は、140 文字以内の短い文で情報発信するツイッターとスマートフォン (iPhone、Android 端末) を利用して高齢者を見守ります。「徳島」と「ツイッター」を合わせて名づけました。

見守る側だけがツイッターを使うのではなく、見守られる高齢者側もツイッターを利用して情報発信し、高齢者の情報を地域社会が共有します。外から見守るだけでなく、日常的なあいさつや会話による相互の声かけが「ゆるやかなコミュニティ」を作り、地域全体で見守っていく方式です。

同時に、見守りネットワークをプラットフォームに、ワイワイがやがや、元気で活力ある徳島づくり、若者にも高齢者にもやさしく住みよいまちづくりを目指しています。

システムは、徳島大学の学生 (iPhone アプリ開発プロジェクト make. app) が中心となって開発しました。

とくったーを使うと「元気いっぱいです」「少し体調が悪いです」などのメッセージを簡単な操作でつぶやくことができます。スマートフォンを使っていますので、いつでもどこでも発信することができます。自由にメッセージを作ったり、画像添付することも簡単です。

平成 23 年 11 月現在、「見守られ隊」は 30 名 (男性 13 名、女性 17 名、平均年齢 73 歳)、「見守り隊」は 42 名 (男性 13 名、女性 19 名、平均年齢 50 歳)。全員が 1 日 2 回程度つぶやくことを目標にしています。ツイート実績は月平均 2,917 ツイート (2013 年 7 月～9 月)、1 日平均にして 97 ツイート、1 人 1 日あたり 1.6 回つぶやいています。

高齢者には難しいと思われがちなツイッターの使い方、スマートフォンの操作については、月 1 回、地域ごとに集まるグループ交流会、3 ヶ月に一度、事務局主催で全員が集まる「とくったー総会」などで教え合います。

使いこなすというよりは、新しい技術に触れる新鮮さ、習得する楽しさ、ツイッターによる異世代交流、横丁的な誘い合いで参加する食事会や紅葉狩りで外出が促進されることを喜んでおられる会員が多いという成果があがっています。会員のなかにはスキルアップし、Facebook や LINE を用途にあわせて使い分ける人も増えています。年齢を考えると驚くべき成長ぶりです。

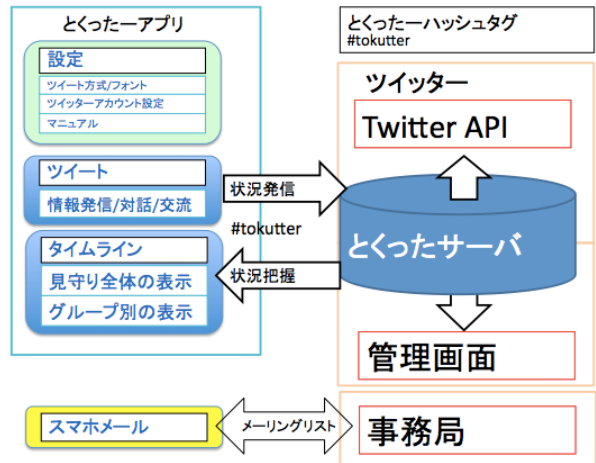
事務局を維持する財源問題、サーバーの管理、新規会員を増やすための人材問題など課題は少なくありませんが、地域の中に定着しつつあり、高齢者の見守りに関する意識が少しずつ変化していることが実感できる事業となっています。

事業スタート以来、視察やメディア報道の機会が多く、それがまた会員の楽しみともなっています。

詳細は公式 Web サイトをご覧ください。<http://tokutter.com/>



### とくったーシステム



### 【問い合わせ先】

- ・とくったー事務局 (NPO 法人徳島インターネット市民塾事務局)  
E-mail: info@tokutter.com  
TEL:080-4406-2093 (受付時間 月・火・金の午後 1:00~午後 5:00)

## 徘徊等高齢者支援ネットワーク事業（まつやま徘徊 SOS）

（社会福祉法人 松山市社会福祉協議会）

<http://www.matsuyama-wel.jp/>

### 〔概要〕

松山市内で徘徊等により高齢者が行方不明になった際に、携帯電話のメール機能を活用し、写真付きの情報を協力者へ情報提供し、早期発見、保護に努める事業。

### 〔コラム〕

この徘徊等高齢者支援ネットワーク事業は、高齢化の急速な進展に伴い、認知症高齢者数が今後ますます増加することが予測されていることから、松山市が進める松山市認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業の支援の一環としてシステム開発を行いました。

このシステムは松山市社会福祉協議会（以下、市社協という）が、平成16年に立ち上げたボランティアコーディネートのシステム「ボランティアフォン」を改良し、今まで実施してきたFAXや町内放送、電話連絡等による検索活動に加え、より多くの協力者へ早く情報発信を行うことで早期発見につなげるためのシステムを開発しました。

このシステムの特徴としましては、情報配信をする際に行方不明になった時の服装や状況等に写真を4枚まで添付し情報発信することが出来ます。

また、ご家族等（申請者）の要望により、専門職や民生委員・地区社協関係者のみへ情報発信してほしい、あるいは特定の地区のみに情報発信してほしいなど、選択して送信することも可能となっています。

徘徊高齢者の特徴や顔写真の情報があれば、検索の際に、より効果があるのではと期待しています。

このシステムの検索の流れは、

- ①依頼者は、警察へ検索願いを届出した後、市社協へメール配信の依頼をします。
- ②市社協は、事前に登録いただいた協力者へ検索依頼のメールを配信します。
- ③協力者は、メールが届きましたら、可能な範囲で検索に協力いただきます。
- ④協力者が、発見、保護した場合は、警察へ連絡していただきます。依頼者は、市社協へ保護されたことを連絡していただきます。
- ⑤市社協は、協力者へ、発見保護できたことを検索終了メールにて配信し、検索終了と言う流れとなっております。メールで送られた個人情報につきましては、それ以降は、情報が見られなくなるようになっています。



まだ、4月にスタートしたばかりで、登録者数も700名を超えたところですが、このシステムが機能するためには、まだまだ協力者の登録が必要となります。現在、企業等へも周知啓発を進めており、認知症の理解者拡大と登録者拡大に取り組んでいます。

### 〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉課

TEL : 089-941-3828 FAX : 089-941-4408 e-mail : [chiiki@matsuyama-wel.jp](mailto:chiiki@matsuyama-wel.jp)

## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 6. 人材育成の取り組み

## 関前高速通信導入推進協議会 (愛媛県今治市関前)

### 〔概要〕

平成24年9月から、総務省の「ICT地域マネージャー派遣制度」を活用して今治市関前の高速通信導入検討と、人材育成を行っている。本事業では、ICT環境整備（ブロードバンド整備）の課題を洗い出すとともに、ICT人材の育成を図るための勉強会を開催している。

### 〔コラム〕

愛媛県今治市の関前地区（岡村島、小大下島、大下島）は、光回線が整備されている広島県呉市島嶼部と「とびしま海道」で連絡されてはいるものの、県境にあり、ISDN回線のみの整備に留まっている。このため離島部のICT環境が立ち遅れている状況にある。

それを解消すべく、平成24年9月より勉強会「誰にでもわかる高速通信の基礎」を開催してきた。勉強会では、この17年間で通信速度が如何に速くなったかを示し、現在ISDN環境である関前に対して、もしブロードバンドが整備されればどのようなことが可能になるかを示してきた。勉強会では、関前（岡村島）で使用可能なWiMAXを利用してネットワークに接続し実例を示してきたが、やはり通信速度はISDNの数倍程度しか出ない状況で、電波を受信できる場所も限定されていた。現在では、LTEなど無線通信環境は整ってきているものの、常時活用できるインフラとしては、不十分な状況である（LTEには、月7GBの容量制限があり、毎日、高画質な映像を見ていると1週間程度で通信速度に制限がかかってしまう）。

平成24年10月から、関前諸島の情報発信サイト「きないやせきぜん」をプラットフォームに、いかに情報発信していくかも検討している。基本的にISDN環境しかないため、重たい動画などをアップすることができない状況であるが、画像などはできるだけシンプルにして、とにかく情報発信につとめている。今後、ブロードバンド化を前提に、より高品質なコンテンツ（映像や画像）を制作して、観光客など、人々の流入につなげていくかを検討している（移住促進にもブロードバンドは必須である）。また、新たな商売（eコマース）の仕組みも検討している。平成25年10月には、関前岡村港務所（フェリーの待合室）に、無線LANのフリースポットも設置された。これにより、島民のICT利活用に対する機運は高まってきている。

地域情報化を成功させるためには、やはり現地に人材がいることが最大のキーポイントである。いくらアドバイスを行っても、情報化を理解できる人材と、それを実現できる人材、指示したことをすぐに実行できる人材がいなければ、まるで前進しない。そういう意味で、「人材」は大きなキーワードである。幸いなことに、関前にはICT技術に長けた2人の地域おこし協力隊員がいる。メールでの指示も的確にこなしてくれて、勉強会の準備から関前地域のICT環境調査（電波状況の調査）まで全て彼らが行っている。彼らは、コンテンツ制作に関する「感性」と「技術」も素晴らしいものを持っている。また関前には「人」を含め、素晴らしい地域資源がたくさんある。ブロードバンド環境が実現できれば、人口の増加（観光、移住など）、産業の活性化に向けて様々な取り組みが展開できるし、とびしま海道、しまなみ海道など、地域全体を繋げて活性化が図れると考えている。関前におけるICT地域マネージャーとしての派遣は平成25年2月で終了したが、勉強会は3月以降も自主運営で行われ、5月には関前地域でブロードバンド整備とICT利活用を検討する「関前高速通

信導入推進協議会」が立ち上がり、さらに検討が進められている。平成25年9月から再び、2ヶ月に一度、総務省のICT地域マネージャー派遣制度のフォローアップ派遣として現在も関前に出向している。昨年度は勉強会が開催できなかった大下島、小大下島にも出向いて、ブロードバンド整備後の利活用についての勉強会を行っている。ブロードバンドによって、如何に生活コストが削減できるか、生活の利便性が高まるかを説明し、理解してもらっている。自治体にとっても、管理コストの削減が可能となる（住民サービスも高度化できる）。このことを、多くの自治体にも理解していただきたいと考えている。

今治市関前地区は、瀬戸内海国立公園の中心に位置し、景観といい、海産物といい、柑橘といい、人々といい、素晴らしい地域資源をもっている。今後、関前でだけではなく日本のICTの利活用には、視点（パラダイム）の転換が必要である。新たな視点で見ると、瀬戸内海地域（日本）は資源の宝庫であり、ライフスタイル・ビジネススタイル、社会通念を転換させると、瀬戸内海地域（日本）は素晴らしいエリア（地域）となる可能性がある。生活様式をダウンシフトさせ、今までの出世競争や長時間労働、生活環境を見直し、よりゆとりのあるストレスの少ない生活に切り替えることにより、新たな価値が創造されると考えている。ICTの利活用は、まさに新たな価値創造への鍵である。これから必要なことは、今までに経験したことのないスマート社会の実現である。



今治市関前の位置



高速通信導入勉強会の風景



関前諸島のホームページ「きないやせきぜん」

<http://sekiizenweb.com/>

【問い合わせ先】

関前支所 総務課 地域おこし協力隊 成田晶彦

TEL:0897-88-2111(内線 66011)

E-Mail:chiikiokosi11@imabari-city.jp



## 特集3

各地域や団体で取り組まれている事例[新規掲載事例]

### 7. ビッグデータの活用



ビッグデータを活用して上下水道を効率管理  
～ウォータービジネスクラウドを用いた取り組み～  
(メタウォーター株式会社)

〔概要〕

1964年の東京オリンピック前後に建設された公共資産・施設の老朽化が進んでおり、高速道路や水道施設などの生活に重要な社会インフラの大更新時代が到来すると言われています。施設の老朽化にともない更新コストが増大する一方で、熟練技術者が大量に退職することによって生じる技術者不足など、社会インフラを支える現場では様々な課題を抱えています。

メタウォーターは、このような課題に対応すべく、2011年よりクラウドを活用した新サービス「ウォータービジネスクラウド (WBC)」事業を立ち上げ、上下水道事業の持続性を支援してきました。

当事業は、上下水道事業を運営・経営する地方自治体や関連する民間企業に対し、事業の持続性を阻む課題の解決に向け、各種経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術、情報）の確保と最適化を実現する、支援ソリューションの開発・提供を目的としています。

上下水道事業体は、WBC を利用することで管理のための専用システムを自ら構築・運用する必要がなくなり、かつ、最新の管理手法をいつでも利用できるため、事業運営・管理を合理化できます。すでに提供中のサービスとして、上下水道設備に設置したセンサーからの情報を収集・蓄積してグラフ化する「広域監視サービス」、上下水道の事業者が持つ設備や機械を一覧表にして把握し、合理的なメンテナンス計画を立てる「アセット・マネジメントサービス」、ベテランメンテナンス員がウェブカメラなどを使って遠隔地から新人メンテナンス員を支援する「遠隔支援サービス」などがありますが、2013年10月から新たに点検・維持管理の大幅な効率化・省人化を推進する「スマートフィールドサービス (SFS)」の提供を開始しています。

【スマートフィールドサービスの概要】

本サービスは、富士通株式会社のクラウド基盤を活用しており、同社のAR マーカーと上下水道関連装置を連携させることで、作業の管理にスマートフォンやタブレットを効率的に活用できるようになりました。

上下水道管理は自治体によって手法が異なることが多く、標準体制を整えることが困難とされてきましたが、メタウォーターは現在約90の自治体の上下水道管理を請け負っており、これらの経験から得た管理ノウハウと富士通のクラウドシステムの連携によって、点検情報の共有をはかることに成功しました。

SFS を導入することにより、設備の納入業者ごとに管理されていた上下水関連装置に関するマニュアルや整備履歴をはじめ、日常の点検から非常時の対応にいたるあらゆる情報や作業員のノウハウなどがクラウドシステム上に蓄積されていき、収集された大量のデータ（ビッグデータ）を分析することで、最適な維持・管理計画や人材配置を導き出すことができる



図1. WBC シンボルマーク

ようになります。さらに、上下水道を支える産官学の関係者が持つ情報・技術・ノウハウをクラウド型プラットフォーム上で結びつけ、上下水道全体をカバーできる知見やノウハウを共有・利用できる環境を実現することができると思っています。

〔コラム〕

上下水道管理はこれまで多くの作業員によって管理されてきました。作業員の目によって点検され、作業員の手によって記録をし、そこから得た知識やノウハウを作業員が後世に引き継いでいました。

SFS では、上下水道関連装置に関するあらゆる情報をクラウド上で管理することができ、これまでマンパワーで対応していた全ての関連作業の効率化をはかることができます。

SFS の導入によって、自治体は、点検業務を従来方式による点検・報告書作成に比べて 2~3 割省力化することができ、また、ライフサイクルコストを自社設備でシステム構築する場合に比べて最大で半額程度に抑えることができると考えています。

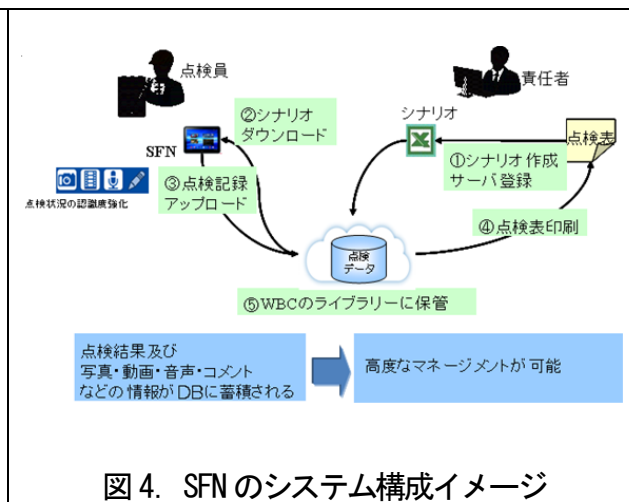
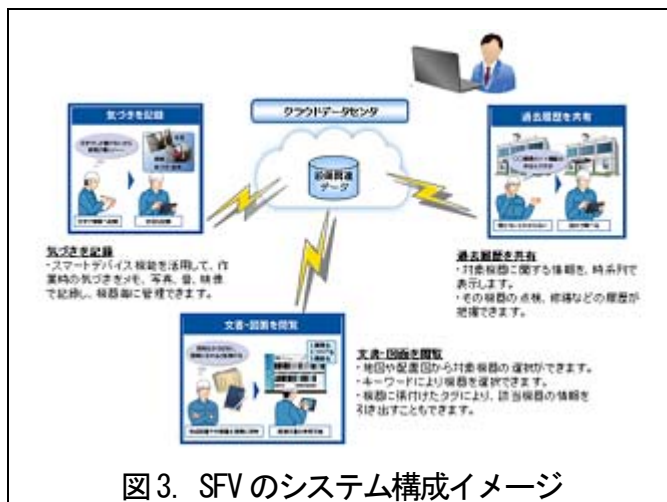


図 2. 上下水道の点検業務の様子

当社が長野県松本市で請け負っている上水道の運転

- ・維持管理現場において試験的に導入し、点検業務の効率化を実現しています。(図 2)

本サービスは、作業機場の情報を視覚的に管理できる「Smart Field Viewer (スマート フィールド ビューアー、略称 SFV) (図 3)」と、スマートデバイスの活用により整理、記録ができる「スマート フィールド ノート、(略称 SFN) (図 4)」から成ります。



〔問い合わせ先〕

メタウォーター株式会社 経営企画本部 広報部  
 電話番号：03-6853-7317 FAX 番号：03-6853-8709

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

1. 雇用支援の充実、産業振興
2. 地域情報発信の強化
3. 医療・福祉の充実
4. 教育・学習機会の充実
5. 農林水産業のICT
6. 生活・行政サービスの向上
7. 新規事業・新ビジネスの創出
8. 防災・災害時のICT
9. 環境・エネルギー
10. 自治会活動等へのICTの利活用
11. 人材育成の取組

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 1. 雇用支援の充実、産業振興

職場復帰支援サービス armo[アルモ]  
<http://armo.tv/index.html>

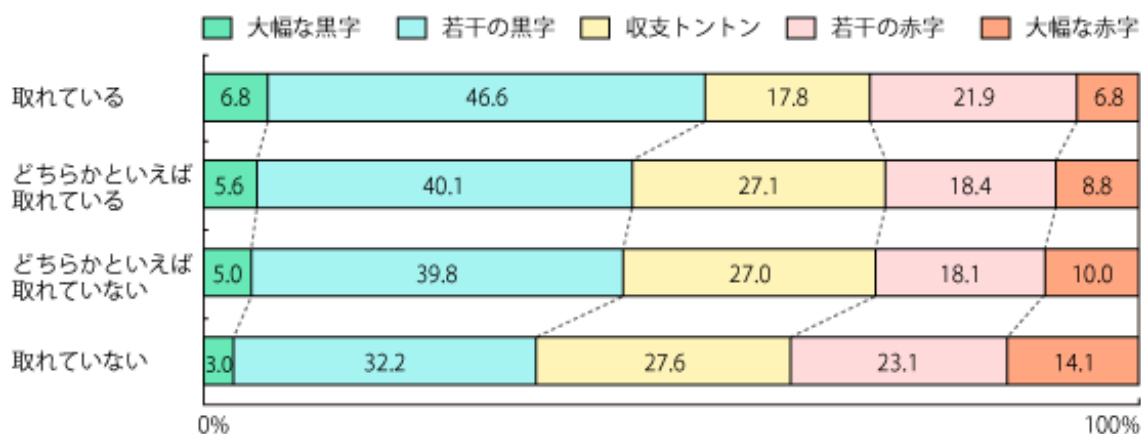
[概要]

出産・育児、心の病気など様々な理由で仕事を休まなくてはならない方が近年増加傾向にあります。ただ一度長期休業してしまうと職場復帰しづらくなり、そのまま退職されてしまう方も少なくありません。優秀な人材が休業をきっかけにいなくなってしまうのは企業にとってはもちろん、日本経済にとっても大きな損失です。それを防ぐためにはそれぞれの企業において、仕事と生活を共存させる「ワークライフバランス」を実現させ、職場復帰しやすい環境を作る必要があります。armo[アルモ]は、そのお手伝いをさせていただくサービス（システム）です

[コラム]

中小企業の従業員における仕事と生活の調和と勤務先の収益との関係は「仕事と生活の調和が取れている」企業ほど「収益状況は良い」傾向にあるといわれています。

中小企業の従業員における仕事と生活の調和と勤務先の収益との関係  
仕事と生活の調和が取れている 企業ほど 収益状況は良い 傾向にある



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「働きやすい職場環境に関する調査」（2008年12月）

(注) 1. 中小企業の正社員のみ集計。

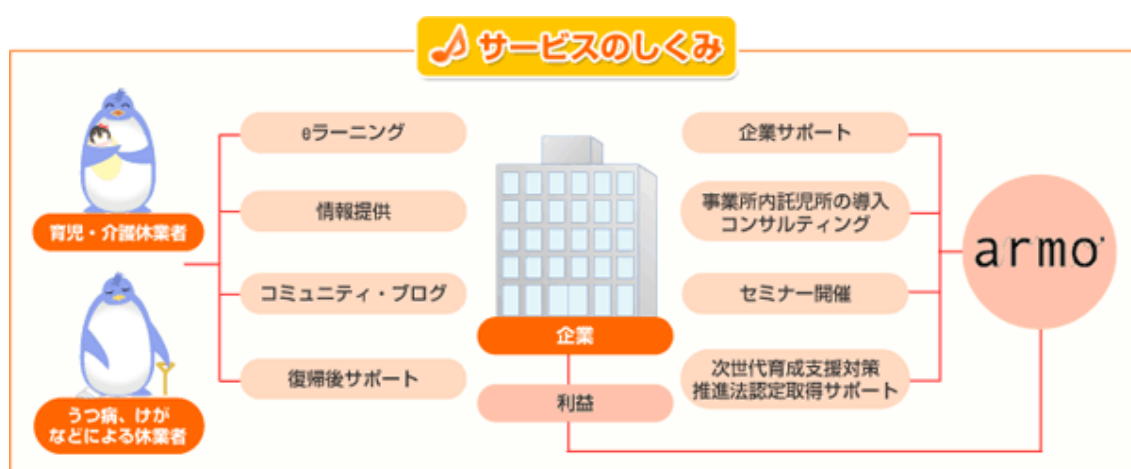
2. 自社の収益状況について、「わからない」と回答した人を除いて集計。

職場復帰しやすい環境づくりは、「優秀な人材の確保と定着」、「従業員満足度・意欲向上」、「生産性向上」につながります。armo[アルモ]は、出産や育児、心の病気など、だれもが直面するライフイベントを、「退職の危機」ではなく、「経験値」として復帰できる、強い組織づくりをお手伝いします。社会

のニーズが多様化し、少子化が進む現代において、社員ひとりひとりが、いかに効率よく能力を発揮できるか、ということが重視されています。そのためには、仕事と私生活を調和させ、その相乗効果によって、これまで以上の結果を出そうとする「ワークライフバランス」という考え方が浸透しています。これは、もはや福利厚生の一部ではなく、発展する企業の組織戦略です。

### 【育児 armo の例】

育児 armo は、出産から職場復帰後までをサポートする育児休業者様復帰支援サービスです。「学習」「コミュニケーション」「情報提供」「各種サポート」という豊富な機能により、休業者様を支援します。



サービス概念図

### お問い合わせ先

株式会社プロシーズ : <http://www.pro-seeds.co.jp/>

armo[アルモ]について : <http://armo.tv/index.html>


お電話 : (東京) 03-6400-0507 (大阪) 06-6190-6276

お問い合わせフォーム :

[https://www.pro-seeds.co.jp/contact/question.aspx?site\\_cd=6](https://www.pro-seeds.co.jp/contact/question.aspx?site_cd=6)

南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ  
(千葉県南房総市、枇杷倶楽部)  
<http://www.mbosonetoko.jp/>

〔概要〕

市町村の枠を超えた広域的な情報発信で地域活性化を目指すポータルサイト「南房総いいとこどり」は、いつでもどこでもだれでも地域情報を取得できるよう多様な情報機器（パソコン・携帯・スマートフォン・デジタルサイネージ）に対応して、専用サイトを閲覧できるように整備している。主なコンテンツとして南房総エリア全域をカバーする「南房総いいとこマップ」は、観光施設や商店等の位置の表示と個々のホームページをリンクさせ、ルート検索機能等を有している。「旅プラン」は、地元の人達がコンシェルジュとなって、南房総のとおきの旅のプランを紹介している。更に観光客とのコミュニケーションを図るため、観光相談にコンシェルジュが答えるコーナーもあり、自分の探しているプランが見つからなかった場合、「新しい相談をする」でコンシェルジュに相談できる。また、ライブカメラで花や海などの地域の「今」を配信したり、「南房総フォトバンク」と称して、地域の魅力的な写真を自由に投稿・取得できる仕組みも設けて、旬な地域情報をリアルタイムにお届けしようと道の駅や観光施設の皆さんが日々情報を更新している。

〔コラム〕

ホームページ「南房総いいとこどり」は、南房総の広域的なポータルサイトとして、地域の自然や歴史、文化、特産品など鮮度の高い情報を発信し、観光ルートや交通機関、宿泊施設の紹介等を行っています。市町村の枠を超えて地域資源を面的につなげ、同時に地域の参加や連携を高めることで、ホームページの充実とアクセス件数の増加を図ってきました。ホームページを作る際に特に留意した点は、情報の収集・蓄積のしやすさであり、お客様、情報提供者の双方が参加しやすい仕組みを目指しました。また、フェイス to フェイスというテーマを掲げ、各道の駅の窓口やホテルのフロント等で使えるような、おもてなしの手助けができるものを目指しました。究極の目的は、南房総地域へたくさんのお客様においでいただき、地域のファンになっていただくことです。地域に対しては、集客力の向上で、観光を含めた地域の産業が元気になり、その成果として雇用が生まれ、訪れた人に良い地域だと思っていただければ、定住を希望する方が増えるかもしれません。今後も、南房総ファンをどう獲得していくか、集客力をどう高め、より長く滞在したいと思える地域にしていくかが大きなテーマです。そのためにICTがひとつの手法であると考えています。ポータルサイトに必要な要件は、よく言われるページの鮮度に加え、常に「完成形ではない」と思っていることだと思えます。カバーしているエリアを発信者側が考えるのではなく、見る側のニーズに合わせる必要があると考えてい

ます。こうした取り組みの成果はアクセス数に現れており、平成13年より情報配信を開始し、平成23年には約262万件、月間平均21万アクセスを超えるまでに成長し、現在も右肩上がり成長を続けています。

しかし、サイトの運営には経費もかかりますので、情報発信は地域の皆さんのボランティアで支え、通信経費は行政が担ってきました。そして、サイトのリニューアルや新たな仕組みの取り込みは、普段から考え、関係者やお客様から寄せられる声を受け止め、様々なチャンス（資金的支援）を得て実施してきました。これからは、サイトのビジネスモデルを構築することが求められてきますが、地域の皆様やお客様の声を大切に考え、誠実に検討を進めていきます。

（「南房総いいとこどり」のホームページより）



（問い合わせ先）南房総市役所 商工観光部 観光プロモーション課  
 TEL : 0470-33-1091 e-mail : kanko@city.minamiboso.chiba.jp  
 枇杷倶楽部 TEL : 0470-33-4611 e-mail : biwakurabu@mboso-etoko.jp



**インダスマーケット**  
(協同組合三条工業会)  
<http://www.indusclub.net/>

〔概要〕

協同組合三条工業会は、新潟県のものづくりの集積地、新潟県央地区の組合員企業 500 有余社を擁し、インターネットを介して、6つのサイトで取引を行っている。中でも、「越後ものづくりネットワーク三条工業会」サイトでは、発注先や委託工場を見つけたいという要望に対し、組合企業全体で一つの集合体工場を形成し、高度な技術を発注企業へ提供できる。

〔コラム〕

三条市は、金属加工産業の一大集積地であり、約 350 年前の和釘の製造に始まり、長い歴史の中でもものづくりの技術を蓄積してきました。その技術は現在においても広範囲な分野に波及し、三条ブランドの信頼と評価に結びついています。このものづくりを通じて、地域産業の発展を促進し、ひいては工業先進国日本の発展に貢献したいと考えているのが、協同組合三条工業会です。三条工業会が ICT に取り組んだのは、会員検索データベースを組み込んだホームページ作成を契機とし、その後、週報のメール配信を通じて、組合員間での情報共有化への第一の布石となりました。まずは三条工業会の企業間をネットで接続することを考え、全組合員にインターネット接続とパソコン設置を強く推奨しました。その結果、メーリングリストの登録企業は、当初の 100 社から現在 418 社まで増加しました。また、外部への広報手段として、平成 14 年 3 月に組合情報誌「インダスプレス」を発刊し、三条工業会の広報委員会を中心とし、読者の興味を引くため毎週更新作業を行い、年間 50 回の更新作業により、約 20,000 人を超える顧客ネットワークを獲得することができました。

サイトの概略ですが、オープンサイトとクローズサイトに別れており、オープンサイトは、引合情報の投稿窓口と組合員の検索データベースになっています。企業名のみならず、設備名・技術名・取り扱い製品名等での検索が可能です。またサイト内で三条工業会全体の技術情報と生産能力を部門別に紹介しており、三条工業会という、いわばひとつの工場で何ができるのかということを掲載しています。またクローズサイトは、メーリングリストと連動する掲示板を運営しており、大容量の図面データ等を組合員間でやりとりできます。このサイトの要ともいえる引き合い情報投稿窓口については、見積依頼、発注等の引合用投稿窓口と投稿情報の共有化システムを英文と和文で運用しています。投稿される内容は、連絡先、引合の概略と詳細、図面等のファイルであり、顧客からの引合が投稿されると、三条工業会事務局に配信され、専任パッケージが詳細情報を顧客と確認し、引合情報配信システムを用いて、組合員全員に迅速に配信します。関心のある組合員企業は、詳細データの閲覧が可能となっており、その後、組合員企業が投稿者との直接交渉を行います。このような仕組みにより、要望に応えられる組合員により、複数の見積が顧客に届けられます。受注成立の場合、組合員企業は受注金額の 3% を工業会へ納付し、その後は直接取引をすることを可能としています。平成 16 年の運用開始から平成 24 年 12 月までに 2516 件の有効な引合いがあり、そのうち 312 件が成約いたしました。成約率 12.4% とインターネットを利用した取り組みではかなりの高率を誇ります。また成約した取引の多くが、継続的な受注となり組合員事業所の活性化に貢献しています。昨年平成 25 年 1 月から 12 月までの実績は引き合い件数 101 件、見積り件数 42 件、受注件数 19 件、受注金額 23,415,266 円でした。

また直接三条工業会をアピールする手段として中小企業総合展等の展示会に「越後ものづくりネットワーク」出展しています。その結果、「三条工業会」＝「越後ものづくりネットワー



(雇用支援の充実、産業振興－4)

**地域情報基盤を開放して観光客や市民の利便性を向上**  
 ～ブロードバンド環境の強化・情報発信による地域経済の活性化を目指して～  
 (岐阜県郡上市)

〔概要〕

郡上踊りで有名な岐阜県郡上市において、さらなる観光客の増大と市民の利便性向上を図る観点から、主要観光施設や道の駅、高速道路サービスエリア/パーキングエリアをはじめ市役所各庁舎・図書館等公共施設の全29カ所に無線LANブロードバンド環境を整備した。

〔コラム〕

補助金により整備したケーブルテレビ網の活用により、主要な観光施設に無線LANブロードバンド環境を整備しました。併せて無線LANに接続時に表示される無線LANポータルサイトを整備し、郡上市の魅力や施設情報などを発信することにより、観光客の増大による地域経済の活性化につなげます。また、公共施設や図書館へも設置し、市民の利便性の向上へつなげます。

無線LANブロードバンドMAP (サイト: <http://www.gujo-tv.ne.jp/~freespot/>)



公衆無線LAN設置施設	
郡上市役所八幡庁舎	道の駅 古今伝授の里やまと
郡上市役所大和庁舎	道の駅 白鳥
郡上市役所白鳥庁舎	道の駅 白尾ふれあいパーク
郡上市役所高鷲庁舎	道の駅 大日岳
郡上市役所美並庁舎	道の駅 美並
郡上市役所明宝庁舎	道の駅 明宝
郡上市役所和良庁舎	道の駅 和良
郡上市はちまん図書館	東海北陸自動車道 ぎふ大和PA
郡上市やまと図書館	東海北陸自動車道 ひるがの高原SA上り
郡上市しろとり図書館	東海北陸自動車道 瓢ヶ岳PA
郡上市たかす図書館	郡上八幡 旧庁舎記念館
郡上市みなみ図書館	郡上八幡サイクリングターミナル
郡上市めいほう図書室	郡上八幡 城下町プラザ
郡上市わら図書室	古今伝授の里フィールドミュージアム
	郡上しろとり物産センター

(問い合わせ先) 郡上市 市長公室 情報課 Tel: 0575-67-1831

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 2. 地域情報発信の強化

## しながわすまいるネット (東京都品川区)

### 〔概要〕

品川区内で活動する様々な分野の団体、サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバー募集やイベントの案内などを自ら発信、検索を行う場を提供することで、区民活動の活性化を図ることを目的に、「しながわすまいるネット（区民活動情報サイト）」を開設。

### 〔コラム〕

従来、区からのボランティア募集の情報や区が主催するイベント・講座案内については「ボランティア・ナビ」というサイトで区が更新・発信をしていたが、しながわすまいるネットは、管理IDを発行することで、登録団体にも更新の権限を付与し、団体が自ら情報の発信ができるようにした。町会・自治会、NPO法人、ボランティア団体、商店街、学校、社会貢献活動を行っている企業など幅広い分野の団体が現在448団体登録し、そのうち253の団体がIDを取得している。(平成25年9月末現在)

このサイトでは各団体は簡易なホームページ（マイページ）を持つことができ、自分達の活動情報をタイムリーに発信することができる。また、区民はこのサイトから情報を取得することができる。そして、区内の様々な場所で活動をしている団体の情報を一箇所に集約し、このサイトを中心に区民・活動団体・行政・その他関連機関がネットワーク化されることをめざしている。

運営は公募により決定した5団体が運営委員会を結成し、区との協働で実施している。団体はいずれも高い水準のIT技術をもち、日々の入力情報の確認および承認、週2回4時間の入力サポート相談・サイトの操作講習会を年に6回実施している。

月に一度の運営会議を開催しアクセス件数の増加（現在月平均1万件）にむけた検討や講習会の内容をより充実させるための対策やサイト利用者・閲覧者がわかりやすい内容にするため積極的な意見が交換されている。

今後の課題としては、登録した後の情報更新が少ない団体へのフォローや、各町会・自治会での積極的な活用に向けた取り組み、庁舎内での関連各課を通じた区民へのPR方法を検討し、より活発な住民活動への支援をしていくことである。

### 〔制作費(内公的な補助額)〕

¥2,557,000



しながわすまいるネット (<http://shinagawa-smile.net/>)

### 〔問い合わせ先〕

品川区地域振興事業部地域活動課協働・ふれあいサポート係  
直通：03-5742-6605

**花なび**  
 (京都フラワーツーリズム推進協議会)  
<http://flowertourism.net/>

〔概要〕

観光タクシードライバーや個人がおすすめる京都の四季折々の花をデジタルカメラなどで撮影し、それぞれのWEB上にアップされた最新の観光コンテンツを集め、撮影時刻順に公開。同時に「ハイアットリージェンシー京都」の1Fロビーの大型ハイビジョンディスプレイ、京都信用金庫嵯峨支店、城南宮、大映通り商店街などの「電子ポスター」によりリアルタイムで配信。

〔コラム〕

花なびでは一京の四季の花の美しさを満喫していただき、また同時に地域の素晴らしい観光の魅力も味わっていただきたいーとの思いから外国人観光客を含めた多くの方々に、京都の四季おりおりの花の開花状況や地域の観光の魅力などをリアルタイムに情報提供・案内を行い、観光誘客の促進と地域の振興を図っています。

これまでに季節の花、約10,000件(平成21年1月～平成25年12月)の情報発信を行い、京阪神の主要な32のホテル客室やiPhoneなどで約2万人が観賞しています。

花ナビのシステムはタクシー会社や個人、NPOなどからの個別情報を集約し広く情報発信してゆくプラットフォームとして機能しており、iPhoneアプリではGPS検索機能を使って自分がいる周辺の“おすすめの花”、イベント、お店などの情報を知ることが出来るとともに、各情報場所までの経路を表示できるようになっており、初めて京都を訪れた方でも迷わずに目的地まで行くことができます。

また、市内の見ごろの花を一番よくわかっているタクシー運転手にとって、情報発信とともに観光客へのサービスにもつながり、やりがいを実現してゆく場としても活用されています。

(問い合わせ先)

京都フラワーツーリズム 高木治夫  
 TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

iPhoneアプリ「花なび」による道案内



(地域情報発信の強化-3)

地域の埋もれた魅力を浮上させる観光クラウド  
 地域のオープンデータ活用モデル  
 (株式会社富士通システムズ・イースト)

【概要】

当社では個人旅行者の車での自由な周遊ルート計画を支援するWeb上でのルートガイドサービスを開発し、県内30団体の観光サイトで共同利用しています。また、公共の保有する観光情報を民間開放(オープンデータ)し、それを活用した地元レンタカー会社によるモバイル観光情報サービスを創出するなど、官民協働での観光情報サービスの創出に取り組んでいます。

【コラム】

2010年12月、東北新幹線新青森駅開業に伴い、青森県では個人旅行者が増加。現在8割を占める状況となっており、また、二次交通が車に依存することもあり、旅行者自身がそれぞれの目的で車を使って自由な地域巡り楽しんでいただくなど、個人旅行者に向けた情報支援態勢の充実が求められています。

そこで当社では旅行者自身が観光サイトやスマートフォン上から手軽に車での周遊ルート計画がたてられる「Webルートガイドサービス」を開発しました。(下図、特許技術)

これは自治体等の運営する観光サイトから、行きたい観光スポットをいくつか選択するだけで、車での最適ルートを自動計算。電子地図上に最適ルートを展開し、車での走行時間・走行距離も自動計算。さらに最適ルート周辺にある埋もれた寄り道スポットを浮上させ、名所のみならずルート周辺の埋もれた地域資源の発見機会を提供します。

【車での自由な周遊計画をつくるMyルートガイドサービス】

観光スポットを自由に選択

My観光ルートを作成

最短ルートを自動計算

The screenshot shows a web interface for route planning. On the left, there are three panels for selecting spots, with callouts: '観光サイトを自由にスポット選択' (Free spot selection from tourism sites), '観光スポットを最適ルートで自動並べ替え' (Automatic reordering of spots by optimal route), and '観光コースを自由にアレンジ' (Free arrangement of tourism courses). The main area shows a route on a map with a callout: '地図上に最適移動ルートを描画' (Drawing the optimal moving route on the map). A sidebar on the right lists spots with callouts: '移動距離・移動時間を自動計算' (Automatic calculation of distance and time) and '移動ルート周辺のスポット案内' (Spot guidance around the moving route). A table on the left lists spots like '青森駅(出発)' and '五所城址' with their respective distances and times.

Web ルートガイドは観光クラウドとして地域で共同利用。現在、県内30団体の観光サイトで利用されています。また、当社と青森県観光連盟様や各県内自治体様との協働により、県内の豊富な観光情報を民間で二次利用できるオープンデータとして活用。県内のさまざまな観光サイト上でWeb ルートガイドを提供し、広く県内の周遊ルート計画ができる情報支援態勢を整えました。

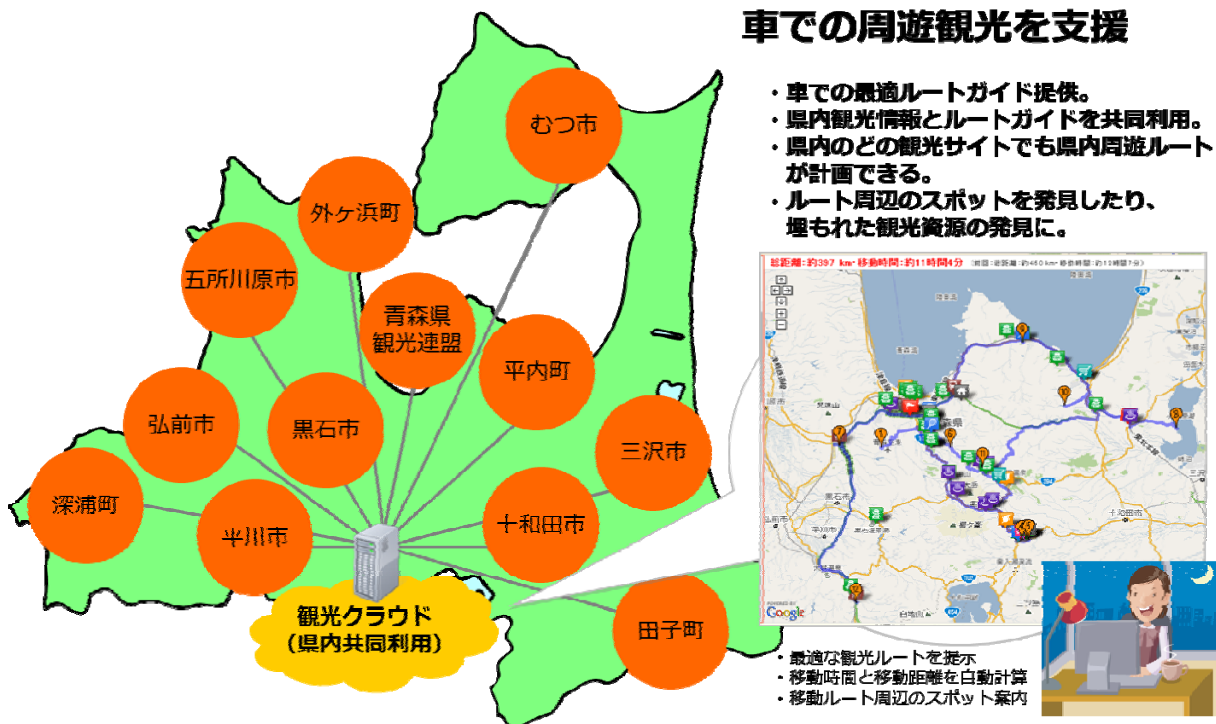
また、前述のオープンデータ（観光情報）は、地域の新たな観光情報拠点として地元レンタカー会社でも活用。スマートフォンで周遊ルート案内のできる先進のモバイル観光案内サービスを開発し、地元レンタカー会社を通じて旅行者へ提供しています。オープンデータを活用することで情報収集コストや維持負担が解消されるとともに、レンタカー利用者へ地元ならではの密な観光情報を提供しています。

このように青森県では公共団体の保有する観光情報をオープンデータとして活用することで、官民による様々な地域情報サービスが創出されています。

Web ルートガイドは青森県をはじめ全国12県（48団体）に展開されています。

【県内観光サイトで共同利用。県をあげて旅行者の周遊計画を支援】

### 車での周遊観光を支援



- ・車での最適ルートガイド提供。
- ・県内観光情報とルートガイドを共同利用。
- ・県内のどの観光サイトでも県内周遊ルートが計画できる。
- ・ルート周辺のスポットを発見したり、埋もれた観光資源の発見に。

- ・最適な観光ルートを表示
- ・移動時間と移動距離を自動計算
- ・移動ルート周辺のスポット案内

〔参照モデル〕

観光クラウドはH20年度総務省地域ICT利活用モデル構築事業（青森県五所川原市）での事業成果を参照し、当社で共同利用型サービスとして進化させたモデルです。

〔問い合わせ先〕

株式会社富士通システムズ・イースト 青森オフィス 米田（まいた）

Tel : 017-762-1053 e-mail : maita-t@jp.fujitsu.com



(地域情報発信の強化－４)

# 道路及び周辺情報配信システム (福島県西郷村)

〔概要〕

西郷村の安全、安心な地域作りの取り組みを推進し、その取り組みを内外にPRすることを目的として、道路及び周辺情報配信システムを整備し、その運営を実施する。

〔コラム〕

白河地方と会津地方を結ぶ甲子道路の開通に伴い、増加した交通事故を未然に防ぐため、国道289号線の高低差による道路状況の変化等の動画情報を、インターネット、携帯電話、デジタルサイネージを通して、国道利用者に提供している。

村関連施設である「キョロロン村」駐車場内には、大型ディスプレイを設置しドライバーの方や観光客の皆様には情報提供を行っている。

(西郷村ホームページより)

<http://www.vill.nishigo.fukushima.jp/view.rbz?cd=1103>





(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部  
 TEL : 03-6803-9055

## 双方向告知通信システムを活用した地域情報の動画配信サービス (熊本県阿蘇市)

### 〔概要〕

阿蘇市には、地場産業の振興、人材育成、雇用創出を図る施設「阿蘇テレワークセンター」があり、地域情報の発信を行ない魅力あるまちづくりに役立っている。光ブロードバンドネットワークを整備し、動画も送れる告知通信システム「知らせますケン」を導入し、市民向けに「市役所からのお知らせ」の連絡と共に、地域のニュース等の動画を配信している。

### 〔コラム〕

双方向告知通信システム『知らせますケン』を利用し、市民向けに「市役所からの一般的なお知らせ」を配信すると共に、阿蘇テレワークセンターが有するインターネットテレビ放送局「WEB-TV アソ」が製作する地域情報番組の一部や、市長のインタビュー、地元で働くフレッシュマン等の動画を市民に配信しています。

配信された動画のタイトルが画面に表示され、そこをタッチすると番組を見ることができるので、高齢者にも使いやすいシステムです。今まではパソコンでしか見ることができなかった番組を各戸の告知端末に配信することで、より多くの市民にニュース、イベント、観光情報等の地域情報を届けられるようになりました。

また、告知端末を使って福祉に関する様々な情報提供を行う web ページ、「阿蘇あんしん福祉ネット」を作って端末から見られるようにしています。安否の確認、そうだん室、ふくしと健康等の六つのチャンネルがあり、好きなものが見られます。チャンネル毎に担当窓口へワンタッチでつながるテレビ電話ボタン付きで、高齢者の方のあんしんホットラインとなっています。

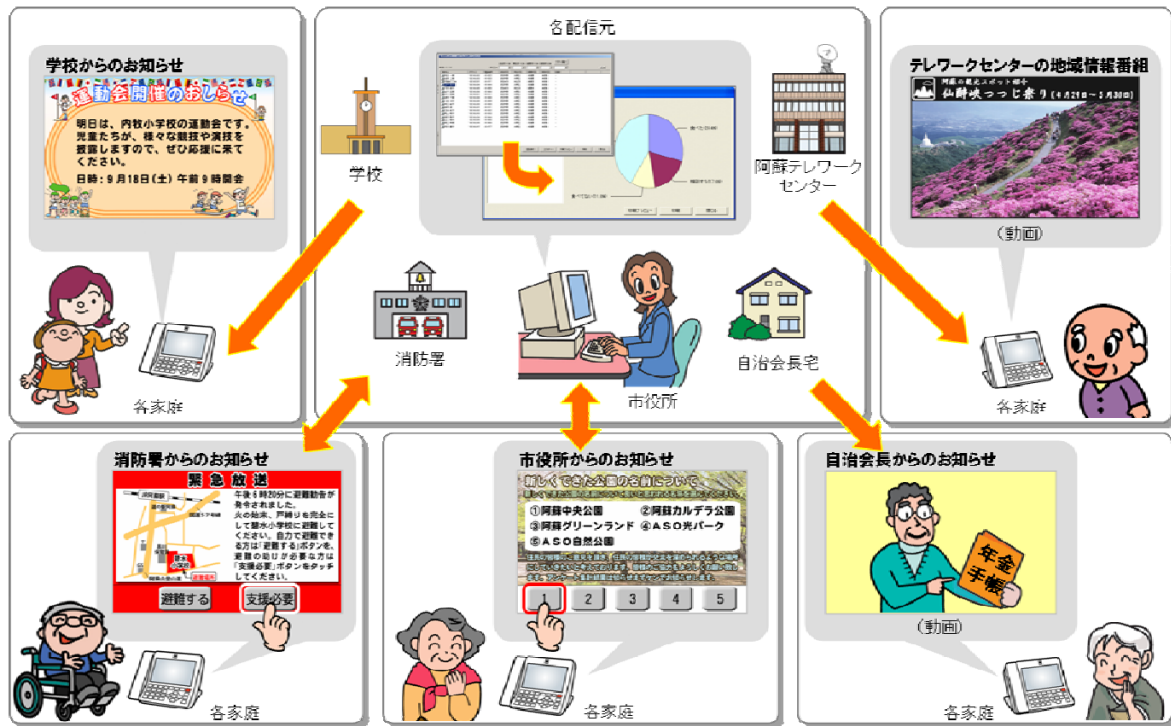


図1. 阿蘇市お知らせ配信イメージ



図2. 阿蘇あんしん福祉ネット画面

(問い合わせ先)

株式会社アイ・コミュニケーション

e-mail : nishiwaki@i-communication.co.jp

地域の埋もれたお店を浮上させる「ぷらなび@ami' z」  
(株式会社富士通システムズ・イースト)  
<http://pr.amiz.jp/>

〔概要〕

地域のお店などリテール事業者の情報化を推進するため、ケータイやスマホ（以下モバイル）で手軽に利用できる情報発信ツール（店舗紹介・BLOG 発信・お客様へのメール配信・お店の会員登録・電子クーポン・通販機能など）を地域共同利用型サービスとして提供。お店から発信された情報は、地域のお店情報ポータル（ぷらなび@ami' z）や、観光サイトや地域 SNS など複数の地域メディアに同時配信され、地域の埋もれたお店を浮上させます。

〔コラム〕

ICTの普及・進化により、通販など物販事業には大きな恩恵をもたらしましたが、飲食店など来店型の事業者の多くは、まだ紙媒体に依存しており、情報発信コストが割高となっています。

また、ケータイを活用した会員サービスによる顧客囲い込みなど、来店型事業者にはケータイの活用が有効ですが、小規模店舗で同様のサービスを構築するのは容易ではなく、情報発信力による格差が段差になりつつあります。

この課題に着目し、地域の小規模店舗の情報発信力を底上げするため、以下の情報サービスを構築しました。ここから発信された情報は地域 SNS や観光サイトなど様々な地域メディアと連動し、多角的に情報流通される地域の情報基盤としての位置づけにもなっています。

1. 地域メディアへお店情報を発信

地域住民が集う地域 SNS や、地域のお店情報ポータルサイトを開設し、これら地域メディアとの連動により、お店からの発信情報を地域住民へ届けます。

2. お店のリピータづくり

店頭にお店専用 QR コードを表記した POP 等を設置。来店客はケータイで、そのお店の優待会員として登録できます。お店の発信したオススメ情報はメール等で配信され、今日の入荷情報など、これまで来店しないと伝えることができなかった情報をお得意様にタイムリに発信できます。

3. 地域での共同利用型サービス

地域の共同利用型サービスにすることで、利用コストを抑制でき（基本無料、有料 OPTION は月額 2,625 円）、地域のお店の集合により露出機会の相乗効果も生まれます。また、地域の公共観光サイトなどとも連携し、旅行者に着地側のお店から生の声、旬な情報なども発信しています。



**ケータイ1つで利用できる集客ツールを地域で共同利用**



〔制作費（うち公的な補助額）〕

H20年度 青森県新産業創造課 情報ビジネスモデル研究事業 補助額：150万円

〔運営費〕

参加店舗からの会費収入で民間運営（基本無料、有料サービス：月額2,625円）

〔問い合わせ先〕

株式会社富士通システムズ・イースト 青森オフィス 米田（まいた）

TEL：017-762-1053 e-mail：maita-t@jp.fujitsu.com

よかまち・きやんせ倶楽部

(薩摩川内市定住支援センター)

<http://www.city.satsumasendai.lg.jp/www/genre/0000000000000000/1268816498923/index.html>

〔概要〕

薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部は、定住希望者の新規開拓と情報発信を主な業務とし、薩摩川内市のホームページからインターネットを介し、本市で取り組んでいる定住に関する重点施策（本市民が受けられる補助や定住の際に受けられる補助など）や仕事情報、住まい情報等、定住希望者のための充実した情報が提供されている。

〔コラム〕

1. 概要

薩摩川内市の人口は減少を続け、平成22年国勢調査では、99,589人となり、10万人を下回る結果となりました。そのため、市は「定住自立圏共生ビジョン」に基づいて定住促進を進め、平成27年においては102,000人以上の人口を目標値としています。主な事業の特徴として、転入誘導に特化した政策とし、転入者に対して助成事業を行っています。

2. 事業内容

定住自立圏共生ビジョンの中で、平成22年度から平成26年度までの5年とし、「都市部の定住希望者へ情報発信を行うとともに、宿泊体験や自然体験を通じて交流を促進し、移住の際の負担を少しでも軽減できる施策を展開することにより、本市へ住みたいと思うまちづくりを進め、定住促進を図る。」としています。

(事業の例)

- ・ 定住住宅取得補助
- ・ 定住住宅リフォーム補助
- ・ 新幹線通勤定期購入補助
- ・ ゴールド集落転入促進補助
- ・ 大都市圏で開催される移住セミナー等への出展（移住相談対応）
- ・ よかまち・きやんせ倶楽部通信の定期発行
- ・ メールマガジンの定期発行

事業の活用状況は、新幹線通勤定期購入補助と定住住宅取得補助は平成17年度から、定住住宅リフォーム補助は平成20年度から開始しており、今までに、定住住宅取得補助とリフォーム補助で521世帯（1,431名）【H25年6月末現在】が移住しています。新幹線通勤定期購入補助は446名【H25年6月末現在】の利用がありました。平成18年度から、ワンストップサービスの窓口（定住支援センター）を市役所に設置し、薩摩川内市に興味を持

っている方々に情報発信をしています。さらに、薩摩川内市の定住に関心を持っている方に、市からのお知らせや定住に役立つ情報を発信する、「薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部会員」を募集しており、現在、約 1,758 名が会員登録しています。また、薩摩川内市のホームページにおいて、定住促進関連情報を紹介しています。

(薩摩川内市定住支援センターのホームページより)

薩摩川内市定住支援センター  
よかまちきやんせ倶楽部  
Yokamachi Kiyanse Club website

総合メニュー

- 補助制度情報
- 住まい情報
- 交流体験・体感事業情報
- 移住・定住体験談情報
- 仕事情報
- ふるさと納税情報
- お知らせ

音声読み上げ支援ツール 文字の大きさ 小 標準 大 サイト内検索

トップページ > 定住促進(よかまちきやんせ倶楽部)

定住促進(よかまちきやんせ倶楽部)

子供のころの風景が  
今もここに 있습니다

薩摩川内市定住支援のお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-420-200  
E-mail kiyanse@city.satsumasendai.lg.jp

(問い合わせ先)

薩摩川内市定住支援センター

TEL : 0120-420-200 e-mail : kiyanse@city.satsumasendai.lg.jp



## 奥出雲まめなかねット

( 島根県 奥出雲町 )

<http://mypage.okuizumo.ne.jp/>

### 〔概要〕

町民自らがホームページを作成し、町内外に向けて情報発信を行うサイト。ブログ感覚で誰にでも分かり易く、簡単にホームページの作成・更新ができ、お手軽に情報発信ができることが魅力。

### 〔コラム〕

奥出雲町では従来から町民向けブログサイトがあり、「奥出雲まめなかねット」はそのリニューアル版として平成20年11月20日から運用を開始しています。また、常時サポート窓口を開設し、本サイトの更新や記事作成時のトラブルについて相談を受けてつけています。この取り組みにより多くの皆様に本サイトをご利用いただいています。また、町内の小中学校がこれを利用して情報発信することにより、子どもたちの様子がわかるなど保護者などからも好評をいただいています。このほか、「サイトを見て、町外・県外から返信が来るようになり、いろいろな地域の人と楽しく情報交換している」、「紅葉の写真をサイトで公開したところ、紅葉の時期に町外・県外からの観光客がかなり増えた」、「観光地の状況についての電話での問合せに、補足資料としてサイトに掲載している写真を見てもらっている。観光客からは「参考になった」と喜ばれている」などの声も聞かれ、個人的な情報発信のみならず、地域の活性化にも一役買っています。

本町は高齢化率が高いので、高齢の方にも利用していただけるようなシステムにしないと住民へ浸透しません。そこで、本サイトを構築する際には、誰でも簡単に、直感的にページを作成・更新できるようなシンプルなシステムにすることを心がけました。その甲斐あってか、住民の皆様積極的にご活用いただき、平成25年10月時点で、サイト数は151件となっています。また、本サイトの運用開始から現在までに200万件以上のアクセスをいただいています。



【奥出雲まめなかねットのポータルサイト】

### 〔制作費（うち公的な補助額）〕

約2百万円（1百万円：島根県町村会）

（ただし、奥出雲町ホームページ制作費も含む。）

### （問い合わせ先）

奥出雲町役場 総務課 危機管理情報G Tel : 0854-54-2505

奥出雲町情報通信協会 Tel : 0854-54-2525

**竹田市農村回帰定住支援サイト**  
(大分県竹田市)  
<http://www.city.taketa.oita.jp/nouson/>

〔概要〕

大分県竹田市への居住希望者に対して、農村回帰(竹田市への移住)に関する有用な情報を提供するシステム。過疎化の歯止め、地域の活性化を目的として、竹田市役所をはじめ、市内外の様々な団体等の協力も得ながら、インターネットを介して、より多くの情報提供を目指している。

〔コラム〕

竹田市は全国初の「農村回帰宣言市」を標榜するとともに、ふるさと回帰支援センターと相互協力協定を締結し、平成22年6月に設立された「竹田市農村回帰支援センター」を軸に、竹田市への移住を推進する事業を展開しています。そのなかでも、「竹田市空き家バンク」事業への利用登録者数は年々増加傾向にあり、平成23年11月末現在では約360世帯が登録されています。利用希望者ニーズをよりの確に把握することに努め、物件情報をお知らせすることはもちろん、竹田市を肌で感じていただき、物件を実際にみていただけるよう、現地案内も行っています。このような取り組みの成果から、これまで成約件数55件(定住者129名)となっています。

また、空き家バンク以外にも、「集落支援員制度」の導入により移住者へのアフターケアをより充実させ、「子育て定住促進住宅」の建設により子育て世帯が移住しやすい環境をつくるとともに、各種助成事業により移住のお手伝いをさせていただいています。移住して来られた方には、「竹田市に住んで良かった。」と実感していただけるように、また、地域の人が「この人たちが住んでくれて良かった。」と思えるように、これからも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

〔サイト制作費〕

●約40万円

(問い合わせ先)

竹田市 企画情報課 農村回帰推進室

TEL : 0974-63-4801 e-mail : nousonkaiki@city.taketa.lg.jp



(竹田市農村回帰定住支援サイトのホームページより)

**みんなで作る情報板 わかやまイベントボード**  
 (NPO法人 市民の力わかやま)  
<http://eventboard.shiminjuku.jp/>  
<http://eventboard.shiminjuku.jp/m/> (携帯サイト)

〔概要〕

和歌山県内のイベントを検索できるサイト。特徴は、個人、団体、公共施設などが主催するイベント情報を自ら入力し、PRできるという手作り感溢れる情報発信ツールです。

〔コラム〕

本サイトは、平成17年度に実施した和歌山県事業「わかやま情報発信プラットフォーム構築モデル事業」の成果をもとに運営しています。同事業は、自分たちの活動をPRできない市民団体やNPO等が容易に情報発信できる仕組みを作り、それにより「地域コミュニティの再生」や「地域活性化」の可能性を探ることを目的として、「みんなでつくる情報板 わかやまイベントボード」を構築し、その有効性を検証するというものでした。平成17年10月末～2月中旬の期間サイトを開設し、検証を実施したところ、アクセス数9,390件、イベント数979件、参加団体数118団体という結果が得られ、その有効性が実証されました。

平成25年10月現在では、600万件を超えるアクセス数、5万3千件を超えるイベント数と、630団体を超える参加団体数で県内最大級のイベント情報掲載サイトに成長しました。また、本サイトを介して様々な交流が広がるなど、コミュニケーションの場としても活躍しています。また、わかやまイベントボードは、総務省近畿総合通信局、近畿情報通信協議会との共催による「関西ウェブサイト大賞 2009」において、「関西ウェブサイト大賞優秀賞」を受賞しました。

現在のアクセス者総数 6,020,101 人 イベント登録数 53,331 件 主催者登録数 635 件 [RSS](#) 2

●本日開催のイベント(2013年10月11日 金曜日)

イベント名	主催者
第80回記念市美術展覧会	田辺市と市教育委員会
きよかわ市	げんき工房きよかわ村
大人の社会見学(筑島漁港見学)	有田市産業振興課
再織体験	パイル織物資料館
受戒	総本山金剛峯寺 法会部 法会課
橋本市で【特別行政相談所】を開催します！	総務省 和歌山行政評価事務所
ペピーマッサージ教室 (岩出市・ミルフェルム)	ペピーマッサージスクール ピュアママ
落語ワークショップ	わかやま楽落会
落語ワークショップ、こども落語ワークショップ相談	わかやま楽落会
子育てひろば	子育て支援課
NPO助成金講座 申請書書き方のコツ教えます	和歌山県NPOサポートセンター
「消費税が上がると年金をもらえる人が増える!？」 ☆なっとく塾 ☆	株式会社アドバンス・コミュニケーションズ
歴史かふぇ おーぶん	和歌山市、和歌山大学地域連携推進協議会

(わかやまイベントボードホームページより)

〔制作費 (※和歌山県からの実証実験委託により構築)〕  
 約90万円 (※実証実験関連費用及び報告書作成費用込)

(問い合わせ先)

NPO法人 市民の力わかやま  
 TEL : 073-428-2688 e-mail : eventboard@wakayama.shiminjuku.jp

## 屋久島町だいき基金

(鹿児島県屋久島町)

<http://www.yakushima-town.jp/>

### 〔概要〕

世界自然遺産に登録されている屋久島は、世界中から年間40万人の入り込み客が訪れる人気の観光スポットとなっている。観光客の増加に伴い、ごみ処理やし尿の問題等により、将来にわたって自然環境を維持していくためには大きな課題を抱えている。そこで、環境保全や地域の活性化に限った善意の寄附金を集めるため、インターネットを介して寄附を呼びかけている。

### 〔コラム〕

屋久島で生まれ育ち、東京や大阪などの大都市で生活をされている方々、仕事や観光などで一時期でも屋久島に関わりを持たれた方々など、屋久島を「ふるさと」と思ってくださいの方々と「ふるさと」に「貢献したい」「応援したい」と思ってくださいの方々の思いをお寄せいただきたいということから屋久島町では、平成20年3月に「屋久島町だいき寄附条例」を制定しました。その思いに応えるべく、寄附金の使途は、環境保全対策事業と地域の活性化事業に絞ったところです。

屋久島が1993年に世界自然遺産に登録され、その後、大都市でも屋久島に関するテレビ放映などが頻繁に行われるようになり、特に環境保全に対する関心が高まっていることから、これらの取組みについての情報発信を含め、本町のホームページにも各種情報を掲載しており、その中で「屋久島だいき寄附条例」に関する内容も紹介しています。雇用問題や燃料価格の高騰など、急激に経済情勢が悪化し、大都市で生活されている方々もたいへんな年の瀬を迎えていることを思えば、寄附をお寄せいただいた方々には心から感謝を申し上げる次第です。平成20年4月1日から現在までの期間ではありますが、多くの方から総額**9,204,354**円の善意が届けられました。

今後、「ふるさと納税」制度が更に浸透していくことや屋久島町ホームページへのアクセス件数が増えることとあわせて、来年以降多くの善意の申し出があることを期待しているところです。

#### 屋久島町「だいき基金」のご案内

屋久島は、平成19年10月に二つの町が合併し、「屋久島町」として新たな歩みをはじめました。合併作業の過程で策定された「新町まちづくり基本計画」は、住民委員会において度重なるワークショップを行い、屋久島のあるべき将来像を定めたものです。

基本理念は、『悠久の流れの中で、自然と共に生きる知恵と多様な集落の文化がとけあい、人々の営みが循環・持続していくまち』を目指すこととしています。

その考え方は、次のとおりです。屋久島には、奥深い山の自然、生活の背景となる森や山、そこから流れ出る川、清らかな水、表情豊かな海、その中で育まれてきた農業、漁業、林業、それらを支えとして培われてきた集落固有の祭りや郷土芸能、神社・仏閣などの歴史・文化、それらに根ざした暮らしぶり、集落の営みがあります。

また、まともな強固な集落コミュニティ、集落ごとの自立・自治の精神など個性的で多様な特性をもっています。この個性的な多様性がそれが屋久島の価値といえます。

これからは、悠久の流れという果てなく長くつづく時間の中で、脈々と息づいてきた島の生い立ちや歴史を振り返り、先人たちが培ってきた自然と共に生きる暮らしぶりやこころのやさしさ、思いやり、強さをもう一度掘り起こし、新たな価値を創造するとともに、集落固有の多様な歴史・文化を受け継ぎながら、これらの多様性を語り合い、認め合い、とけあわせの中で、島に暮らす人々の営みを未来永劫絶やすことなく循環・持続させていくということを「まちづくりの基本理念」とします。

そして、「住民・集落」と「行政」が「まちづくりの基本理念」を共有しながら、「対話」と「協働」により、それぞれの役割・責任を分担しあう『屋久島スタイル』のまちづくり形態を創りあげ、新しいまちの姿(将来ビジョン)を実現させていきます。

このような町づくりを進めていくうえで、「環境保全」と「地域の活力づくり」のための財源に限定した寄附を募り、皆様と共にまちづくりを進めていくことを目的に、屋久島町だいき寄附条例を制定し、「屋久島町だいき基金」を設置しました。

ふるさとへの熱い思いをお持ちの屋久島出身の皆様、屋久島ファンの皆様のあたたかいお気持ちをお待ちしております。

平成23年11月11日

屋久島町長 荒木 耕治

(屋久島町のホームページより)

### (問い合わせ先)

屋久島町 総務課 屋久島町だいき基金 係

TEL : 0997-43-5900 e-mail : soumu@yakushima-town.jp

## 新潟県のブロードバンドポータルサイト 『新潟ふるさと情報局』 (新潟県IT&ITS推進協議会)

### 〔概要〕

新潟県 IT&ITS 推進協議会\*1 では、新潟県のブロードバンドポータルサイト『新潟ふるさと情報局\*2』を運営し、県内のブロードバンドコンテンツを配信しています。

本サイトでは、映像配信等による新潟県の紹介を行い、ブロードバンドに対する認知度の向上に寄与しています。

\*1 県内の地域情報化を推進する産学官連携組織

\*2 『新潟ふるさと情報局』 <http://navi.n-it-its.jp/>

### 〔コラム〕

新潟県 IT&ITS 推進協議会では、ブロードバンドに対する県民の理解と関心を深めることを目的に、平成 18 年 1 月から地域画像情報提供事業として県内の地域情報を発信しています。

本サイトでは、県内の自然・観光・文化等の映像や道路・地域情報カメラのライブ画像を配信しており、週末や冬期間などを中心に多くの方からご覧いただいています。

平成 25 年度はカメラライブ画像トップ画面を見やすく改修し、また、県内の公衆無線 LAN スポットのマップに宿泊施設客室のスポット情報を追加することで、県民や来訪者の利便性向上と公衆無線 LAN スポットの整備促進を図っています。

今後もニーズに応じたコンテンツの発掘を行い、より多くの方にご覧いただけるよう、サイトの充実をしたいと考えています。

[事業費(※協議会会員の会費及び負担金より支出)]

平成 25 年度予算 150 万円(※サイト運営管理・改修委託費用込)

The screenshot shows the homepage of the Niigata Furusato Information Bureau. At the top, there's a header with the site name and a font size selector. Below that is a navigation bar with buttons for 'TOWNサーチ', 'VIDEOライブラリ', 'LIVEカメラ', and 'WIFIマップ'. The main content area features a map of Niigata with various regional highlights and a search bar. The search bar has checkboxes for 'TOWN', 'VIDEO', and 'LIVE' and a 'まとめ検索' button. Below the search bar, there are sections for '新着情報' (New Information) and '今日の天気' (Today's Weather). The '新着情報' section lists recent updates, and the '今日の天気' section shows the current weather for Niigata.

### (問い合わせ先)

新潟県 IT&ITS 推進協議会 事務局 (新潟県総務管理部情報政策課)

Tel:025-280-5106 e-mail:ngt010090@pref.niigata.lg.jp

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 3. 医療・福祉の充実

## 奥多摩町における「遠隔予防医療相談事業」の取り組み (東京都奥多摩町)

### [概要]

わが国の地域医療，特に過疎地においては，高齢化や医師不足などの問題が深刻である。また，高齢者の医療費が増加し，自治体の負担増となっている。奥多摩町においても，山間部が多く通院が困難という物理的な制約に加え，高齢化の急激な進行，生活習慣病の割合が高いなどの課題をかかえており，地域の健康管理が喫緊の課題となっている。今回の遠隔予防医療相談の狙いは，いわゆる「未病」領域の住民が，医師やコメディカルと十分なコミュニケーションを取って，健康維持・向上のために食事や運動など日ごろの生活パターンを改善していくことにあるが，それを支え促進するために，ICT (Information Communication Technology) を活用して地域住民のコミュニティ形成支援を行う点に大きなポイントがある。

### [コラム]

奥多摩町では地域住民の健康管理について充実を図っており，これまでに，慶応義塾大学，栗原クリニック(東京：日本橋)，(株)エンサイクロメディカ，日本電気(株)，(株)KDDI 研究所と共同で，電話・メール・テレビ／Web 会議などの様々な ICT ツールを統合した「遠隔予防医療相談システム」を用いた遠隔予防医療相談事業を実施している。本事業では，対面ではなく，ICT を用いた遠隔のコミュニケーションでも医師と住民間のコミュニケーションが十分に行え，住民の健康維持・向上に効果的であることを実証した。本事業では，上記システムを活用し，住民は医師と月 1 回，サポートスタッフ(コンシェルジュ)と 1～2 週間おきに，1 回 15 分～20 分間の健康相談を地域の集会所などで行った。現在も，本システムを用いた健康相談は継続実施されている。ここでは，事前に測定した体重や血圧の情報などを見ながら，食生活／健康状態・生活習慣，心配事などについて健康相談を行っている。

この実証事業の効果として，奥多摩町の住民の健康に対する意識が向上し，運動習慣の定着や食生活習慣の改善が見られた。担当した医師によると，「通常，行動変容を起こす率は通院患者では数%だが，奥多摩では大多数に達した」と述べている。その結果，住民が毎日みんなで歩く地域サークルができ，運動習慣が定着した。さらに，住民が塩分摂取量の削減やカロリーを意識した食生活の改善などの効果が顕著に現れた。

システム構築を担当した企業側の参加意義は，医師と“生活者”である多くの高齢者に情報システムを使ってもらうことで，ユーザインターフェースのあり方や利用者の利便性を高める機能，安心して相談できるシステムの信頼性・安全性の確保方法等が分かり，今後のシステム開発において貴重な経験を得ることができたことである。

本システムの体重，血圧の測定部分は，被災地域の住民の健康管理の目的で，被災医地域の福祉施設や仮設住宅でも利用されている。

### [制作費 (内公的補助額)]

総事業費： 87,990 千円

(内 地域情報通信技術利活用推進交付金 87,990 千円)

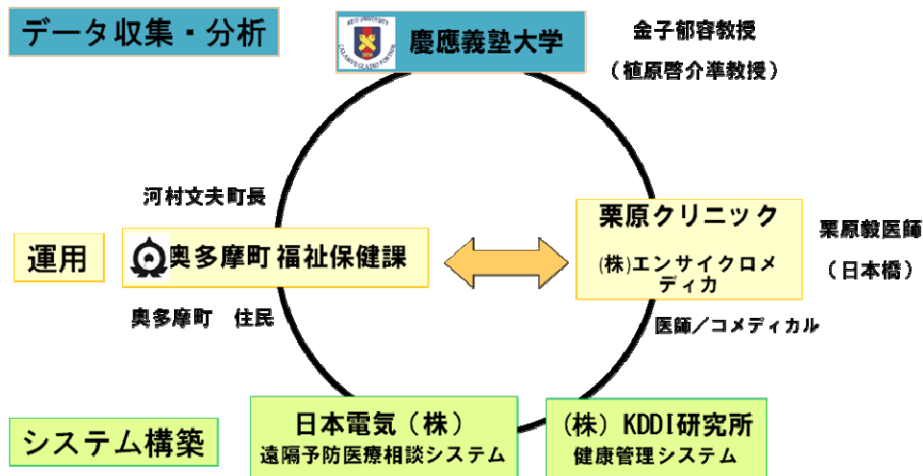
[総務省 平成 21 年度「ユビキタスタウン構想」予算による]



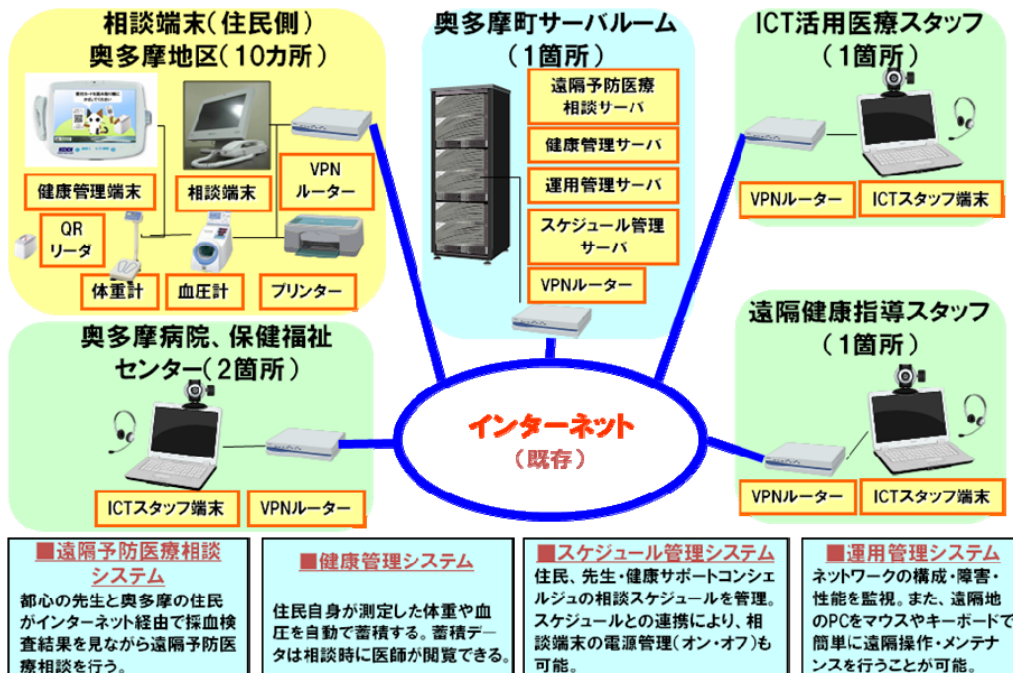
奥多摩町 生活館における運用状況

[サイトイメージや概要図等]

○事業体制



○システムイメージ



[問合せ先]

事業全般: 奥多摩町役場 福祉保健課・慶応義塾大学

TEL 0428-83-2777 E-mail kokuho@town.okutama.tokyo.jp

(分析評価) 慶応義塾大学 環境情報学部 植原 准教授

TEL 0466-49-1394 E-mail okutama-info@sfc.wide.ad.jp

システム: (株)KDDI 研究所・日本電気株式会社

TEL (代表) 049-278-7450 E-mail inquiry@kddilabs.jp



～遠野型健康増進ネットワーク～  
テレビ電話で健康相談「遠隔健康相談システム」  
(岩手県遠野市)

〔概要〕

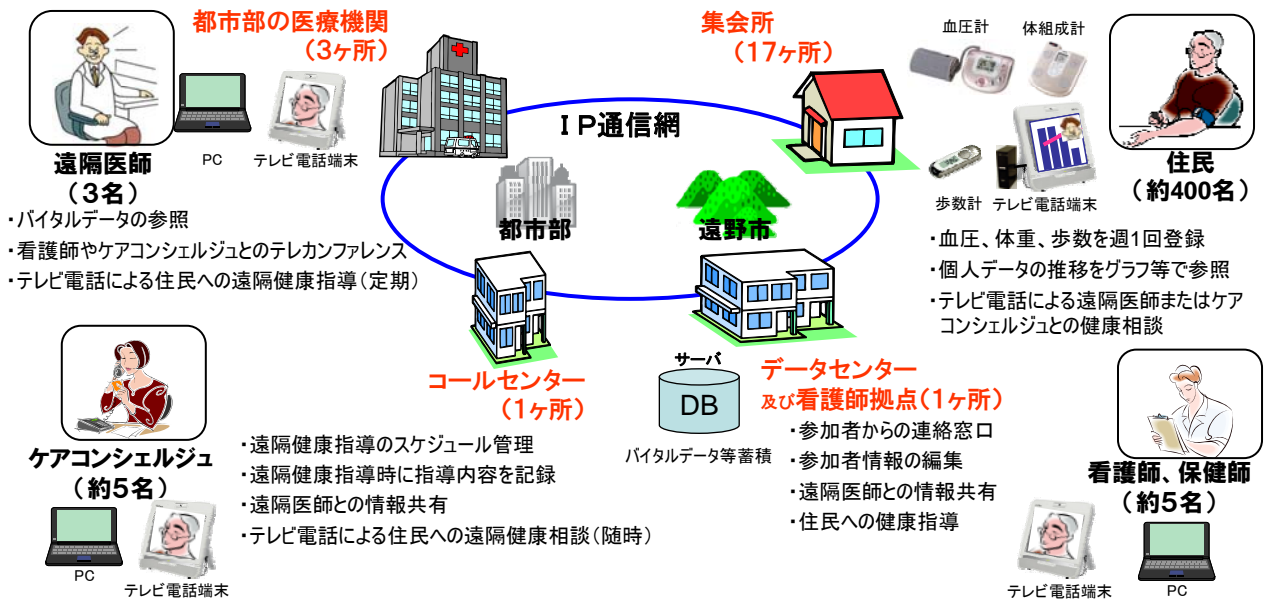
テレビ電話を活用して遠隔地の医療機関から（医師等が）住民の健康指導を実施。

〔コラム〕

本事業は総務省の補助金により21年2月より遠野市において開始された事業です。

住民たちは毎週、最寄の公民館に集まり、血圧、体重、歩数を登録します。データはフレッツフォン（テレビ電話）を通じてサーバに蓄積され、さらにそのデータを基に、遠隔地にいる医師等から健康指導を受けます。

定期的に公民館に集まり、みんなでこのシステムを利用することで競争意識が芽生え、よく歩くようになり住民の健康数値は大きく改善しました。



期待される効果

- 健康不安(ストレス)の解消と孤立化防止
- 自発的な健康づくりの意欲の醸成
- 健康維持・増進と見守りの普及推進
- 地域人材の連携で保健医療等の推進
- 予防医療の推進による医療費の削減

(遠野市ホームページより)

岩手県遠野市  
Tono City Official Website

平成21年度地域ICT利活用モデル構築事業(遠隔医療モデルPJ)  
**遠野型健康増進ネットワーク事業**

遠野市健康福祉部 市民医療整備室

<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/31,13217,c,html/13217/20100119-203359.pdf>

(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部

TEL:03-6803-9004

**岩手県周産期医療情報ネットワークシステム**  
**「いーはとーび」**  
(岩手県)

〔概要〕

安全・安心な妊娠・出産・育児のために、岩手県内の医療機関や市町村などの間をインターネット回線で結び、妊産婦の健診情報や診療情報を共有して、保健・医療関係者の綿密な連携を実現するシステム。

【2009 u-Japan 大賞受賞】

〔コラム〕

岩手県が平成 21 年 3 月にシステムを構築し、平成 21 年 4 月から運用を開始しました。インターネットを介して周産期医療情報を共有し、保健と医療の関係者が連携して、妊娠から出産まで妊産婦をしっかりとサポートすることを目的としたシステムです。

本システムの主な特徴は次のとおりです。

1. 高度医療の必要な妊産婦、胎児、新生児の紹介や健診経過の情報共有が可能になる
2. 妊産婦、新生児に対する早期の保健指導が実現し、効果的な妊娠・育児支援が推進される
3. 妊婦健診受診票の発行や台帳管理等が可能で、事務の効率化が図られるとともに、ハイリスク妊産婦や産後メンタルヘルスの速やかな把握と支援が可能になる
4. 周産期医療や妊産婦の保健統計情報が蓄積され、周産期医療の質の向上が図られる

遠隔妊婦健診や Web 母子手帳との組み合わせにより、育児に役立つより多くの情報の活用も可能となります。その他の導入の効果としては、情報共有により検査等の重複が防止され、医療費削減につながることで、遠隔妊婦健診に活用した場合、妊婦の通院に伴う経済的・心理的な負担の軽減が図られることなども挙げられます。

〔事業継続のためのしくみ〕

1. 県下の紙母子健康手帳について、本システムについての説明を記載した形で様式を統一しており、母子健康手帳の交付時に妊婦に参加のお願いをしています。また、母子健康手帳番号の採番ルールを加入市町村間で統一しており、母子健康手帳番号を本システムの妊婦 ID としています。
2. 各機関における入力負担を軽減するため、病院の産科部門電子カルテシステムや市町村の保健システムと本システムとのデータ連携を進めています。

3. 積極的に活用している病院や市町村の取組をサポートし、本システムを広めるための講習会を実施しています。

〔利用する際に推奨される通信速度〕

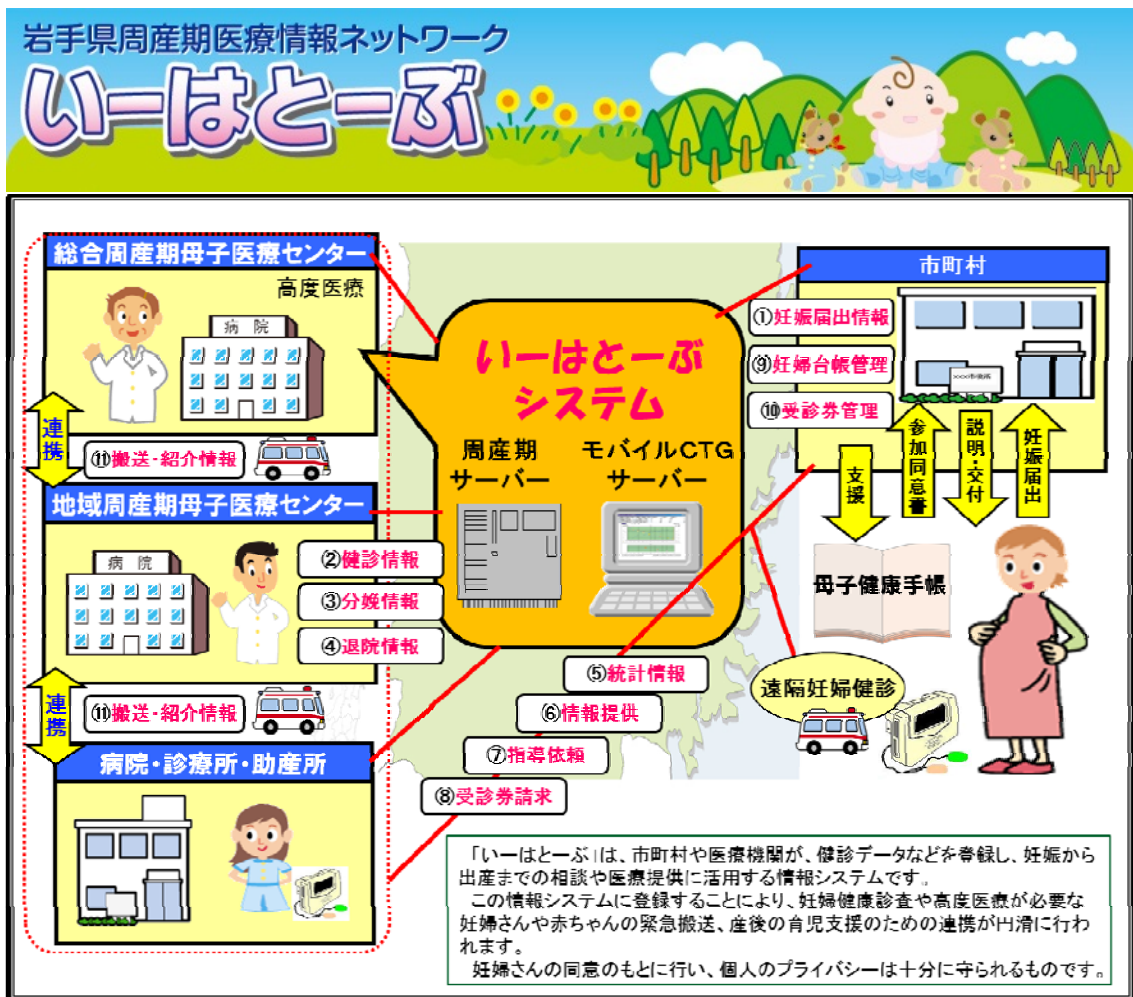
1 Mbps 以上

〔制作費（うち公的な補助額）〕

35 百万円（17.5 百万円：厚生労働省）

〔維持費（うち公的な補助額）〕

4.7 百万円（2.3 百万円：厚生労働省）



(問い合わせ先)

岩手県保健福祉部医療政策室 地域医療推進担当

Tel : 019-629-5415 e-mail : [AD0002@pref.iwate.jp](mailto:AD0002@pref.iwate.jp)

## 双方向告知通信システムを活用した 高齢者の安否確認サービス (新潟県村上市朝日地区)

### 〔概要〕

朝日地区では、双方向告知通信システム「知らせますケン」を導入し、光ブロードバンドネットワークを通じて、高齢者の安否確認を行う事業を行っています。地区の独居高齢者を対象に、告知放送の双方向機能を使った健康診断や安否確認、テレビ電話機能を使った保健師による相談などを行っています。

### 〔コラム〕

告知通信システムを利用し、朝日支所から高齢者に毎朝いろいろなお知らせを自動的に配信します。送られてきた告知放送の画面に高齢者がタッチすると、双方向機能を利用し内容の視聴・未視聴の情報が朝日支所に返信され、その情報を安否確認等に利用することができます。その他のお知らせには、動画を利用した健康アドバイスや介護予防体操などがあり、わかりやすく普段の生活に役立つ情報も配信しています。

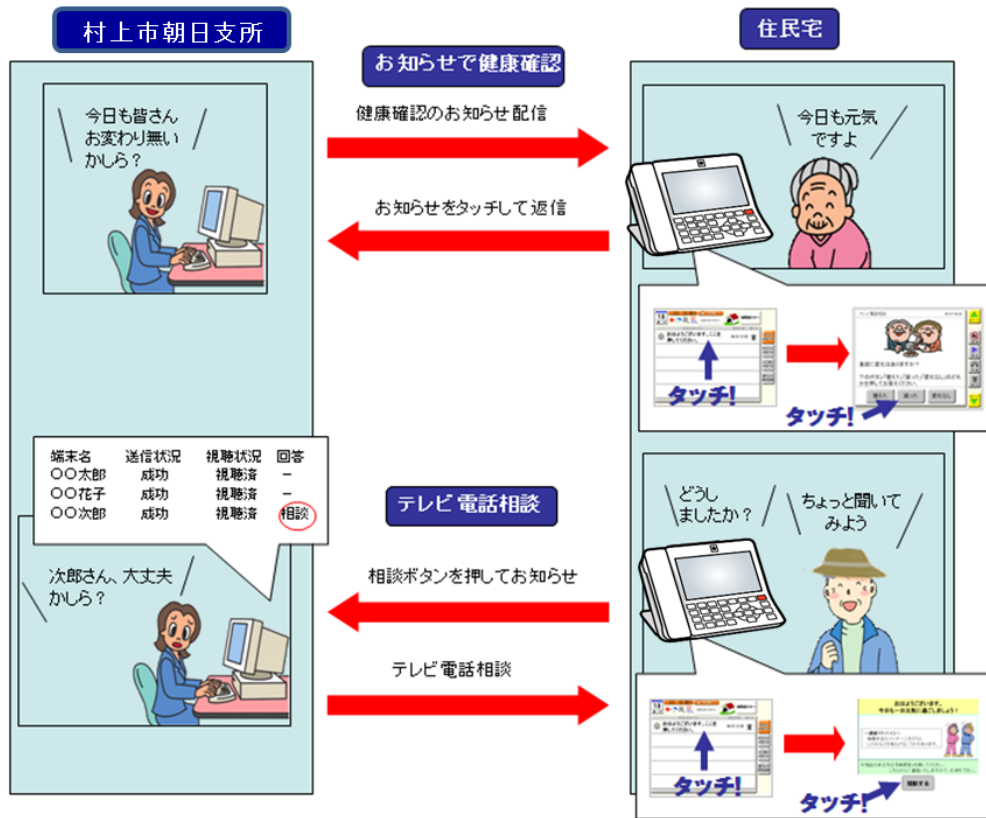
また、大きな特徴としてテレビ電話機能を利用し、顔を見ながら会話をすることができます。訪問できない場合でも、テレビ電話画面を通じて相手の健康状態や精神状態も把握でき、必要に応じての訪問対応など、効率的な活動と正確なアドバイスやサポートが可能になりました。

また高齢者が相談をしたい場合は、お知らせ画面の相談ボタンをタッチするだけで、朝日支所にその情報が伝えられ、それを確認した保健師がテレビ電話をかけるという対応を行っています。身近な保健師からかかってくるので安心して相談でき喜ばれています。高齢者の操作は送られてきた内容を見た後、画面に触るだけなので、毎日無理なく続けることができます。また、保健師もパソコンのマウスでの簡単操作で配信や管理ができるため、負担なく運用が行われています。

テレビ電話機能を利用することで顔を見て話ができ、常に繋がっている安心感を感じられ、笑顔溢れる温かいコミュニケーションが生まれています。

## 高齢者の見守りサービス

- ・お知らせ配信による安否確認
- ・テレビ電話相談



(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部  
TEL : 03-6803-9055

株式会社アイ・コミュニケーション  
e-mail : nishiwaki@i-communication.co.jp

神戸市第二次救急病院協議会救急医療情報システム  
(神戸市第二次救急病院協議会)  
<http://www.kobenijikyuu.info/>

〔概要〕

神戸市内の民間病院を中心とする病院群が作った救急医療向け情報システム。病院側の救急医療情報をインターネットで、パソコンや携帯電話に公開しているため、52病院（平成25年12月時点）のリアルタイムな情報は、消防署や救急車内での対応や市民の急病対応として活用されている。

【日経地域情報化大賞 2008 日本経済新聞賞受賞】

〔コラム〕

神戸市消防白書によると、平成24年中に救急車で収容された神戸市民は63,141名あり、そのうち42,018名、総数の66.5%を当協議会に所属する病院群が入院治療をおこなっています。ちなみに、中央市民病院・西市民病院・西神医療センター3病院の救急車搬送患者数は12,924名、全体の20.5%でした。

表一年度別神戸市内救急搬送実績

## 神戸市 病院収容状況

	総搬送人員	輪番病院	中央市民	西市民	西神戸	病院その他	市外
平成20年	53,411	35,589 (68.5%)	5,681 (10.4%)	1,630	2,531	4,632	2,348
平成21年	55,381	37,622 (67.9%)	5,899 (10.7%)	2,051	2,624	4,829	2,356
平成22年	60,424	39,781 (65.8%)	7,777 (12.9%)	2,608	2,805	4,813	2,640
平成23年	62,587	41,189 (65.8%)	8,368 (13.4%)	2,550	2,546	4,979	2,955
平成24年	63,141	42,018 (66.5%)	7,609 (12.1%)	2,801	2,514	5,078	3,121

この様に、数の上では2次救急病院群は市民病院群の3倍を超える件数を引き受け治療しているといえます。では、質はどうかと云うと、2次救急病院群の中で、夜間休日何時でも心筋梗塞に対する血管内治療、破裂脳動脈瘤のクリッピング術・コイル塞栓術、全麻下消化器外科手術のできる病院が常にそれぞれ数病院あります。したがって質の上から云っても市民病院群に比べて何ら遜色はありません。私ども2次救急病院群は、神戸市の隅々まであまねく分布しているので、神戸市民が何時でも何処でもアプローチしやすく、また、あらゆる専門科目を備えていることから、いわば「第2の救急救命センター」の様な働きをしています。しかし、協議会に参加する52病院がバラバラに動いていたの

では、真の「第2の救急救命センター」としての役割をはたすことはできません。そこで、これら病院群の間を取り結ぶためには、「病院間で情報を共有する救急医療情報システムが必要であり、かつ、救急隊員との密接な連携が必要である」との結論に至りました。「神戸市第2次救急病院協議会救急医療情報システム」は平成12年秋から協議会に参加する病院の間で、それぞれの病院がもつリアルタイムの情報を共有化するため、VPNを活用した地域イントラネット網を用いて構築を始めました。そして、平成14年末には2次救急病院群に参加する総ての病院がネットワークに参加し、リアルタイムの情報を正確に入力するようになりました。さらには、兵庫県広域災害医療情報システムにも情報を提供し、災害医療にも大いに貢献しています。さて、現行のイントラネットのままでは病院間の連絡はできても、肝心の救急隊員への情報提供がもう1つスムーズにいきませんでした。また、情報の一部を「急病情報」として市民にも公開する必要がでてきました。そこで、平成17年末より情報提供部分のみインターネット対応に改編し、その一部を「救急車対応情報」として、各消防署にはパソコンを通じ、救急車には携帯電話を通じてリアルタイムに提供でき、かつ、1部を「急病対応情報」として一般市民にパソコンや携帯電話を通じて公開すべくシステムの再構築を始めました。その結果、平成19年初めには53病院のリアルタイムの救急医療情報を救急隊へ「救急車対応情報」として、一般市民へは「急病対応情報」として提供できる体制が整い今に至っています。今年度は、これまでのイントラネット網による運用をインターネット網による運用に改変しました。これにより、何時でも何処からでもシステムにアクセスできるようになった結果、医療機関の利便性が高まり、さらには神戸市消防局の指令システムを通じて、救急車へリアルタイムの情報を直送させる仕組みも実現いたしました。

今後も救急を要する神戸市民を迅速且つ正確に専門病院に搬入治療するべく努力を重ねるつもりです。また、急病の市民の皆様にはインターネットを通じて、急病診療情報を流しますので、ご利用いただければと考えています。さらには、近隣の市にも「第2次救急病院協議会」の輪を広げ、システムにも参画していただき、広域での搬送連携を進めたいと考えております。

〔制作費（うち公的な補助額）〕：17百万円(7百万円 神戸市)



(問い合わせ先)

神戸市第二次救急病院協議会  
事務局長 釜戸 孝郎

TEL : 078-381-5799

e-mail : 2jijq-kobe@iaa.itkeeper.ne.jp

(システムに関する問い合わせ)

国際航業株式会社 島 麻子

TEL : 06-6487-1280

e-mail : asako\_sima@kk-grp.jp



## ユビキタス双六遍路 (徳島大学地域創生センター、徳島県徳島市)

### 〔概要〕

「ユビキタス双六遍路」は、徳島大学・吉田敦也教授（徳島大学地域創生センター長・総務省地域情報化アドバイザー）開発による「バーチャルお遍路」システム。

### 〔コラム〕

本コンテンツは、健康増進行動をICT活用で記録することが、健康行動の持続に効果的であることを狙って開発しました。特に、持続促進の要因としての「仲間づくり」のきっかけとなったり、Webを使うことによって、家族や友人の参加・見守りを可能とし、それが、新しいコミュニティの形成や活性化、まちづくりにつながっていくことを体験・実感してもらうことを目的にしています。このシステムを使うと、ウォーキングした歩数をパソコンや携帯電話からブログに記録することで、どれだけ歩いたかが四国八十八カ所のお遍路地図に表示され、仲間同士で情報交換しながらウォーキングすることができます。このことにより、マンネリ化しやすい日頃のウォーキングも、四国八十八カ所に思いを寄せながら、楽しく進めることができます。歩数をブログを使って入力する方法としたことにより、平均年齢65歳の利用者がブログ利用を日常化しこれまでに経験したことのないICTライフを楽しみ、健康づくりや家族との交流を飛躍的に増大させました。一方で、パソコンやインターネット利用が不慣れな方が主な利用者であるため、利用開始のための準備に電話サポートなりが必要なことが多く、そのことをマニュアルや技術的に解消する方策を考案するのはかなり難しく、また、コンピュータシステムやネットワークシステムは管理が必要であり、その手間を誰が負担するかはさらに難題となりました。現状では、品質を保ったサービスを維持するため、積極的な広報をあえてせず、利用人数を制限している状況です。本システムの効果で特筆すべきは、このシステムを2005年以来利用継続している人がいることです。双六遍路をすでに10周（1周1117キロ）した人もいて、全体的な利用人数は少ないが、健康増進行動の持続に大きな効果があることがわかります。また、本システムではモブログ（携帯電話からウォーキング中に更新する）手法を導入することにより、実際の歩き遍路中にも活用できるシステムを実現しています。本システムで、これまでにない歩き遍路の楽しみ・味わい、チャレンジの気持ちが高ま

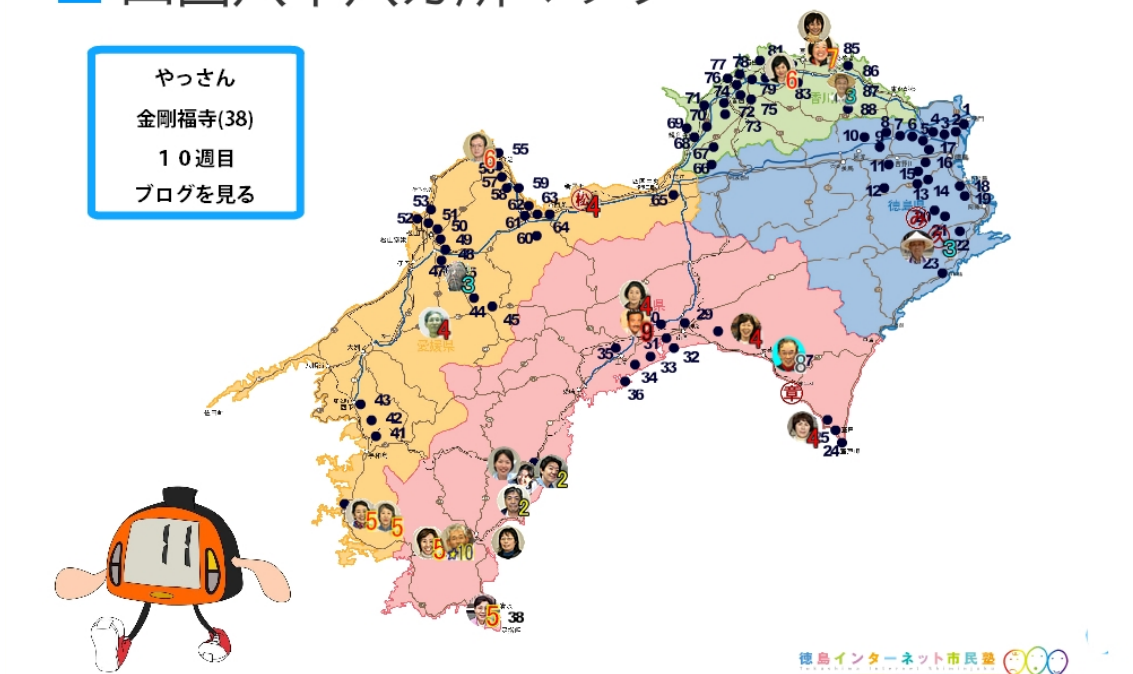
り、糖尿病改善等の運動療法として、地域ぐるみの健康ウォーキングの実践などに活用されています。

※当システムはインターネット活用教育実践コンクール第7回で 文部科学大臣賞 を受賞、第9回で 特賞 「多摩川源流探し-歩数計着用と ICT システムの活用で生活リズムを整え、学力も向上させよう-」でも活用されました。  
(<http://www.netcon.gr.jp/>)

ユビキタス双六遍路は2009年2月にシステムリニューアルしました。このことによって、個々人の毎日の記録を統計処理等することが容易になり、成果やトレンドを健康管理などにより活用しやすく、利用者増にも対応しやすくなりました。また新バージョンでは、地図を好きなものに変更が可能となり、四国遍路に限らず、世界各地をコース対象に設定できるようになりました。

現在、NPO 法人徳島インターネット市民塾にてサービスされており全国どこからでも利用できます (<http://tokushima.shiminjuku.com/>)。

## ■ 四国八十八カ所マップ



(問い合わせ先) 徳島大学地域創生センター Tel : 088-656-7651

## テレビ電話による高齢者等の生活サポート

( 島根県 奥出雲町 )

<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>

### 〔概要〕

平成19年12月に町内全戸に敷設された光ファイバ網を活用し、タッチパネルのテレビ電話端末を高齢者宅や民生児童委員宅、福祉・医療施設、公共施設等に設置するとともに、テレビ電話専用のコールセンター（平成22年6月1日から奥出雲町社会福祉協議会が委託により運用）を整備する。このテレビ電話システムを活用しながら、従来からの高齢者支援体制と連携して、高齢者等が安全で安心な生活ができる環境整備を目指す。

### 〔コラム〕

過疎化・少子高齢化に伴い、医療費の増加や高齢者の安否確認等が行政の大きな課題となっていますが、これらの諸課題に対して、テレビ電話システムを有効活用して対応していこうという取り組みです。テレビ電話の利用者が主に高齢者ということで、このシステムを導入するにあたり、協議会を立ち上げて「高齢者が利用しやすいシステム」について関係者と何度も議論を重ねました。色々なご意見をいただき、すべての要望を満たすことはなかなか難しいものがありましたが、検討の結果、高齢者の利便性に考慮し、テレビ電話は大画面・高画質・タッチパネルのものを採用して、画面構成についてもできるだけ高齢者でも見やすい画面を心がけました。また、民生児童委員や商工会等にもご協力いただきながら、運用体制等の検討を行い、平成21年1月からシステム運用を開始して、約5年経ちました。厳しいご意見や要望をいただきながら日々システム改修等を行い進化させています。そして、高齢者に使いやすく、より身近な物としてテレビ電話を受け入れていただくために、コールセンターからの定期的な声かけ・安否体調確認、日常抱える問題解決への取り次ぎ、操作説明・練習等を行っています。また、テレビ電話にタッチすると登録アドレスへ安否確認メールの送信や離れて暮らす家族とテレビ電話で会話できるテレビ電話町外モニターや高齢者のテレビ電話が写真立てに変身するデジタルフォトフレームと、平成23年3月からは高齢者へお誕生日やお祝いのメッセージ配信も行うなど、利用者の希望に応じた改修や新たなサービスといった様々な取り組みをすることで、システムの継続利用に努めています。

既存の高齢者支援活動や人と人のつながりを基本として、ICTによりさらに充実させるため、コールセンターと民生児童委員との継続的な連携を行っています。願わくは、テレビ電話という情報通信端末を介して、高齢者の希望に応じた様々な段階の温かな“つながり（絆）”を作り出し、「いつも誰かと“つながっている”」という“安心感”を感じていただければと思っています。将来的には、高齢者だけでなく、住民の皆様にもこのシステムを広く使っていただ

けるように、様々な方から活用方法等のご提案、ご意見をいただき、幅広い利用シーンに対応できるようなシステムにしていきたいと考えています。

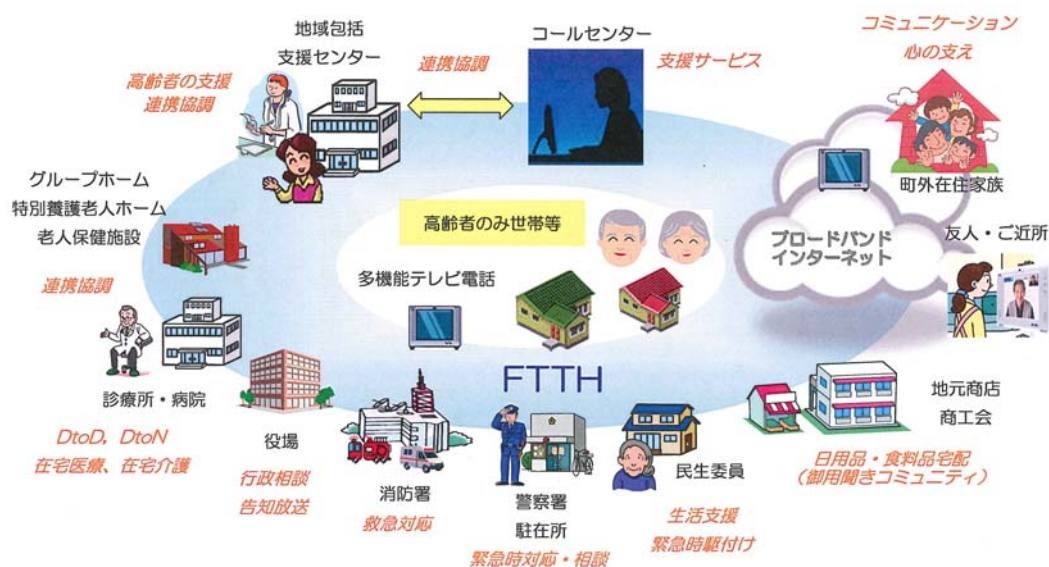
〔事業費（うち公的な補助額）〕

- ・ 地域 ICT 利活用モデル構築事業
  - 平成 20 年度 約 37 百万円（総務省からの委託事業）
  - 平成 21 年度 約 37 百万円（総務省からの委託事業）
- ・ 地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト
  - 平成 22 年度 約 12 百万円（総務省からの交付金事業）

〔維持管理費（平成 25 年度分）〕

機器リース料・保守委託料等 約 27 百万円  
 コールセンター委託料 約 11 百万円

【将来像】



<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>

<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/admin/admin/admin040/040/>

(問い合わせ先)

奥出雲町役場 総務課 危機管理情報 G (窓口) TEL : 0854-54-2505  
 福祉事務所 TEL : 0854-54-2541  
 奥出雲町社会福祉協議会 (仁多事務所) TEL : 0854-54-0800

加古川地域保健医療情報システム  
(公益財団法人加古川総合保健センター)  
<http://www.kakogawa.or.jp/index.html>

〔概要〕

兵庫県加古川市・稲美町・播磨町（以下「加古川地域」という）では、コンピュータやICカード（カインドカード）を使って、地域住民の健康作りを支援する、地域保健医療情報システム（以下「システム」という）が構築されている。加古川医師会などの関係機関と協力して、地域住民および地域医療機関の利用者がシステムに同意し登録されると、健診や検査の結果、病名や処方された薬などの診療に必要な情報を蓄え、システムの供給主体の連携の下、病院や診療所にかかったときに「いつでも、どこでも、だれでも」が安心して適切な医療サービスを受けられるようになる。また、本システムの機能の一つである『かこがわ健康BOX』では、インターネットを利用して住民が自宅のパソコンで健康管理ができるようになっている。

〔コラム〕

加古川地域では、地域住民の健康を守り、より質の高い保健医療サービスの提供を目指し、地域住民のPHD（パーソナル・ヘルス・データ）を一元化し、いつでも、どこでも、誰でもが、良質な保健医療福祉サービスを受けられるように全国に先駆けて、昭和63年からシステムを構築し順調に稼働しております。

約22年にわたるシステムの運営に関しては、医師会・行政・保健センターによって構成される保健医療情報システム運営委員会を意思決定機関として、コンセンサスを確立してきました。また、システムをより普及・定着させるためのシステム評価として、定量的なデータやアンケートによる多角的なシステムの分析なども行っています。現在は円滑で安定したシステムの運用を図るため、システムのWeb化に取り組んでいます。

システム運営経費については取り組み開始当初から、住民への生活支援システムの一部として位置づけ、行政負担で賄われています。

現在では、128医療機関でシステムが運用され、16万人を超える地域住民のPHDがホストコンピュータに蓄積されております。これは「地域住民の健康を守り、支援していく」というひとつの目標に向かって、関係各機関が協調し、前向きに取り組んできた成果であると言えます。



[総務省 平成22年 地域 ICT 利活用広域連携事業によりシステム構築]

## 〔加古川地域住民健康情報活用システム「かこがわ健康BOX」とは?〕

加古川市、稲美町、播磨町では加古川医師会などの協力の元、KINDカードを使った「加古川地域保健医療情報システム」を運用しており、健康診断の結果や医療機関での検査結果を医師が活用し、疾病の早期発見や健康増進などに役立てています。



このシステムは、ご自身による日々の健康づくりや生活習慣病予防のサポートを目的としており、ご自宅のパソコン（インターネット）を利用して日々の健康情報を入力し、継続的な健康管理を行うものです。また、これまでは加古川地域保健医療情報システムに加入している医療機関の端末でしか見ることができなかった健診結果や検査結果を、ご自宅のパソコンでも閲覧することができます。データをやり取りするときには、SSL 暗号化通信を使って「盗聴」「なりすまし」「情報の改ざん」などの危険から通信情報を守りますので、安心してご利用いただけます。

## 〔自宅のパソコンで健康管理〕

加古川地域保健医療情報システムに登録されている健康診断の結果、医療機関での診療情報（病名、検査結果等）や画面上で実施する健康チェック（問診）をもとに、注意すべき生活習慣病と、それに対するアドバイスが表示されます。また、それぞれの生活習慣病に対して行動計画（アクションプラン）が表示されますので、ご自身で目標設定（目標体重など）を行います。利用者に合わせてアドバイスや行動計画により、目標達成に向けた日々の取り組み（適度な運動、食事内容の見直し、その他）を継続的に行うことができます。



※このシステムは、健康管理を支援するものであり、システムの利用のみで健康状態が改善されることを保証するものではありません。

## 〔健診結果や検査結果を自宅のパソコンで閲覧〕

加古川地域保健医療情報システムに登録されている健康診断の結果（身長・体重・血圧・コレステロール値・血糖値など）や医療機関での診療情報（検査結果など）を、ご自宅のパソコンのインターネット画面で閲覧することができます。データは、それぞれの推移を視覚的にとらえることができるようグラフ化され、基準値との比較も容易に行うことができます。



## 〔問い合わせ先〕

公益財団法人加古川総合保健センター Tel : 079-429-2100

## 「電子カルテシステム『Dr. GON (ドクター・ゴン)』」

(沖縄県宮古島市)

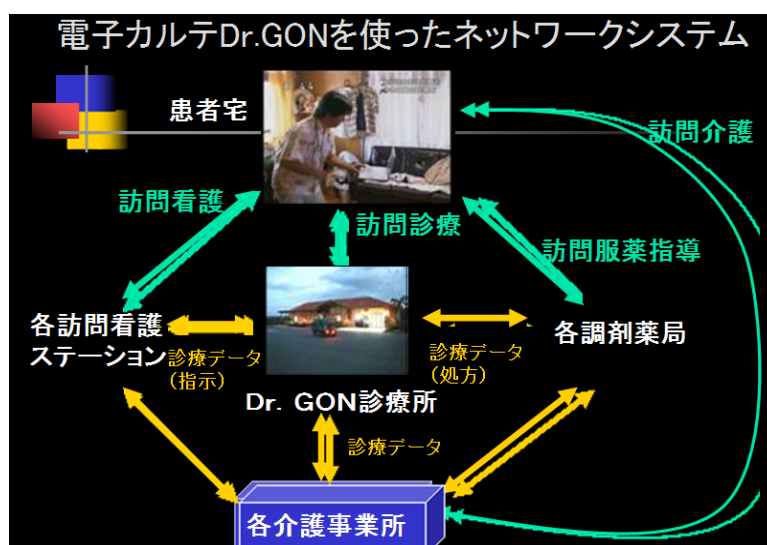
<http://www.drگون.net/>

### 〔概要〕

沖縄県宮古島市の鳥伝白川会が使用している「電子カルテシステム『Dr. GON (ドクター・ゴン)』」は、訪問診療の現場での医師や看護師、薬剤師との間での情報の共有を目指して医師自らが開発・運用しているシステムであり、少子高齢化が急速に進んでいる離島部における訪問診療の現場で活用されている。

### 〔コラム〕

大小8つの島が集まる宮古列島では、宮古島の一部を除き、いずれの島・地域でも少子高齢化が急速に進みつつあります。とりわけ、大神島では、人口が30名程度に落ち込み、平均年齢も70歳を超えています。島内には診療所がないため、島民は、船やバスを乗り継いで、宮古島市内(平良)の県立病院や薬局に診療や常用薬の受け取りに出かけざるを得ません。そのため、診療所では、医師、薬剤師、看護師間の連携をネットの活用によって保ちながら、それぞれが1ないし2週間ごとに大神島を訪れ、島民の健康状態のチェックや診療、訪問看護、投薬指導等を行っています。訪問診療では、正確かつ迅速な申し送りのため、各医師が入力したカルテ情報を即時に同期させることがカギとなります。現時点では、大神島には全島をカバーする有線ブロードバンド回線がないため、チーム内の医師自らが加入している3.5G携帯インターネットとともにアドホック・ネットワークを構築し、各自が携帯しているノートPCで必要な情報を共有しています。こうした取り組みにより、島民からは、「今までのように時間をかけて診察や常用薬の受け取りに行かなくてもすむようになり、健康に関する不安も軽減された」という声が住民から多く寄せられています。



同システムでは、診療所サーバにあるカルテ情報データベースにVPN接続によってオンライン・アクセスが可能ですが、同島は3.5Gの提供エリア外であるため、現時点では通信が不安定であり、安全のため、オフラインでカルテ情報をアップデートし、本島に戻ってからデータベースとシンクロするという方法をとっています。ブロードバンドゼロ地域解消によって、同島にもブロードバンドが提供されれば、カルテ情報をPCに入れて携行せずに済むようになり、より効果的な医療の提供が期待できます。

### (問い合わせ先)

医療法人 鳥伝白川会

Dr. GON診療所

TEL : 0980-76-2788

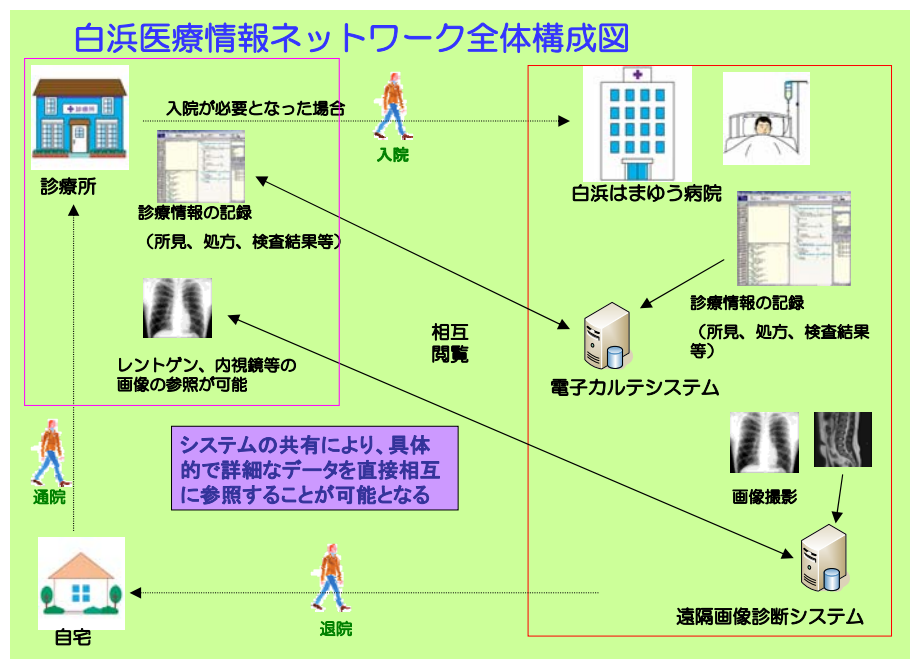
## 光ファイバ網を活用した「白浜医療情報ネットワーク！」 (和歌山県白浜町、白浜はまゆう病院)

### 〔概要〕

白浜はまゆう病院（(財)白浜医療福祉財団が運営）の医療情報システムの機能を、白浜町内に敷設される光ファイバ網の専用回線を利用して、財団が運営する5カ所の診療所（内白浜町立3）において活用することにより、患者の医療情報を一元的に管理し、住民が安心して暮らせる医療環境を整備する。

### 〔コラム〕

平成19年度、「地域イントラネット基盤施設整備事業」により整備された光ファイバ網を利用し、白浜はまゆう病院と財団が運営する各診療所とのネットワークの構築が完了しました。情報を処理するサーバ装置や保存するディスク装置を全て白浜はまゆう病院に設置し、遠隔画像診断、電子カルテ、医事会計・オーダーリング等のシステムを各診療所と共同使用を行います。これにより、全てを一つの医療機関のように患者情報を共有し、一貫した医療を行うことができ、時間外診療であっても白浜はまゆう病院に行けば継続した診察を行なうことができるなど、より良い医療サービスの提供が可能となりました。また、ネットワークの導入によって、システムの操作方法が白浜はまゆう病院と各診療所で統一されるため、急病等によるスタッフの補充を容易に他施設から派遣することができ、過疎地に所在する複数のへきち診療所の医師をはじめスタッフの確保等、診療所を運営維持していく上でも重要な意味を持ちます。このネットワークは、現状では財団が運営する医療機関に限られていますが、将来的には近隣の中核病院と連携し、他の機関がWebで参照できるシステムへと発展させ、最終的には、地域共通のデータベースによる一患者一カルテの構築を目指しています。



### 〔費用の内訳〕

国庫補助額(13,963,000円)、市町村負担(24,280,500円)、財団負担(38,766,500円)

### (問い合わせ先)

白浜町総務課企画政策係 TEL:0739-43-6598 e-mail:somu@town.shirahama.wakayama.jp

白浜はまゆう病院 TEL:0739-43-6200 e-mail:s\_ozaki@hamayu-hp.or.jp



遠隔画像診断サービス  
(株式会社ネット・メディカルセンター)  
<http://www.nmed-center.co.jp>

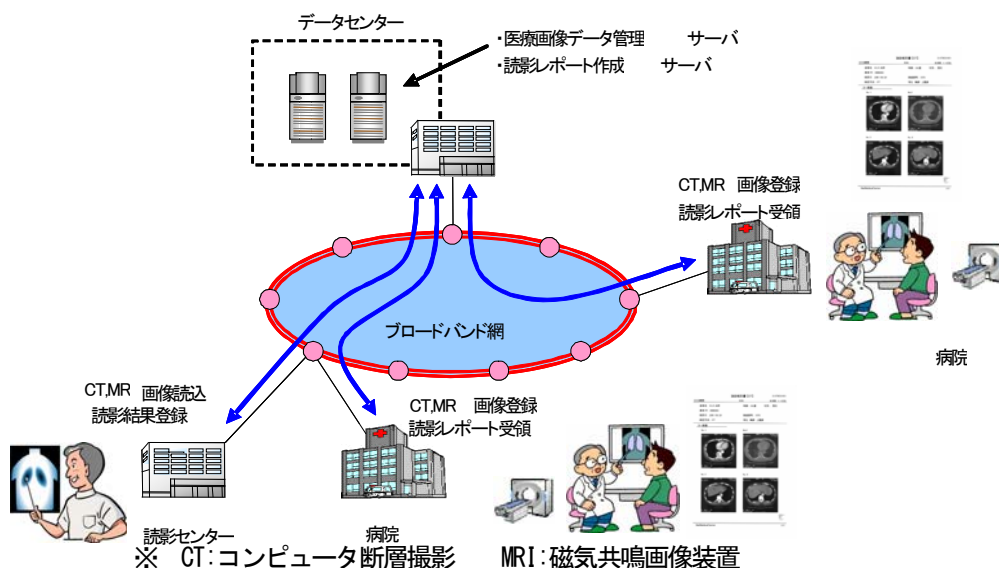
〔概要〕

医療施設で撮影した患者のCT、MRIなどの画像を通信回線を活用し、データセンターに蓄積し、放射線科の専門医師により画像を読影します。読影結果は医療施設にレポート送信され、主治医の診断をサポートします。このシステムを活用し、放射線科専門医による質の高い画像診断情報を遠隔地の医療施設に提供することにより、診療を支援し医療に貢献することを社呈としています。

〔コラム〕

本サービスでは、1回の診断で約50メガバイトの大容量画像データを病院とデータセンター間で伝送するため、高速通信網の活用が必要不可欠です。現在、約220病院と契約し、1日あたり750件程度の頻度で画像の読影を行っています。また、このシステムのハード・ソフト一式をレンタルする遠隔画像診断ASP (Application Service Provider) サービスも展開しており、約10施設の遠隔画像診断システムに採用頂き、好評を得ています。

通信速度への制約は特にありませんが光回線での接続を推奨しております。



(問い合わせ先)

株式会社ネット・メディカルセンター

TEL : 092-533-8866 e-mail : [information@nmed-center.co.jp](mailto:information@nmed-center.co.jp)

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 4. 教育・学習機会の充実

## 宮古島市小中学校 校務支援システム (沖縄県宮古島市教育委員会)

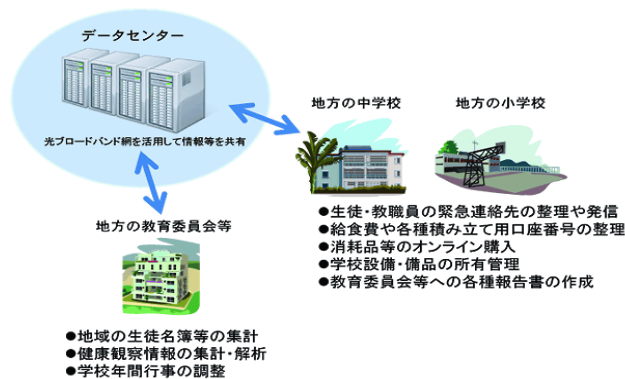
### 〔概要〕

教職員の事務軽減を目的として、校務事務の効率化・ファイルや情報の共有化を行い、クラウドを活用する事により自宅など自校外からの安全なアクセスを実現した。

総務省ブロードバンド・オープンモデル実証実験

### 〔コラム〕

宮古島市（以下、本市）は学校数が多く、広範囲にそして海を隔て離島にも分布しているため、文書の受け渡し等の連絡調整が難しく情報の共有・全体の連携が課題となっていました。本市では学校での校務効率化を図り平成22年4月に市内小中学校教職員全員に校務用PCの一人1台の環境を整備しました。校務用PCの活用により、情報の共有・連携の強化ができないか、また、校務の軽減を図って教師が子どもたちと向き合う時間を確保できるのではないかと検討していました。しかし、各学校へのサーバー設置やシステムの構築などは高価なものが多く予算的に厳しいものがありました。そこで校務のクラウド化が出来るという総務省の実証実験に参加させて頂きました。これは、光ブロードバンドを使用して、離れた場所にあるデータセンターで行うことができるものです。このシステムだと、回線のスピードさえ確保できれば、自前のシステムを構築するより少ない予算で実現が可能で、サーバー管理の人材も必要ありません。実証実験後、本市では正式に校務支援システムを採用する事にしました。校務支援システムを導入するにあたり、実証実験時に教職員の中から、検討会メンバーを決め、学校での活用方法や運用の改善点などについて月一回ベースでの意見交換会を開催しました。正式導入にあたって本市では教育委員会に校務サポート担当も設置しました。



総務省実証実験「ブロードバンド・オープンモデルによる地域課題解決支援システムの検証（小・中学教員の事務軽減支援）」  
総務省HPより

### ○セキュリティー対策

- ・教育委員会や各学校からデータセンターまでの通信は暗号化（SSL）を実施
  - ・校務支援システムへは許可された端末のみ接続可能なセキュリティー方式を採用
  - ・データを保管するデータセンターは24時間365日有人監視を実施
- ※現地データセンターの設備、入退室管理について事前視察を実施

### ○利用者サポート

- ・操作問合せはヘルプデスクにて対応
  - ・年度更新作業時に、利用者向けの研修会を開催予定
- 利用者は宮古島市教育委員会及び、小中学校の全教職員  
教育委員会からの文書等は校務支援システムの連絡掲示板へ掲載。  
教職員は個人連絡の活用により他校の教職員との情報共有に活用されている。
- ・今後の課題としましては、多くの自治体でこのソフトの提供を受け、クラウドの特徴である低料金での導入を行っていく方がベターだと思います。



連絡掲示板 イメージ図



個人連絡イメージ図

**【参考】主な利用機能**

- ・連絡掲示板 : 教育委員会や各学校間で情報共有を行う掲示板機能
- ・個人連絡 : イントラメール機能
- ・予定表 : 学校や個人の予定表を管理するスケジューラ機能
- ・日誌 : 学校で利用する日誌を作成、登録する機能
- ・出欠管理 : 児童生徒の出欠状況を管理する機能
- ・いいところみつけ : 児童生徒の日常所見を作成、共有する機能

等

〔活用している通信ネットワーク〕

ケーブルテレビ回線 (上り512kbps、下り3Mbps)

(問い合わせ先)

宮古島市教育委員会 教育部 学校教育課 学務係

TEL:0980-77-4944

E-mail:hiroaki.w@city.miyakojima.lg.jp

伊丹育ち合い（共育）プロジェクト  
（伊丹市立伊丹高等学校）  
<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

「若者が地域に根ざした活動で本気になれば、地域が活性化できる」という仮説を実証的に実践した取り組みです。リアルな実活動としての社会活動と、学校と地域社会とをつなぐ仕組みとして地域SNS（「いたまちSNS」）を導入・活用し効果を上げています。全国でも希少な教育現場への地域SNS導入事例です。地域SNSを活用し実際の活動を補完することで、生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発され地域が変わっていくことから「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」と名付けています。高大連携など多様な関係性が特徴です。

〔コラム〕

本プロジェクトは、若者が自己肯定感を持たず自信を失っていることに対して何かできないかと考えました。平成15年度から高校全校で実施されている新しい教科である情報科の授業として、地域活性化を場とし情報社会に適応する力（社会人基礎力）の育成をねらって企画しました。

地域での学びには、多くの人的ネットワークという環境が得やすいという利点があります。生徒にとって学校内だけの関係だけではなく、地域の多様な人との関わりを持つことによって、想定を越えた多くのことを学ぶことが可能となります。特に、商店街におけるイベント（ハロウィンパーティ）の場で、店主や地域の方々との共同作業を通じて、人との繋がりと信頼・絆を体得しています。高校生以上に、この活動を通して地域の大人たちが自分の育ちを実感できており、キャリア教育として地域の活性化に繋がると考えます。

この育ち合う地域活動を支えているのが「いたまちSNS」です。平成19年度から活用を開始しており、現在会員数が2,489名（高校生719名、卒業生1082名、一般688名、平均年齢が23.9歳：平成26年1月29日現在）。ハロウィンパーティを企画運用している9月・10月では、メッセージ3,191件（306人）、コミュニティピック閲覧総数12,362件、コミュニティ返信数1,851件（270人）でした。

プロジェクトの効果としては、このプロジェクトに関わった卒業生たちが、地域活動を通じて高校生徒を支援しています。また、ハロウィンパーティでは、当時5歳で参加した子どもが、10年後に今度は高校生として企画する側に立つというような、時間を超えたつながりが生まれていることです。伊丹に愛着を持ち、家族のような見返りを求めない人のつながりが生まれつつあります。

(取組みイメージ図)

# いたみ育ちあい(共育)プロジェクト —商店街の賑わい復興活動を場として—

伊丹市立伊丹高等学校 教諭 畑井 克彦

**いたみ育ちあい(共育)プロジェクトとは**  
 市立伊丹高校の教科「情報」の授業として実施。1年生・6クラス、2年生・3年生は選択授業で参加。伊丹市内の商店の中から担当する商店を、1人1店舗ずつ決め、若者の視点で、その商店に貢献する何らかの企画を立案し、実行する。  
 その他、商店街と一緒に各種イベントを開催。最大のイベントは、10月末に行う「ハロウィンパーティ」大学生が、高校生の授業に入り込み、一緒に活動している。(関西学院大・関西大・京都大・芦屋大)

**教科「情報」の成り立ち**

**地域の現状**

- ・近隣に複数の大型ショッピングモールが出店
- ・周辺商店街の店主の多くが市立伊丹高校出身、生徒に子弟も多い
- ・他府県で高校生が商店街活性化に参画

活性化を通して地域の元気を取り戻すプロジェクト学習

**育つ生徒像**  
**「伊丹が好きやねん」という愛着を持った生徒**

愛着は、情動、さらには他人とのコミュニケーションや対人的適応能力を発達させるための機能的準備系になると考えられる。  
 文部科学省  
 「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」

**地域への愛着が社会生活の基盤をつくる**

**目指す力⇒社会人基礎力** (各個人基礎力を養成する力の総称)

情報社会で生きていく力  
 ⇒社会の中で豊かに充実した人生を送るために必要な能力

情報社会で生きていく力 (アクション) → 社会で生きていく力 (シンキング) → 社会で生きていく力 (ホームワーク)

**地域という場での「共育」**

- 1.人のくらしが豊かになっている場
- 2.高校生が頑張ることによって、動きを生み出すことが出来る、許容量の大きい場
- 3.多様な人との関わりによって、思いもよらないことが生まれる場
- 4.社会規範が生きて機能している場

**「場」が次なる「場」を生む**

**3者の学び合い**

企画立案・取材方法

高校生 ↔ 大学生  
 伊丹のこと・店舗情報

刺激(アイデア) 熱意(心の活性化) → 現場の厳しい意見 → ダメ出し → 店主

**つながりを補完する仕組み**

いたまちSNS <http://sns.itamachi.jp/>

特徴  
 ・実名登録制  
 ・完全招待制  
 ・後見人制  
 ・写真の掲載

**教科情報 年間計画**

4月	ガイダンス・SNS登録
5月	商店街ざっくり調査
6月	店舗調査・担当店舗決定
7月	お店の良いところ探し(夏休み課題)
8月	
9月	活性化企画立案
10月	企画実施、ハロウィン準備
11月	企画評価、再立案
12月	再実施、再評価、報告書作成
1月	クラス内報告プレゼン
2月	校内発表会
3月	校外発表会

**市高生がつくるハロウィンイベントって??**

市立伊丹高等学校3年 猪崎真理子・角山小夏・藪内雪乃 総合政策学部中條せ41 宮崎青空

2012年10月28日で第9回目を迎えた。

**「人の流れ」と「交流」を作り出す**

伊丹市が打ち出す「4極2軸」の政策にのっとり、イオンモール伊丹・ビバ商店街・ショッピングデパート伊丹の3つを拠点から回遊性を生み出し、同時に人との交流もつくりだす。

**多様な広報**

この他にも Facebook・Youtube・専用HP・ラジオ番組の出演・ポスター・前日のイベントなど多岐に渡る広報が、認知度を大きく広げる礎となった。

**高校生が街の回遊性を創る!?!**

～ハロウィンイベントによる伊丹地域活性化～

—「人をつなぐ」その秘密は「高校生と地域の絆」—

VIVA商店街 ゲーム会場 240 枚売上げ!!

イオンモール ダンス教室・ダンスイベントの開催 60 枚売上げ!!

ショッピングデパート 2階から8階を使ったゲーム会場 120 枚売上げ!!

各会場を移動すると記念品をもらえるチケット返還数  
 54枚 → 14枚 → 15枚

参加した留学生の数  
 プル 20人  
 当日 12人

「今日は何のイベントをしてるの?」「そのマントかわいいね」「合言葉は?」「Trick or Treat!」「一緒に飾り付けしようよ!」

語らいが生まれる

**地域の力を促す**

**高校生だからこそ。伊丹だからこそ。**

- 高校生主体であることの強さ 若い力・懸命さ
- 高大連携活動 大学生の強いバックアップ
- ハロウィンというイベント
- 仮装・お菓子をもらえる子供にとっても参加しやすい
- 工夫されたイベントやゲーム

地域の人々の協力を得たダンス教室・英会話教室のコラボイベント・高校生手作りのゲーム会場

→ **他の地域・高校生でも可能か?**  
 伊丹のような地域の強い協力、またこうしたイベントを、授業として受け入れることのできる教育環境が必要。「地域一体となる力をどのように築きあげていくか」。それがポイントとなるであろう。

(問い合わせ先)  
 伊丹市立伊丹高等学校  
 畑井克彦  
 TEL : 072-772-2040  
 e-mail : hata3000@itami.ed.jp

(教育・学習機会の充実－3)

早稲田大学人間科学部 eスクール (通信教育課程)

<http://www.waseda.jp/e-school/>

〔概要〕

スクーリングを除くほとんどの課程をeラーニングで行う日本初の通信教育課程として、2003年に開設。「人間環境科学科」「健康福祉科学科」「人間情報科学科」がある。講義は、インターネット経由で動画配信し、時間・場所を選ばず受講が可能で、繰り返し学習することができる。講義の受講だけでなく、インターネット経由で小テストの回答やレポート提出をする。質疑応答等は、BBS (電子掲示板) 機能を利用する。BBSは、教員・教育コーチ・学生間のコミュニケーションにも活用される。学生は通学制と同様に、正規の大学の単位を取得することができる。

〔コラム〕

eスクールは2013年度に設立10周年を迎え、卒業者数も750名以上と、着実に実績を積み重ねています。卒業率は5割強となり、テキストや回答を郵便物で送る従来型の通信教育の世界で、全課程を修了する比率が5%程度という数値が常識であった現状からは、想像もつかない成果として学内外から高く評価されています。さらに卒業生のうち約2割が大学院に進学され、更なる学びのレベルアップに挑戦されています。



(問い合わせ先) 早稲田大学人間科学部 eスクール

<http://www.waseda.jp/e-school/>

(教育・学習機会の充実－4)

千代田Web図書館  
(千代田区立図書館)  
<https://weblibrary-chiyoda.com/>

〔概要〕

インターネット環境にあるパソコンであれば、24時間365日「電子図書」を、借りたり返却したりすることができる電子上の図書館。外出困難な高齢者や来館する時間がない忙しい人でも気軽に図書を借りられるメリットがある。また、音声や動画再生機能のある学習参考書や3D図鑑など、電子図書ならではの資料も所蔵。(千代田区内在住者、在勤者、在学者限定)

約6,000タイトルを所蔵し、毎月約1,000件のアクセスがある。(2013年9月末現在)

(千代田Web図書館ホームページより)

(問い合わせ先) 千代田区立千代田図書館  
TEL : 03-5211-4289



障壁画等文化財の画像情報配信  
(NPO 法人 京都文化協会)  
<http://www.kyo-bunka.or.jp/>

〔概要〕

日本の長い歴史の中でその文化的創造の中心的役割を担ってきた京都では、文化遺産が過去から現在へと継承され大切に保存されている。

デジタルアーカイブとは、この文化遺産をデジタル画像に保存し、文化財の貴重な情報を保管し後世に正確に伝える。

また、文化財をデジタル化し世界へ向けて発信することで、歴史ある京の伝統産業の活性化が図られ、新しい「京都ブランド」の誕生を支援している。

〔コラム〕

NPO 法人 京都文化協会（以下「協会」という）では、主に京都の文化財のデジタルアーカイブ事業や日本の文化の国内外への発信事業を行っています。

日本の文化財は屏風や襖といった和紙製のものが多く、その劣化は西洋の絵画と比べると著しいものがあります。また、建物の一部であることが多く、温度変化の激しい日本においては美術館など環境を管理された場所への早急な移動が必要となっております。

とはいえ、実際の所蔵先から離れてしまえば、なかなか一般の人々に作品を見ていただくことができなくなってしまいます。

そこで、協会ではそのような文化財を最新のデジタル技術によってデータとして保存するとともに、特殊な和紙に出力したのちに伝統工芸士の手によって金箔加工等を施し、実物にきわめて近い複製品を制作しています。

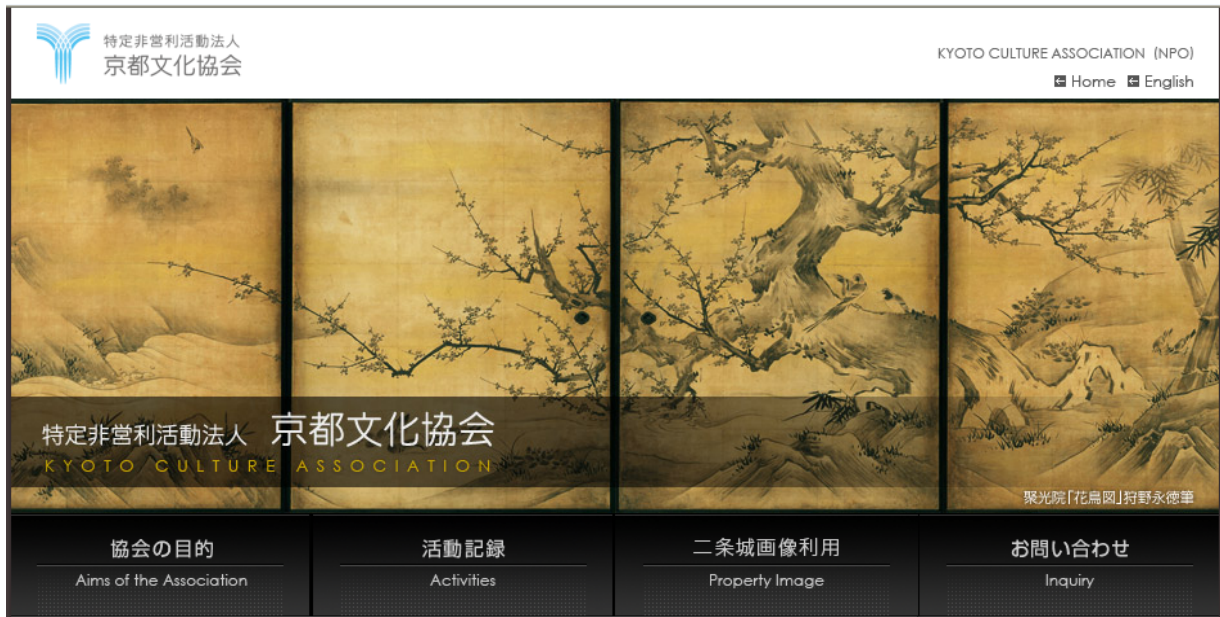
そのようにして制作した文化財の複製品を元の所蔵先の寺院等に設置し、本物は美術館等にて厳重な温湿管理をすることにより文化財保存に貢献する活動を行っております。

また、活動は保存のみにとどまらず、そのような複製品を利用した国内外への日本の文化の発信に力を注いでおります。本物を海外に持ち出すことは非常に困難であり、展示環境も厳しく制限されます。

そこで協会においてデジタルアーカイブした複製品を利用し、より多くの方に日本の文化に触れていただければと考えております。本年は、現在キヤノン株式会社と共同で遂行しております『文化財未来継承プロジェクト』（愛称：綴プロジェクト）の第6期が終了し、4月より第7期が始まる年となります。

様々な文化財の高精細デジタル撮影、そして高精細複製作品の制作に注力することで、今後も日本文化の保存、発信事業に努めていき、国内外にその素晴らしさを伝えていく活動を行ってまいります。

(NPO 法人 京都文化協会ホームページより)



(問い合わせ先)  
NPO 法人 京都文化協会  
TEL : 075-354-8195

## 学校間インターネットビデオ配信 (大阪府岸和田市)

### 〔概要〕

光ブロードバンド網で学校間を接続し、学校放送や公開授業の配信、テレビ会議による情報交換を行なうことで、児童・生徒のコミュニケーションを促し、ニューメディアへの関心と理解を深めるといった教育的効果を目的としている。

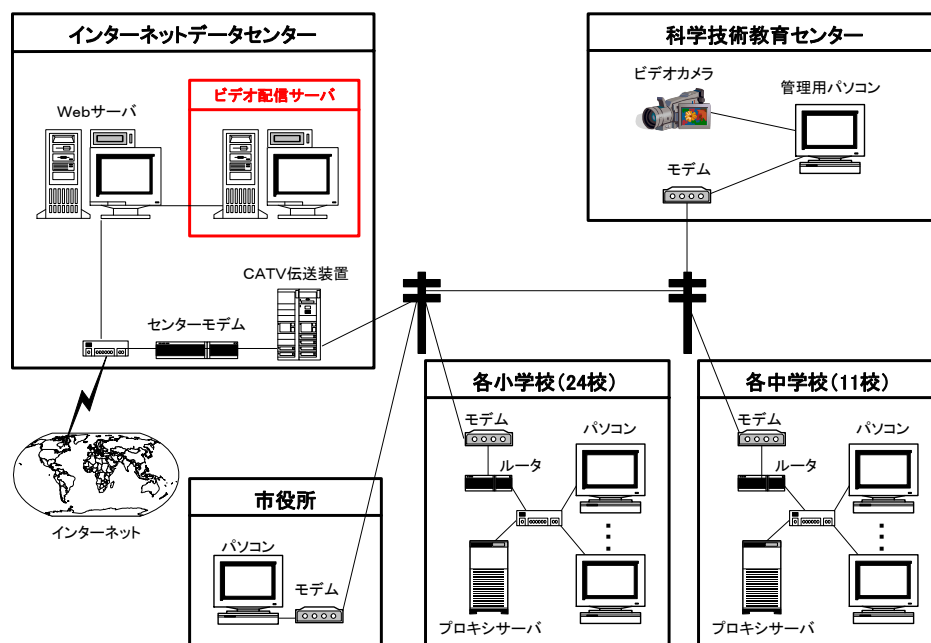
また、映像コンテンツだけでなく教材・資料等を登録しデータベース化することで、教職員の情報共有を進め、教材や試験問題作成の労力を削減し、教育の質を高めることを目指している。

### 〔コラム〕

本システムは、テレピア計画で整備された「学校間双方向システム」をインターネット技術によって発展させたもので、リアルタイム通信だけでなく、過去のデータを蓄積し、有効活用することを目的としています。運用に関しては、各校の情報教育担当教員を中心とした会議で決定されており、教育コンテンツの登録についても教職員の要望から実現しました。

なお、月額使用料は105,000円となっています。

(岸和田市資料より)



(問い合わせ先) 岸和田市企画調整部情報政策課 TEL072-423-9514

e-mail : jousei@city.kishiwada.osaka.jp

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 5. 農林水産業のICT

## とくしま農山漁村ポータルシステム (徳島県)

### 〔概要〕

徳島県では、総務省事業「地域ICT活用モデル構築事業（平成20年度補正）」の採択を受け、徳島県の農林水産業・農山漁村の活性化を目的に「とくしま農山漁村ポータルシステム」を開発しました。

### 〔コラム〕

人と地域を結ぶ情報発信と情報交流の仕組みを構築し、徳島県の地域活性化・農林水産業の活性化を図ります。

誰もが簡単、便利、手軽に徳島県の地域情報・農林水産業に関する各種情報等を入手でき、ありのままの徳島県を知ってもらうとともに、各種農林水産関係スポットへの案内などを地図情報や動画情報とともに提供します。

参考URL <http://www.ittoku.info/KenminPortal/portal/portal.jsf>

### 〔制作費（うち公的な補助額）〕

41,601千円（平成20年度構築費用）

（「とくしま農山漁村ポータルシステム」より）

### とくしま農山漁村ポータルシステムの5つの特徴



サイトトップ画面イメージ

#### ①誰でも手軽に利用できます！

- ・YouTubeやGmailのIDで利用できます。
- ・記事投稿はWeb上から簡単に行えます。

#### ②GoogleマップやYouTubeを活用した情報発信が行えます！

- ・全ての情報を地図上で確認できます。
- ・画像や動画を使った記事が作成できます。

#### ③外出先でも携帯からアクセスできます！

- ・現場ですぐさま情報を投稿できます。
- ・シンプル操作で情報の検索や閲覧ができます。

#### ④情報を結ぶルートの検索ができます！

- ・道順や所要時間を調べることができます。
- ・おすすめルートとして公開することも可能です。

#### ⑤コメントや評価を付けることができます！

- ・記事にコメントを残せます。
- ・評価の高い記事は人目に付きやすくなります。

(問い合わせ先)

徳島県地域創造課情報企画担当

TEL : 088-621-2117

e-mail : [chiikisouzouka@pref.tokushima.lg.jp](mailto:chiikisouzouka@pref.tokushima.lg.jp)

## 豊後牛の個体識別番号入力によるトレーサビリティシステム (JA全農おおいた)

<http://www.jaic.net/bungogyu/>

### 〔概要〕

消費者が豊後牛肉を安心して食すため、「誕生日、血統、飼育者、飼料内容、BSE検査」を全て証明するシステム。

### 〔コラム〕

平成13年に発生したBSEは、肉用牛農家にも消費者にも大きな影響を及ぼしました。このようなBSEなどの病気が発生した時の対策のため、現在では日本のすべての牛に10桁の番号(個体識別番号)を付けて登録しています。それとは別に、JA全農大分県本部では、消費者の皆様が安心して牛肉を食べていただけるよう、牛肉の生産履歴情報を消費者のみなさんにお知らせする「豊後牛肉通行手形」を発行するようになりました。これは、消費者の皆様が「豊後牛」を安心してご購入していただけるよう「誕生日、血統、飼育者、飼料内容、BSE検査」をすべて証明するシステムです。このシステムでは、通常の生産履歴に加え生産者の写真をのせています。生産者の顔が見える事で、より安全で安心な豊後牛をアピールする事ができます。消費者の皆様だけでなく小売店からの評判もよく、店頭に通行人形を表示して豊後牛を販売している所もあります。全ての牛肉は、BSE検査を行い安全を確認されたものですので、安心してお召し上がり下さい。

(JA全農おおいたのホームページより)

豊後牛肉は大分県産の黒毛和種の肉です

豊の国に育まれたとっておき。  
大分一村一品—豊後牛肉。

※ 当ホームページで取り扱っている手形は  
「豊後牛肉通行手形」(左)  
「大分県産牛肉通行手形」(中央)  
「通行手形」(右)の3種類です。

10桁の個体識別番号を入力して下さい!!

検索

ここへ10桁の番号を入力してください

※ 平成19年7月1日以降に発行した通行手形には、履歴項目に追加を行いましたので、それ以前(～平成18年6月30日)発行の通行手形を表示した場合には空白の項目があります。  
※ 表記されている個体識別番号が9桁の場合、頭1桁に「0」を入れてください。

**ど?! 黒毛和牛である!** \*豊後牛の美味しさの秘密\*

「豊後牛肉」は大分で肥育された黒毛和種の肉だけが名乗れる美味しさの代名詞なのです。

**ど?! 祖先が優秀!**

豊後牛の祖先は、天皇賞や農林水産大臣賞を受賞した優れたもの。その血筋をひく豊後牛の美味しさはお墨付きです。

(問い合わせ先)

全国農業協同組合連合会大分県本部 (JA全農おおいた)

TEL : 097-544-9997

- eまちづくり事業-りんごまるかじり条例実証モデル事業  
(青森県板柳町)

<http://www.town.itayanagi.aomori.jp/marukajiri/top.html>

〔概要〕

消費者に安心安全なりんごを提供するために制定した通称「りんごまるかじり条例」の実行手段として、「りんごまるかじり条例実証事業」を実施。IT技術導入による側面的支援を図る目的で設けたアカウントビリティとトレーサビリティを実現するため、農産物一品ごとの生産者プロフィール、りんごの生産履歴や取引情報など、さまざまな情報が閲覧・登録できる「生産情報公開システム」が事業の核。

〔コラム〕

平成14年に発生した「無登録農薬問題」により大きな打撃を受けた板柳町は、失った信頼回復のため、県内で唯一の町内りんご園のサンプリング調査を行なった結果、百貨店等の流通関係者から高い支持を受け、信頼を回復することができました。この問題が契機となって、消費者が安心して安全なりんごを食べることができるシステムを整備することを目的とした「りんごまるかじり条例」(通称)が制定され、その実行手段として「りんごまるかじり条例実証モデル事業」による、トレーサビリティシステムが導入されました。

当町のシステムの特徴は、生産情報の公開によって安全性の確保を図る「りんご生産情報」と、りんごに関する知識や歴史を消費者の皆様へ公開する「ヴァーチャルりんご博物館」で構成されており、りんごに関する総合的な情報を公開するシステムを目指しました。この二つのシステムを短期間に同時開発したため、りんごの生態や歴史、農薬の使用基準等の情報収集に多くの労力と時間がかかりました。特に苦労したのが、農薬の適正使用に関するチェックシステムと、消費者が生産情報を検索するための方法でしたが、「SEICAネットカタログ」(食品流通構造改善促進機構)と連携することにより、認証シールに印刷された二次元バーコード(QRコード)で携帯電話やパソコンからの検索が可能となりました。栽培日誌や防除日誌の登録方法を日本語入力ではなく、短時間に入力できるようデータをコード化してOCRで読み取る方法を採用しました。しかしながら、高齢化が進んでいる現状では、どうしても馴染まない生産者が多いため、今後は日誌の様式や記入方法を分かりやすいものになりたいと考えております。生産者の多くはトレーサビリティの主旨に賛同していますが、日誌を書くことに関してはまだまだ積極性に欠けている現状です。また、「無登録農薬問題」以降、生産者、指導機関、農薬販売業者が一体となって取り組んでいるため、農薬使用に関してのトラブルは発生しておりません。今後の展開としては、弘果市場と津軽りんご市場でも同様のトレーサビリティを運用しているため、日誌の記帳が重複して生産者の負担になっているため、連携したシステム運用を図ることで、生産者の負担を軽減したいと考えております。



(板柳町のホームページより)

システム開発費 7.56百万円(eまちづくり交付金)

(問い合わせ先) 板柳町経済課農政係

電話:0172-73-2111(内線312・315) FAX:0172-73-2120

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 6. 生活・行政サービスの向上



## 見守り・告知ネットワーク「サイボード」 (青森県佐井村)

### 〔概要〕

「情報格差を克服した安心安全な発展できる村づくりを目指して」をテーマとし、地域間及び世代間での情報技術スキルと利用環境格差からくる情報享受の不平等状態をなくし、全村民がICT技術の恩恵を受けることができる仕組みづくりと、ICT利活用による安心安全な生活環境を整える仕組みづくりを目的とする取組み。

### 〔コラム〕

簡単な操作で利用できる情報端末を全世帯に配置し、世代間・世帯間格差を補完したシステムとネットワークを構築しました。高齢者の安否確認、行政情報の配信のほか年金や子育てなどさまざまな分野の相談受付にも活用しています。

### システムの機能として

#### ① 告知・情報提供機能

役場及び公共的団体からのイベントやお知らせの情報が表示される機能。この機能によりこれまでパソコンや携帯電話を活用できなかった住民に対してもリアルタイムな地域の情報を配信することを可能にしました。

#### ② 安否確認機能

関連団体から高齢者見守り対象者に安否確認を行う機能。この機能により毎日呼びかけを行い、見守り対象者に安心感を持たせています。

#### ③ 相談・問合せ要求通知機能

役場関係課に相談等がある場合に、メールで相談をする機能。この機能により役場へ問合せするのが苦手な人などが気楽に相談できるようになりました。

#### ④ メール受信・返信機能

役場やあらかじめ認証・登録された第三者からのメールを受信でき、メールに添付された写真などの画像をアルバム管理できる機能（フォトフレーム機能）。この機能により遠方にいる親せきや子ども、孫などのメールにより送られた写真を受信し表示できるようになり、電子メール受信及び画像データの簡便な利用手段を提供しました。また、サイボードで受けたメールを既読すると送信者に開封メールを返信する機能を追加しました。

### 今後の展開として

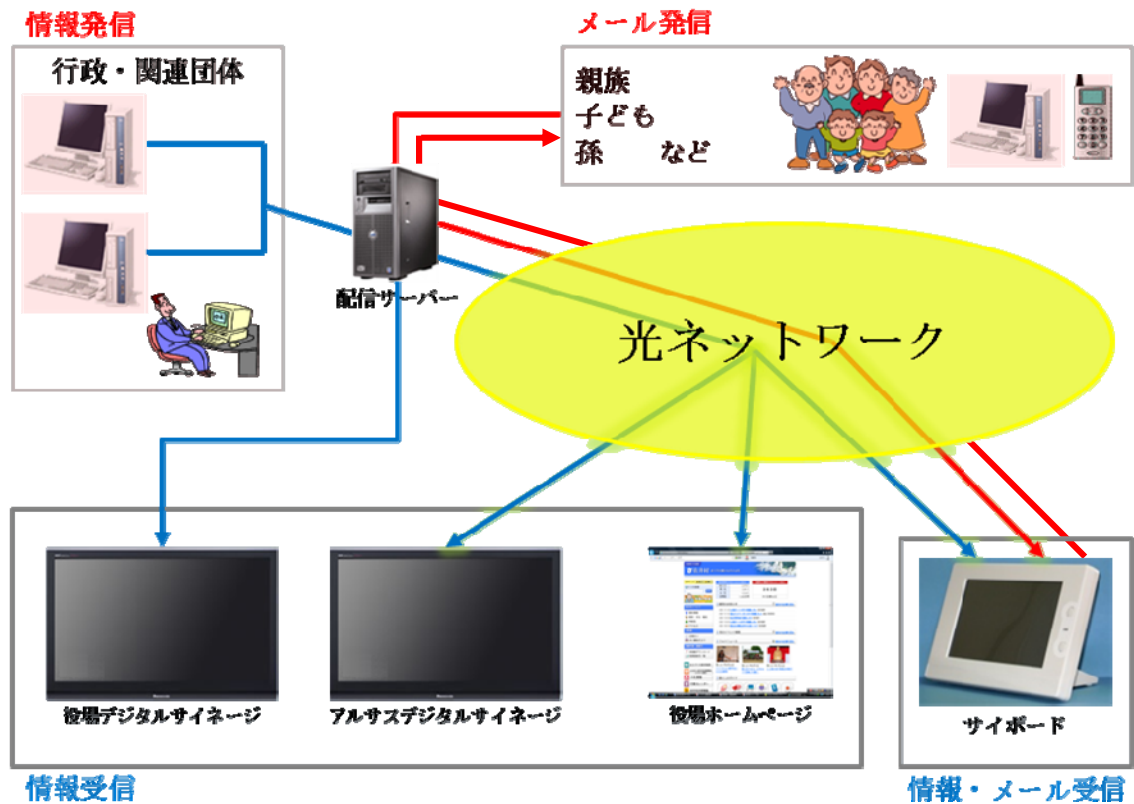
システム導入により健康診断の一次申し込みや、相談・訪問依頼のような福祉行政に関する利用や、簡易的なアンケート収集等、即自的且つ低コストの情報収集に利用することを計画しており、その効果が大きいと期待されています。

また、ICT利活用の新たな地域コミュニケーションツールとして、本システムの役割は大きいものがありますが、システムの簡便なコミュニケーションツールと新たな配信コンテンツの創出は同時に、合理的な利用方法と運用体制の確立が求められています。そのため、サービス提供団体の体制維持の継続等の課題が見えてきています。

結果的には「人」が動いてサービス提供が行われるため、情報や要望だけが錯綜し、対応しきれなくなる恐れを考慮する必要があります。システムとして「新たなコンテンツや情報提供」を追加し得ることと、実際に人が動いてサービス提供できることのバランスを取っていくことが現在の検討課題となっています。

〔事業費〕 67,333千円（地域情報通信技術利活用推進交付金事業を活用）

## 【システム概念図】



## 【機器名及び機器の概要】

製品名：SIIT(シート)

(Small Image Information Terminal)

愛称：サイボード

(佐井村の案内板という意味)

概要：簡単な操作で利用できるタッチパネル付  
型画像情報端末機

(7インチ型、無線 LAN 機能内蔵)



(システムプロデューサー)

青森公立大学 学長 香取 薫

(問い合わせ先)

佐井村役場 総務課総務・情報部門

TEL 0175-38-2111

Eメール si-system@sai.e-shimokita.jp

## 巡回移動連絡車による行政サービスの取り組み (鹿児島県薩摩川内市)

### 〔概要〕

薩摩川内市は、全国的にも稀な外海離島（甑島）を含めて誕生した市で、甑島の中でも、特に下甑地域は、支所までの距離が遠く交通の便が悪い集落が多く過疎と高齢化が進行している集落が点在している状況にある。

この点在する地域住民に対する行政サービスの向上は、従前から大きな課題であった。そこで、平成20年2月にこれらの問題を解決するため、巡回移動連絡車と地区コミュニティセンター間を専用のネットワークで結び、通常窓口と同様のサービスを実現できる新たな巡回移動連絡車を運用することとした。

### 〔コラム〕

甑島下甑地域では、市町村合併前から巡回移動連絡車による地域に出向いての証明交付事務のサービスを行っていた。しかし、その方法はFAX送信によるデータ転送のため、証明書の印字が不鮮明で、かつ支所職員の対応も必要であり、誤送信などのリスクもあった。

そこで、平成17年度に証明書自動交付機を導入したときの住基カードを利用したシステムに変更することで、これらの問題点解決と住民に対するサービスの向上につながるシステムとして考案した。

これは、巡回移動連絡車と地区コミュニティセンター間を専用のネットワークで結ぶことにより、車内で通常窓口と同様のサービスを実現するものである。

具体的には、下甑地域の各地区のコミュニティセンター等5ヶ所に、専用端末とプリンタを搭載した車が事前に計画された日程で定期巡回し、住民は、指定の時間帯に出向くことにより車内で市役所の窓口と同様に端末を使い証明書発行を受けられるサービスである。

また、巡回移動連絡車からは無線LANで各地区のコミュニティセンターネットワークとアクセスすることにより、車載バッテリーからのインバータ電源供給と併せ、有線によるネットワークや電源供給が必要としないシステムで、操作性が高いものとなっている。

戸籍謄本等の交付についても平成22年7月に認容され、現在、住民票の写し、印鑑証明書、所得課税証明などとともに交付を行っている。

なお、このサービスは対象地区の高齢者を中心に大変好評であり、本市の高齢化や交通アクセス等の現状を鑑みると、今後は、本年3月から開始予定であるコンビニ交付サービスと併せて、全市域の同様の地区コミュニティセンター等にも導入できないか検討していく必要がある。



自然豊かな甑島のナポレオン岩

### 〔事業費（うち、公的な補助額）〕

#### 【導入経費】

○車両、備品一式・・・・・・・・・・・・・・・・・・3, 245, 000円

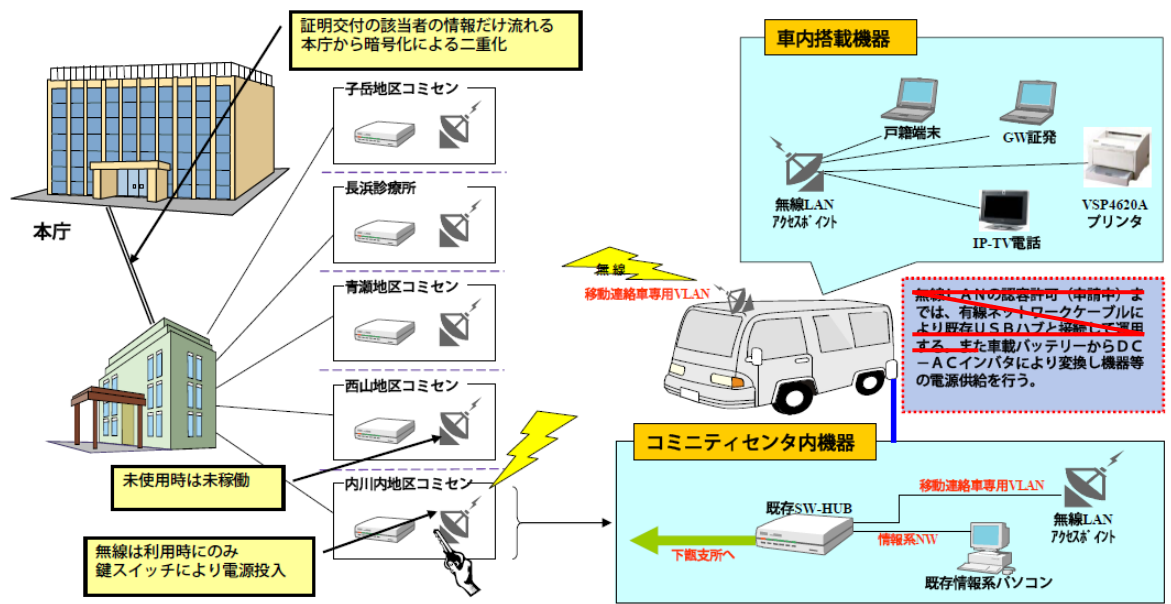
- ネットワーク、端末構築経費 一式・・・2,045,400円  
合計 5,290,400円  
(うち、(財)地方自治情報センター(LASDEC)半額助成)

【維持経費】

- 燃料代、整備費 (年間)・・・300,000円程度
- ネットワーク等保守経費 (自動交付システムと共用のため費用の発生はない。)

**巡回移動連絡車機器構成図**

移動連絡車に無線LANアクセスポイントを搭載し、各コミュニティセンターに到着することで通信が可能となる。各コミュニティセンター設置の無線LAN環境を移動連絡車専用VLAN構成とすることで、移動連絡車側端末の環境変更を意識することなく業務の運用が行える。無線LANにおいては、暗号化・接続パスワードの設定・MACアドレス制限等によってセキュリティ対策を講じる。  
※戸籍証明認容許可 平成22年7月29日付け



■車内では、職員が専用端末とプリンタを使って証明書を発行



■下飯地域で導入した巡回移動連絡車の外観

(問い合わせ先)  
薩摩川内市役所 市民課 住民グループ  
TEL 代表 0996 (23) 5111  
Eメール jumin@city.satsumasendai.lg.jp

TV会議を活用した「新しいコミュニケーション」によるまちづくり  
(富山県南砺市)

〔概要〕

ICTの進化に伴い、身近なものになってきたTV会議システムについて、産業、医療、福祉の各分野に適した、使い易くて安価で安心・安全な3つのTV会議システムを整備・活用し、円滑で効率的なビジネス会議をはじめ、遠隔医療、遠隔デイケア、地域や遠方親族による見守り、防災情報の共有などを促進し、企業と企業、企業と人、人と医療、人と安全を繋ぎ、人が集い、支え合う「新しいコミュニケーション」を形成する「まちづくり」に取り組んでいます。

〔コラム〕

南砺市は、人口の減少・少子高齢化が進展する中、面積の約8割を山林が占め居住地域が分散しているほか、豪雪地域も多いことから、市民の移動や交流、生活、経済等の様々な活動に課題を抱えています。

一方、市内全域に、CATVのブロードバンドネットワーク網が整備されていることから、近年、急速に普及が進む「TV会議システム」を活用し、人・モノ・情報の発信・交流を促進することで、産業の振興や住民サービス・福祉の向上、地域コミュニティの形成を図るなど、自然・文化・交流が織りなす「住み良い元気なふれあいのまちづくり」を推進するため、次の3つの施策に取り組んでいます。

(1) TV会議を活用した産業の振興

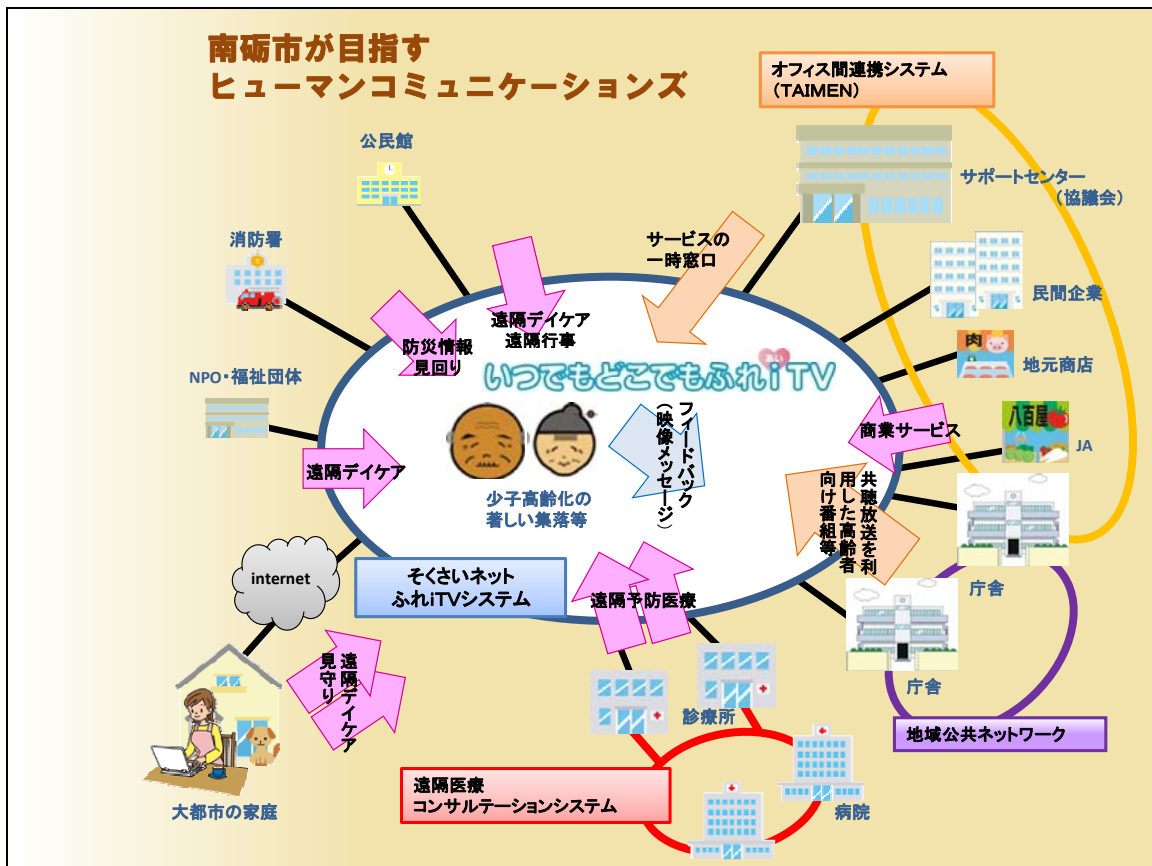
既存のパソコンとインターネット環境があれば、直接対面と同様の打合せや情報の共有など、企業活動等に必要な業務環境を安価に提供できる「対面型オフィス間連携システム『TAIMEN』」を整備し、市内企業等と海外・大都市圏の企業等を結び、基盤の強化や生産効率の向上など地域産業の振興と若者等の定住の促進を図っています。

(2) TV会議を活用した遠隔コンサルテーションによる医療サービスの充実

南砺市医療情報ネットワークと電子カルテシステムを基盤に、TV会議を組合わせた「遠隔医療コンサルテーションシステム」を整備し、南砺市民病院の小児科・産婦人科等の専門医が、山間へき地にある診療所の総合診療医による診察をサポートするなど、専門医不足の解消と住民への医療サービス等の向上を図っています。

(3) TV会議を活用した地域ぐるみの高齢者の生活支援体制づくり

少子高齢化の著しい集落の高齢者独居世帯を中心に、地域住民のコミュニケーション不足や生活不安を解消するため、高齢者にも使い易い「そくさいネット『ふれiTV』システム」を整備するとともに、サポートセンターや介護施設、地域民間企業等を結び、いつでも・簡単に・すぐ隣にいるかのような地域ぐるみの高齢者の生活支援環境をつくるなど、高齢者の福祉サービスの向上と限界集落の地域コミュニティ再生、地域の活性化を図っています。



[問合せ先]

南砺市 市長政策室 政策推進課 情報政策係

TEL:0763-23-2032 e-mail:info@city.nanto.lg.jp

## 安否確認・緊急通報サービスの提供について (大分県 豊後高田市)

大分県豊後高田市では、平成17年3月の市町合併に伴い策定した新市建設計画及び総合計画の最重点プロジェクトとして、ケーブルネットワーク施設整備を行いました。

平成20年6月に開局した豊後高田市ケーブルネットワーク施設では、市内の全世帯を対象として、光ファイバを使ったFTTH方式による光回線網を構築。「各種行政情報の提供」「高速インターネット」「テレビの多チャンネル放送」「各種在宅サービス」といった様々なサービスの提供を行っております。この基盤整備により、都市との情報格差、市内中心部と周辺部との情報格差の是正、地上デジタル放送への対応及びテレビの難視聴地域の解消といった地域課題が解決されております。

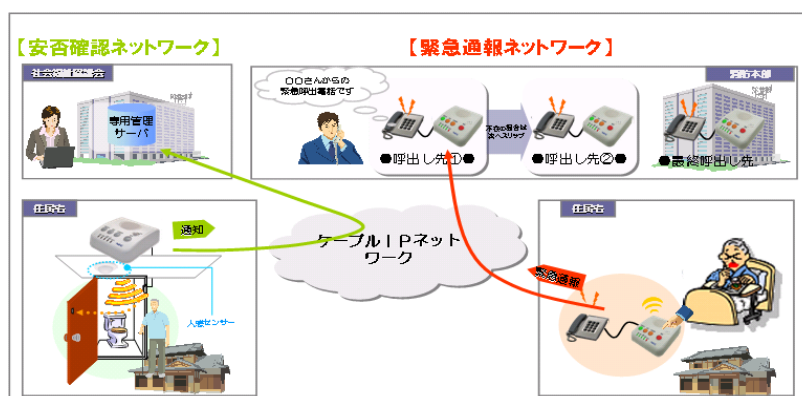
今回ご紹介する安否確認・緊急通報サービスにつきましては、全国的に、「孤独死」が問題となっており、亡くなって何カ月もたってやっと発見されるような事件を新聞やテレビで見かけます。何かあった時にすぐに知らせる体制と、知らせを受けてからすぐに支援ができる体制の両方の体制が必要であり、安否確認サービスについては、豊後高田市社会福祉協議会と連携し、平成20年度の準備期間を経て、平成21年度から実施しています。また、「緊急通報システム」では、以前から実施していた緊急通報の仕組みをケーブルネットワーク施設へ移行し、このネットワークを活用した「双方向性多機能情報取得端末機」(告知端末)によって、新たな見守り体制を構築し、高齢者・障がい者等の皆さまに住み慣れた地域の中で安全・安心な生活を支援するためにサービス実施を行っております。

具体的には、安否確認サービスは、80歳以上の方、重度の心身障がいのある方、70歳以上で心身に不安を抱える方の利用者宅に設置した「人感センサー」のログ情報を告知端末機器から安否確認サーバを通じて、社会福祉協議会のパソコンに表示させ、午前4時から午前9時までの間に「人感センサー」に反応がない場合、あらかじめ指定した近隣の協力者に社会福祉協議会から安否依頼を行います。協力者に連絡が取れない場合は、社会福祉協議会の職員が直接訪問し、安否確認を行います。

緊急通報サービスは、80歳以上の方、65歳以上で虚弱な方、重度の身体障がいのある方等で、各家庭に設置したIP告知端末の緊急ボタンを押すことで、通報先連絡員へ通報し、連絡が取れない場合は、消防署の救急隊へと順番に通報され、緊急時の初期対応として、いち早く利用者宅へ駆けつけ、救援、援助等の対応を行っております。

なお、80歳以上で構成する世帯の方につきましては、ケーブルテレビ利用料の免除を行うなど、安否確認、緊急通報サービスでの福祉の充実を図ることを目的として、免除の制度を設けております。

このように、緊急時に24時間いつでも外部に連絡することが出来るとともに、通報がなくとも定期的な外部からの安否確認が受けられ、一人暮らしの高齢者の方が安心して生活していただける情報通信基盤を活用した環境整備を行いました。



## 〔豊後高田市〕

### ■市の概要

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、平成17年3月31日に豊後高田市、真玉町、香々地町の3市町が合併して発足しました。瀬戸内海に面し一年を通じ温暖な気候に恵まれ、海岸部は「長崎鼻」に代表されるリアス式海岸から「日本の夕陽百選」にも選ばれた干潟が美しい真玉海岸、山間部には夷耶馬等国東半島の独特な自然に囲まれています。

また、「田染荘小崎の農村景観」など多くの歴史文化に恵まれたまちでもあり、正月の「ホーランエンヤ」、鬼を迎え五穀豊穡・無病息災を祈願する天念寺修正鬼会、日本三大裸まつりと言われている若宮八幡宮秋季大祭などの、伝統行事が数多く行なわれています。

また、「昭和の町」には、年間約40万人の観光客が訪れています。最近では、(株)宝島社『いなか暮らしの本(2月号)』(平成24年12月29日発売)の特集企画・日本「住みたい田舎」ベストランキングで、本市が全国第1位に選ばれるなど、「移住者支援制度の充実度」、「子育てのしやすさ」、「老後の医療介護体制」など豊かな自然環境で定住対策の取組を進めています。



昭和のまち



田染荘小崎



真玉海岸の夕陽

### (問い合わせ先)

■大分県豊後高田市 企画情報課  
大分県豊後高田市御玉 114 番地  
TEL0978-22-3100 FAX0978-22-2725  
e-mail : project@city.bungotakada.oita.jp

■ケーブルネットワークセンター  
大分県豊後高田市中真玉 2144 番地 12  
TEL0978-53-5114 FAX0978-25-4363  
豊後高田市 URL <http://www.city.bungotakada.oita.jp>  
ケーブルネットワーク URL <http://www2.city.bungotakada.oita.jp/catv/index.html>



地区長の顔が見えるお知らせの配信  
～双方向告知通信システムを活用した動画での地区放送～  
(新潟県村上市山北地区)

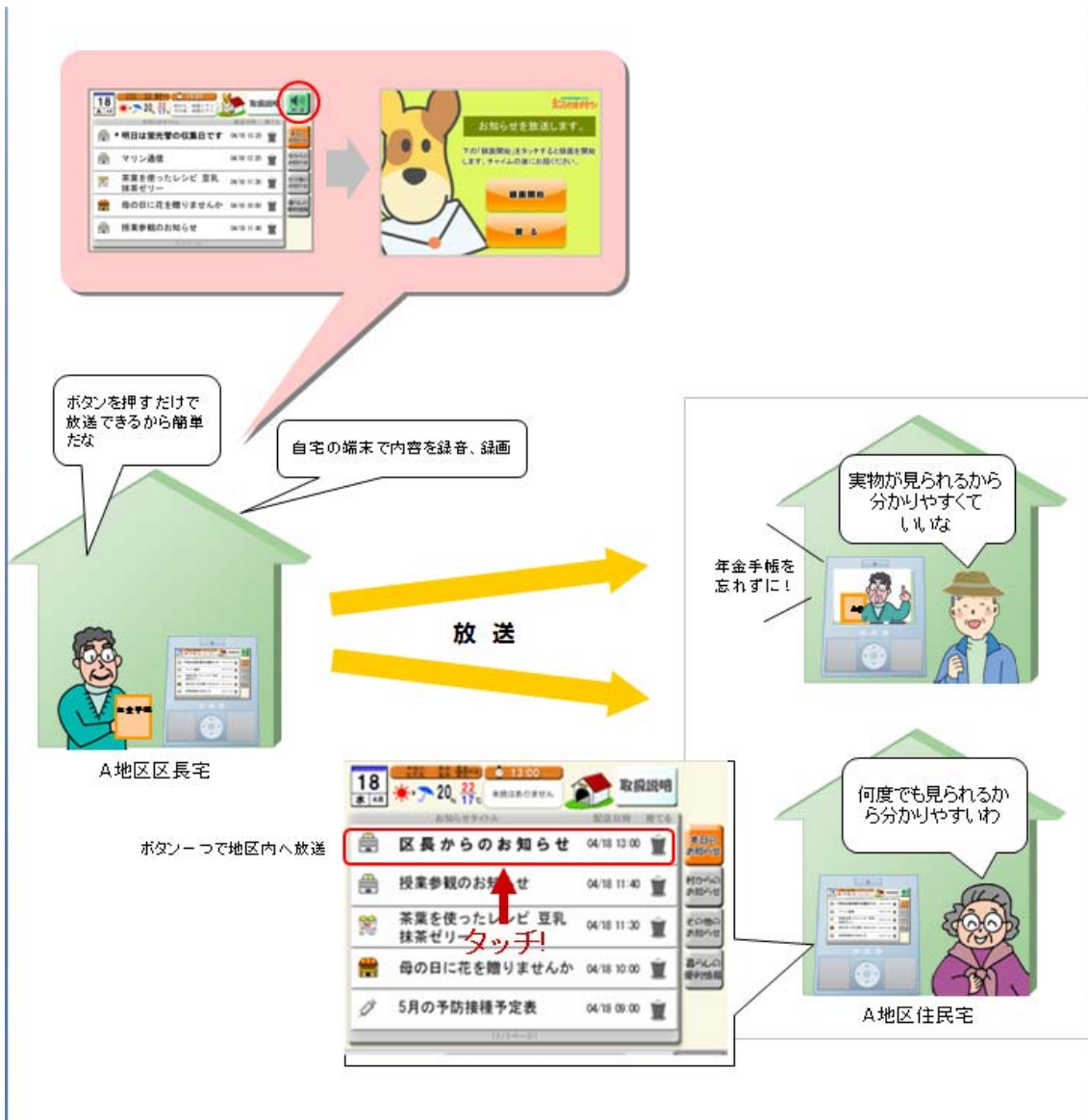
〔概要〕

山北地区では、双方向告知通信システム「知らせますケン」を導入し、光ブロードバンドネットワークを通じて、顔の見える告知放送を行っています。行政（山北支所）からの情報だけでなく、各地区長が自主的に簡易放送機能を利用し、地区内に集会の案内や連絡事項の伝達を行えます。簡易放送は告知端末からテレビ電話機能を利用し、動画で情報配信するため、文字を打つ手間はなく、視覚的に案内ができます。

〔コラム〕

山北地区には48の集落（地区）があります。その各々に区長がおり、通常、行政のお知らせの伝達や広報誌の配布など、地域に必要な情報を届ける重要な活動をされています。そのため、今回はより情報を早く簡単に伝達できるように各戸に設置した告知端末を利用し、区長から各区内にテレビ電話を利用した簡単なグループ放送を実現させました。端末は各戸に設置した通常の告知端末をそのまま利用します。ただし区長の端末だけセンターで簡易放送機能を追加するよう設定します。設定すると、トップ画面にマイクのボタンが現れ、ボタンを押すとカメラに映った映像を録画し、グループ放送として地区内に一斉送信出来ます。お知らせを配信する際は、配信ボタンをタッチするだけで、簡単に操作できます。また、動画でお知らせするので、わかりやすくより正確に情報が伝えられます。聞き逃しても再生は何度でもできて、便利です。通常システムは放送装置が別に必要になりますが、このシステムは1台で可能なため、場所もとりません。

また、区長が変わった場合でも、センターで簡易放送が出来る端末の権限を変更するだけなので、端末を移動させたり、それに伴う工事等が必要が無く、運用面でも負担を減らすことができます。



(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部  
TEL : 03-6803-9055

株式会社アイ・コミュニケーション

e-mail: nishiwaki@i-communication.co.jp

地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」

(神奈川県厚木市)

<http://www.mytownclub.com/>

〔概要〕

厚木市が2004年から市のホームページとは別に運営を始めたネットサービス。図書館の蔵書検索・予約、公共施設予約、各種講座・イベントの申し込みなどのサービスが利用できます。また08年3月からは、「あつぎ地域SNS」を開始し、会員を中心に、地域の人々の交流を深める取り組みを進めています。

【日経地域情報化大賞2008 地域活性化センター賞受賞】

〔コラム〕

本サイトは、これまで行政情報だけを提供してきた「マイタウンクラブ」に対し、平成19年度「地域ICT利活用モデル構築事業」に採択されたことをきっかけとして、「地域経済の活性化」「生涯学習の充実」「地域コミュニティの再生」を目指し、「官民が連携した地域連携ポータルサイト」として大幅に機能を拡張したものです。リニューアル後の新たなサービスは、地域の店舗・サービス情報、自治体と民間事業者の講座情報の一括提供、マイタウンクラブ約14万件（平成25年11月末時点）の登録者を対象とした地域SNSの3種類です。民間事業者の情報は、バナー広告など同様の広告掲載事業として位置づけ、月500円の掲載料を徴収し、事業全体の運営費に充てています。従来、広告費の予算が少なかったり、自社のホームページを持つことができなかつたりした小規模な店舗をターゲットとすることで、地域に埋もれている有益な情報を顕在化することが可能となります。さらに民間事業者（有料登録者）は、あつぎ地域SNS内のブログやコミュニティを利活用し、店舗のPRや地域住民とのコミュニケーションを図ることができます。また、地域SNSについても、これまで民間のSNSやブログなどを利用したことがない方をターゲット（会員の約半数は、40～60歳代）とし、シンプルで利用しやすいサービスを提供することで、地域住民のつながりやコミュニティの活性化を図っています。2013年11月末現在のデータでは、地域SNSの会員数：4,793件、コミュニティ数：284件、ブログ・トピック数：約1,100件／月、コメント数：約2,800件／月という状況です。

また、本サイトの運営をサポートするボランティア団体「マイタウンサポーターズクラブ」（会員44人）がサイト内のパトロールやまちかどレポートを実施するなど、地域の人づくり、まちづくり事業としても効果を上げています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

74百万円（64百万円：国庫委託金）※2007年度構築分

(マイタウンクラブのホームページより)

(問い合わせ先)

厚木市 情報政策課

TEL : 046-225-2459 e-mail : 1300@city.atsugi.kanagawa.jp

**子育て支援ポータルサイト**  
(NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ)  
<http://www.hamamatsu-pippi.net/>

〔概要〕

浜松市と協働で制作・運営している子育て支援サイト。行政情報と民間情報を一度に見ることができ、子育て中の親の視点で情報発信している。子育て中の親の「知りたい」「相談したい」「つながりたい」に応える内容を目指している。【日経地域情報化大賞 2006 日本経済新聞社賞受賞】

〔コラム〕

浜松市及び周辺地域の人々に対する子育て支援を目的に、子育てに関する団体及び個人の相互の情報交流を支援し、地域社会における市民活動団体・行政・企業・学校等が連携するための環境を作り、豊かな地域社会の形成に寄与するために活動しています。ホームページ及び携帯サイトでは、子育てに役立つ行政情報と民間情報を合わせて発信しており月に7万件以上のアクセスがあります。このホームページは、主に5つの情報カテゴリーに分れています。必要とする情報に応じてご覧いただくことが可能です。(1) 知りたい：子育てに関するいろいろな情報を知りたいとき。(2) 相談したい：子育ての悩みや困りごとなど、どこに相談できるか知りたいとき。(3) つながりたい：子育ての仲間がほしいとき、育児サークルやイベントなどに参加したいとき。(4) 年齢別情報：妊娠から小学校低学年まで、それぞれの年齢で必要なこと。(5) 口コミ情報：ユーザー参加型のブログ、twitter、facebook等ソーシャルメディア。

ぴっぴにはどなたでも参加することができます(正会員、賛助会員は年会費制、ぴっぴサポーターは無料)。また、ぴっぴを応援する企業や専門家の皆様の運営支援お待ちしております。孤独な子育てをしている現代の親たちに元気の素を提供できるのは、企業、大学、行政、団体、そして地域の人々に他なりません。それぞれがつながることにより情報が行き渡り、地域の子育て環境が良くなれば、それがそれぞれの場の働き手に対する支援にもなります。そして親たちが、私たちの住む街が元気になっていくのではないのでしょうか。ぴっぴのホームページはこうした情報提供の場、きっかけづくり、連携の場として役立つことを目指していますが、運営していくにはたくさんの人々の活動が必要で、ボランティアの領域だけではとても活動を継続することはできません。ぜひみなさまの応援をよろしくお願いいたします。

〔制作費(うち公的な補助額)〕

4. 5百万円(浜松市)

(NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴのホームページより)

浜松市子育て情報サイト  
ぴっぴ



知りたい

相談したい

つながりたい

年齢別情報

このサイトの使い方  
文字のサイズ A A

ホーム
イベント
ブログ
保育・教育
就労
健康
手続き
お問い合わせ

### November



認可保育園の新年度4月入園の受付が  
11月末から申込受付が始まります。  
詳しくはこちらをご覧ください。

**知りたい**

行政・民間・お得情報をセレクトしました。

[幼稚園・保育園／予防接種／病気・けが／母子手帳／妊婦健診／乳幼児健診／教室・講座／休日当番医／子ども手当／医療費助成／引越／小学校／放課後児童会／一時保育・託児／病児・病後児保育／防災／ファミリーサポート／エンゼルヘルパー／はますくファイル／しずおか子育て優待カード／障害児／ひとり親／取材ママが見てきたよ！／浜松の子育て支援・耳より情報・子育て応援企業・企業の就労支援／浜松市の問い合わせ一覧／... その他一覧](#)

**相談したい**

子ども・自分・子育て中の相談窓口は？

[よくある質問と相談先／いろいろな相談先\(子育て・こころ・医療と健康・障害・ひとり親・教育・男性・女性・仕事・その他\)／相談日程カレンダー／... その他一覧](#)

**つながりたい**

仲間づくりで子育ての輪を広げよう！

[子育てサークル／サークル・団体検索／ブログ広場／イベントカレンダー／保育園親子ひろば／子育て支援ひろば／児童館・なかよし館／公園／施設／ブログ「子連れでおでかけ」／子どもと大人の出張講座／... その他一覧](#)

**年齢別情報**

年齢別に情報をまとめました。

[妊婦出産／赤ちゃんが生まれたら／1～2歳児／3～5歳児／小学生入学のころ／... 一覧へ](#)

転入子育てファミリー応援サイト

ようこそ浜松!!

浜松市へ転入する  
子育てファミリー  
を応援するサイト  
です！



**お知らせ&トピックス**

履歴一覧

**今月のおすすめ**

- 11月は虐待防止推進月間です
- 困りごと、悩み事の相談先
- 認可保育園入園の流れと手続き
- 認証保育園とは
- 認定こども園とは
- 子どものお祝い行事 七五三
- わくわくドキドキ、ランドセル選び
- 子どもの事故防止

**ぴっぴのブログ** | [ブログ一覧](#)

[子連れでおでかけ](#)  
2011/11/22 UP!

[ターミナル オブ ブックス](#)

[おすすめ図書](#)  
2011/11/21 UP!

[おかえし](#)

[子育てのヒント](#)  
2011/11/20 UP!

[かみさまに歯をもらったかえ  
るくん](#)

[ひらひらの防災ブログ](#)  
2011/11/22 UP!

[木曾町社会福祉大会・防災  
体験講座](#)

NPO法人はままつ子育てネットワーク

ぴっぴ

学校 行政 地域 企業

子育て関連イベントなども盛りだくさん!

ようこそ浜松!!

転入子育てファミリー  
応援サイト

**サポーター会員募集中**

登録料・年会費は  
無料です!

(問い合わせ先)  
NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ  
TEL : 053-457-3418 e-mail : pippi@hamamatsu-pippi.net

151

ごみの便利帳 家庭用ごみの分別データベース  
(愛媛県松山市)

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

〔概要〕

「まぜればただのごみ、分ければ大切な資源」の考えの下、市民の家庭用ごみ分別の手助けとして、市ホームページに家庭のごみ分別検索を可能とするごみの便利帳を用意しています。

〔コラム〕

松山市では、平成18年4月にごみの分別を大幅に変更し、新たな分別方法での排出を実施することとなりました。その際に、変更後の混乱を軽減するため、事前の周知広報として、800箇所を超える町内会でそれぞれ説明会を開催するとともに、『ごみ分別はやわかり帳』の作成等を行い、全戸配布しました。『ごみ分別はやわかり帳』については、キャラクターを起用し、基本的な分別を分かりやすく表現した活用性の高いレイアウト・デザインに留意したことに加え、50音順の「ごみ分別辞典」(約1,600品目)を掲載しました。

さらに、当時は、携帯コンテンツを含むインターネット環境が爆発的に普及した時勢でもありましたので、「冊子」による啓発のみではなく、web上でも周知啓発できないか手法を検討し、ごみ分別辞典を検索できる検索サイトを用意することとしました。その後の分別変更や「冊子」への品目追加にも対応し、現在も職員による直接管理の元で運用しております。

1か月に平均2,700件のアクセスがあり(うち、携帯からは約300件程度)、概ね好評をいただいております。冊子による広報媒体でないことによる利点は「随時更新が可能なこと」です。市民からの問い合わせが多い品物については、「はやわかり帳」をフォローする形で、情報を追加し、また、冊子増版の際にも、データベースから反映することとしております。

〔制作費 : 500千円(平成18年度)〕

(松山市のホームページより：清掃課ホームページ)

文字特大 大 中 小 | 配色変更 A B C | 音声読み上げ | Shuffling | センサー | サイトマップ

Google カスタム検索

現在のページ: [松山市ホームページ](#) > [市政情報](#) > [各課一覧](#) > [環境課](#) > [清掃課](#)

### 清掃課

更新日：2013年11月18日

清掃課では一般家庭系廃棄物の収集、ごみステーションに関すること、廃棄物の運搬計画・実施及び指揮監督に関すること、一般廃棄物の不法投棄に関すること、粗大ごみの戸別収集受付、収集計画に関すること、粗大ごみの戸別収集に関すること、家電リサイクル法・容器包装リサイクル法の推進に関すること、ごみにかかる市民意識調査に関すること、生ごみ処理機等の補助に関することについて、業務を行っています。

#### 業務内容

- 家庭から出るごみの処理方法
- ごみ集積場所の設置・変更・廃止・閲覧
- 動物の死体処分
- 在宅医療廃棄物の適正処理
- 資源化物の持ち去り行為の取組
- 分別収集計画の作成
- 不法投棄ごみ対策

ごみの減量に関すること

- 我が家の生ごみ減量
- 生ごみの減量と水切りに関する研修・川柳受賞作品

各種リサイクルに関すること

- 家庭から出るごみの分別とリサイクル
- 生ごみ処理容器等の購入費補助金制度(生ごみの減量・リサイクル)
- 家電4品目の処理方法(家電リサイクル)
- 家庭用パソコンの処理方法(パソコンリサイクル)

関連情報

- ごみ減量 (リソース KEEP NO.1 プロダクト)
- 各種印刷物ダウンロード
- 地区別ごみカレンダー
- 粗大ごみ 申込みハガキ
- ごみ分別 はやわかり帳
- ごみの分別検索
- 申請書ダウンロード
- 町別地区絵巻
- キッズせいそうか



家庭用ゴミの分別データベース

- 品名で検索する(全角で入力してね)
- 品名
- 種類で一覧表示する
- 種類 指定しない
- 検索

お問い合わせは、松山市役所清掃課  
TEL 089-921-5516 FAX 089-921-6311 E-mail [seisou@city.matsuyama.ehime.jp](mailto:seisou@city.matsuyama.ehime.jp)

(問い合わせ先)

松山市役所 清掃課

TEL : 089-921-5516 e-mail : [seisou@city.matsuyama.ehime.jp](mailto:seisou@city.matsuyama.ehime.jp)



まつやまバリアフリーマップ情報サイト  
おでかけらくらくまっぷ  
(社会福祉法人 松山市社会福祉協議会)  
[http://www.hecoman.com/index\\_fl.html](http://www.hecoman.com/index_fl.html)

〔概要〕

愛媛県松山市内の公共、民間施設のバリアフリー整備状況を、地図といっしょに調べることができる。

〔コラム〕

この「おでかけらくらくマップ」は学生による政策論文がきっかけとなり、松山市が進める「お年寄りや障害者にやさしい日本一のまちづくり」の実現に向けた「バリアフリーマップ作成事業」の一環として作成されました。この取り組みは、市内各施設等におけるバリアフリー情報を調査し、高齢者や障がいのある方々・観光客の方々に安心して外出いただくことを目的としており、あらかじめ施設の状況（公共施設等のバリアフリー整備状況や割引情報・乗り物情報）を知っていただくために、バリアフリー情報をお届けするものです。各施設（店舗等）の情報は、名称、カテゴリー、観光地から検索でき、その検索情報の中に、バリアフリー情報（ピクトグラム）、地図、連絡先等を見ることができます。さらに、平成22年度には新たにバリアフリー情報の項目を二つ増やし、紙媒体とともに情報サイトの全面改訂を行い、随時情報の更新に努めております。また、紙媒体に視覚障がいのある方々や高齢者にも利用していただけるようにSP（音声読み上げ）コードを加えたほか、紙媒体をPDF版としてパソコンから印刷可能にしました。

この情報サイトは、市内だけでなく県外の旅行者や旅行代理店などからもお問合せをいただくなど好評です。また利用者は、パソコンからの事前の情報収集の他に、持ち運びの出来る紙媒体や携帯電話により、外出先でも確認ができるようになっています。バリアフリーの整備については、建物の構造や立地条件等により、整備することが困難な施設もたくさんあります。しかし、ハード面での整備は困難でも、ソフト面、情報面等でのバリアフリー化を行うことで、段差はあっても職員（スタッフ）の方による介助があれば利用することが可能な施設もあります。そういった「心のバリアフリー」について啓発し、「一人でも多くの人を笑顔に 全国に誇れる、わがまち松山」というキャッチフレーズを掲げ、“誇れる”福祉・医療で笑顔に の実現に向けて取り組んでいます。

[? ヘルプ](#)
[お問い合わせ](#)
[よくある質問](#)

HTML版

中島

へこまんてんと 往く!

お出かけ へこまっぴょ!

まつやまバリアフリーマップ情報サイト

トピックスはこちら 最新登録施設はこちら

施設名称 からさがす	カテゴリ からさがす	住所 からさがす	観光地 からさがす
<input type="text"/> <input type="button" value="検索"/>			
<p>施設名、もしくは手がかりとなるキーワードを入力してください。 キーワードは、スペースで区切って複数入力することができます。</p>			

[もっと詳しく!](#)

宝くじは豊かさ楽しくカラ持ち。  
宝くじは、広く社会に役立てられています。  
この事業は宝くじの助成を受けて実施しました。

[やさしい乗り物情報](#)
[やさしい割引情報](#)
[みんなにやさしい街](#)
[情報掲載希望の方\(施設\)へ](#)  
[バリアフリーマップ調査表のダウンロード](#)

まつやまバリアフリーマップ情報サイト

へこまんてんと 往く!

お出かけ へこまっぴょ!

Flash版ホーム

[ホーム](#)
[お問い合わせ](#)
[ヘルプ](#)
[よくある質問](#)

HOME > [観光地からさがす](#)

[前のページへ戻る](#)
[施設名称からさがす](#)
[カテゴリからさがす](#)
[住所からさがす](#)
[観光地からさがす](#)

**観光地からさがす**

バリアフリー対応状況で絞り込む

<input type="checkbox"/> 車いす使用者駐車場	<input type="checkbox"/> 段差無、またはスロープ有	<input type="checkbox"/> 補助犬入室可
<input type="checkbox"/> 手話対応スタッフ	<input type="checkbox"/> 点字誘導ブロック	<input type="checkbox"/> 車いす使用者用トイレ

該当データ

13 件ヒットしました。

[前へ](#)
[1](#)
[次へ](#)

[\[1\] レストラン オレンジ](#) (グルメ > グルメ関係 > レストラン・各国料理)

(問い合わせ先) 社会福祉法人 松山市社会福祉協議会  
<http://www.hecoman.com/form/index.html>



## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 7. 新規事業・新ビジネスの創出

健康な暮らしを体感するサイト “奄美生活”  
(鹿児島県奄美市)  
<http://amami-life.jp/>

〔概要〕

健康な生活をテーマとして、生活スタイルや食生活などに健康管理にとどまらず、健康食材やレシピの紹介、健康ツアーや商品企画、健康図書館、健康天気予報といった多面的な取り組みを行っている。

〔コラム〕

本サイトは、平成19年度から総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」を活用し構築されています。

奄美市では「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築事業」をテーマに、奄美地域の特徴的な食材の定量的な評価データの普及や様々な商品・サービスに対する地域内外からの評価の場としての活用、生産者の顔を伝え生産者と消費者の架け橋となる情報発信の場を創出する目的で推進されました。平成19年度の事業開始直後から、鹿児島大学や琉球大学の学識経験者をはじめ、地元観光産業関係者や地域婦人グループが参画した「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築協議会」を発足し、各分野の意見を反映させる事業体制を構築し、サイトの内容充実に努めてきました。

その中でも、特徴的な取組として、本市における子育て世代への支援を目的としたコミュニケーションコンテンツを制作し、携帯サイトも連動したきめ細かな情報発信を可能にするとともに、移住者や転勤者が地域で孤立しない支援体制を構築しました。

また、観光情報収集にも活用できる地図情報と連動させることで、今後の移住希望者等にも有益な情報収集ツールとしての可能性が創出されました。

平成21年12月には、最終的なサイト更新が実施され、今後は内容のさらなる充実を図るとともに、会員数のさらなる増加による住民生活に密着した情報発信の実現と、本サイトを活用した観光客等の新たな魅力の発見、地域食材・製品の良さを定量的・定性的に伝えていくことが期待されています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

108百万円（全額：総務省）

(奄美生活のホームページより)



(問い合わせ先)

奄美市商工観光部商水情報課

TEL : 0997-52-1111 (内線 1424)

e-mail : [ict@city.amami.lg.jp](mailto:ict@city.amami.lg.jp)

**情報通信基盤を活用した  
アーティスト・イン・レジデンスの活性化**  
(徳島県神山町 神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会)

〔概要〕

神山町では、平成11年度より国内外から芸術家を招へいし、町内の豊かな自然のなかでの創作活動を支援する「神山アーティスト・イン・レジデンス（KAIR）」事業を展開している。このKAIR事業については、平成16年度に総務省補助事業で整備した加入者系光ファイバ網により活性化を図っている。

〔コラム〕

1) KAIRの参加受付

アーティスト・イン・レジデンスの参加受付について、これまで芸術作品の内容確認のため海外から郵送で膨大な写真を送ってもらっていたが、光ファイバのインフラが整い、電子メールを活用して全世界からリアルタイムで受け付けることができ、相手方からの確認事項等にも迅速に対応ができるようになりました。

2) 世界に向けた情報発信

海外の芸術家たちが、KAIRにおける創作活動を自国に向けて情報発信することで、芸術の世界において「世界の神山」としてのブランド化に繋がります。

3) 芸術家たちと帰国後の継続した情報交換

KAIRで芽生えた交流を一過性のものとして終わらせないため、海外の芸術家たちが自国へ帰国したのちも、ネットを活用した電子会議でリアルタイムに情報交換を行っています。

参考 URL <http://www.in-kamiyama.jp>

〔総務省補助事業（加入者系光ファイバ網設備整備事業）〕

神山町・佐那河内村連携

830百万円（国213百万円：県106百万円：市町村511百万円）

## KAIRの活動の様子



(問い合わせ先)

神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会 (NPO 法人グリーンバレー)

TEL : 088-676-1177



地域SNS基盤連携ネットワーク  
(インフォミーム株式会社)  
<http://asp.opensnp.jp/>

〔概要〕

SNSは、人と人のつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制のサービスで、個人と個人を接続するものであるのに対して、OpenSNPは地域や団体の活動に活用できるグループウェアとして設計。機能面では、基本的なSNS機能に加え、情報を発信者がコントロールするアクセス制御・コメント制御、地域のさまざまなニュースを判りやすく見せるマップ・イベントカレンダー連動機能、簡単にムービー登録ができる「動画配信機能」など、情報の発信・交流機能を充実。また、デジタルサイネージの設置コストを5割から8割以上ダウン、運用コストをゼロにした画期的な「SNSサイネージ」機能を実装しました。平成25年春には、FacebookやTwitterなどのグローバルなソーシャルメディアとの融合機能を組み込み、地域の情報循環と情報コンテンツの地産地消を実現します。

「日経地域情報化大賞2008」大賞受賞

〔コラム〕

OpenSNPは、インフォミーム社によって平成18年4月から開発に着手、同年10月に兵庫県域の地域SNS「ひよこむ」のエンジンシステムとして登場して以来、館山・伊丹・盛岡・松江・佐用・三田・宍粟・横浜・熊谷・葛飾・世田谷・尾道・宇部・東峰・桐生・坂井・鶴ヶ島・春日井・山武など全国30を越える地域SNSに採用され、計2万人以上の人々が日々のコミュニケーションに活用しています。OpenSNPが高い評価を受けている理由は、単に人と人の交流を促進するだけでなく、

- ① 地域の人材育成・協働を創発する環境の創造することができる
- ② 便利で安全なネットワークを構築する運営技術がある
- ③ 地域の枠を越えたリソース連携を実現するプラットフォーム基盤の提供するなど、他のSNSエンジンではなしえなかった地域のソーシャル・キャピタルを覚醒させる統合環境を顕在化することができるからです。

今後は、「地域活性」だけでなく「地域防災」に関する事例を深め、より地域課題の解決に即した先進技術の実装とICTの活用手法の開発・提供を行っていきます。また、「ほどよい閉鎖性」を持つ信頼できる地域SNSサイトによるネットワーク連携は、コンテンツの地産地消のプラットフォームとして成長を続けていくものと期待されています。

〔制作費（うち公的な補助額）〕

開発費は、約50百万円（3,000千円：兵庫県）

運用費（税込）は、初期費用103千円～、月額運用費30,9千円～

（openSNP 運用事例・兵庫県地域SNS「ひよこむ」のホームページより）



（左・トップページ、右上・動画配信機能、右下・SNSサイネージ機能）

<http://hyocom.jp/>

（問い合わせ先）

インフォミー株式会社

TEL. 079-295-2700 e-mail : info@memenet.or.jp

**村ぶろ**  
(和歌山県北山村)  
<http://www.murablo.jp/>

〔概要〕

人口約 500 人の村が運営する全国で初めて自治体で開発され、運営されてきたブログポータルサイト。

北山村の情報ポータルと南紀地方を中心としたブログユーザーで構成され、北山村をはじめとする南紀地方での物産、観光情報やブロガーによる観光地や農山村での日常生活などの情報発信が行われている。

また、「村ぶろ」の系列システムが導入されている地域との情報の連携機能を提供し、地域活性化のセンターとしての役割を担っている。

無料で会員登録をすれば、簡単にブログが作成できる。登録会員数は、現在約 17,000 人、一日のアクセス数 (PV) は 100,000 件程度であり、安定している。

現在、運営管理は非営利活動法人に委託を行っており、また維持管理費用は「村ぶろ」の基本システムである「むらぶろシステム」のライセンス収入及び運営サポート、サーバー費用等で賄っている。

日経地域情報化大賞 2007「日経MJ（流通新聞）賞」受賞

平成 22 年度情報通信月間総務大臣表彰 受賞

平成 22 年度地域づくり総務大臣表彰 受賞

関西ウェブサイト大賞 2011「優秀賞」受賞

〔コラム〕

本ブログシステムは北山村の情報をはじめとして、南紀、熊野の地域密着型ブログシステムとして和歌山県中南部、三重県南部、奈良県南部の市町村と連携して運用されています。

じゃばら製品に関する情報やラフティング、筏師や観光筏下りなどの北山川周辺の観光情報など北山村の情報発信を中心に、地域の物産をはじめとし、熊野古道やジオパーク、地域の日常生活など南紀の文化や観光、産業にかかわる地域情報の発信を行なっています。

また、各地域ごとのポータルを提供することで、北山村と南紀熊野に全国の眼を引き付けるための地域マーケティングを行うためのインターネットを活用したシステムとなっています。

地域産品であるじゃばらの販売促進からはじまった当サイトですが、現在は地域情報の発信と地域のマーケティングの支援を行ない地域活性化と地域間連携を担う情報サイトとなっています。

現在、「村ぶろ」を母体とした「むらぶろシステム」として、地域情報発信に活用されるブログシステムと、地域産品の販売に活用されるショップシステムがあり、自治体、NPO、地域団体など 6 団体に提供されており、導入提供地

域を中心とした地域間の交流を行なうなど、地域と地域間での連携の活性化を支援しています。

むらぶろシステムの導入までに至っていない地域に対しては、当システムの機能を活かして低コストで地域ポータルが運用できる機能も提供しています。

また、2013年9月から運用を開始しているグローバル機能を使うことで、地域間連携の一環として、「むらぶろシステム」が導入されている地域のユーザー同士の情報交換機能を提供するとともに、同時期よりスマートフォン用のユーティリティの提供開始、フェイスブックを利用したの情報拡散など、地域のマーケティング活動のお役に立てる総合情報発信システムとして展開しています。

むらぶろシステムは全国の地域マーケティングの支援ツールとして、全国でご活用いただけるよう、各地域に向けて展開活動を行っています。

〔制作費（制作費の内、公的（国・県・市町村等）機関からの補助額）〕  
40百万円（3330千円：和歌山県）

（村ぶろホームページより）

じゃばらファンに朗報！じゃばらを使った「じゃばら酒」誕生！

和歌山県北山村役場！田舎の暮らしと街の暮らしをつむぐブログ

新規登録 ログイン  
パスワードを忘れた場合はこちら

→ロこみマップ →村じよぶ →村こみゆ →村ぶろって何？

**村ぶろ** が日経地域情報化大賞MJ賞を受賞いたしました！

最新ニュース  
01月22日 【新機能】 マップ・デザインモード リリースのお知らせ  
12月27日 2007 村ぶろ大賞いよいよ発表！！

村ぶろサービス  
ロこみマップ | 村こみゆ | 村じよぶ | 村ぶろって何？

新着コーナー  
新着チラシ  
新着ロこみ情報

あなたちも無料でブログを書きませんか？  
村人登録  
田舎に暮らしていてもいなくても誰でも村人に！

ログイン  
村人ID  
PASS  
 次回から自動ログイン  
ログイン  
パスワードを忘れた方

新着ブログ  
きままに生きる  
2008年01月29日 12:21  
とめきちの炭焼き小屋  
2008年01月29日 10:52  
北山大好き道産子ブログ  
2008年01月29日 09:32  
はじめまして(\*)(00)(\*)/

（問い合わせ先）  
和歌山県北山村役場  
TEL：0735-49-2331 e-mail：murabito@murablo.jp

一般誌から専門誌までさまざまな雑誌を提供する雑誌専門サイト  
(株式会社富士山マガジンサービス)

<http://www.fujisan.co.jp/>

〔概要〕

さまざまな雑誌をワンストップで申し込める「雑誌の専門サイト」。月刊誌・週刊誌から年刊発行の雑誌や中国雑誌まで10,000誌以上を取り扱っているほか、パソコンやiPad/iPhone、Androidのスマートフォンやタブレット端末で読める雑誌「デジタル雑誌」を国内最大級の2000誌以上を販売し、600誌以上の無料サンプルを展開している。「求められる雑誌を、求めている人に、求められるカタチと、求められるタイミングで」をスローガンに、一般誌から専門誌まで雑誌なら何でも見つかるサービスを目指している。

〔コラム〕

まとめられている優良な情報が詰まった雑誌というコンテンツがあるにもかかわらず、その手軽さから情報を求めるユーザはインターネットにシフトしてしまい、雑誌を見る機会が減ってきてしまっているのを感じ、雑誌とインターネットユーザを結びつける役割として、「デジタル雑誌」のサービスを開始しました。

誌面は紙版と同様ですが、デジタル版ならではのリッチな機能が多数搭載されています(動画、音声再生、雑誌内検索、付箋・メモ機能など)。ストーリーミング型のサービスをしていますので、インターネットの環境さえあれば、いつでもどこでもデジタル雑誌を楽しむことができます。また、今までの雑誌の読み方はパラパラめくって気になった記事を読むか、目次を見て気になった記事を読む、というようなことが多かったかと思いますが、デジタル雑誌になることで、検索をしてダイレクトに目的の記事を読む、という新しいスタイルが生まれてきています。iPad/iPhone、Androidにも対応していますので、専用アプリ「FujisanReader」をインストールしていただければ、移動中でもスマートフォンやタブレット端末などでデジタル雑誌を楽しむことができます。

バックナンバーも2万冊以上販売しているので、もう手に入らない過去の号もいつでも購入可能です。紙を使用しないのでエコに関心のあるお客様や、購入後即閲覧でき配送を待たずに読めるお客様などから良い評価をいただいております。海外などの遠隔地にいるお客様など、雑誌の入手が困難な方からも大変喜ばれてご利用いただいております。

【タダ読み】サービスでは、2,000冊以上の雑誌を無料で読むことができますので、今まで知らなかった雑誌との新しい出会いを創ることができており、すでに20万人以上の方にご利用いただいております。

デジタル雑誌を提供することで、雑誌自体のプロモーションにもつながり、紙版の売上にも良い影響が出ています。

最近では、[紙+デジタル]という購読スタイルも定着してきており、紙の雑誌は自宅に届けてもらい、外出先や移動中などはデジタル版を楽しみ、バックナンバーはデジタル版で保管するので保管場所に困らないという点でもご好評をいただいております。

(株式会社富士山マガジンサービスホームページより)

(問い合わせ先)  
 株式会社富士山マガジンサービス  
 TEL : 03-5459-7072 e-mail : info@fujisan.co.jp

# 引越れんらく帳 (東京電力株式会社) <http://www.hikkoshi-line.jp/>

## 〔概要〕

引越し手続きの連絡先を引越先住所から検索して、「マイ引越れんらく帳」(手続き先チェックリスト)を作成、手続きに必要な事項を入力することで、電気、水道、都市ガス、電話、NHK、クレジットカード、新聞、などの提携事業者への引越し連絡を一度で済ませることができ、引越時の負担軽減に役立ちます。

## 〔コラム〕

平成14年、引越し手続きに対するお客さまニーズにお応えする目的で、サービスを開始。国内初のサービスのため、提携事業者に趣旨をご理解いただきながら、手続き可能な事業者を増やしてまいりました。引越し手続き情報の連携方式は、事業者ニーズ(技術面、運用面)およびユーザビリティを考慮したものとなっております。なお、平成24年度は、約12万人の方に引越れんらく帳をご利用いただきました。スマートフォンへの対応も始まり、順調に利用者数が伸びております。利用者アンケートでも約97%の方から「一括手続きが便利そう」「手続き忘れを防げそう」とのご感想をいただいております。

今後もお客さまの利用拡大に向けて、全国大での引越し手続きネットワークの構築を推進してまいります。

(東京電力株式会社のホームページより)



(スマートフォン画面)



(問い合わせ先) 東京電力株式会社 TEL : 03-6373-5064  
e-mail : support@hikkoshi-line.jp

## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 8. 防災・災害時のICT



## 岐阜市総合防災情報システム (岐阜県岐阜市)

### 〔概要〕

岐阜市は、総合計画（愛称：ぎふ躍動プラン・21）における将来都市像として「安心して暮らせる都市」の実現を目指し、災害情報を迅速・的確に収集・一元管理し、庁内、出先機関、避難所等との防災情報を共有する、岐阜市総合防災情報システムを構築した。このシステムについて、災害時や防災訓練などにおける活用を通して、より効果的な機能の拡張に取り組んでいる。

### 〔コラム〕

岐阜市の中央を流れる長良川は、1300年の歴史を持つ鵜飼で知られており、憩いの場として親しまれているが、濃尾平野を流れる天井川となっており、ひとたび水害ということになると、大変危険な河川となるため、市民は水害に対する意識を強く持っています。

昭和51年9.12災害では、3日間続いた集中豪雨により河川が増水、いたるところで内水被害が起こり、岐阜市内では、死者5人、負傷者7人、床上浸水11,363世帯（棟）などの被害を記録、岐阜県最大の被害となり、多くの市民の記憶に残っているところです。また、明治24年10月28日に発生した濃尾大地震は、直下型の地震としては国内最大のM8.0といわれており、朝方に発生したため、食事の支度の時間と重なり、多くの火災が発生し、7,273人の死者と、14万棟を超える全壊・全焼家屋が発生しました。

さらに、南海トラフ巨大地震の発生も危惧される本市においては、総合防災対策の充実強化として、防災行政無線の整備、災害時要援護者支援対策、地域防災コミュニティ計画の策定などの取り組みを進めるとともに、平成19年度から21年度にかけて、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業」の採択を受け、岐阜市総合防災情報システムの構築を実施しました。

具体的には、岐阜市内50箇所に設置される地域災害対策本部、避難所や被災地の情報が、岐阜市の地域イントラネットや庁内LANを通じて岐阜市の災害対策本部に全て集まってくる仕組みを構築したほか、携帯電話やパソコンのメールアドレスを登録した職員や市民の方々に対して、災害情報や避難情報を発信するシステムを構築しました。

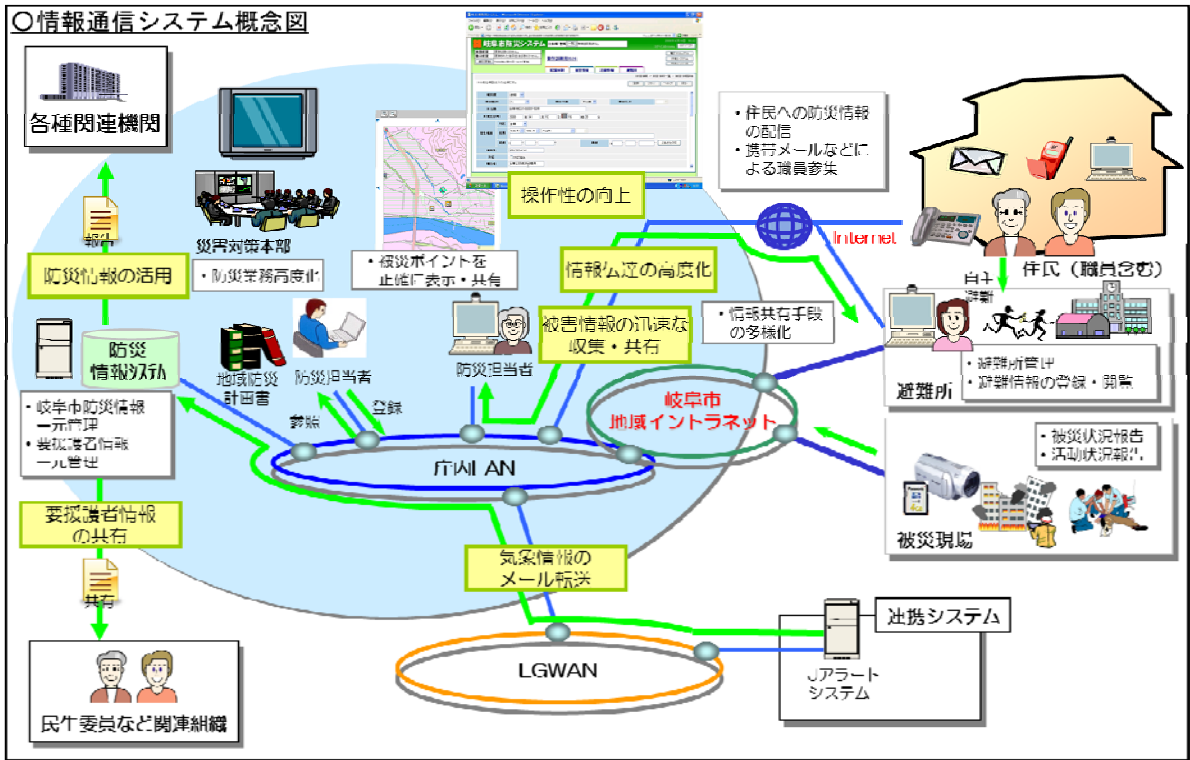
システムの構築にあたっては、災害対策基本法に基づく「岐阜市地域防災計画」に規定する業務の流れを把握して、その流れに沿ったシステム構築を実施したほか、市民生活部所管の住民基本台帳データや、福祉部所管の災害時要援護者データなど、庁内の他部署で管理しているデータとの連携や、岐阜県の進める統合型GIS（地理情報システム）と連携するため、所要の手続きなどを経ながら構築を実施しました。

また、システム構築以来、このシステムを操作する災害対策本部詰め職員や地域派遣職員に対して毎年操作研修や説明会を実施しているほか、岐阜市総合防災訓練においてもシステム操作訓練を実施し、災害時に備えているところです。

平成23年度には、全庁的なシステム最適化に伴うWebブラウザの変更への対応や、東日本大震災の発生を踏まえ、罹災証明の発行業務の効率化や、市民向け情報配信の強化のため、システムの拡張を行ったところです。

平成24年度は、導入した機器が5年経過し、補償期間が終了するため、サーバー等の機器の更新を行うとともに、システムの安定化を実施しました。

岐阜市地域ICT活用モデル構築事業



【岐阜市総合防災情報システムのイメージ図】

〔岐阜市総合防災情報システムの主な機能〕

- ・被害情報管理機能（人的・物的被害を速報、確定報として管理、GISから位置座標を取得）
- ・活動状況管理機能（災害対応指示、報告等を一元管理）
- ・避難所管理機能（避難所の開設状況、物資の配達状況、避難者一覧）
- ・職員参集管理機能（職員に参集メール発信、配備状況を確認）
- ・災害時要援護者台帳管理機能（要援護者台帳の作成・更新）
- ・被災者支援機能（罹災証明発行業務支援、義援金配布業務支援等）
- ・情報配信機能（気象情報、市の発表する避難情報等を配信）

〔制作費及び運用費（公的な補助額）〕

H19実績額	95,360,165円	(95,360,165円)
H20実績額	51,273,504円	(51,273,504円)
H21実績額	38,995,328円	(38,995,328円)
H22実績額	12,428,328円	(0円)
H23実績額	25,028,328円	(0円)
H24実績額	28,444,500円	(0円)

(問い合わせ先)

■岐阜市 都市防災部 防災対策課

岐阜市美江寺町2丁目9番地

TEL : 058-265-4141 (内線4143)

FAX : 058-265-3857

e-mail : boutai@city.gifu.gifu.jp

URL : http://www.city.gifu.lg.jp/2982.htm

## 同報系防災行政無線システム等情報伝達体制の構築 (新潟県三条市)

### 〔概要〕

三条市は平成16年7月13日に大規模な集中豪雨に被災しました(以下「7.13豪雨」という。)。この災害の教訓を活かし、災害時における情報伝達については、従来の伝達方法のほか、①同報系防災行政無線、②緊急告知FMラジオ、③コミュニティFM・ケーブルテレビ、④「安心・安全情報メール」、⑤「エリアメール」等、ICTを利活用した多様な手段を準備してきました。

平成23年7月29日に、再び大規模な集中豪雨(以下「7.29豪雨」という。)が三条市を含む地域を襲った際にも、このような情報伝達手段を活用しました。

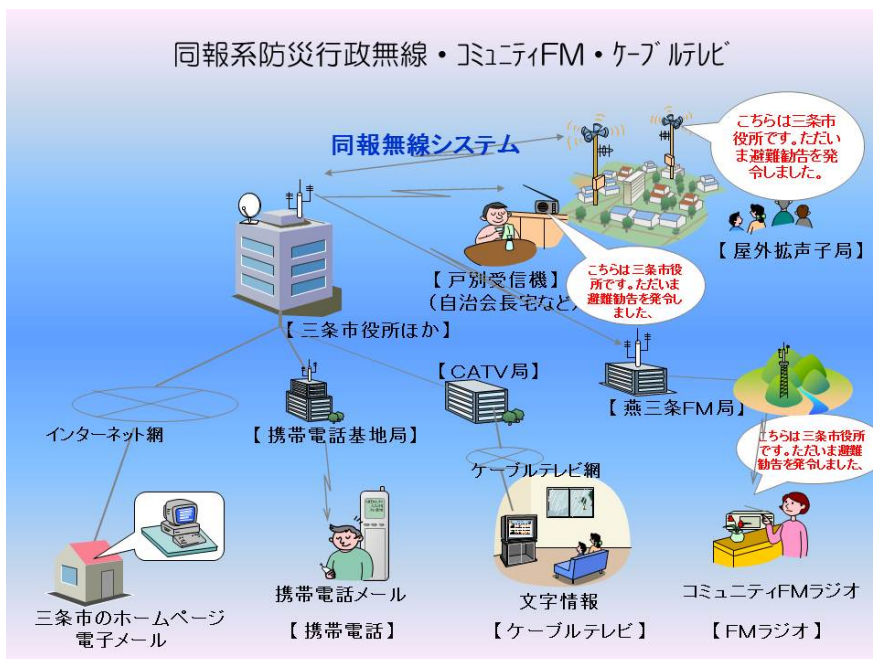
### 〔コラム〕

三条市は新潟県のほぼ中央に位置する、人口10万人ほどの中規模都市です。平成17年に旧三条市、栄町、下田村の3つの市町村が合併し、新たに誕生しました。全国的には「金物のまち三条」として知られ、様々な金属加工技術をベースにした地場産業がしっかりと根づいています。市の東側は、福島県にまで達する広大な山林が広がり、豊かな自然を有しています。また、日本一の河川延長を持つ信濃川、その支流である五十嵐(いからし)川、刈谷田(かりやた)川の恵みを受け、米はもとより、果物、野菜等、農業も盛んです。平成16年7月13日、三条市を含む新潟県中越地区を中心に、大規模な集中豪雨が襲いました。五十嵐川源流に近い、笠堀ダムの累加雨量は、486mmに達し、五十嵐川や刈谷田川など6河川で11か所が破堤しました。三条市では、市街地が浸水するとともに各地でがけ崩れ等が多数発生し、死者9名、重傷者1名、被害棟数10,935棟、被害世帯7,511世帯と甚大な被害が生じました。7.13豪雨以降、当市は、ソフト・ハード両面から、様々な災害対策を講じてきましたが、災害情報の伝達としては、同報系防災行政無線システムをはじめとした、ICTと関連した情報伝達体制の構築を行って来ました。

当市で構築した情報伝達体制は、多様な伝達手段を用いたものです。報道機関への周知や車載スピーカでの広報活動のような従来の伝達方法のほか、①同報系防災行政無線、②緊急告知FMラジオ、③コミュニティFM・ケーブルテレビ、④電子メール配信サービス「安心・安全情報メール」、⑤NTTドコモの「エリアメール」等の各種情報伝達体制を構築してきました。

①同報系防災無線は、平成16・17年度の2か年で整備し、市内180箇所に設置した屋外スピーカにより、放送を行います。防災無線だけでは、地形等により情報が届きにくい場所が生じ、高齢者や障がい者の方にとっては、情報を受信しにくい場合があります。そこで、高齢者のみの世帯や障がい者のみの世帯等を対象として、②緊急告知FMラジオを配布しました。緊急告知FMラジオは、市が避難情報等緊急情報を防災無線で放送する際に自動的に起動し、大音量で告知を行います。また、同時にライトも点灯するため、聴覚障がいの方にも有効です。さらに、③地元コミュニティ放送(燕三条FM)、地元ケーブルテレビ(エヌ・シー・ティ)の協力の下、同報系防災行政無線と連動した緊急割込放送や字幕放送を行っています。携帯電話等のメールは、幅広い層に普及しているため、有効な情報伝達手段となり得ます。④安心・安全情報メールでは、三条市ホームページ上で事前登録を行った方に向けて情報を送るシステムです。加えて、より広範な情報伝達を目指して、事前登録不要でエリア内の携帯電話にメールを送ることができる、エリアメール等のサービスを利用しています。市からの情報を必要としている住民の方々は、被災時の状況や年齢層も様々であり、ICTリテラシーにも大きな差があることが想定されます。このような方々へ、適切な時期に適切な情報

をお送りするためには、可能な限り多様なチャンネルを用意することが重要です。7.13 豪雨から7年後の平成23年7月29日に、三条市は再び集中豪雨に襲われました。7年前とほぼ同じ地域を襲った今回の集中豪雨では、笠堀ダムの累加雨量が平成16年の豪雨を大幅に超える959mmと、実に2倍近くに達し、五十嵐川の江口地内において、300メートルに渡り堤防が決壊しました。結果として、死者1名、軽傷者2名、被害棟数2,214棟に上る被害がありました。1名の方の尊い命が失われたこと、その他にも多数の被害が出たことは、行政として重く受け止め、今後も反省・改善し続けなければなりません。しかし、一方で、これまで対策を講じてきた、情報伝達手段が一定の効果があったということが7.29豪雨の対応等に関する検証により明らかになっています。近年、ソーシャルネットワーク等の新たな情報通信基盤の発展により、情報発信は、公的機関の側からだけに限定されるものでは無くなりつつあります。しかし、災害という緊急の事態においては、依然として、公的機関からの情報は重要なウェイトを占めています。三条市としても、よりの確な情報を、より早く住民の皆様へ送り届けるべく、今後も改善に努めて行きたいと考えています。



緊急告知FMラジオ



<機能のポイント>

- ①電源がOFFになっていてもコミュニティFM局からの起動電波を受信すると自動で電源がONになり、大音量で緊急告知放送を受信。
- ②同時にライトも点灯。聴覚障害者の方への告知にも有効。停電時はライトとしても利用可能。
- ③外の風雨に影響されることなく、屋内で放送を聞くことが可能。
- ④通常時は、コミュニティFM専用ラジオとして利用可能

(問い合わせ先)

三条市役所 総務部 情報管理課

TEL:0256-34-5511(代表)

e-mail:joho@city.sanjo.niigata.jp

## 災害時要援護者見守りアプリケーション (兵庫県西宮市)

### 〔概要〕

災害発生時に備えて、災害時要援護者（体の不自由な方や高齢者、児童など）情報を、住基システムや福祉関連システム等を基盤にして平常時から適切に入力・管理しておき、緊急時や災害発生時には、それらの情報を活用し、住民に対する迅速な対応を実現させ地方公共団体業務をトータルに支援する災害業務支援システムです。これで住民の生命と財産を守り、生活の安心・安全向上を目指します。

### 〔コラム〕

#### ■要援護者支援システム（地域安心ネットワーク）

高齢者や体が不自由な方などの要援護者から提出された「地域安心ネットワーク登録届出書」により、要援護者情報を入力し、活用管理しています。GISと連動し、要援護者情報が地図表示されるため、緊急時・災害時において、庁内で連携する関係部署が直ちに要援護者情報を把握活用し、要援護者支援業務を実施することが可能となります。

出典：総務省消防庁「災害時要援護者の避難対策事例集」

[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2203/220330\\_15houdou/02\\_zenbun.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2203/220330_15houdou/02_zenbun.pdf)



#### ■災害（震災等）業務支援システム

1995年に発生した阪神・淡路大震災さなか、行政職員自身が開発した被災者支援システムをベースに改良を積み重ねてきたシステムです。被災者支援システムを核に、避難所関連システム、緊急物資管理システムなどのサブシステムから構成され、地震や台風などの災害発生時における地方公共団体の業務をトータルに支援できます。また、LASDEC「地方公共団体業務用プログラムライブラリ」で利用することができます。

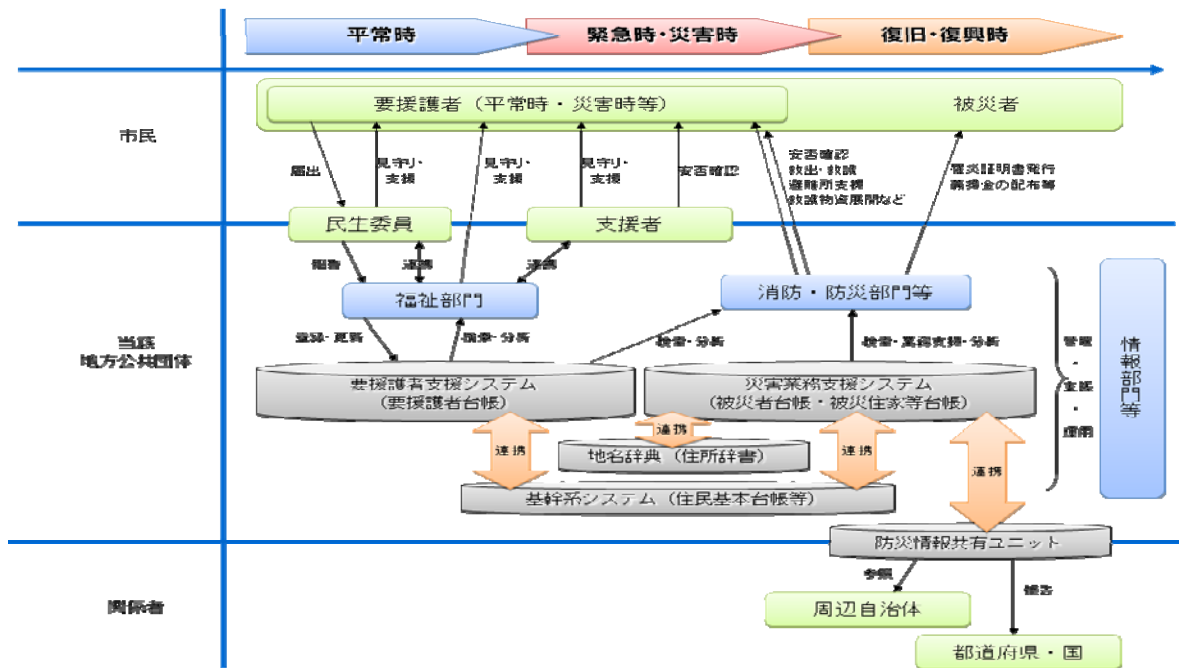


出典：被災者支援システムパンフレット

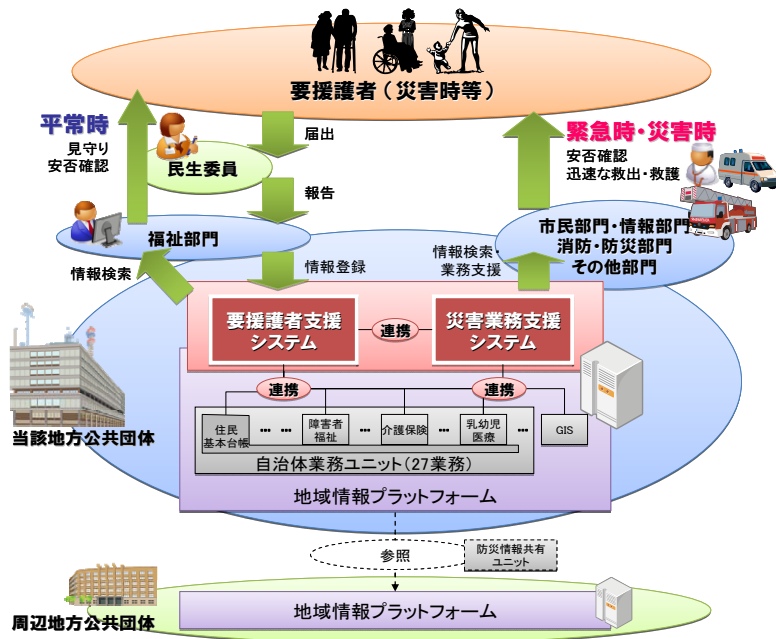
<http://www.nishi.or.jp/homepage/nicc/hss/index.html>

#### ◆本アプリケーションのサービスに関連する個人・団体等

災害時要援護者（体の不自由な方、高齢者、乳幼児・児童、その同居・別居家族等）、民生委員、当該地方公共団体職員（情報部門、福祉部門、消防・防災部門、他）、周辺地方公共団体等



※住民情報の地図上での検索・分布表示には地名辞典（住所辞書）が有用



災害時要援護者見守りアプリケーションのイメージ（あるべき姿）

〔事業費（うち、国からの補助額、助成額等）〕

本システムは西宮市職員により作成されており、外部業者への委託はしていません。また、国からの補助を受けていません。

（問い合わせ先）

要援護者支援システム（地域安心ネットワーク）

西宮市情報センター

TEL : 0798-32-8899

e-mail : jyoho-center@nishi.or.jp

災害（震災等）業務支援システム

全国サポートセンター

TEL : 0798-32-8866

## 地域WiMAXを活用したIP告知放送及びIPカメラ (愛媛県新居浜市)

### 〔概要〕

愛媛県新居浜市は、平成16年の台風等の大雨災害により、死者がでるなど大きな被害を受けた。このような被害を今後最小限に抑えようと、新居浜市では平成23年度に防災行政無線システムを導入、合わせて防災行政無線の補完として地域WiMAXを活用したIP告知放送及び河川監視用IPカメラを整備した。

### 〔コラム〕

#### ●IP告知放送システム

平成23年度に導入された新居浜市の防災行政無線は、山間部の住宅を中心に整備されており、市内約30箇所に防災スピーカーを設置しているものの、市内全域を音達範囲とするまでには至っていません。これをカバーするために、平成23年度、河川沿いの危険箇所5箇所にJアラートと連動したIP告知放送を整備しました。このIP告知放送は、Jアラート端末とIP告知放送送信機に接点を設け、緊急情報受信時にIP告知送信機が自動起動しIP告知端末に配信する仕組みです。

このシステムの最大の特徴は、通信インフラ回線に地域WiMAXを利用していることです。地域WiMAXは、2.5G帯を使用する広帯域無線通信システムで、平成21年に制度化され、市町村単位で免許が与えられることとなっており、当該地域では愛媛県新居浜市、西条市が出資する第3セクター「株式会社ハートネットワーク」が整備・運用しています。

通信回線に地域WiMAXを使用するメリットとして次の点があげられる。

- ①広帯域無線通信のため一度に多くの情報が送ることができる。
- ②モバイル機能により端末設置場所の制限があまりない。緊急時には端末を移動することも可能となる。
- ③片方向の放送だけでなく、双方向性を利用したIP電話などの通話も可能である。
- ④インフラ構築費用の軽減及びランニングコストの低減化。

新居浜市では、平成23年度に引き続き、平成24年度にはこの地域WiMAXを利用したIP告知放送システムを市内自治会放送設備(188箇所)に設置し、地域コミュニティ放送と合わせ防災情報を提供している。

#### ●河川水位監視IPカメラ

新居浜市では、台風時など河川の増水の際には、職員が現場に赴き、定期的に河川の水位を確認し水防本部等に報告を行っていた。この作業は、職員に危険が予想されると共に、リアルタイムの状況把握ができず、迅速な判断、対応が困難となる。このような問題を解決するために、上記IP告知放送端末の設置に合わせ、危険箇所と指定される河川沿いにIPカメラを整備した。IPカメラでは、24時間河川の水位を監視すると共に、サーバに約1ヶ月間の映像を保存することとしている。このIPカメラシステムの通信インフラ回線も上記の理由により、地域WiMAXを利用している。平成24年度には、海岸部に高潮監視として5箇所にIPカメラを設置、さらに25年度は、上水道水源地監視のため27台のIPカメラを設置する予定です。

〔制作費〕

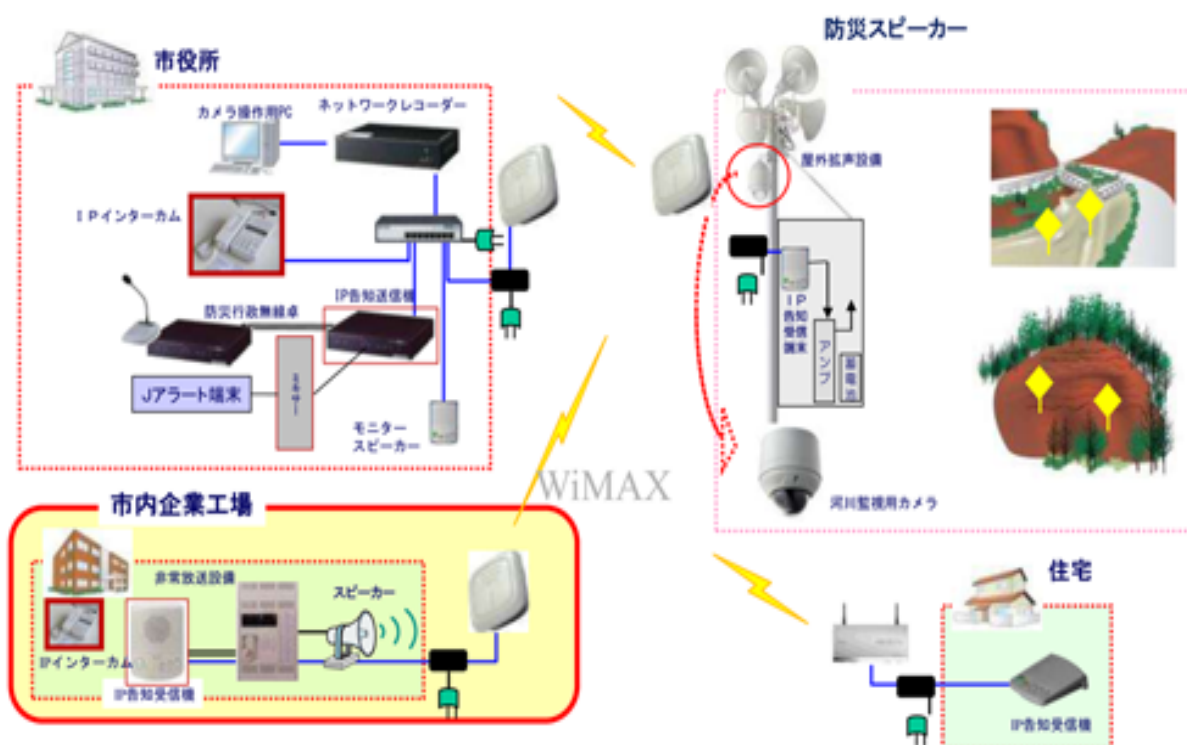
WiMAX基地局建設費 10,000 千円／基

IP告知放送システム（Jアラート連動、端末188箇所）・河川監視IPカメラシステム（カメラ5台） 87,000 千円

〔維持費〕

WiMAX 通信設備利用料（端末1台につき） 1,575 円／月

## 防災行政無線と連動したWiMAXIP告知放送システム



Jアラートや自治体緊急情報をWiMAX通信を利用して瞬時に警報！

企業工場をはじめ広報施設や住宅等へ＜告知受信機＞を設置することで迅速に避難・警戒行動へ対処できます。

上記システムを愛媛県新居浜市及び市内住友グループが2011年導入済み

（問い合わせ先）

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

株式会社ハートネットワーク

事業局 伊藤直人

e-mail n-ito@hearts.ne.jp

TEL：0897-32-7777

FAX：0897-32-6789



## 3G通信を活用した道路冠水警報システム (横浜市 導入事例)

### 〔概要〕

横浜市が水害対策の強化の一環として導入を進めている道路冠水警報システム。平成23年10月時点、16か所に設置し運用している。

### 〔コラム〕

横浜市は大都市特有のアンダーパス（くぐり抜け式通路）や地下道が多く、しばしば冠水の被害に見舞われてきた経緯があり、冠水対策の強化が課題であった。

導入された道路冠水警報システムは、従来よりも水垢や錆に対して強い耐久性のある接触式の水位センサー（冠水警報ユニット）と3G通信ができるモジュールを搭載している。

これにより、道路の冠水をリアルタイムに検出することができ、かつ、コンパクトな設計のため、これまで水位センサーの設置が難しかった路肩などの狭い場所へも簡単に設置することができる。

システム導入後は、冠水警報をリアルタイムに現地で警報出力し、通信を介して状態を察知することができ、迅速かつ適切な対応をすることが可能になっている。

実際に、大雨で冠水警報を検知して現場に駆け付けた委託業者が、アンダーパスとなっている隧道で、冠水し走行不能になった車からドライバーを救出するといった事例があり、まさに行政と事業者（委託業者）の連携から、水害被害を抑えることに成果を上げている。

### 〔制作費（内公的な補助額）〕

#### 【導入経費】

- 初期導入費用・・・・・・・・・・6,500千円
- 冠水警報ユニット（1台あたり）・・・・・・・・・・2,900千円
- 管理ユニット（1台あたり）・・・・・・・・・・850千円
- 通信機器費（1拠点あたり）・・・・・・・・・・350千円

#### 【維持経費】

- 機器保守費用（年額）・・・・・・・・・・60千円
- 3G通信費用（1台あたり年額）・・・・・・・・・・40千円

## 道路冠水警報システム構成図(道路冠水時の動き)

道路に設置した冠水警報ユニットが常時、水位を監視し、規定水位に達すると警報メールを送信し、道路を管理している土木事務所へ3G通信を介してただちに通報を行う。

また、同時に道路に設置している回転灯と表示板に警報メッセージを表示させ、通行するドライバーへ注意を促す。

土木事務所に設置した警報装置(管理ユニット)が警報を受信すると、ランプとブザーにより同事務所へ冠水情報を知らせる。同事務所は、決められた手順により委託業者へ連絡し、委託業者は適切な処置を行う。



(問い合わせ先)

株式会社ユニメーションシステム

Tel:045-751-5755 e-mail: info-desk@unimation.co.jp

KDDI株式会社 ソリューション推進本部

Tel:03-6678-6512 e-mail: sol-applic-support@kddi.com

## イリジウム衛星携帯電話を活用した危機管理体制の強化 (栃木県)

### 〔概要〕

KDDIのイリジウム衛星携帯電話サービスを活用することで、栃木県内の災害時における現場を重視（被災現場の状況をリアルタイムに連絡できる）した危機管理体制を更に充実。

### 〔コラム〕

栃木県庁様では44台のイリジウム端末を災害時拠点になる県の主要出先機関に各1台配備するとともに、県庁の屋上にイリジウム端末を屋内でも使えるようにするためのイリジウムアンテナを設置。さらに、構内の専用電話機に接続するインテリドックも導入し、庁舎内にある「危機管理センター」から直接イリジウム端末への通信手段を確保し、情報収集をするというスタイルを確立している。

「ほかの衛星電話サービスとの比較検討も行い、総合的に検討して『イリジウム衛星携帯電話サービス』に決めました。KDDIのサービスは、車載用アンテナなど標準セットの付属品が豊富で、屋外アンテナやインテリドックなどのオプションも充実しています。また、ランニングコストにおいてもアドバンテージがあり、月額基本料金に2,000円分の無料通話が含まれているというのも魅力でした」(県民生活部消防防災課危機管理・災害対策室)

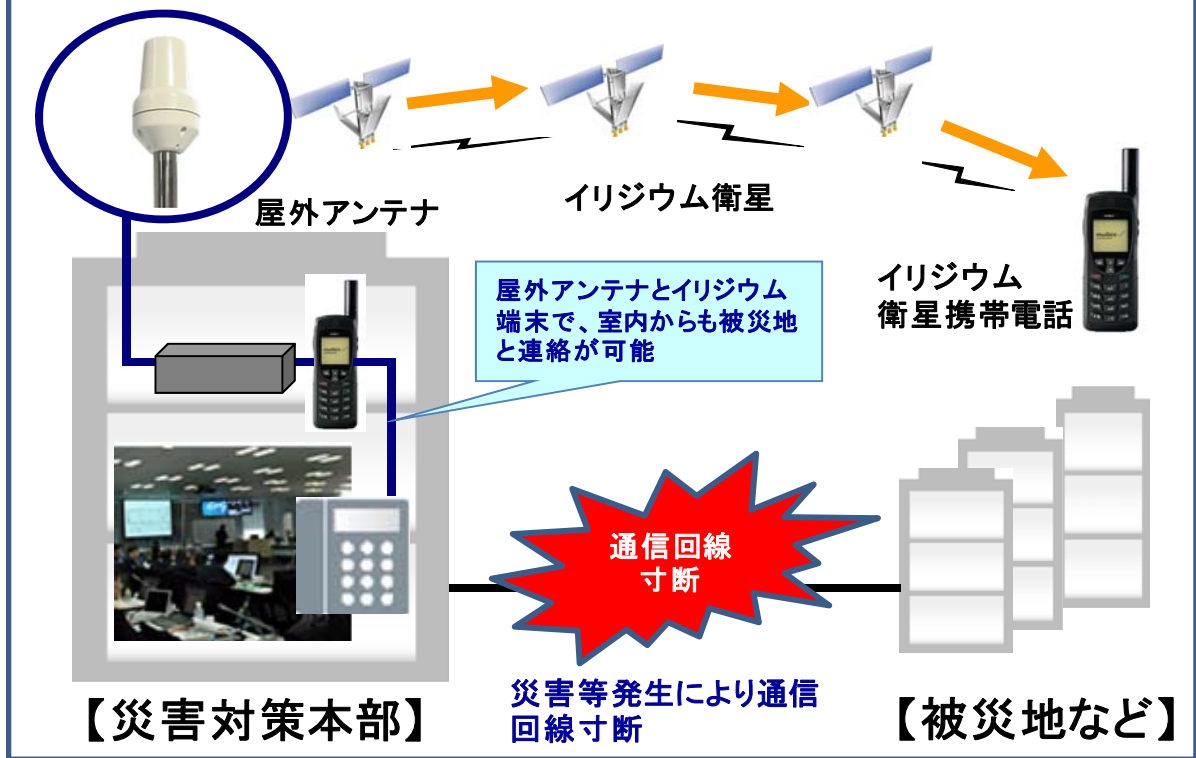
現在、無料通話分は通信訓練などに有効活用されている。これにより、万一の事態に備えて、スムーズな使い方を習得するとともに、配布された出先機関で確実に充電を行うなどといった指導を徹底することができた。「イリジウム端末の操作性が優れていること、さらに操作マニュアルを作成して徹底を図ったことにより、スムーズに通信訓練を進めることができました。とはいえ、“もしも”の事態に備え万全の体制を備えているのが危機管理の基本です。今後も年2回ほどの通信訓練を続けていきたいと考えています」(同上)。

(※) 栃木県庁様の情報は全て2009年時点

### 〔イリジウムサービスについて〕

- ・ 軽量小型で衛星から電波を受けられる場所ならどこでも通話が可能なイリジウム端末は東日本大震災でも被災地をはじめとして各地方自治体における危機管理の手段として利用されました。
- ・ 内閣府の地域防災力向上支援事業の補助金の対象です。
- ・ 当社は日本区内でイリジウムを合法的に使用できる免許を持つ国内唯一の電気通信事業者です。

## KDDIがご提案するイリジウム衛星携帯電話サービスの概要



### イリジウム衛星携帯電話端末料金／基本料金

基本セット価格		
販売価格	249,900円	
初期費用		
使用契約料	10,500円 <small>・使用契約料は、初回の通信料と合算請求されます。</small>	
基本料金		
	6,000円プラン <sup>(免税)</sup>	5,000円プラン <sup>(免税)</sup>
月額基本料金	6,000円 <sup>(免税)</sup>	5,000円 <sup>(免税)</sup>
うち無料通信	2,000円 <sup>(免税)</sup>	1,000円 <sup>(免税)</sup>

詳細につきましては  
こちらをご覧ください。  
<http://www.kddi.com/business/iridium/keitai/index.html>

### 地域防災力向上支援事業について

地震や豪雨時等の道路の寸断、通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命・救助活動を円滑に実施するため、孤立可能性のある集落に衛星携帯電話と非常用発電機等を配備するため、1か所あたり17.5万円を上限として補助する。詳細につきましてはこちらをご参照ください。

[http://www.bousai.go.jp/jishin/bousai\\_koujyou/index.html](http://www.bousai.go.jp/jishin/bousai_koujyou/index.html)

(問い合わせ先)

KDDI株式会社 ソリューション推進本部

TEL:03-6678-6512

e-mail:sol-applic-support@kddi.com

パケット通信機を活用した自動観測システム導入  
による土砂災害対策強化  
(山口県 砂防課)

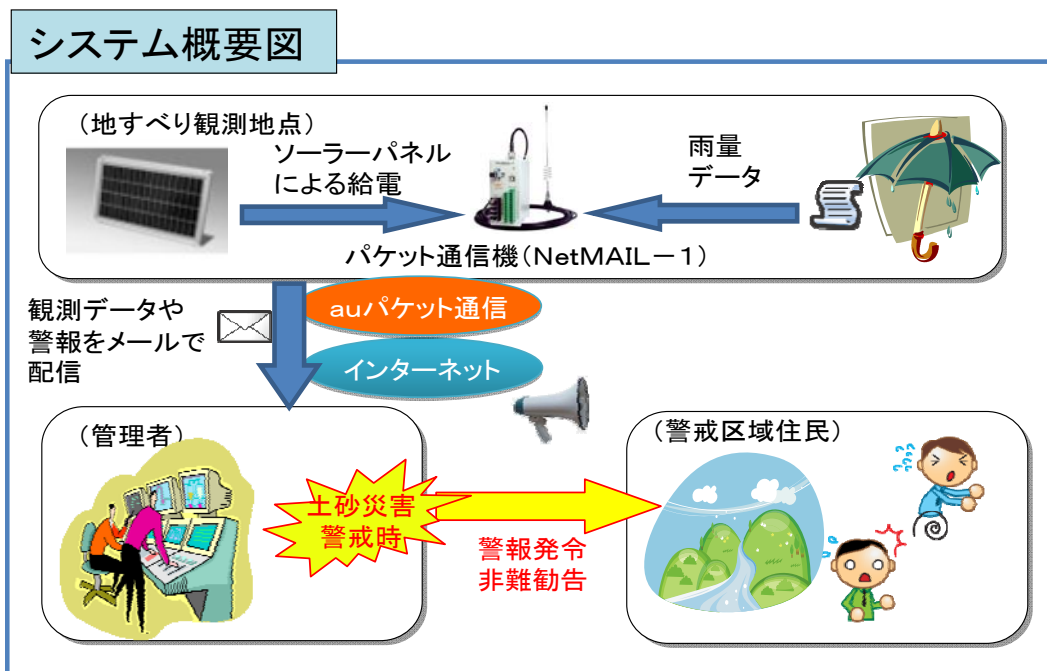
〔概要〕

山口県は土石流災害警戒避難対策事業の一環として遠隔地の雨量データをリアルタイムに収集できるシステムを導入している。迅速な警報発令、避難勧告を行う必要のある市町村に情報を提供することで、住民の被災リスクを軽減している。

〔コラム〕

集中豪雨により土砂災害が多発した地域では、地盤が緩み新たな災害発生の危険性が高くなっている。昨今、注目されているゲリラ豪雨によって突然発生する土石流災害に対して、それを素早く察知し、流域の住民が迅速に避難できるよう対策を講じる必要がある。

土石流災害の発生リスクは、危険地域の降雨状況を把握することである程度予測できる。しかし従来、電源や通信インフラが未整備の現場においては通信機器を介してリアルタイムで雨量情報が取得できず、土石流発生のリスクを予測できずにいた。そこで、ソーラーパネルを電源とした無線通信による雨量自動観測システムを導入し、特に土砂災害発生の確率の高い地域に観測装置を設置した。これにより、自治体の防災担当部署が現場の降雨状況をリアルタイムで正確に把握できるようになり、土石流等の土砂災害発生のリスクについて遅延なく判断できるようになった。



(問い合わせ先)

■観測システム

株式会社オサシ・テクノス営業課  
TEL:088-850-0535  
e-mail:info@osasi.co.jp  
URL:http://www.osasi.co.jp/

■パケット通信機

KDDI株式会社 ソリューション推進本部  
TEL:03-6678-6512  
e-mail:sol-applic-support@kddi.com

## 町の新たなライフライン「防災情報システム」 (山形県金山町)

### 〔概要〕

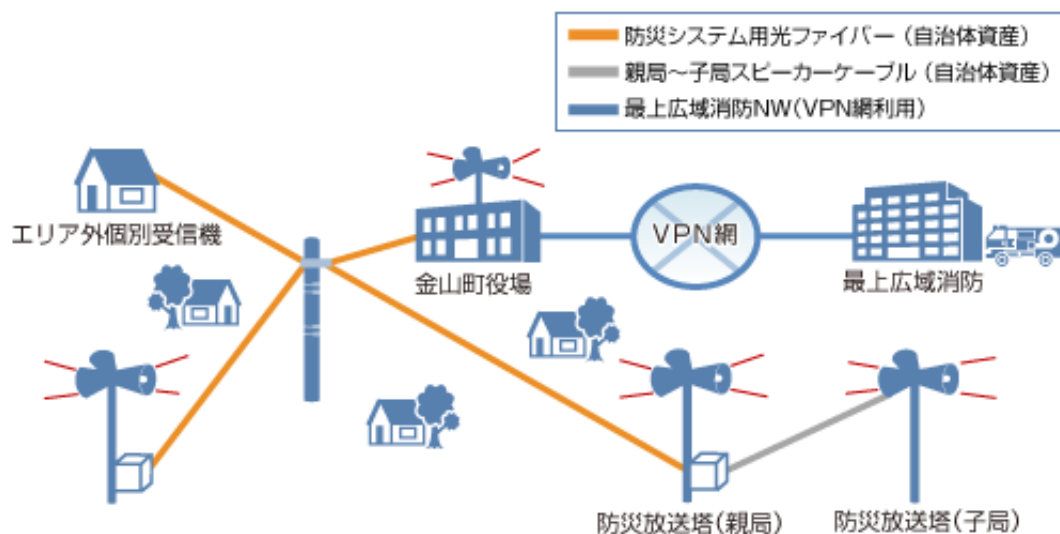
防災行政無線システムの老朽化に伴い、町内に敷設した光ブロードバンドを活用した最新の防災情報システムを導入することで、緊急時にも日常生活にも役立つ情報を、クリアな音声で届けることを実現しています。

### 〔コラム〕

1980年に開設された金山町の防災行政無線システムは、町内各所に設置したスピーカーを通じて、緊急時の防災放送だけでなく、生活に役立つさまざまな情報を、長年にわたって住民に提供してきました。しかし、老朽化によってシステムの維持管理に支障をきたすのではと案じられていました。

システム見直しにあたり、各戸への情報端末などの設置に関わる運用コスト、屋外にいる時でも確実な情報提供を考慮し、「スピーカーから放送を流す」という情報提供形態はそのままに、新システム導入を検討しました。

そこで導入したのは、光回線を介して防災無線放送を提供するシステムです。街角設置の防災放送塔親局に音声データを送り、スピーカーを介して情報を住民に届けるものです。高速な光回線を活用することにより、以前のアナログ無線と比べ、音声は格段にクリアになり、電波混信による雑音や電波ジャックによる不正放送の心配もありません。災害発生時には、消防本部などから直接情報配信が行えるなど、緊急性の高い情報をいち早く住民に知らせることも可能になり、安心安全な暮らしを実現しています。



### (問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 TEL : 03-6803-9055



## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 9. 環境・エネルギー



## ICT (注1) を活用した多摩川での植生調査 (神奈川県川崎市、富士通株式会社)

### 〔概要〕

川崎市は、川崎市域を流れる多摩川において、NPO 法人と市内各「水辺の楽校 (注2)」などと協働し、ICT を活用した植生調査を、2011 年より毎年、富士通グループが提供する携帯フォトシステム (注3) を活用し実施している。このシステムを用いることにより、GPS 機能付き携帯電話のカメラで撮影した生物情報をデータベースに蓄積し、地図情報とマッピングして閲覧、分析することができる。市民・企業・行政の協働により多摩川の河川敷で見つけた植物を記録していき、情報共有を図ることで、河川環境における植物特性を探っている。

この調査は、「川崎市多摩川プラン」における施策目標である「企業と育む環境づくり」の具体的な取組みであり、NPO 法人と市内各水辺の楽校、富士通、川崎市がそれぞれの特徴を活かし協働した新しいアプローチで環境学習を推進するものである。

### 〔コラム〕

川崎市域約 28km を流れる多摩川は、流域ごとに異なった環境特性を見ることができることから、楽しみながら体験学習を行う「水辺の楽校」などが活発に行われている。しかしながら、学習の成果は紙ベースでの取りまとめが主となっていることから、限られた範囲でのみ情報提供が行われてきた。

今回、携帯フォトシステムを活用することで、流域全体で季節ごとに行った植生分布調査の結果をインターネットで公開することができるようになり、各「水辺の楽校」などに対し今後の環境学習に活かせるような共通の基礎となる資料を作ることができるとともに、これまで容易にできなかった地域の特性把握や他地域との比較による環境評価が期待されている。

### 【多摩川の植生分布調査について】

〔対象地域〕多摩川右岸の川崎市域に属する河口原点から多摩川原橋手前までの約 28km の範囲

〔調査団体〕川崎市内の市民団体 (注4)

〔実施時期及び調査対象生物〕

春：ヒメドリコソウ、材尻ノフリ、ハマダイコンなど

夏：ヒガンバナ、物任の仲間、ワケビなど

秋：セイウアワチャウ、ノギ仲間、

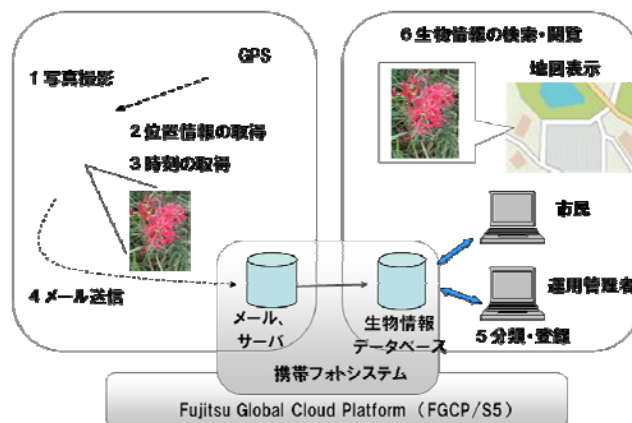
センダングサの仲間など



ヒメドリコソウ

材尻ノフリ

ヒガンバナ



携帯フォトシステム概要図

### 【調査結果例（春）】

川崎市内の多摩川流域の植物を GPS 機能付携帯電話のカメラで撮影、その場で位置情報を取得しメール送信。その後、集まったデータの分類作業を行うことで植生マップが作成される。



川崎市内多摩川流域 28km を 4 団体で一斉に実施

植生分布マップ完成

### 【注釈】

- (注1) ICT：情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。
- (注2) 水辺の楽校：国土交通省河川局が、1999 年、地域の水辺を遊びの場、自然体験の場、自然学習の場として整備し、維持管理することを目的に創設したプロジェクト。現在全国で 280 余りが活動している。
- (注3) 携帯フォトシステム:GPS 機能付携帯電話を利用した生態系調査などに便利なソリューション。(提供元：富士通エフ・アイ・ピー株式会社(所在地：東京都江東区、代表取締役社長：浜野一典) 富士通が提供する Fujitsu Global Cloud Platform (FGCP/S5) 上で動作。
- (注4) NPO 法人多摩川エコミュージアム、かわさき水辺の楽校、とどろき水辺の楽校、だいし水辺の楽校の 4 団体。

### (問い合わせ先)

川崎市 建設緑政局 緑政部 多摩川施策推進課  
電話：044-200-2268 (直通)

富士通株式会社  
環境本部 環境企画統括部  
電話：044-754-3413 (直通)  
問い合わせフォーム：<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/contact/>

## 生物多様性保全型都市づくりを支える環境情報システムGAIA (神奈川県逗子市)

### 〔概要〕

生物多様性保全を目指したまちづくり計画の策定を支援するため、地域環境の特性を科学的に分析する環境情報システム（GAIA）を開発した。その結果を踏まえて「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」を制定し、その運用により、市内の良好な緑地環境を維持している。

### 〔コラム〕

逗子市は、神奈川県三浦半島の付け根に位置し、東京都心からJR横須賀線で約1時間、周りを海と豊かな緑に囲まれた閑静な住宅都市として発展してきた。

遡って、1960年代後半、同市は首都圏区域として位置づけられ、住宅不足を補うように宅地開発の波が押し寄せ、同市の貴重な緑地を減少させるに至ってきた。特に、市を取り囲む斜面緑地は中高層マンション建設用地としてターゲットとなり、緑地の減少と景観が破壊されてきた。

このような状況下、1991年に逗子市では、生物の多様性を維持し良好な自然環境を保全するため、当該緑地が持つ環境保全の価値を自然環境に着目し、土砂崩壊防止や土壌浸食防止を表す土地機能、植生自然度及び様々な生きものが棲息できる多様な環境の状況を表す生態系維持機能、さらに既成市街地周辺の見え易さが景観上重要とする居住快適性維持機能の3つの階層的分類で構成されるものと規定し、それらの各機能をそれぞれ計量化し、総合評価を行った。

そして、その結果を踏まえ、1992年に環境影響評価（アセスメント）の実施を開発業者に対し義務づけた「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」を制定し、その運用により、現在に至るまで市内の良好な緑地環境を維持している。



逗子海岸の景観

逗子市では、機能論に基づいた生物多様性保全を目指したまちづくり計画の策定を支援するため、1991年に市独自に、地域環境の特性を科学的に分析するためエンジニアリングワークステーション（EWS）による環境情報システム（GAIA）を開発した。

当時は、現在のようにPCが普及しておらず、独自の開発によらなければならず、しかも、行政担当者が使用するには、独自の操作教育が必要であった。

しかし、現在は windows マシン上で手軽に操作され、条例の運用に際して有効活用されている。

このシステム運用により、以下の成果を得ている。

1) 首都圏近郊の多くの都市では都市化とともに貴重な斜面緑地が失われている中、市内の緑地環境が確実にかつ良好に維持・保全されてきている。

2) 条例制定時は、500 m<sup>2</sup>以上が対象事業となっていたが、現在は、300 m<sup>2</sup>以上に強化されてきている。

3) 市の緑地環境の評価が高められ、その自然環境から、逗子市内に居住し続けたいという希望が従来にも増して強くなってきている。

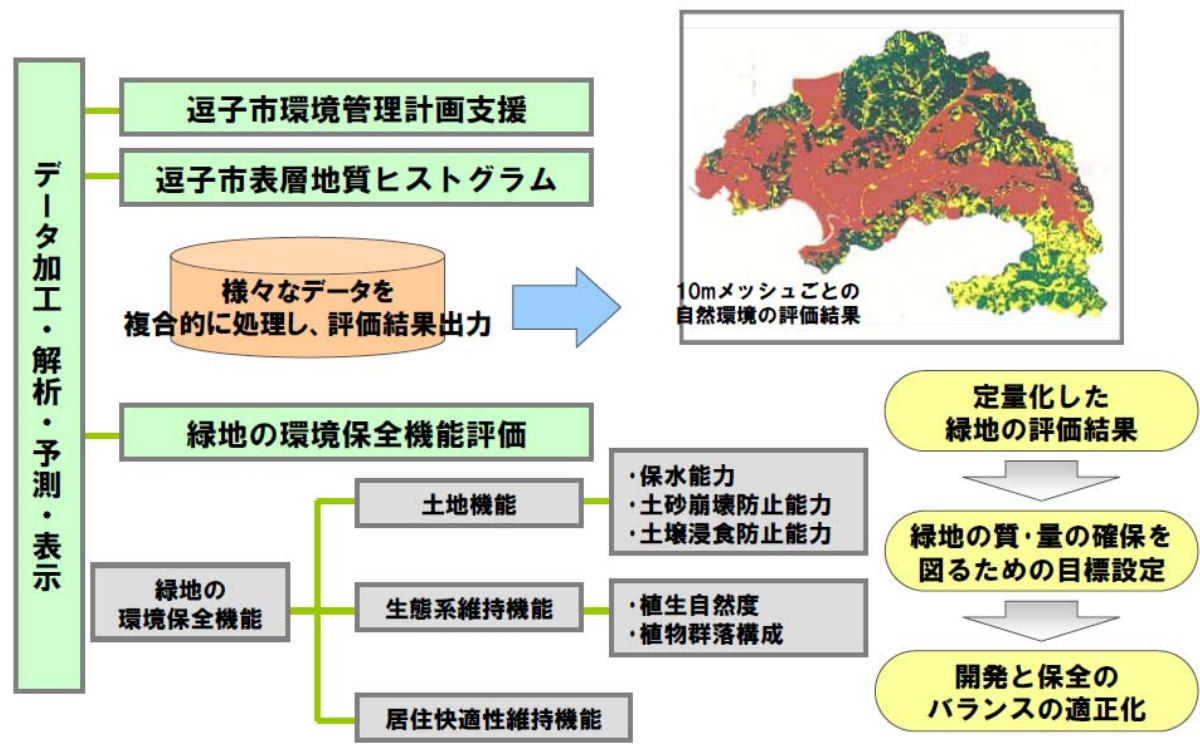
【構築経費】

- システム構築費用 一式・・・・・・・・・・ 600万円～（データ作成費用含まず）
- ハード（PC）・・・・・・・・・・・・ 40万円程度
- アプリケーション（GISソフト）・・・・ 40万円程度

【運用経費】

- 植生調査費 ・・・・・・・・・・・・ 実施時期・範囲等を踏まえ別途計上
- システム保守 ・・・・・・・・・・・・ 8万円程度／年

**環境情報システム GAIA の概要巡**



(問い合わせ先)  
 神奈川県逗子市 環境都市部 まちづくり課  
 TEL : 代表 048 (873) 1111  
 e-mail : machi@city.zushi.kanagawa.jp



## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 10. 自治会活動等へのICTの利活用

## 松本シニアネットクラブ（愛称ほっとねっと松本） （長野県松本市）

### 〔概要〕

松本シニアネットクラブは「助け合いながら学び、交流を楽しみながら実践する」の趣旨のもと、2003年、松本市が「松本市IT基本戦略」に基づき、高齢者IT支援の一環としてコーディネートして誕生した。行政が調整して開設された日本初のシニアネットである。平成21年度より活動拠点（市情報創造館）が行政運営から民営委託化されたことにより、クラブ運営は自主運営となった。

パソコンやインターネット、携帯電話等の利活用講習会の開催や会員同士の親睦を深める行事の企画や信州大学との交流、市民サポートセンターのIT利用支援等を通じて地域に貢献している。

沖縄や東京など異なる地域のシニアネット団体との遠隔交流や『あがたの森』（旧制松本高校）で市民団体の活動を発表する「ぼくらの学校」では、パソコンを活用した合成写真やとびだす絵本など、多彩なデジタル作品を展示し、シニアの新しい・楽しいデジタル文化を発信している。

会員は約150名で、松本市内を7つのブロックにわけ活動している。ブロックごとに自由に運営されており、地域をこえて参加できるブログや写真の同好会もある。

会費は入会金1000円。年会費3000円。事務所は事務局長の自宅。幹部は無給のボランティア団体である

今年、10周年を機に、クラブのウェブサイトを一刷新した。無料HP作成サービス『Jimdo』を利用し、各ブロックのホームページとクラブのページとを相互にリンクして情報を共有した。ICTを活用した新しい老人クラブ・自治会組織として活動している。

### 〔コラム〕

「ほっとねっと」とは、学習や社会参加への「熱い(Hot)」思いと、会員の心のよりどころとなる「ほっと」できる会であってほしいという思いのこもった愛称である。

東京や仙台でも高齢者のパソコン講習会というところ、『参加者が集まるだろうか?』と自治体の担当者から心配されたが、各地で定員の10倍以上の応募があった。松本市でも200名をこえる応募があり関係者を驚かせた。

パソコンやインターネットなど最新の技術や知識を知りたいという高齢者は年々増えているが、高齢者がパソコンを学べる場所は少なく、指導者も不足している。高齢者に信頼されている自治体の職員が最初の一步を支援できれば、ICTは高齢者の学習意欲や潜在的な能力を引き出し、拡張することができる。外出の機会も増え、健康になる。

結果として会員の要介護期間は短く、健康寿命の長いことがわかった。

現在の松本市の最重要政策は「健康寿命延伸都市・松本」の創造である。元気で長生きしたい、介護とは無縁でいたいと誰よりも願っているのは高齢者自身だ。高齢者の社会参加を支援し、健康寿命を伸ばす『シニアネット』は超高齢社会の最良の処方箋のひとつである。

文責 老テク研究会事務局長 近藤則子

松本シニアネットクラブのウェブサイト <http://hotnet-m.jimdo.com/>

### 表紙



写真同好会 <http://syasinkurabu.jimdo.com/>



### 第1ブロック



### 第3ブロック



### 第7ブロック



### 親睦旅行



(問い合わせ先)

e-mail:seniorhotnet@gmail.com

住所:長野県松本市和田 4010-27

TEL:0263-33-6621 (中野事務局長宅)



## 市民情報化サイト 岡山市電子町内会 (岡山県岡山市)

### 〔概要〕

インターネットを活用して町内会活動を行ったり、地域情報を発信したりして、地域住民同士のコミュニケーションの促進を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として電子町内会のサイトを構築。

(平成14年度 eまちづくり交付金事業)

### 〔コラム〕

岡山市には現在1,720の単位町内会、小学校区単位で構成する96の連合町内会があり、町内会加入率は世帯の約83.1% (平成25年11月末現在) と、町内会は地域づくりの母体となっています。

電子町内会とは、岡山市が提供するWebサーバーと電子町内会システムにより、町内会が自主的にホームページを作成し、地域活動やエリア情報を発信、電子町内会システムによる電子掲示板やアンケート機能を活用し会員相互の意見交換を行い、地域情報を共有することにより地域コミュニティの活性化につなげようとするものです。

平成14年3月に7つの町内会287人で始まったこの試みも、現在では77団体(単位町内会ベースでは724町内会)、会員6,842人が参加する地域ネットワークを形成しています。

充実した地域の情報発信による活動事例を次のとおり紹介します。

- 不審者情報や防災情報などタイムリーな話題が掲載されている。
- 電子町内会をきっかけに、世代を越えた交流や新たな活動グループができるなど、着実にリアルコミュニティの活性化につながっている。
- 地域課題の情報発信を行うことにより、雑草倒木に埋もれていた滝を復元するボランティア組織ができ、滝をきっかけに交流が続いている事例。
- 天然記念物の魚(アユモドキ)を町内上げて保護している事例。
- 地域の特産物マスカットの成長過程をリアルタイムで紹介している事例など。

以上のように地域を愛し育む活動につながっています。

また、各町内ホームページから発信される情報は市民のみならず遠く岡山を離れた方にも届き、いつまでも郷土岡山を身近に感じることができます。

ICTの普及とともに電子町内会は全市域に広がりつつあります。事例にもあるとおり最初にご近所同士の何気ない会話から始まり、やがて、市民が安心して暮らせるまちづくりに貢献できています。

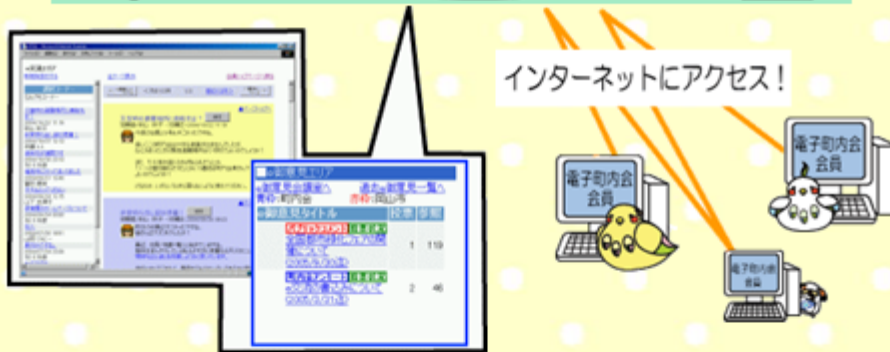
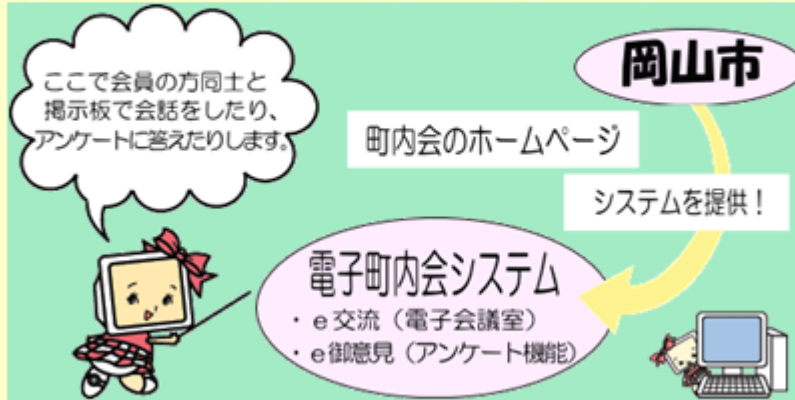
### 〔制作費(内公的な補助額)〕

【現システム構築】 19,199,250円

【維持経費】 システム保守 4,147,500円

システム機器等賃貸借 195,300円

# 電子町内会システムについて



パソコンや携帯からインターネットを使って会員同士で連絡を取り合ったり、近所さんとのコミュニケーションをお手伝いするシステムです。



(問い合わせ先)

岡山市 安全・安心ネットワーク推進室

TEL 086(803)1063

Eメール anzenanshin@city.okayama.jp



## 特集4

各地域や団体で取り組まれている事例[継続掲載事例]

### 1 1. 人材育成の取組

(人材育成の取組み－1)

市民力を育てる学習プラットフォーム  
「インターネット市民塾」  
(富山県)

〔概要〕

市民が教え合い、考え、共鳴し、地域の内側から元気にする学習コミュニティ・プラットフォームです。ICTを活用した市民の知識交流と社会参加を育て、一人ひとりが地域人材として活動することを支援しています。平成10年に富山で産学官の共同研究に取り組み、推進協議会を設置し運営を支えています。

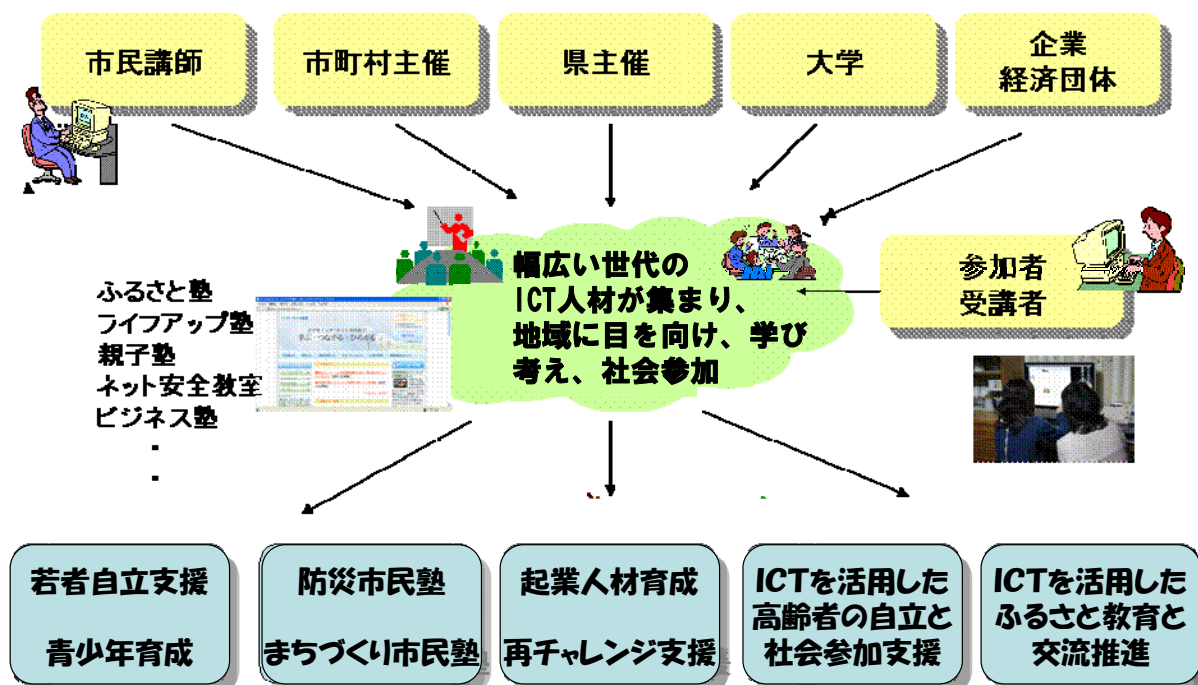
〔コラム〕

市民が講師となってネット上に講座を開く「現代版寺子屋」が多く生れています。教えることが最高の学びとなり、受講者からも新たな市民講師や学習サークルが誕生し、世代を超えた「知の還流」が生れています。

30代から50代の働き盛りの参加が多く、地域に目を向ける契機となって、まちづくりや防災市民塾などに市民の集合知を形成する例もみられます。また、60代から70代のシニアも急増しており、学ぶことが健康と意欲を高め、70歳を過ぎて起業する例も出ています。

eメンター、ふるさと学習推進員、シルバー情報サポーターなど、ICTを活用して活動する地域人材の養成に力を入れ、産学官と協働して若者の自立支援、中小企業の人材育成、就業への再チャレンジ支援、ふるさと教育などの地域課題に取り組んでいます。

富山での取り組みが各地に波及し地域毎に運営する市民塾が生まれ、これらのネットワークを通じて、地域を越えた交流や事業連携、協働も行われています。



(問い合わせ先)

富山インターネット市民塾

TEL: 076-439-8666 e-mail: info@shiminjuku.com

I C T地域イノベーション委員会  
地域情報化促進ワーキンググループ  
平成25年度構成員

(敬称略)

主 査	井上 伸雄	多摩大学名誉教授
副主査	神奈川県藤沢市	
副主査	東京都三鷹市	
副主査	日本電気株式会社	
副主査	富士通株式会社	
委 員	青森県	
委 員	新潟県	
委 員	富山県	
委 員	島根県	
委 員	和歌山県	
委 員	北海道岩見沢市	
委 員	岡山県倉敷市	
委 員	高知県南国市	
委 員	E Y 総合研究所	
委 員	NEC ネットエスアイ株式会社	
委 員	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	
委 員	株式会社協和エクシオ	
委 員	KDDI 株式会社	
委 員	住友電気工業株式会社	
委 員	西日本電信電話株式会社	
委 員	パナソニックシステムネットワークス株式会社	
委 員	東日本電信電話株式会社	
委 員	株式会社日立製作所	

アドバイザー 須田 裕之 国立大学法人筑波技術大学教授

坂本 世津夫 四国情報通信懇談会運営委員長

オブザーバー 総務省情報流通行政局 地域通信振興課 地方情報化推進室

総務省総合通信基盤局 電気通信事業部 高度通信網振興課

事務局	一般財団法人全国地域情報化推進協会	企画部担当部長	直井 昌明
		企画部担当部長	福岡 高志
		企画部担当部長	小堺 秀晃